

香川地方最低賃金審議会
第1回香川県最低賃金専門部会
会 議 次 第

令和4年7月22日(金)16:15～
高松サンポート合同庁舎北館702会議室

1 開会

2 労働基準部長挨拶

3 議題

- (1) 部会長及び部会長代理の選出について
- (2) 「香川地方最低賃金審議会香川県最低賃金専門部会運営規程」等について
- (3) 香川県最低賃金額と生活保護費との比較について
- (4) その他

4 閉会

香川地方最低賃金審議会

第1回香川県最低賃金専門部会

資 料 目 次

- 1 香川地方最低賃金審議会香川県最低賃金専門部会委員名簿
- 2 香川地方最低賃金審議会香川県最低賃金専門部会運営規程
- 3 令和2年度 香川県最低賃金額と生活保護費との比較
- 4 主要統計資料
- 5 委員からの追加要望資料
 - 資料No.5-1 業務改善助成金利用状況
 - 資料No.5-2 新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の利用状況
 - 資料No.5-3 香川労働局・労働基準監督署では、パートナシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組を実施しています。

香川地方最低賃金審議会

香川県最低賃金専門部会委員名簿

任命 令和4年7月19日

区分	氏名	現職
公益代表委員	籠池 信宏	弁護士 公認会計士
	春日川 路子	香川大学法学部 准教授
	柴田 潤子	香川大学法学部 教授
労働者代表委員	大島 幹敏	UAゼンセン香川県支部 支部長
	立石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 副事務局長
	中村 亨	タダノ労働組合 執行委員長 JAM四国香川地区協議会 議長
使用者代表委員	窪田 伸一	香川県経営者協会 専務理事
	濱田 徹	四国フクスケ株式会社 顧問
	渡部 健司	今治造船株式会社 常務取締役

(注)各側委員は五十音順

香川地方最低賃金審議会
香川県最低賃金専門部会運営規程

資料No. 2

(目的)

第1条 香川地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(名称)

第2条 専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

(構成)

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第4条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたとときのほか、香川労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が召集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第5条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

- 第8条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が確認するものとする。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

- 第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

- 第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

- 第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

(施行期日)

この規程は、令和3年6月30日から施行する。

令和2年度 香川県最低賃金額と生活保護費との比較

(令和4年度審議会資料)

前提条件等	若年単身	生活保護基準では18～19歳・単身世帯	
	所在地域 級地	2級の1高松市417,496人、 3級の1丸亀市など301,921人、 3級の2さぬき市など230,827人、 合計950,244人 (令和2年国勢調査による)	
	生活扶助基準	第1類: 食事等個人単位の経費 第2類: 光熱費等世帯単位の経費	
		冬季加算	Ⅵ区 5ヶ月間支給(各級地の加算額を5/12倍して1ヶ月平均算出)
		期末一時金	年末に増加する食費等(世帯人員ごと)
	住宅扶助実績値	アパート等の家賃(世帯数(1人))	
	最低賃金	令和2年度最低賃金額 820円	
	可処分所得割合	令和2年度: 0.817	
労働時間	173.8時間: 月労働時間については、1週40時間の法定労働時間に1年の週(365÷7)を掛け、12ヶ月で割った月平均の労働時間		

① 最低賃金額 (時間額)	② 月労働時間 (1週40時間× 1年の週数 (365/7)÷12)	③ 月額換算額 (1ヶ月の収入) ①×②	④ 月額換算額 (1ヶ月の収入) ①×②×0.817	⑤ 生活扶助基準(1類+2 類+冬季加算+期末一 時扶助)+ 住宅扶助実績値	⑥ 最低賃金月額と 生活保護費との差 ④-⑤
820円	173.8	142,516.0 円	116,436 円	93,466 円	22,970 円
					時間額での比較 (⑥/173.8/0.817)
					162 円

④について

最賃額	労働時間	1ヶ月の収入 最賃額×労働時間	可処分所得の総 所得に対する比 率	1ヶ月の収入に 左比率を掛けた 手取り額
820	173.8	142,516.0	0.817	116,435.57

⑤について

生活扶助基準			住宅扶助実績値 (世帯数(1人)加 重平均)	生活保護費合計
1類+2類 (人口加重平均)	冬季加算	期末一時扶助 (人口加重平均)		
69399.31	1096.00	1001.02	21969.53	93,465.86

比較結果	香川県最低賃金額820円 の1ヶ月の可処分所得 (手取り額)	>	生活保護費の月平均	最低賃金月額が生活保護費を上回る 金額(時間額)
	116,436 円		93,466 円	22,970 円 (162 円)

主要統計資料

目次

- 4-1 香川県最低賃金額等の推移
- 4-2 香川の賃金概況（賃金構造基本統計調査結果）
- 4-3 令和4年賃金改定状況調査結果
- 4-4 香川の賃金、労働時間及び雇用の動き（令和4年4月分） 香川県政策部統計調査課
- 4-5 香川県の雇用情勢（令和4年5月分）、労働市場の動向（令和4年5月）
香川県、2022年5月分職業別求人賃金、求職者希望賃金 香川労働局職業安定部
- 4-6 新規学卒者初任給情報（令和4年卒業者） 香川労働局職業安定部
- 4-7 香川県内経済情勢報告（令和4年4月） 四国財務局
- 4-8 香川県金融経済概況（2022年7月14日） 日本銀行高松支店
- 4-9 企業短期経済観測調査結果の概要（2022年6月）—四国地区、香川県、徳島県—
- 4-10 四国地域の経済動向（令和4年4月分） 四国経済産業局
- 4-11 消費者物価指数（高松市）（令和4年5月分） 香川県政策部統計調査課
- 4-12 月例経済報告（令和4年6月） 内閣府
- 4-13 2022 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果（連合）、
2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況（経団連）
- 4-14 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移等
- 4-15 最新の経済指標の動向
- 4-16 都道府県統計資料編
- 4-17 業務統計資料編
- 4-18 足下の経済状況等に関する補足資料

香川県最低賃金額等の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
最賃額	667	674	686	702	719	742	766	792	818	820	848
目安上積額 (円)	+2	+3	+2	+2	+1	+1	±0	+1	±0	+2	±0
目安額(円)	1	4	10	14	16	22	24	25	26	-	28
引上額(円)	3	7	12	16	17	23	24	26	26	2	28
引上率(%)	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41
未満率(%)	0.8	1.3	0.8	0.5	0.9	1.2	1.1	1.6	1.0	1.3	1.0
影響率(%)	1.1	2.0	1.7	3.5	2.8	4.5	6.6	6.5	8.1	2.4	8.3
発効日	23.10.5	24.10.5	25.10.24	26.10.1	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.1	2.10.1	3.10.1

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

香川の賃金概況

- 1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女計）
- 2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（男女別）
- 3 一般労働者の所定内給与額の推移
- 4 短時間労働者（パートタイム）の時間給の推移
- 5 短時間労働者（パートタイム）の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額
- 6 職種別所定内給与額
- 7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差
- 8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

令和4年

香川労働局労働基準部賃金室

1 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女計)

都道府県	男女計							労働者数 千人
	年 齢	勤 年 統 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額	
					現 金 給与額	所定内 給与額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	43.4	12.3	165	11	334.8	307.4	875.5	2821 087
北 海 道	44.8	12.0	166	11	297.9	274.8	721.8	100 662
青 森	45.2	12.8	166	11	265.9	245.0	553.7	22 462
岩 手	44.7	12.7	166	12	272.7	249.6	632.6	24 111
宮 城	43.6	12.5	165	11	304.0	277.9	731.6	52 433
秋 田	45.1	13.3	167	8	265.7	247.5	602.7	18 961
山 形	44.0	13.9	167	10	280.6	259.6	673.1	22 348
福 島	44.1	12.8	166	12	296.2	269.5	674.6	41 377
茨 城	44.3	13.1	165	12	325.8	295.4	879.2	59 428
栃 木	43.5	12.8	165	12	317.0	289.4	812.2	41 152
群 馬	43.5	12.6	165	13	312.8	282.4	797.1	43 832
埼 玉	43.7	11.8	165	12	331.2	303.6	765.6	115 135
千 葉	43.4	11.5	164	12	329.6	300.9	730.1	97 312
東 京	42.5	12.1	163	10	391.8	364.2	1147.7	525 618
神 奈 川	43.9	12.3	164	13	368.4	336.2	994.7	159 282
新 潟	43.6	13.3	165	11	296.6	272.1	684.3	48 473
富 山	44.1	13.5	166	10	300.6	277.6	747.5	24 212
石 川	44.1	13.3	166	10	314.2	289.3	796.3	28 622
福 井	43.4	12.5	166	11	302.2	277.7	773.1	18 012
山 梨	44.9	11.8	166	11	305.2	281.5	720.2	15 338
長 野	43.8	12.4	165	12	309.6	284.4	771.4	40 190
岐 阜	43.2	12.6	167	12	317.2	287.6	837.1	38 430
静 岡	43.5	12.6	166	13	315.8	285.3	852.8	82 115
愛 知	42.0	12.8	166	15	354.6	317.3	985.2	204 073
三 重	43.2	12.9	165	14	333.7	298.2	808.5	35 181
滋 賀	42.6	12.1	163	14	327.3	290.7	875.7	30 774
京 都	43.2	12.1	165	11	339.8	312.2	844.6	47 300
大 阪	43.7	12.1	165	10	351.7	326.9	898.2	237 237
兵 庫	43.5	12.1	164	11	336.3	307.9	916.5	99 621
奈 良	44.0	12.1	166	11	314.7	289.7	695.4	17 879
和 歌 山	44.3	12.0	171	12	313.7	287.3	716.6	15 088
鳥 取	43.5	11.8	166	8	268.9	251.6	579.2	11 533
島 根	43.9	12.5	164	11	285.0	259.0	650.2	12 842
岡 山	43.4	12.2	166	11	304.1	277.6	746.1	44 600
広 島	43.6	12.4	165	13	318.8	290.9	848.1	64 437
山 口	44.1	12.9	165	11	310.3	282.5	846.9	25 981
徳 島	45.0	13.5	166	8	290.3	269.7	769.1	12 828
香 川	43.6	12.8	167	10	306.7	283.3	777.9	20 510
愛 媛	43.9	12.6	166	9	287.3	267.7	724.0	25 735
高 知	44.3	12.2	164	8	287.3	268.5	620.6	12 260
福 岡	43.6	11.8	166	11	312.6	288.2	811.9	114 552
佐 賀	44.4	12.7	167	10	278.2	255.2	685.5	16 121
長 崎	44.9	12.7	166	10	285.8	263.8	673.6	21 848
熊 本	43.8	11.5	167	11	284.9	262.4	688.3	31 797
大 分	44.0	11.8	166	10	285.3	261.3	729.1	23 494
宮 崎	44.6	11.5	168	10	262.7	244.6	595.5	21 301
鹿 児 島	44.1	12.1	167	11	283.5	261.1	657.0	30 060
沖 縄	42.8	10.1	165	8	265.6	250.8	484.9	24 532

資料出所 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

2 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女別)

都道府県	男								女									
	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その 他 特別 給与額	労働者数	年齢	勤年	続数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞 与 その 他 特別 給与額	労働者数
						現 金 給与額	所定内 給与額								現 金 給与額	所定内 給与額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人			
全 国	44.1	13.7	167	14	370.5	337.2	1018.2	1817	957	42.1	9.7	162	7	270.2	253.6	617.0	1003	129
北海道	45.8	13.6	169	13	330.6	302.1	826.3	63	940	42.9	9.2	162	6	241.0	227.4	539.9	36	722
青 森	45.8	14.0	167	14	296.0	267.3	622.7	13	265	44.4	10.9	164	6	222.4	212.9	454.2	9	197
岩 手	45.5	13.8	168	15	299.9	270.6	725.8	15	145	43.3	10.9	163	7	226.7	214.1	475.1	8	966
宮 城	45.0	14.4	166	14	340.0	307.2	872.5	32	169	41.3	9.3	163	7	246.7	231.3	507.8	20	264
秋 田	45.4	14.4	169	11	294.0	270.6	681.9	11	463	44.6	11.8	164	5	222.5	212.2	481.7	7	498
山 形	44.6	15.0	169	12	310.6	285.4	774.1	13	880	43.0	12.2	165	7	231.4	217.2	507.7	8	468
福 島	44.3	13.7	168	14	330.0	295.9	767.0	26	472	43.6	11.2	164	8	236.2	222.4	510.4	14	905
茨 城	44.6	14.5	167	15	360.6	323.6	1029.2	39	425	43.7	10.4	162	7	257.1	239.7	583.6	20	004
栃 木	43.5	14.1	166	14	351.2	316.7	952.5	26	884	43.5	10.3	163	7	252.5	238.1	548.0	14	268
群 馬	44.0	13.9	167	16	345.1	306.8	925.0	28	446	42.6	10.1	163	7	253.0	237.4	560.6	15	386
埼 玉	44.4	13.4	168	14	365.0	331.7	877.0	73	690	42.5	8.9	162	7	271.0	253.7	567.5	41	444
千 葉	43.8	12.7	166	15	362.0	325.6	840.3	62	257	42.6	9.5	160	6	272.0	257.1	534.4	35	054
東 京	43.7	13.5	164	11	427.9	396.8	1320.1	343	798	40.2	9.4	160	8	323.6	302.5	821.7	181	819
神奈川	44.7	13.8	165	16	403.8	365.3	1158.1	107	374	42.4	9.2	160	8	295.1	276.1	656.7	51	908
新 潟	44.1	14.2	167	13	326.8	296.8	772.2	30	049	42.8	11.8	162	7	247.2	231.8	541.0	18	424
富 山	44.0	14.6	167	12	332.2	302.9	847.1	15	008	44.2	11.7	164	6	249.0	236.4	585.2	9	203
石 川	44.0	14.2	168	14	352.8	320.9	916.3	17	445	44.4	11.9	163	5	253.9	240.0	608.9	11	177
福 井	44.0	13.7	167	13	335.9	305.0	863.5	11	255	42.6	10.7	165	6	245.9	232.3	622.6	6	757
山 梨	45.1	13.0	168	14	340.9	311.0	852.8	9	727	44.4	9.7	163	7	243.5	230.2	490.5	5	610
長 野	44.0	13.5	166	14	342.2	311.6	892.6	26	684	43.4	10.3	162	7	245.2	230.7	531.8	13	506
岐 阜	43.8	14.1	168	14	351.0	314.6	978.2	25	555	42.0	9.7	166	7	250.3	234.0	556.9	12	875
静 岡	43.9	14.0	167	16	348.7	311.2	999.7	54	274	42.9	10.1	163	8	251.7	234.8	566.6	27	842
愛 知	43.0	14.4	167	16	390.2	346.4	1138.0	143	716	39.5	9.0	163	10	269.9	247.9	621.4	60	356
三 重	43.5	14.3	166	17	373.1	329.2	946.7	23	753	42.4	10.0	161	8	251.6	233.9	521.4	11	428
滋 賀	43.0	13.3	165	17	362.2	316.8	1029.5	20	825	41.9	9.6	160	8	254.1	235.9	553.6	9	949
京 都	44.3	13.7	167	13	373.6	340.8	953.1	29	693	41.5	9.3	161	7	283.0	264.1	661.5	17	607
大 阪	44.6	13.6	167	12	386.6	357.6	1031.8	155	270	41.9	9.3	162	7	285.5	268.7	645.0	81	967
兵 庫	44.1	13.8	166	14	375.5	340.0	1094.8	63	028	42.6	9.3	161	7	268.9	252.6	609.4	36	593
奈 良	45.2	13.8	168	14	347.6	317.1	799.9	10	727	42.2	9.6	163	7	265.3	248.6	538.8	7	152
和歌山	44.4	13.2	175	14	353.4	320.0	820.9	9	671	44.1	10.0	164	7	242.8	228.9	530.4	5	417
鳥 取	44.0	12.9	167	11	294.3	271.3	649.8	6	482	42.8	10.3	164	5	236.2	226.2	488.5	5	051
島 根	44.3	13.8	165	14	317.8	283.8	745.9	7	492	43.3	10.6	162	6	239.0	224.2	516.2	5	350
岡 山	43.9	13.7	167	15	337.7	304.1	850.9	27	548	42.5	9.9	164	6	249.8	234.9	576.8	17	051
広 島	44.0	13.8	166	16	353.0	317.7	979.3	40	792	42.8	9.9	163	7	259.8	244.9	621.9	23	645
山 口	44.4	14.1	167	14	343.0	307.8	979.0	16	814	43.5	10.8	162	6	250.3	236.1	604.7	9	167
徳 島	44.9	14.8	167	10	323.3	295.9	900.9	7	488	45.2	11.7	163	5	244.0	232.9	584.2	5	340
香 川	43.9	14.0	169	12	338.4	310.3	886.1	13	006	43.2	10.8	164	7	251.7	236.6	590.3	7	504
愛 媛	43.9	13.9	167	12	318.1	292.6	836.9	15	891	43.7	10.5	163	5	237.7	227.4	541.8	9	844
高 知	44.3	12.8	167	10	317.8	294.9	674.4	6	939	44.4	11.3	161	5	247.5	234.1	550.5	5	320
福 岡	44.4	13.3	167	14	349.6	318.5	966.4	70	654	42.3	9.3	163	6	252.9	239.4	563.2	43	898
佐 賀	44.6	13.8	169	13	309.9	280.3	801.7	9	982	44.0	10.9	165	6	226.8	214.4	496.6	6	140
長 崎	45.3	14.1	168	13	322.3	293.4	764.9	12	738	44.3	10.8	163	6	234.7	222.5	546.1	9	110
熊 本	44.4	12.5	169	14	318.7	288.8	819.2	18	630	42.8	10.0	165	6	237.2	225.0	503.0	13	167
大 分	44.1	13.3	167	13	321.9	291.2	874.3	14	119	44.0	9.7	163	5	230.0	216.2	510.4	9	374
宮 崎	45.4	12.8	171	13	298.4	274.7	697.9	12	139	43.6	9.7	164	6	215.4	204.8	459.9	9	162
鹿 児 島	44.6	13.4	168	13	316.2	288.0	770.8	18	497	43.2	10.0	166	7	231.0	218.1	474.9	11	563
沖 縄	42.9	11.0	167	10	292.4	272.9	555.1	13	859	42.6	8.8	163	5	230.8	222.1	393.8	10	672

資料出所 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

3 一般労働者の所定内給与額の推移

男女計

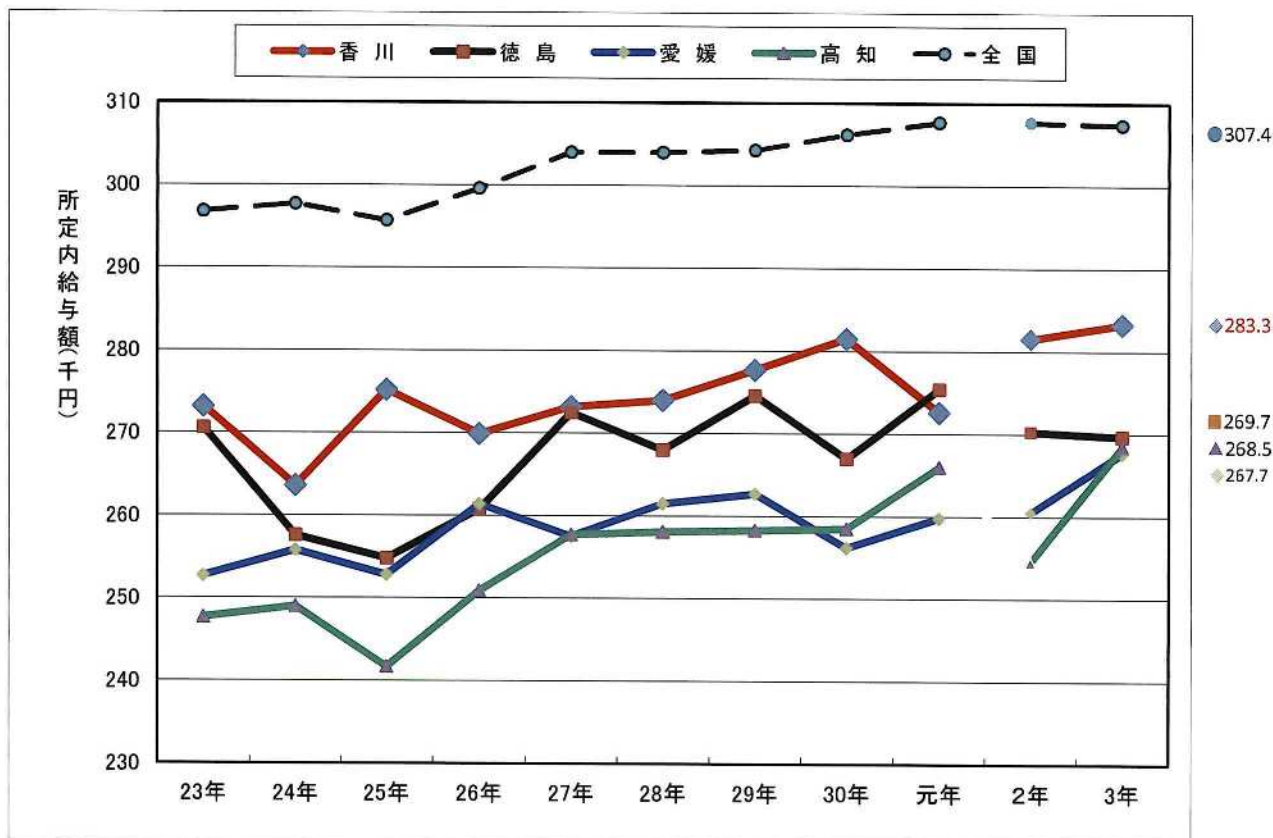
産業計・規模計 (単位:千円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	273.2	263.6	275.2	269.9	273.2	274.0	277.7	281.5	272.6	281.5	283.3
徳島	270.6	257.6	254.8	260.8	272.5	268.0	274.6	267.0	275.4	270.3	269.7
愛媛	252.7	255.8	252.8	261.4	257.5	261.5	262.7	256.2	259.8	260.5	267.7
高知	247.7	249.0	241.7	250.9	257.7	258.1	258.3	258.5	266.0	254.5	268.5
全国	296.8	297.7	295.7	299.6	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7	307.7	307.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

2 「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額（労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。また、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。）のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。



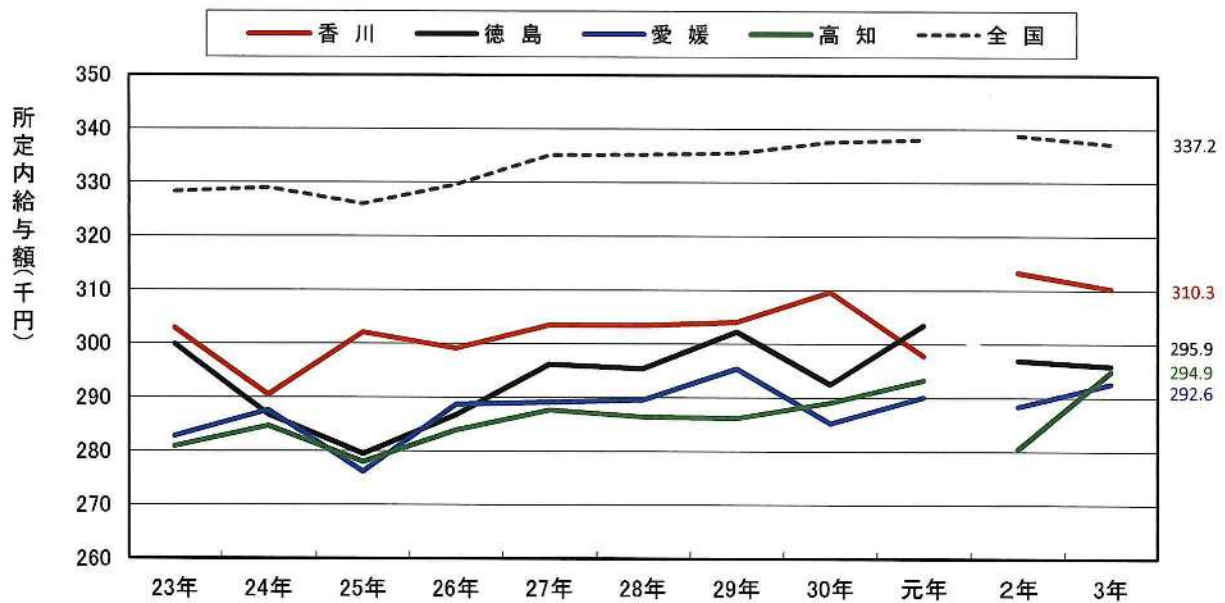
男性

産業計・規模計 (単位:千円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	302.9	290.5	302.1	299.1	303.5	303.5	304.1	309.7	297.8	313.3	310.3
徳島	299.9	286.8	279.5	286.7	296.2	295.4	302.3	292.5	303.5	297.0	295.9
愛媛	282.8	287.6	276.2	288.7	289.1	289.6	295.4	285.2	290.1	288.4	292.6
高知	280.9	284.7	278.0	283.9	287.7	286.4	286.2	289.1	293.3	280.5	294.9
全国	328.3	329.0	326.0	329.6	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0	338.8	337.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



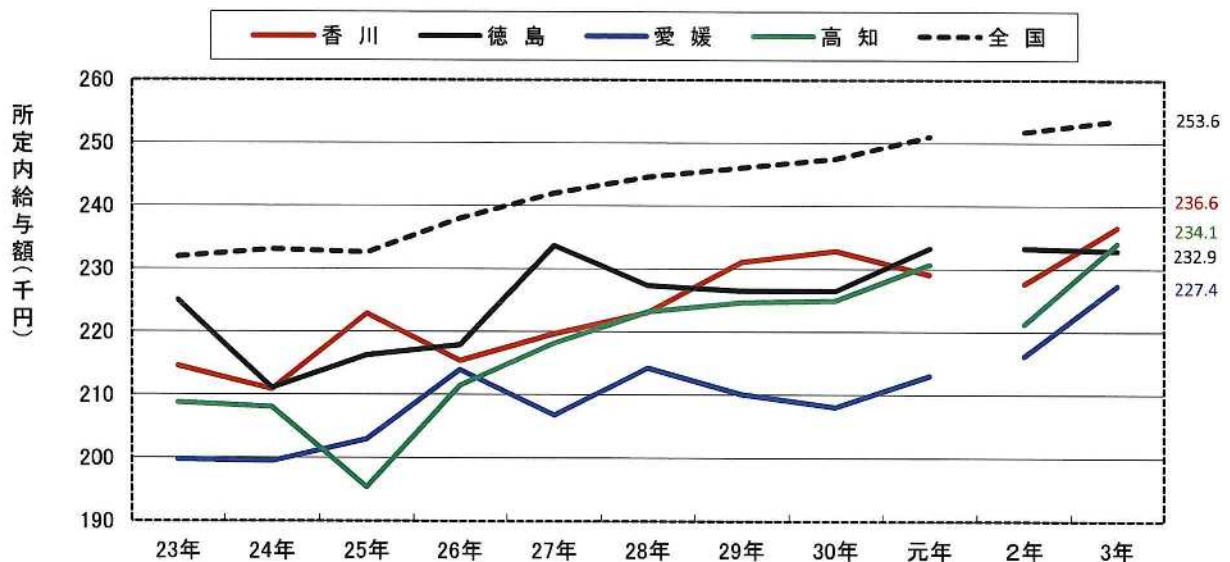
女性

産業計・規模計 (単位:千円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	214.6	210.9	222.9	215.4	219.7	223.1	231.1	232.9	229.1	227.7	236.6
徳島	225.0	211.1	216.3	217.9	233.7	227.4	226.5	226.5	233.3	233.3	232.9
愛媛	199.8	199.5	203.0	214.0	206.8	214.3	210.1	208.1	213.1	216.2	227.4
高知	208.8	208.1	195.4	211.5	218.2	223.2	224.7	225.0	230.7	221.3	234.1
全国	231.9	233.1	232.6	238.0	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0	251.8	253.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。



4 短時間労働者(パートタイム)の時間給の推移

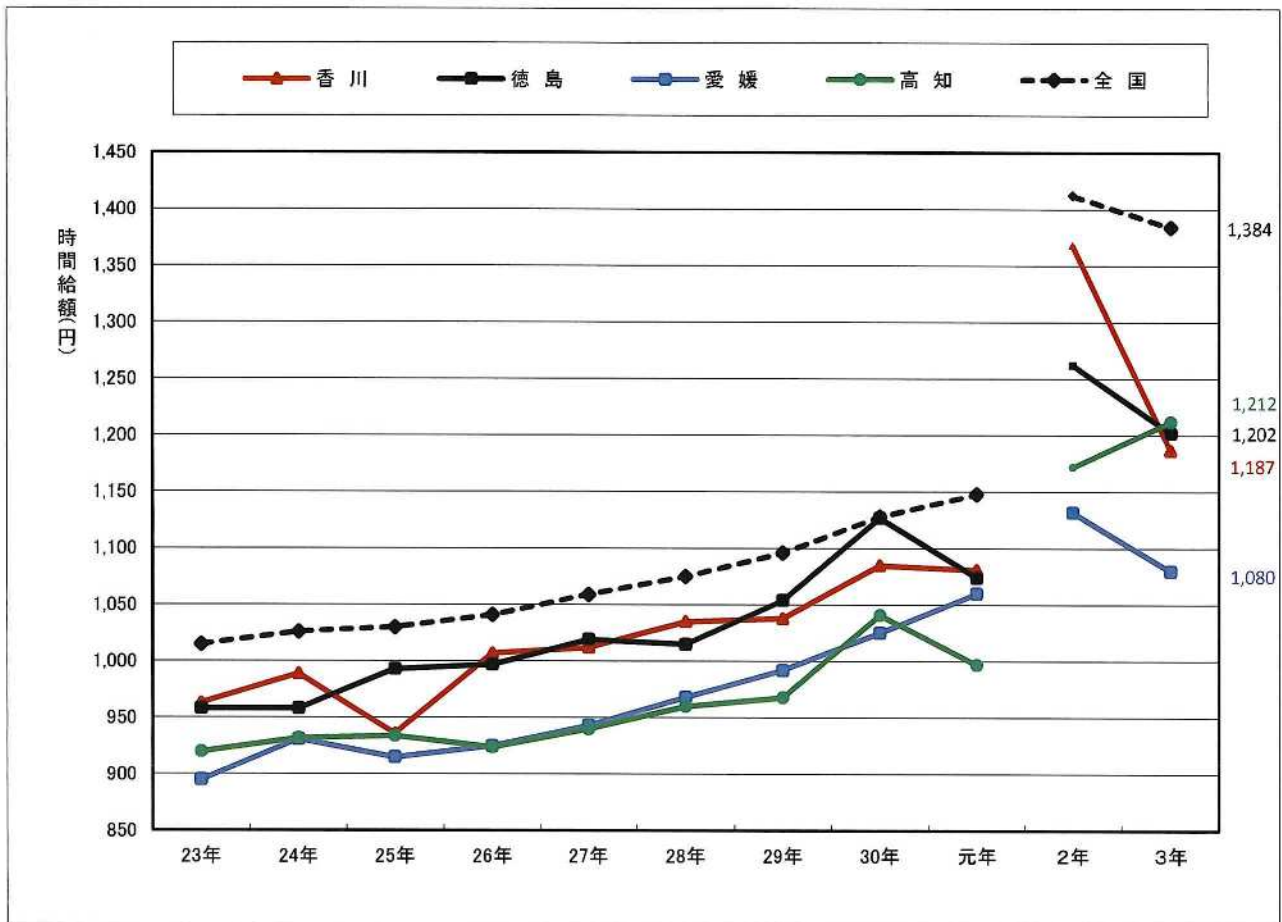
男女計

産業計・企業規模計 (単位：円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	963	989	936	1,007	1,012	1,035	1,038	1,085	1,081	1,368	1,187
徳島	958	958	993	997	1,019	1,015	1,054	1,127	1,074	1,262	1,202
愛媛	895	931	915	925	943	968	992	1,025	1,060	1,132	1,080
高知	920	932	934	924	940	960	968	1,041	997	1,172	1,212
全国	1,015	1,026	1,030	1,041	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148	1,412	1,384

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
 2 令和元年までは、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている労働者を除外している。



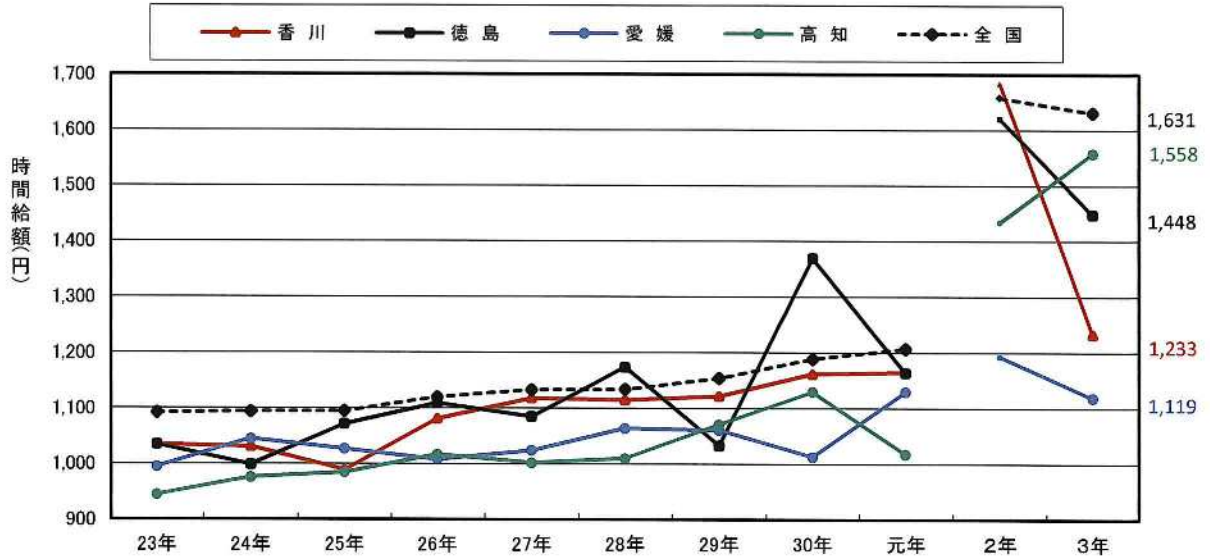
男性

産業計・企業規模計 (単位：円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	1,035	1,031	989	1,081	1,118	1,115	1,122	1,162	1,165	1,683	1,233
徳島	1,035	999	1,072	1,109	1,085	1,174	1,033	1,370	1,164	1,620	1,448
愛媛	995	1,045	1,027	1,008	1,024	1,064	1,061	1,013	1,130	1,193	1,119
高知	945	976	985	1,017	1,002	1,010	1,071	1,130	1,018	1,434	1,558
全国	1,092	1,094	1,095	1,120	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207	1,658	1,631

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
 2 男女計の注) 2に同じ。



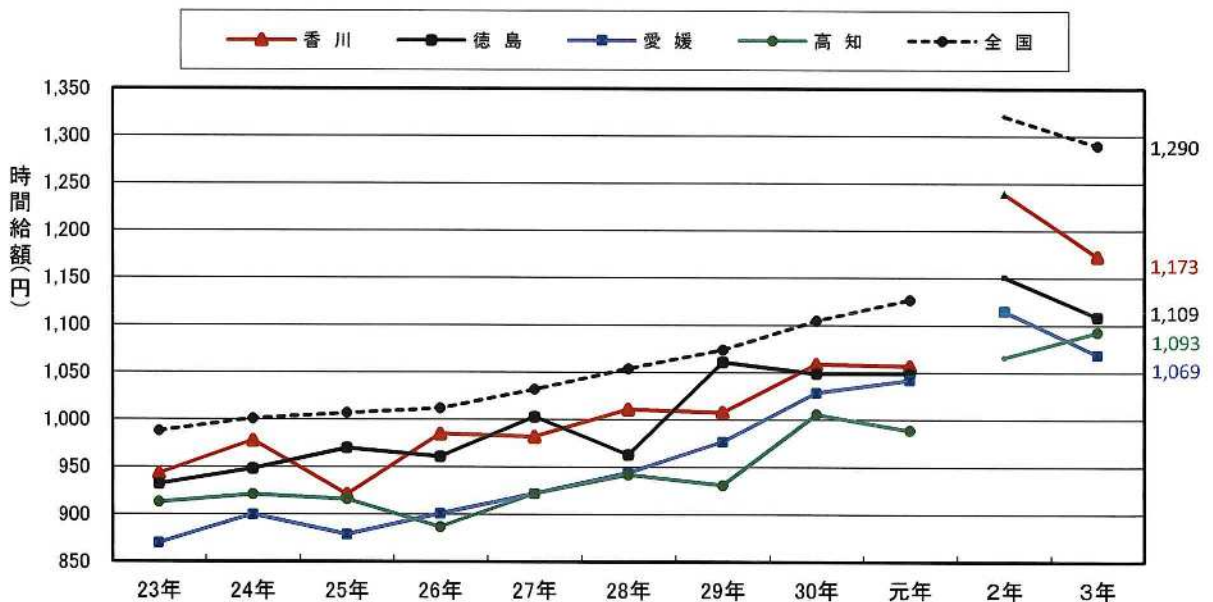
女性

産業計・企業規模計 (単位：円)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
香川	943	978	921	985	982	1,011	1,008	1,059	1,057	1,239	1,173
徳島	932	948	970	961	1,003	963	1,061	1,049	1,049	1,151	1,109
愛媛	870	900	879	901	922	944	977	1,029	1,042	1,115	1,069
高知	913	921	916	887	922	942	931	1,006	989	1,066	1,093
全国	988	1,001	1,007	1,012	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。
 2 男女計の注) 2に同じ。



5 短時間労働者(パートタイム)の男女別産業別の時間給額及び年間賞与その他特別給与額

令和3年 香川県:企業規模計

区 分	男 性						女 性					
	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)	年齢 (歳)	勤続年 数(年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内 実労働 時間数 (時間)	時間給額 (円)	年間賞与 その他特 別給与額 (千円)
産 業 計	45.5	5.7	14.7	5.1	1,233	25.9	47.5	7.0	16.3	5.1	1,173	45.6
製 造 業	60.6	14.2	18.2	5.9	1,215	111.4	47.8	8.7	19.1	5.7	1,057	79.7
卸売・小売業	43.2	4.1	15.7	5.3	1,026	8.5	49.0	7.7	17.5	5.0	1,019	19.0
宿泊業, 飲食 サービス業	28.7	3.2	11.4	4.3	1,118	7.7	39.5	4.5	14.1	4.8	1,102	4.5
サービス業	58.4	6.4	16.9	5.6	1,075	22.5	51.2	4.8	15.8	4.8	1,076	12.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。

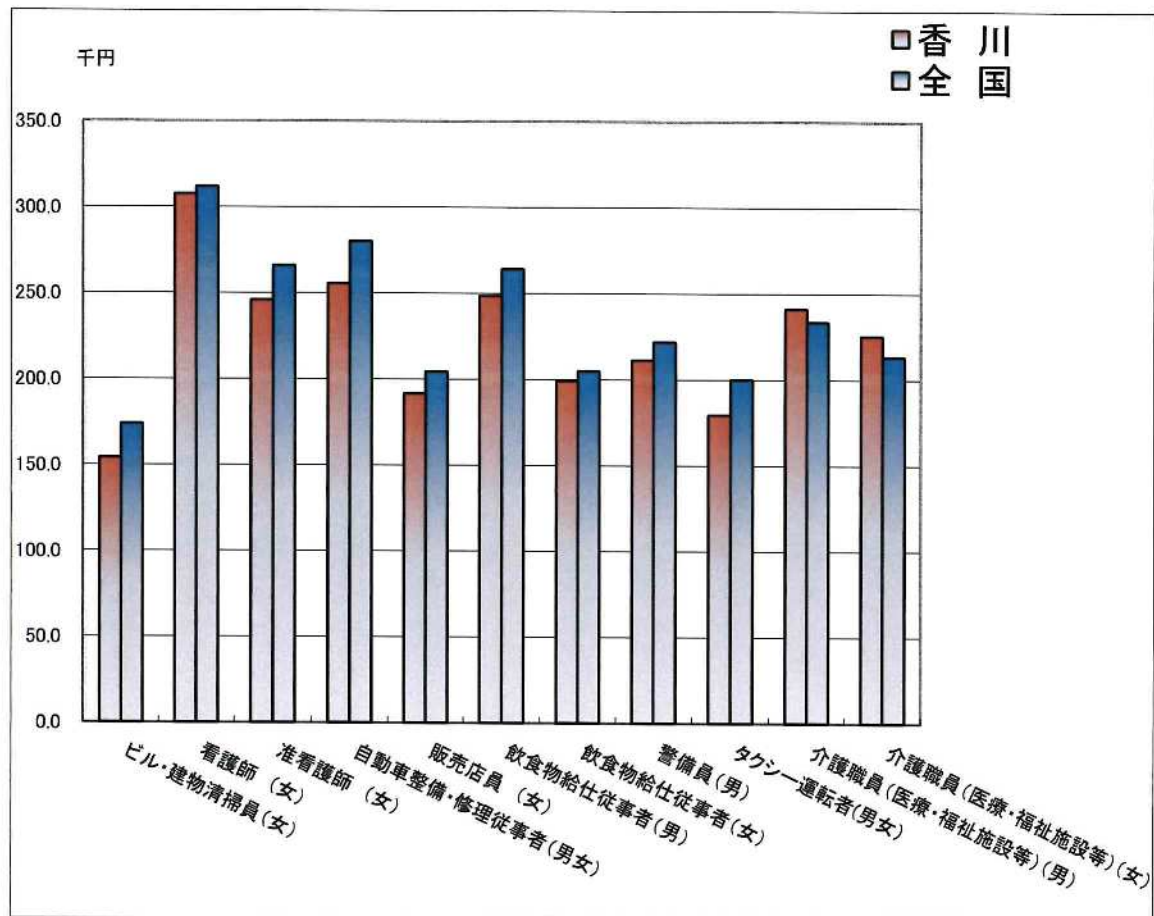
6 職種別所定内給与額

令和3年 産業計・企業規模計 (単位:千円)

職 種	香 川	全 国
土木従事者・鉄道線路工事従事者(男女)	297.4	276.7
ビル・建物清掃員(男)	178.5	207.8
ビル・建物清掃員(女)	154.0	173.8
看護師 (女)	307.4	311.8
准看護師 (女)	245.8	265.8
自動車整備・修理従事者(男女)	255.4	280.1
販売店員 (女)	191.5	204.3
飲食物給仕従事者(男)	248.5	263.9
飲食物給仕従事者(女)	198.9	204.7
警備員(男)	211.1	221.7
タクシー運転者(男女)	179.3	200.0
介護職員(医療・福祉施設等)(男)	241.2	233.6
介護職員(医療・福祉施設等)(女)	225.3	213.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



7 男女別年齢階級別の所定内給与額の格差

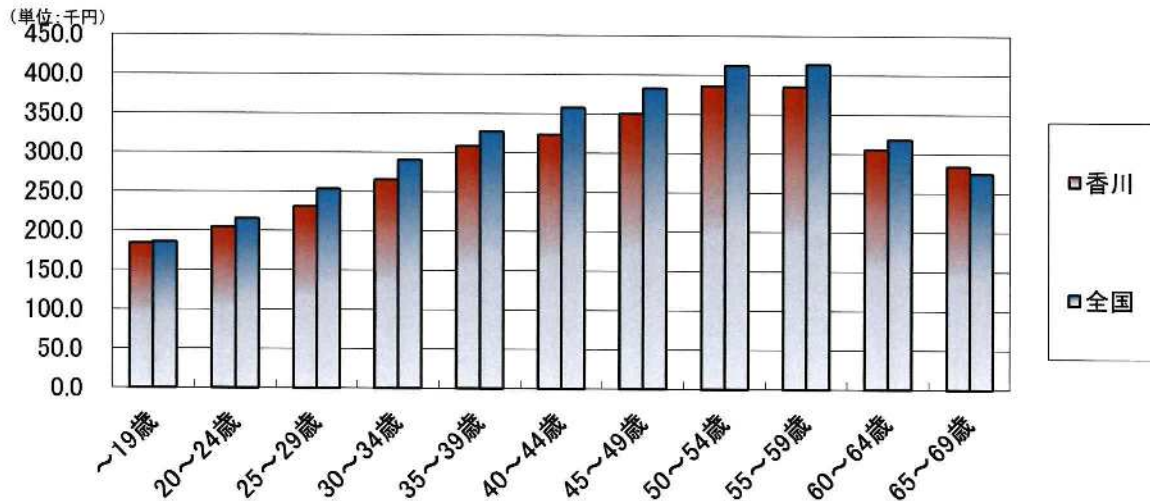
男性

令和3年 産業計・企業規模計 (単位:千円)

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	183.9	204.5	230.7	265.0	308.3	322.9	350.5	385.8	385.0	305.4	283.7
全国	185.6	215.4	253.3	290.5	327.0	357.6	382.8	412.1	413.6	318.1	274.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



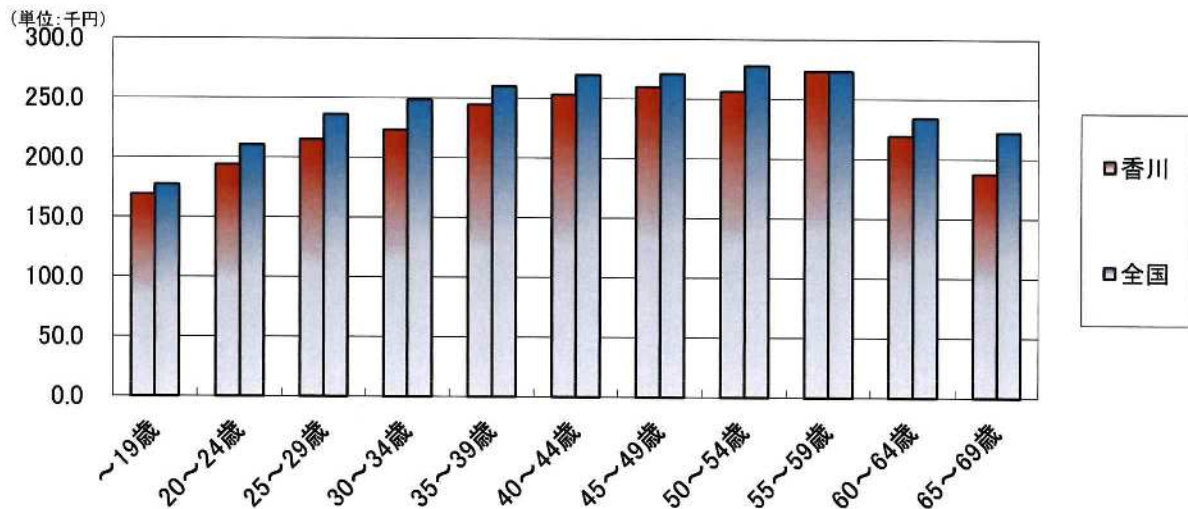
女性

令和3年 産業計・企業規模計 (単位:千円)

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
香川	168.9	193.9	215.1	223.4	244.6	253.2	259.8	256.3	273.2	219.3	187.6
全国	177.3	210.7	236.2	248.5	260.0	269.9	270.9	277.9	273.3	234.4	222.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われている。



8 香川県の男女別学歴別所定内給与額の推移及び東京都との格差

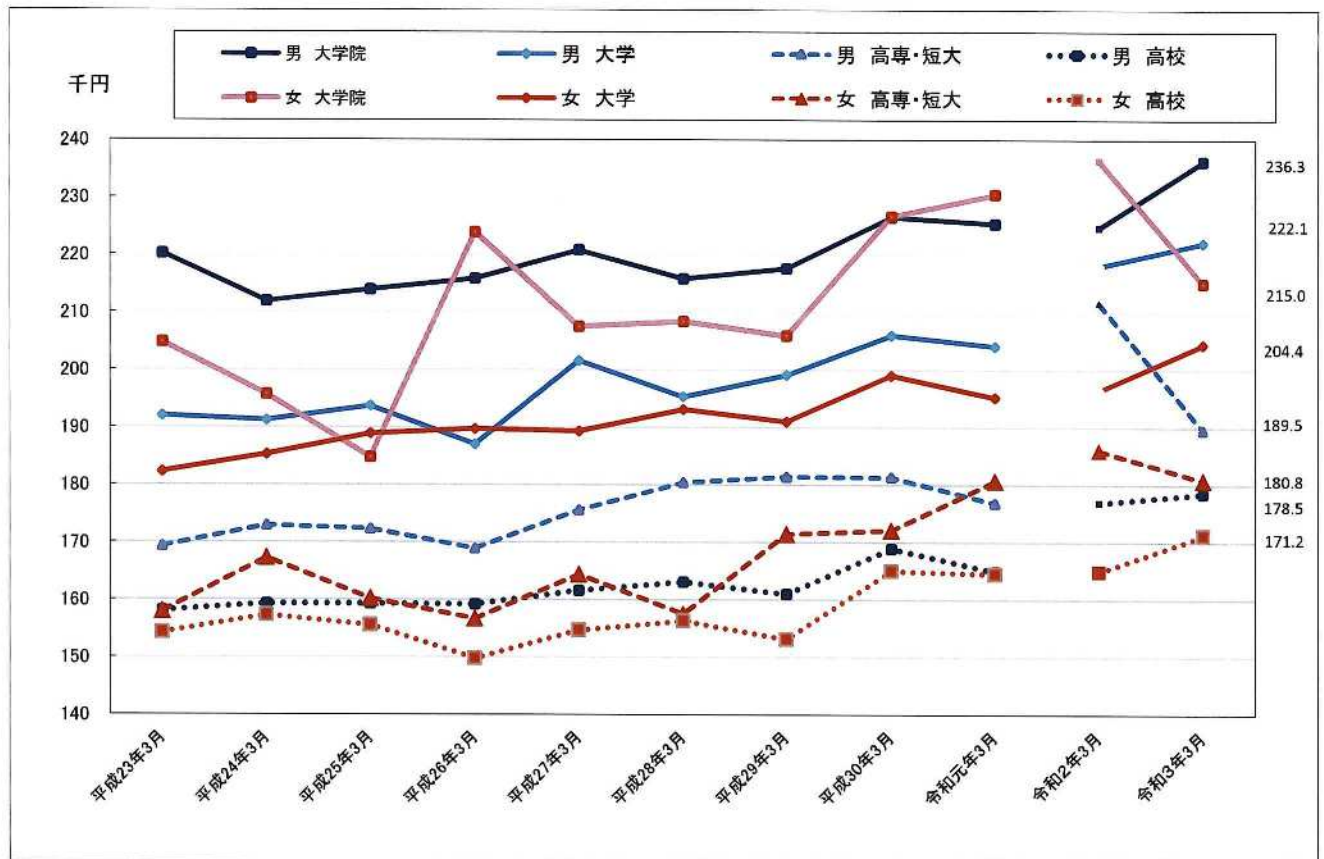
産業計・企業規模計 (格差:東京=100)

卒業年月	男								女							
	大学院		大学		高専・短大		高校		大学院		大学		高専・短大		高校	
	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差	所定内給与額 (千円)	格差		
令和3年3月	236.3	92.0	222.1	95.2	189.5	92.7	178.5	92.8	215.0	85.0	204.4	89.9	180.8	89.3	171.2	80.9
令和2年3月	224.7	87.7	218.0	94.0	211.6	94.2	176.9	97.3	236.4	82.5	196.4	86.3	186.0	87.5	164.9	88.3
令和元年3月	225.4	90.5	204.1	91.1	176.8	88.6	164.9	93.2	230.5	91.9	195.2	90.3	180.7	89.5	164.5	91.3
平成30年3月	226.5	87.1	206.0	93.7	181.3	94.6	168.9	96.3	226.7	91.8	199.0	94.7	172.1	90.9	165.0	94.6
平成29年3月	217.6	90.3	199.1	91.6	181.4	96.8	161.0	92.5	205.9	84.8	191.0	90.1	171.4	90.8	153.1	90.1
平成28年3月	215.8	89.8	195.3	91.6	180.4	95.1	163.1	93.1	208.4	86.5	193.1	92.5	157.5	81.3	156.3	91.9
平成27年3月	220.8	95.5	201.6	95.1	175.6	95.0	161.6	89.0	207.5	88.7	189.3	91.5	164.4	88.8	154.7	90.7
平成26年3月	215.8	92.0	187.0	87.0	168.9	91.0	159.2	95.0	223.9	94.0	189.7	90.0	156.7	85.0	149.8	89.0
平成25年3月	213.9	91.0	193.7	92.0	172.3	95.0	159.3	96.0	184.8	77.0	188.9	93.0	160.2	88.0	155.6	96.0
平成24年3月	211.9	92.0	191.2	92.0	172.9	96.0	159.3	97.0	195.7	83.0	185.3	90.0	167.3	95.0	157.3	95.0
平成23年3月	220.2	87.0	192.0	85.0	169.3	87.0	158.1	96.0	204.8	78.0	182.3	84.0	158.0	82.0	154.3	96.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注)1 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。

2 令和元年までは、所定内給与額に通勤手当は含まれていない。



令和4年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 15,861 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

4. 集計労働者 30,533 人

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕

ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	製造業										卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業							
	産業計					業種別					業種別				業種別							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所		
A	100.0	36.8	2.0	45.7	15.5	100.0	30.4	3.1	50.2	16.3	100.0	35.9	2.7	47.8	13.6	100.0	41.3	1.1	38.8	13.8		
B	100.0	34.7	0.5	50.4	14.5	100.0	37.3	0.5	45.6	16.6	100.0	27.7	0.3	57.3	14.7	100.0	35.8	0.9	47.1	16.2		
C	100.0	37.7	1.1	45.9	15.2	100.0	37.4	0.8	45.1	16.8	100.0	32.1	1.3	50.3	16.2	100.0	49.4	0.0	41.7	8.9		
D	100.0	39.2	1.2	45.7	13.9	100.0	42.7	0.0	41.8	15.5	100.0	33.5	2.0	49.7	14.9	100.0	51.3	0.0	37.3	11.4		
計	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	13.3		
R3	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1		
ランク	宿泊業、飲食サービス業										生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引き下げを実施した事業所	7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降も賃金改定を実施する予定の事業所		
	A	100.0	30.7	0.9	43.3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	59.7	1.2	28.9	10.2	100.0	36.9	2.6	49.9	10.7	
B	100.0	25.5	0.8	57.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6		
C	100.0	27.7	0.0	53.2	19.1	100.0	24.9	2.5	55.6	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5		
D	100.0	29.4	0.6	51.1	15.9	100.0	30.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	0.6	22.8	12.5	100.0	41.6	2.4	45.8	10.2		
計	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2		
R3	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1		

第2表 事業所の平均賃金改定率

ランク	賃金引上げ実施事業所										賃金引下げ実施事業所										賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計									
	産業計		製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	カービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	カービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	カービ ス業 (他に 分類さ れない もの)					
	3.7	3.3	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7					
A	3.7	3.3	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7					
B	3.1	3.0	3.2	3.3	3.3	3.7	3.3	2.6	3.3	-14.7	-2.0	-8.5	-11.6	-30.0	-15.0			1.0	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	1.7	1.4					
C	3.5	3.7	3.0	3.0	4.1	4.2	2.3	3.2	4.4	-10.8	-6.5	-5.8						1.2	1.3	0.9	2.0	1.2	0.0	2.1	1.5					
D	3.9	4.6	3.0	3.0	3.4	4.9	7.4	3.0	4.2	-23.0		-15.6		-50.0	-21.5	-13.8	-35.0	1.3	2.0	0.7	1.7	1.1	2.2	1.9	0.9					
計	3.5	3.5	3.2	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1					
R 3 年	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.8	2.5	2.8	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	-4.1	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0					

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.3	2.5	4.5	0.64	1.4	2.3	4.0	0.57	1.5	2.2	3.6	0.48	1.5	3.0	4.3	0.47
B	1.0	2.0	4.1	0.78	1.1	2.0	4.0	0.73	1.0	1.9	4.2	0.84	1.4	2.3	3.6	0.48
C	1.0	2.1	4.0	0.71	1.5	2.6	4.0	0.48	1.0	2.0	3.2	0.55	1.2	2.9	4.4	0.55
D	1.0	2.0	3.9	0.73	1.2	2.0	5.8	1.15	1.0	1.7	3.5	0.74	1.0	1.5	3.5	0.83
計	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56
3 年	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数	第1. 四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3. 四分位数 (Q3)	分散係数
A	2.0	4.0	7.8	0.73	1.8	3.0	5.0	0.53	1.0	2.0	4.0	0.75	1.0	2.0	3.7	0.68
B	1.1	2.5	5.0	0.78	1.1	2.1	5.5	1.05	1.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0.78
C	1.0	2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	0.50	0.9	1.6	4.0	0.97	1.0	2.6	5.0	0.77
D	1.0	2.4	4.6	0.75	1.4	4.7	5.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
計	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74
3 年	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 $\frac{\text{第3・四分位数}(Q3) - \text{第1・四分位数}(Q1)}{\text{中位数}(Q2)} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率(男女別内訳)

性 ランク	産業計						製造業						卸売業、小売業						学術研究、理問・技術サービス業						宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						サービス業(他に分類されないもの)					
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率													
	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年																
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3															
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1															
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3															
計	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7															
	計	1,371	1,382	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6															
	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,514	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5															
男	B	1,548	1,568	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5															
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3															
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,421	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,288	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1															
計	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,611	1,659	1.1	0.4															
	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0															
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,465	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7															
女	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2															
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5															
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.6	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9															

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

産業 形態	産業計						製造業						卸売業、小売業						学術研究、専門、技術サービス業						宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率			1時間当たり 賃金額			賃金上昇率								
	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R3年 6月	R4年 6月										
A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,584	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3																
B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,508	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1																
C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3																
D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	985	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7																
計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6																
A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5																
B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,612	1,683	2.5	0.9	1,544	1,564	0.6	-0.9																
C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.4	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7																
D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4																
計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	0.3																
A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.4	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2																
B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	998	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3																
C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	940	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2																
D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,022	1,068	3.5	2.6																
計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,237	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8																

(円、%)

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	82.0	4.3	1.1	12.5
B	100.0	80.2	7.6	1.5	10.7
C	100.0	82.3	5.2	2.7	9.8
D	100.0	74.9	8.7	3.2	13.2
計	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6
R3年	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	
A	100.0	14.8	1.7	11.8	62.9	8.7	100.0	15.7	0.8	11.8	63.7	7.9	100.0	12.9	2.1	10.5	67.4	7.2	100.0	20.7	1.3	18.2	49.1	10.6
B	100.0	12.7	1.7	15.1	62.6	7.9	100.0	12.1	5.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	60.1	11.9
C	100.0	17.0	1.6	13.8	61.3	6.3	100.0	21.3	1.5	13.0	59.9	4.3	100.0	18.0	1.3	13.2	62.4	5.1	100.0	13.9	2.4	12.4	70.0	1.4
D	100.0	14.2	0.9	13.9	62.7	8.2	100.0	13.2	0.6	13.8	59.1	13.3	100.0	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6.1
計	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7
B 3 年	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）								
	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	
A	100.0	15.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	2.7	13.9	58.3	9.1	100.0	14.5	1.7	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0.7	14.0	68.4	5.0
B	100.0	11.7	1.1	17.0	61.1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	69.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
C	100.0	16.8	1.2	16.4	57.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	61.6	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14.0	2.5	6.2	73.8	3.5
D	100.0	11.5	1.1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	61.8	0.4	100.0	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	1.6
計	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0
B 3 年	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないが、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)	
令和3年	令和4年
40.1	40.9

2 男女別労働者数比率

(%)		
	令和3年	令和4年
男性	42.1	42.0
女性	57.9	58.0

3 年間所定労働日数 (事業所平均)

(日)	
令和2年度	令和3年度
243.3	242.9

香川の賃金、労働時間及び雇用の動き

— 毎月勤労統計調査地方調査結果 —

令和4年4月分

利用上の注意

- 1 この調査は、事業所規模(調査事業所の雇用する常用労働者数)5人以上の事業所についての標本調査である。したがって、調査結果は全事業所に関する統計の推計値であり、標本誤差は避けられない。ただし、事業所規模500人以上の事業所については、全数調査である。
- 2 平成30年以降、抽出替えに伴うギャップ修正は行っていない。
- 3 指数は令和2(2020)年平均=100としている。
(令和4年1月分発表分から各指数の基準年を2015年から2020年に更新)
- 4 基準年の更新に伴い、令和4年1月分以降の調査結果は、令和3年12月分までとは異なるものとなる。母集団労働者数はベンチマーク更新を行った後の労働者数となり、結果にギャップ(断層)が生じるため、令和4年1月分以降の賃金、労働時間及び雇用の増減率に影響が現れることがある。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
* 全国調査の令和4年1月分調査結果の公表については、次を参照
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-announcement-20220225.pdf>
- 5 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分公表時に、労働者数推計を更新(ベンチマーク更新)し、過去に遡って改訂している。なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 6 共通事業所集計(当月と前年同月の両方が集計対象となっている事業所が対象)における対前年同月増減率は、当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合は、対前年同月増減率は0.0%と記載されることがある。
- 7 調査産業計には調査対象事業所が僅少のために公表しない産業も含めて算定している。
- 8 平成29年1月分の調査から平成25年10月に改定された日本標準産業分類(以下、「新産業分類」という。)に基づいて集計を行っている。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとなる。
- 9 調査事業所のうち30人以上の事業所の抽出は、従来の2~3年に一度行う総入れ替えから、毎年1月分調査で行う部分入れ替え(1月分は入れ替え前も調査)に平成30年から変更した。
* 部分入れ替えの詳細は、次を参照
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-partial-replacement.pdf>
- 10 結果数値は、すべて確報値である。
- 11 「-」 調査あるいは集計が行われていない。
「X」 調査事業所数が少ないため公表しない。
「△」 減少

I 結果の概況（調査産業計）

事業所規模 常用労働者5人以上

(1) 賃金の動き

- ・一人平均月間現金給与総額は269,579円で、前年同月比5.1%の増加となりました。（3カ月連続増加）
- ・きまって支給する給与は251,718円で、前年同月比2.1%の増加となりました。（3カ月連続増加）
- ・所定内給与は232,397円で、前年同月比1.3%の増加となりました。（3カ月連続増加）

(2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は143.9時間で、前年同月比2.5%の減少となりました。（4カ月連続減少）
- ・所定内労働時間は133.1時間で、前年同月比3.4%の減少となりました。（4カ月連続減少）
- ・所定外労働時間は10.8時間で、前年同月比12.5%の増加となりました。（1年2カ月連続増加）

(3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は346,879人で、前年同月比0.2%の増加となりました。（1年3カ月ぶりの増加）
- ・パートタイム労働者比率は31.9%で、前年同月差1.9ポイントの増加となりました。
- ・労働異動率では、入職率は5.45%、離職率は4.46%で、0.99ポイントの入職超過となりました。

事業所規模 常用労働者30人以上

(1) 賃金の動き

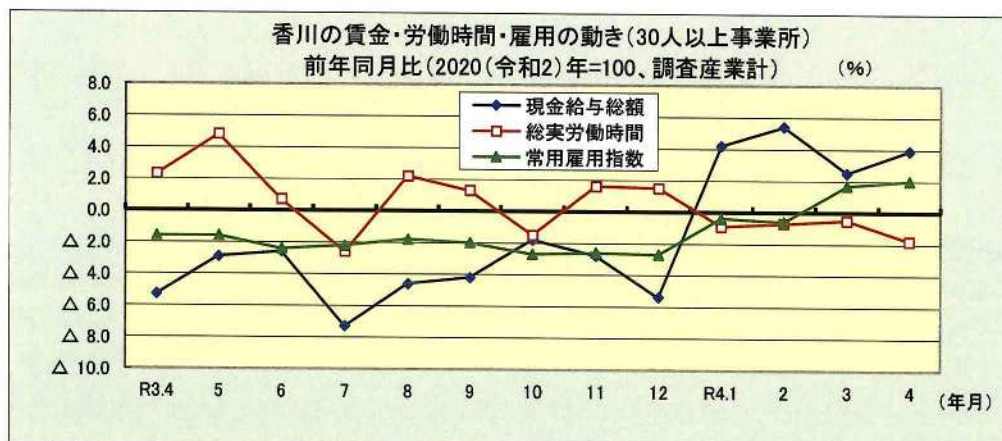
- ・一人平均月間現金給与総額は277,888円で、前年同月比3.9%の増加となりました。（4カ月連続増加）
- ・きまって支給する給与は274,222円で、前年同月比6.3%の増加となりました。（4カ月連続増加）
- ・所定内給与は249,816円で、前年同月比5.7%の増加となりました。（4カ月連続増加）

(2) 労働時間の動き

- ・一人平均月間総実労働時間は148.4時間で、前年同月比1.8%の減少となりました。（4カ月連続減少）
- ・所定内労働時間は136.1時間で、前年同月比2.5%の減少となりました。（4カ月連続減少）
- ・所定外労働時間は12.3時間で、前年同月比7.0%の増加となりました。（2カ月連続増加）

(3) 雇用の動き

- ・常用労働者数は190,686人で、前年同月比2.0%の増加となりました。（2カ月連続増加）
- ・パートタイム労働者比率は27.4%で、前年同月差0.7ポイントの減少となりました。
- ・労働異動率では、入職率は5.23%、離職率は3.83%で、1.40ポイントの入職超過となりました。



Ⅱ 統 計 表

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (事業所規模5人以上)

(単位: 円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与
		前 年		前 年		前 年	
		同月比		同月比		同月比	
TL 調査産業計	269,579	5.1	251,718	2.1	232,397	1.3	17,861
C 鉱業, 採石業等	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	376,454	7.8	371,564	7.5	342,916	6.1	4,890
E 製造業	285,745	△ 2.6	276,343	3.9	247,008	1.6	9,402
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	374,162	△ 2.6	371,574	△ 2.8	329,917	△ 0.6	2,588
H 運輸業, 郵便業	263,977	△ 4.0	255,314	△ 2.7	214,915	△ 7.6	8,663
I 卸売業, 小売業	294,249	24.5	226,042	△ 0.5	215,168	0.8	68,207
J 金融業, 保険業	358,100	3.3	354,906	2.7	329,364	2.8	3,194
K 不動産, 物品賃貸業	231,217	△ 2.7	230,148	△ 2.9	216,267	△ 1.0	1,069
L 学術研究等	343,606	12.9	330,618	14.7	311,757	14.3	12,988
M 飲食サービス業等	102,193	△ 8.3	102,157	△ 7.1	97,395	△ 8.2	36
N 生活関連サービス等	155,287	△ 2.2	155,287	△ 1.9	140,541	△ 6.5	0
O 教育, 学習支援業	290,804	13.3	279,562	10.8	271,827	11.7	11,242
P 医療, 福祉	264,186	△ 0.7	257,753	△ 0.2	240,376	△ 1.5	6,433
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	200,706	5.8	200,475	6.0	185,433	5.5	231

第2表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (事業所規模30人以上)

(単位: 円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与
		前 年		前 年		前 年	
		同月比		同月比		同月比	
TL 調査産業計	277,888	3.9	274,222	6.3	249,816	5.7	3,666
C 鉱業, 採石業等	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	428,849	26.3	418,965	24.4	383,144	22.2	9,884
E 製造業	298,125	3.1	286,686	6.8	253,234	4.7	11,439
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	421,996	0.8	418,473	0.4	362,393	0.1	3,523
H 運輸業, 郵便業	272,565	△ 6.4	271,988	1.3	219,022	△ 4.9	577
I 卸売業, 小売業	205,958	△ 1.4	205,110	1.2	194,486	2.1	848
J 金融業, 保険業	389,388	1.5	388,962	1.3	364,379	6.7	426
K 不動産, 物品賃貸業	189,726	12.3	189,726	12.2	180,339	12.9	0
L 学術研究等	385,247	6.6	385,247	6.6	359,369	7.8	0
M 飲食サービス業等	92,698	△ 29.1	92,547	△ 29.3	88,798	△ 31.0	151
N 生活関連サービス等	225,915	42.3	225,915	42.2	202,907	33.3	0
O 教育, 学習支援業	348,976	19.5	348,880	19.6	343,487	24.0	96
P 医療, 福祉	281,871	△ 0.9	280,995	2.2	260,479	1.1	876
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	175,060	11.4	174,707	11.5	157,804	11.6	353

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模5人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調査産業計	143.9	△ 2.5	133.1	△ 3.4	10.8	12.5	18.8	△ 0.4
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	177.3	△ 4.6	160.5	△ 6.9	16.8	26.4	21.2	△ 1.2
E 製造業	163.7	△ 0.2	147.7	△ 2.5	16.0	29.6	20.1	△ 0.1
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	163.2	△ 6.4	148.2	△ 4.2	15.0	△ 24.3	20.0	△ 0.4
H 運輸業，郵便業	169.4	15.6	146.2	10.7	23.2	59.1	20.3	1.4
I 卸売業，小売業	142.8	△ 2.9	135.3	△ 1.5	7.5	△ 23.2	19.7	0.1
J 金融業，保険業	164.7	△ 0.7	152.6	△ 1.6	12.1	10.9	20.3	△ 0.6
K 不動産，物品賃貸業	148.7	△ 4.3	139.9	△ 3.2	8.8	△ 20.9	19.1	△ 0.3
L 学術研究等	156.6	5.2	147.9	4.3	8.7	23.9	19.5	0.4
M 飲食サービス業等	86.4	△ 5.3	80.0	△ 7.8	6.4	39.5	14.7	△ 0.3
N 生活関連サービス等	111.9	△ 13.4	107.0	△ 13.5	4.9	△ 9.2	16.0	△ 1.2
O 教育，学習支援業	133.9	△ 13.5	123.3	△ 12.1	10.6	△ 26.7	17.6	△ 1.5
P 医療，福祉	134.5	△ 4.2	129.0	△ 5.6	5.5	46.0	17.9	△ 1.0
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	135.3	1.2	125.8	0.3	9.5	16.3	18.2	△ 0.1

第4表 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%、日）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月比		前 年 同月差
TL 調査産業計	148.4	△ 1.8	136.1	△ 2.5	12.3	7.0	18.9	△ 0.3
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	184.9	0.3	163.7	△ 1.9	21.2	20.8	21.3	△ 0.5
E 製造業	167.5	2.1	149.3	△ 0.5	18.2	28.5	19.9	0.1
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	162.5	△ 8.5	143.9	△ 8.2	18.6	△ 9.7	19.7	△ 1.1
H 運輸業，郵便業	169.7	6.8	141.8	2.7	27.9	33.2	20.0	1.1
I 卸売業，小売業	132.8	△ 0.6	127.2	0.1	5.6	△ 13.9	19.3	0.2
J 金融業，保険業	165.7	△ 5.7	154.5	△ 2.1	11.2	△ 36.8	20.6	△ 0.6
K 不動産，物品賃貸業	127.3	1.1	123.5	1.0	3.8	7.7	17.4	△ 0.3
L 学術研究等	156.1	△ 1.1	149.4	△ 0.3	6.7	△ 16.2	19.5	△ 0.3
M 飲食サービス業等	75.6	△ 18.7	72.2	△ 21.1	3.4	126.9	12.8	△ 1.4
N 生活関連サービス等	152.7	22.5	144.3	21.7	8.4	37.6	19.7	2.6
O 教育，学習支援業	146.1	△ 19.5	130.5	△ 14.7	15.6	△ 44.8	18.5	△ 1.6
P 医療，福祉	137.8	△ 5.0	132.5	△ 5.7	5.3	16.4	18.1	△ 1.0
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	133.6	1.7	122.0	0.5	11.6	15.7	18.2	△ 0.3

第5表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模5人以上）（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調査産業計	346,879	0.2	31.9	1.9	5.45	1.17	4.46	0.58
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	21,164	3.5	5.3	1.9	5.88	3.24	4.00	2.47
E 製造業	61,253	4.6	15.4	3.7	2.61	△ 0.33	1.44	△ 0.13
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	4,233	△ 3.3	3.0	1.1	6.74	△ 0.22	3.72	△ 2.23
H 運輸業，郵便業	22,265	△ 7.8	21.7	△ 1.4	0.71	△ 0.35	3.51	1.90
I 卸売業，小売業	64,141	△ 2.8	42.0	0.4	3.21	△ 0.42	3.11	0.20
J 金融業，保険業	10,095	0.9	10.7	3.1	11.52	6.08	9.17	5.64
K 不動産，物品賃貸業	3,891	△ 2.5	38.2	11.9	1.34	0.69	1.01	△ 1.29
L 学術研究等	7,285	26.3	8.8	△ 7.7	5.27	1.74	3.34	0.19
M 飲食サービス業等	29,334	5.4	79.5	5.0	8.23	4.23	4.91	△ 3.83
N 生活関連サービス等	8,037	7.2	64.7	16.5	0.69	△ 5.14	6.13	△ 5.32
O 教育，学習支援業	25,410	1.9	30.4	△ 3.2	12.53	6.71	12.45	6.14
P 医療，福祉	62,793	△ 0.5	32.0	0.4	6.62	0.14	4.38	0.58
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	20,297	△ 5.2	35.4	0.3	4.32	0.34	3.77	0.14

第6表 産業別常用労働者数、パートタイム労働者比率、入職率及び離職率（事業所規模30人以上）（単位：人、%、ポイント）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		労働異動率			
		前 年 同月比	労働者 比率	前 年 同月差	入職率	前 年 同月差	離職率	前 年 同月差
TL 調査産業計	190,686	2.0	27.4	△ 0.7	5.23	1.32	3.83	0.82
C 鉱業，採石業等	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	7,968	1.1	1.7	△ 1.7	6.93	3.85	4.65	0.98
E 製造業	44,730	7.7	11.5	△ 0.3	2.30	△ 0.43	1.34	△ 0.40
F 電気・ガス業	×	×	×	×	×	×	×	×
G 情報通信業	2,903	△ 2.3	0.0	0.0	4.98	△ 1.63	2.40	△ 1.42
H 運輸業，郵便業	12,674	△ 6.0	21.3	△ 4.1	1.24	△ 0.69	4.57	3.64
I 卸売業，小売業	25,303	△ 1.9	49.7	△ 1.8	2.90	0.79	2.36	0.16
J 金融業，保険業	5,070	△ 1.8	12.5	1.6	9.30	5.42	6.14	2.80
K 不動産，物品賃貸業	1,571	12.3	58.4	△ 6.2	1.07	△ 0.69	2.45	△ 1.71
L 学術研究等	3,735	58.0	8.7	1.5	8.05	4.33	6.09	△ 0.37
M 飲食サービス業等	6,969	0.1	84.4	15.6	9.47	6.05	8.53	2.14
N 生活関連サービス等	3,639	31.1	48.6	△ 7.6	1.61	0.84	2.61	△ 6.50
O 教育，学習支援業	12,893	2.3	17.8	△ 3.9	14.71	10.79	11.22	8.54
P 医療，福祉	45,546	0.0	29.6	1.1	6.95	△ 0.06	3.56	0.31
Q 複合サービス事業	×	×	×	×	×	×	×	×
R その他のサービス業	13,312	△ 2.3	41.4	△ 0.9	4.32	0.73	3.68	△ 0.76

第 7 表 指数表

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模5人以上）（2020年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	102.5	1.3	94.7	△ 4.6	102.2	△ 0.5	97.5	5.3	100.5	△ 2.9
2	100.0	△ 2.4	100.0	5.6	100.0	△ 2.1	100.0	2.5	100.0	△ 0.5
3	99.9	△ 0.1	107.8	7.9	97.2	△ 2.8	105.7	5.7	103.1	3.1
令和3年4月	86.9	△ 0.8	91.9	8.6	88.7	△ 4.9	90.9	0.3	88.2	1.2
5	85.2	0.9	90.8	12.6	86.4	0.5	88.0	4.0	84.7	1.2
6	139.9	0.5	129.6	10.0	111.0	△ 10.8	129.2	9.5	160.4	10.8
7	108.7	△ 4.1	123.8	△ 0.2	114.7	△ 8.7	137.4	4.0	96.8	△ 0.6
8	87.6	1.6	98.2	9.5	83.0	△ 0.8	101.1	15.7	86.0	△ 6.5
9	84.4	△ 2.2	93.1	1.9	81.3	△ 13.1	90.9	6.5	86.4	3.1
10	85.2	1.1	91.7	2.6	83.6	0.8	90.2	4.5	87.6	3.7
11	87.6	△ 0.4	92.6	△ 10.3	89.6	0.7	93.0	6.6	91.1	7.0
12	173.2	△ 0.7	205.6	15.1	181.9	7.9	171.6	△ 0.7	176.1	△ 0.6
令和4年1月	84.1	△ 0.1	96.1	10.1	80.2	△ 1.6	85.5	△ 4.6	86.3	0.9
2	84.4	0.5	95.4	1.3	82.1	3.1	88.5	△ 2.5	84.1	△ 1.3
3	92.0	0.2	99.8	4.7	89.0	4.6	94.8	△ 1.1	95.9	△ 12.4
4	91.3	5.1	99.1	7.8	86.4	△ 2.6	113.2	24.5	87.6	△ 0.7

名目賃金指数（現金給与総額）（事業所規模30人以上）（2020年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	102.9	△ 1.0	108.0	△ 7.1	103.0	△ 1.6	103.9	0.5	100.5	△ 5.7
2	100.0	△ 2.8	100.0	△ 7.4	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.7	100.0	△ 0.5
3	96.5	△ 3.5	94.7	△ 5.4	96.7	△ 3.2	102.4	2.3	100.2	0.2
令和3年4月	82.2	△ 5.3	79.0	△ 5.0	84.3	△ 12.3	85.2	1.0	85.8	△ 1.3
5	81.2	△ 2.9	80.8	△ 1.6	87.2	0.4	84.3	△ 4.4	81.1	△ 1.9
6	144.1	△ 2.6	128.0	△ 21.4	116.0	△ 6.4	124.1	8.5	166.2	9.0
7	103.3	△ 7.3	118.4	7.9	115.1	△ 9.7	138.1	△ 5.0	87.8	△ 4.7
8	80.8	△ 4.6	82.6	△ 6.4	81.3	△ 0.4	86.2	2.5	81.1	△ 11.7
9	79.4	△ 4.2	77.8	△ 5.2	79.8	△ 4.8	82.3	△ 1.3	81.9	△ 0.9
10	80.8	△ 1.8	79.7	△ 3.4	82.5	1.2	86.4	1.3	82.9	△ 0.1
11	83.3	△ 2.8	79.8	△ 4.0	90.9	1.8	84.5	△ 1.6	83.9	2.9
12	174.0	△ 5.4	171.8	△ 3.2	183.1	1.3	187.3	△ 0.5	177.8	△ 3.1
令和4年1月	83.5	4.2	96.2	23.7	79.8	△ 0.9	81.2	△ 7.5	87.0	6.1
2	83.4	5.4	97.1	25.0	81.2	5.6	89.7	1.0	82.1	1.0
3	91.6	2.5	105.3	27.2	86.8	4.6	87.1	△ 7.3	96.6	△ 13.1
4	85.4	3.9	99.8	26.3	86.9	3.1	84.0	△ 1.4	85.0	△ 0.9

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	102.3	1.0	95.0	△ 6.3	103.2	△ 0.8	98.1	5.7	100.0	△ 3.1
2	100.0	△ 2.2	100.0	5.2	100.0	△ 3.1	100.0	1.9	100.0	0.0
3	100.9	0.9	108.3	8.3	99.9	△ 0.1	105.3	5.4	101.9	2.0
令和3年4月	100.7	0.1	108.1	7.9	99.7	0.1	103.7	2.6	102.3	1.3
5	100.0	1.5	105.2	10.9	98.2	△ 0.2	103.8	8.1	101.1	2.3
6	101.0	1.5	108.7	12.0	99.4	△ 0.1	105.5	6.0	101.6	2.0
7	101.3	0.9	108.8	7.2	100.7	1.3	103.1	1.6	102.3	△ 0.2
8	101.0	1.8	106.9	5.0	98.2	△ 0.2	107.7	8.1	102.6	2.8
9	100.9	1.2	107.5	4.2	100.4	△ 0.1	106.9	7.6	102.9	3.0
10	101.6	0.8	107.6	1.5	101.7	0.6	104.0	3.0	104.4	4.1
11	101.0	0.3	109.2	1.3	101.6	0.8	103.5	3.6	102.8	3.8
12	102.1	0.7	113.0	7.3	102.8	2.1	107.9	5.3	102.2	1.8
令和4年1月	99.4	△ 0.2	109.4	6.0	98.5	1.0	100.7	△ 2.8	98.5	△ 0.9
2	100.9	0.5	112.6	1.6	101.7	2.9	104.5	△ 2.5	97.6	△ 2.5
3	101.9	1.0	113.4	2.9	101.8	2.4	102.3	△ 4.2	100.6	△ 0.8
4	102.8	2.1	116.2	7.5	103.6	3.9	103.2	△ 0.5	102.1	△ 0.2

名目賃金指数（きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（2020年平均＝100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	102.5	△ 1.6	106.6	△ 7.2	104.5	△ 2.1	104.0	△ 1.3	99.5	△ 6.5
2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 4.2	100.0	△ 3.8	100.0	0.5
3	97.7	△ 2.2	95.2	△ 4.8	99.7	△ 0.4	102.7	2.7	99.0	△ 1.0
令和3年4月	97.6	△ 2.7	95.8	△ 5.0	99.1	△ 0.6	100.5	2.1	100.5	△ 1.0
5	96.5	△ 1.8	92.2	△ 6.1	98.1	△ 0.5	102.4	2.6	98.0	△ 1.0
6	97.1	△ 2.4	94.2	△ 6.2	99.4	0.4	101.3	1.1	99.1	△ 0.9
7	98.5	△ 1.6	96.4	△ 2.2	100.6	1.6	100.3	△ 1.2	98.9	△ 2.0
8	97.4	△ 2.1	95.2	△ 3.9	99.0	0.1	103.5	3.4	98.1	△ 1.6
9	97.3	△ 2.7	94.7	△ 5.5	100.7	0.3	100.0	△ 1.2	99.2	△ 0.9
10	98.4	△ 2.0	95.8	△ 4.6	101.9	0.4	101.0	1.4	100.1	0.1
11	98.5	△ 2.4	96.5	△ 4.9	102.0	1.0	101.1	△ 3.0	99.2	0.4
12	98.9	△ 2.3	98.9	△ 3.4	102.4	0.9	102.4	△ 0.6	99.5	△ 0.6
令和4年1月	100.9	3.7	115.4	22.6	100.1	3.2	98.2	△ 7.5	100.0	1.4
2	102.2	5.1	117.5	24.2	102.8	5.8	107.7	0.5	98.6	0.3
3	103.0	4.9	118.1	25.5	103.2	4.9	103.9	△ 2.1	102.1	3.4
4	103.7	6.3	119.2	24.4	105.8	6.8	101.7	1.2	102.7	2.2

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模5人以上）（2020年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	100.9	1.2	95.9	△ 6.2	100.1	0.1	98.3	5.8	98.1	△ 3.5
2	100.0	△ 0.9	100.0	4.3	100.0	△ 0.1	100.0	1.7	100.0	2.0
3	100.2	0.1	109.0	9.0	98.5	△ 1.5	105.6	5.6	101.0	1.0
令和3年4月	100.1	△ 0.8	109.4	8.8	98.8	△ 0.6	103.3	0.6	101.4	0.7
5	99.6	0.5	106.8	12.1	97.5	△ 1.7	104.4	8.4	100.2	1.3
6	100.6	0.6	109.2	11.8	98.6	△ 2.1	106.4	8.6	101.0	1.2
7	100.6	△ 0.1	111.4	9.0	98.6	△ 1.8	103.5	2.0	100.9	△ 1.5
8	100.2	0.7	109.1	8.0	96.7	△ 2.7	107.4	8.1	102.0	1.8
9	100.1	0.2	108.6	6.6	98.7	△ 2.7	107.2	7.7	102.1	2.0
10	100.9	0.0	109.2	4.3	99.6	△ 1.8	104.6	2.3	103.5	2.7
11	99.9	△ 0.7	109.7	0.5	99.2	△ 1.5	103.4	3.6	101.5	2.1
12	100.9	△ 0.5	113.8	9.0	99.6	△ 0.7	108.4	4.5	101.1	0.3
令和4年1月	98.3	△ 0.5	108.4	5.4	95.8	△ 1.4	100.8	△ 3.3	96.9	△ 0.8
2	99.9	0.1	111.8	2.4	98.9	0.4	104.4	△ 3.2	95.9	△ 3.4
3	100.5	0.2	112.0	2.5	98.8	0.0	102.7	△ 3.7	98.3	△ 2.6
4	101.4	1.3	116.1	6.1	100.4	1.6	104.1	0.8	99.9	△ 1.5

名目賃金指数（所定内給与）（事業所規模30人以上）（2020年平均=100）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	100.9	△ 1.9	106.5	△ 5.9	101.1	△ 1.2	103.1	△ 1.4	97.1	△ 7.5
2	100.0	△ 0.9	100.0	△ 6.1	100.0	△ 1.0	100.0	△ 3.0	100.0	3.0
3	96.2	△ 3.8	94.9	△ 5.1	97.9	△ 2.1	102.2	2.3	97.4	△ 2.6
令和3年4月	96.2	△ 3.8	95.6	△ 5.3	98.0	△ 1.2	99.7	1.1	99.2	△ 2.3
5	95.3	△ 3.6	92.1	△ 6.3	97.1	△ 2.2	101.9	0.8	96.3	△ 2.7
6	96.0	△ 4.4	94.2	△ 6.7	98.1	△ 2.4	101.4	0.1	97.7	△ 2.6
7	96.6	△ 4.1	96.5	△ 2.5	98.0	△ 2.3	100.2	△ 1.6	97.1	△ 3.7
8	95.6	△ 4.6	95.2	△ 4.5	97.3	△ 2.7	103.4	3.6	96.8	△ 3.2
9	95.6	△ 5.0	93.9	△ 6.7	98.9	△ 2.8	99.9	△ 1.5	98.0	△ 2.2
10	96.7	△ 4.0	95.1	△ 5.8	99.5	△ 2.3	100.5	1.0	98.5	△ 1.8
11	96.6	△ 4.2	95.9	△ 5.5	99.2	△ 1.6	100.5	△ 3.4	97.2	△ 1.8
12	97.0	△ 4.3	98.5	△ 3.7	99.4	△ 1.5	101.6	△ 1.2	97.7	△ 3.2
令和4年1月	99.3	3.8	113.4	20.4	97.4	1.1	97.0	△ 8.1	98.3	2.5
2	100.8	5.2	114.1	21.1	99.9	4.0	107.2	0.3	97.4	0.3
3	101.3	4.5	114.4	22.2	100.1	2.8	103.9	△ 0.8	100.4	2.8
4	101.7	5.7	116.8	22.2	102.6	4.7	101.8	2.1	100.3	1.1

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模5人以上）

（2020年平均=100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
令和元年平均	102.2	0.8	102.0	0.5
2	100.0	△ 2.3	100.0	△ 2.0
3	100.3	0.3	101.3	1.3
令和3年4月	88.0	0.5	101.9	1.3
5	86.1	1.9	101.0	2.4
6	141.0	1.1	101.8	2.1
7	109.0	△ 3.8	101.6	1.3
8	87.9	2.3	101.3	2.4
9	84.4	△ 2.0	100.9	1.4
10	85.5	1.4	102.0	1.2
11	87.8	△ 0.3	101.2	0.4
12	173.5	△ 1.0	102.3	0.4
令和4年1月	83.9	△ 0.1	99.2	△ 0.2
2	84.1	0.0	100.5	0.0
3	91.1	△ 0.8	100.9	0.0
4	90.0	2.3	101.4	△ 0.5

実質賃金指数（現金給与総額、きまって支給する給与）（事業所規模30人以上）

（2020年平均=100）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
令和元年平均	102.6	△ 1.5	102.2	△ 2.1
2	100.0	△ 2.7	100.0	△ 2.2
3	96.9	△ 3.1	98.1	△ 1.9
令和3年4月	83.2	△ 4.1	98.8	△ 1.5
5	82.0	△ 2.0	97.5	△ 0.9
6	145.3	△ 2.0	97.9	△ 1.8
7	103.6	△ 6.8	98.8	△ 1.2
8	81.0	△ 4.0	97.7	△ 1.5
9	79.4	△ 4.0	97.3	△ 2.5
10	81.1	△ 1.5	98.8	△ 1.6
11	83.5	△ 2.7	98.7	△ 2.3
12	174.3	△ 5.7	99.1	△ 2.6
令和4年1月	83.3	4.3	100.7	3.7
2	83.1	4.9	101.8	4.6
3	90.7	1.5	102.0	3.9
4	84.2	1.2	102.3	3.5

総実労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	103.2	△ 1.8	99.4	3.1	105.2	△ 2.2	98.8	1.8	100.2	△ 1.4
2	100.0	△ 3.1	100.0	0.6	100.0	△ 4.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.2
3	102.2	2.2	98.9	△ 1.1	101.2	1.2	102.5	2.6	101.4	1.4
令和3年4月	105.8	4.3	106.0	△ 0.8	105.9	1.6	105.2	2.8	104.5	3.1
5	97.2	6.9	90.3	△ 3.2	93.7	3.1	98.8	7.9	98.4	3.2
6	105.1	3.0	106.3	△ 1.9	105.5	4.1	104.1	4.8	105.1	0.9
7	104.0	0.3	98.0	△ 4.4	104.9	3.3	102.1	△ 1.1	102.0	△ 1.6
8	98.5	4.4	90.1	△ 0.7	91.6	1.5	101.4	4.6	102.2	3.1
9	103.2	2.8	98.5	△ 2.2	102.6	1.5	104.5	4.4	100.1	0.3
10	105.1	△ 0.2	99.5	△ 3.3	103.3	△ 0.2	103.0	△ 1.5	105.6	1.1
11	105.1	2.7	102.5	△ 1.7	105.7	2.9	103.7	1.6	101.6	3.2
12	104.6	2.3	97.8	△ 2.9	105.9	4.8	104.8	2.1	102.0	1.5
令和4年1月	95.6	△ 1.4	87.6	△ 6.8	92.5	△ 1.4	94.1	△ 4.8	94.9	△ 1.1
2	96.5	△ 0.8	95.0	△ 7.7	100.6	0.5	98.3	△ 3.8	90.2	△ 3.1
3	100.0	△ 3.4	95.2	△ 6.0	97.8	△ 3.3	98.2	△ 3.2	97.9	△ 8.2
4	103.2	△ 2.5	101.1	△ 4.6	105.7	△ 0.2	102.1	△ 2.9	100.1	△ 4.2

総実労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	103.3	△ 1.3	104.9	2.8	106.2	△ 2.2	102.8	△ 4.7	100.5	△ 1.0
2	100.0	△ 3.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 5.8	100.0	△ 2.8	100.0	△ 0.5
3	100.6	0.6	102.9	2.9	101.4	1.4	99.5	△ 0.4	98.3	△ 1.7
令和3年4月	105.0	2.3	107.4	3.8	105.6	0.6	100.2	0.3	103.7	1.2
5	96.1	4.8	94.7	4.0	93.5	3.1	98.5	5.5	95.3	△ 1.1
6	102.6	0.7	104.9	△ 0.5	104.8	3.3	97.9	△ 2.3	101.9	△ 2.4
7	101.5	△ 2.6	107.5	5.3	106.4	3.9	98.8	△ 4.9	97.5	△ 5.6
8	96.6	2.2	96.7	6.0	92.0	2.3	99.1	0.1	97.3	△ 2.4
9	100.9	1.3	103.8	0.8	104.5	4.7	97.8	△ 4.3	96.3	△ 2.8
10	102.7	△ 1.5	107.6	4.1	104.5	0.9	100.0	0.7	100.2	△ 3.5
11	103.4	1.6	109.2	5.6	106.5	3.5	100.5	△ 3.0	97.9	0.5
12	102.8	1.5	104.4	2.2	105.5	3.5	101.6	0.8	98.7	△ 1.1
令和4年1月	95.5	△ 0.9	94.5	1.1	94.0	0.2	96.6	△ 4.2	93.6	△ 1.1
2	95.1	△ 0.7	100.2	△ 2.7	102.6	4.1	97.1	△ 1.0	87.9	△ 4.2
3	99.4	△ 3.5	101.7	△ 0.4	99.7	△ 1.0	97.9	△ 2.8	97.1	△ 7.3
4	103.1	△ 1.8	107.7	0.3	107.8	2.1	99.6	△ 0.6	98.5	△ 5.0

所定内労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	101.7	△ 1.2	98.9	4.5	102.1	△ 1.3	98.0	1.5	98.9	△ 0.9
2	100.0	△ 1.6	100.0	1.2	100.0	△ 2.0	100.0	2.1	100.0	1.1
3	101.4	1.5	98.9	△ 1.2	99.9	△ 0.1	101.3	1.2	101.3	1.3
令和3年4月	105.4	3.6	106.6	△ 1.1	105.3	0.6	103.5	1.2	104.6	3.3
5	96.8	5.6	90.9	△ 3.3	92.8	1.5	97.6	5.8	98.4	3.0
6	105.0	2.2	106.4	△ 2.8	105.3	2.6	103.6	3.1	105.3	0.6
7	103.3	△ 0.6	99.1	△ 4.4	103.6	1.0	101.7	△ 1.9	101.7	△ 1.9
8	97.8	3.1	90.4	△ 0.4	90.0	△ 0.6	99.9	3.0	102.2	2.7
9	102.2	1.6	98.5	△ 1.8	101.0	△ 0.9	103.0	2.6	100.1	0.1
10	104.2	△ 1.1	99.8	△ 1.9	101.4	△ 2.3	102.6	△ 2.0	105.4	0.4
11	103.9	1.7	102.8	△ 0.2	103.9	1.1	102.4	0.3	101.2	2.5
12	103.1	1.0	98.1	△ 1.7	102.9	2.1	103.8	1.2	101.7	1.1
令和4年1月	94.0	△ 2.6	84.2	△ 10.6	89.5	△ 4.2	93.2	△ 4.5	93.6	△ 2.1
2	94.9	△ 1.6	90.4	△ 10.1	97.4	△ 1.7	97.2	△ 3.3	88.7	△ 4.6
3	98.3	△ 4.2	92.0	△ 7.3	94.6	△ 5.7	97.2	△ 1.9	96.5	△ 9.6
4	101.8	△ 3.4	99.2	△ 6.9	102.7	△ 2.5	101.9	△ 1.5	98.7	△ 5.6

所定内労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	101.5	△ 1.4	102.0	6.3	103.0	△ 1.3	101.1	△ 4.6	99.0	△ 1.5
2	100.0	△ 1.5	100.0	△ 2.0	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.2	100.0	1.0
3	99.8	△ 0.2	102.1	2.1	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.3	98.0	△ 2.0
令和3年4月	104.4	1.5	106.9	2.8	105.0	△ 0.2	100.5	0.5	103.5	1.1
5	95.4	3.0	94.9	4.6	92.4	1.3	98.8	5.2	95.0	△ 1.4
6	102.6	△ 0.1	104.9	△ 1.8	104.3	1.2	98.8	△ 2.5	101.9	△ 3.0
7	100.9	△ 3.5	107.7	4.5	104.8	1.0	99.4	△ 4.7	96.9	△ 6.2
8	96.0	1.1	96.1	5.3	90.3	0.1	99.3	0.5	97.1	△ 2.9
9	100.2	0.3	103.0	△ 1.0	102.7	1.9	98.1	△ 4.1	96.3	△ 3.0
10	101.7	△ 2.6	106.1	2.1	102.5	△ 1.1	100.3	1.4	99.9	△ 4.3
11	102.2	0.5	108.4	4.6	104.5	1.5	100.7	△ 2.7	97.3	△ 0.3
12	101.2	0.2	103.1	1.4	102.8	1.3	101.3	0.4	98.1	△ 1.8
令和4年1月	94.5	△ 1.4	91.9	△ 1.1	90.8	△ 2.4	96.4	△ 4.2	92.9	△ 1.1
2	93.9	△ 0.8	96.3	△ 5.2	99.1	2.0	96.7	△ 1.0	87.4	△ 4.4
3	98.0	△ 4.1	97.6	△ 2.0	96.4	△ 2.9	97.6	△ 2.0	96.3	△ 8.1
4	101.8	△ 2.5	104.9	△ 1.9	104.5	△ 0.5	100.6	0.1	97.6	△ 5.7

所定外労働時間

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	127.0	△ 7.2	105.3	△ 10.7	145.6	△ 9.2	113.2	7.8	145.8	△ 11.8
2	100.0	△ 21.3	100.0	△ 5.0	100.0	△ 31.3	100.0	△ 11.7	100.0	△ 31.4
3	113.7	13.7	99.1	△ 0.9	117.6	17.5	125.5	25.5	106.0	6.0
令和3年4月	111.6	15.6	98.4	2.2	113.3	15.9	137.5	33.0	101.8	△ 2.5
5	104.6	30.4	83.6	△ 1.8	105.1	25.0	121.9	50.9	99.0	5.7
6	104.6	15.4	103.5	10.2	107.8	28.3	113.4	48.1	99.0	12.1
7	114.0	15.4	85.1	△ 4.9	122.5	38.0	110.5	13.0	115.2	13.1
8	109.4	25.4	86.5	△ 5.0	112.5	29.5	128.9	35.8	101.8	15.3
9	117.4	21.6	97.6	△ 7.1	124.3	37.5	131.7	40.9	101.8	8.6
10	117.4	13.5	95.4	△ 18.3	128.0	27.4	111.9	9.7	115.2	26.4
11	124.4	17.6	99.1	△ 17.3	129.8	25.6	127.5	25.0	115.2	22.9
12	127.9	20.9	93.9	△ 16.5	144.4	37.4	123.2	17.5	115.2	19.5
令和4年1月	118.6	13.4	128.1	40.8	133.0	33.5	108.5	△ 11.0	137.8	25.5
2	120.9	8.3	150.4	16.1	144.0	28.0	116.9	△ 12.2	143.2	44.6
3	125.6	8.0	133.3	6.0	141.3	26.6	115.5	△ 20.1	148.6	50.1
4	125.6	12.5	124.4	26.4	146.8	29.6	105.6	△ 23.2	148.6	46.0

所定外労働時間

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		医療、福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	127.4	0.3	133.7	△ 17.6	142.3	△ 8.8	135.1	△ 4.5	148.6	9.2
2	100.0	△ 21.5	100.0	△ 25.3	100.0	△ 29.7	100.0	△ 26.0	100.0	△ 32.7
3	110.9	10.9	111.0	11.1	117.9	17.9	97.9	△ 2.2	109.0	9.1
令和3年4月	112.7	15.0	112.5	13.6	113.3	11.7	95.7	△ 3.0	108.4	4.6
5	104.9	30.4	92.8	△ 1.3	106.2	24.3	95.7	14.0	106.0	10.0
6	103.0	12.9	105.5	15.4	110.1	31.4	81.0	1.9	103.6	22.8
7	109.8	9.8	104.9	12.3	125.3	42.9	86.9	△ 9.3	118.1	16.7
8	103.9	19.0	102.9	14.1	111.7	29.7	95.7	△ 7.1	103.6	16.3
9	109.8	14.3	111.9	21.6	123.7	41.1	91.3	△ 6.0	98.8	5.1
10	114.7	11.4	122.8	25.5	126.9	25.2	92.8	△ 13.7	110.9	24.4
11	119.6	15.1	117.0	15.9	129.3	25.5	97.1	△ 9.7	118.1	25.7
12	122.5	17.9	117.0	8.9	136.5	25.8	107.5	5.9	118.1	22.6
令和4年1月	108.8	4.7	121.8	22.0	130.4	26.6	101.5	△ 4.2	114.3	△ 3.2
2	110.8	0.0	139.7	19.4	142.4	25.7	105.9	1.2	104.8	1.2
3	117.6	2.5	142.9	11.7	138.4	19.6	102.9	△ 14.7	121.4	20.0
4	120.6	7.0	135.9	20.8	145.6	28.5	82.4	△ 13.9	126.2	16.4

常用雇用指数

事業所規模5人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	101.4	1.3	99.4	0.4	103.4	△ 4.5	101.9	0.4	100.3	0.9
2	100.0	△ 1.3	100.0	0.6	100.0	△ 3.3	100.0	△ 1.9	100.0	△ 0.4
3	98.8	△ 1.3	98.1	△ 1.9	100.7	0.8	98.2	△ 1.8	101.2	1.3
令和3年4月	99.3	△ 1.1	98.4	△ 2.2	102.7	2.8	98.4	△ 2.6	101.7	1.8
5	99.3	△ 0.6	97.3	△ 3.9	102.5	1.3	98.3	△ 1.5	102.7	2.6
6	98.9	△ 1.2	98.0	△ 2.0	99.8	△ 1.3	97.8	△ 2.2	102.2	2.0
7	98.2	△ 1.9	97.7	△ 3.5	98.7	△ 1.3	97.8	△ 2.1	102.3	1.5
8	98.1	△ 2.1	97.7	△ 3.2	99.9	0.0	97.8	△ 2.1	101.4	0.7
9	98.0	△ 2.0	98.6	△ 1.8	100.5	0.9	98.1	△ 1.3	100.8	△ 0.4
10	97.9	△ 2.0	98.8	0.9	100.3	0.7	97.5	△ 1.6	100.7	△ 0.4
11	98.4	△ 1.7	98.7	1.5	99.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7	101.0	△ 0.4
12	98.2	△ 1.9	99.2	0.4	100.1	0.4	98.2	△ 1.3	100.2	△ 1.3
令和4年1月	98.9	△ 1.3	99.3	0.5	101.6	△ 0.5	97.7	△ 1.4	99.9	△ 1.4
2	98.3	△ 1.5	98.9	1.9	101.6	△ 0.2	96.8	△ 1.8	100.0	△ 0.9
3	98.5	△ 0.3	99.9	2.8	106.2	5.6	95.5	△ 2.3	99.0	△ 0.1
4	99.5	0.2	101.8	3.5	107.4	4.6	95.6	△ 2.8	101.2	△ 0.5

常用雇用指数

事業所規模30人以上

(2020年平均=100)

年 月	調査産業計		建設業		製造業		卸売業,小売業		医療,福祉	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年平均	102.9	△ 0.9	97.8	1.7	108.0	△ 5.0	102.1	△ 1.2	99.3	0.7
2	100.0	△ 2.7	100.0	2.2	100.0	△ 7.4	100.0	△ 2.0	100.0	0.8
3	98.3	△ 1.8	98.2	△ 1.8	101.8	1.9	95.7	△ 4.3	101.1	1.0
令和3年4月	99.0	△ 1.6	98.2	△ 1.4	104.1	2.4	95.7	△ 4.6	102.2	1.3
5	98.8	△ 1.6	97.9	△ 2.2	103.6	1.9	95.9	△ 3.9	102.5	1.9
6	98.2	△ 2.4	97.7	△ 2.1	99.2	△ 2.2	95.6	△ 4.6	102.1	1.5
7	98.0	△ 2.2	97.3	△ 2.4	98.9	△ 1.2	95.7	△ 3.7	102.0	1.0
8	98.3	△ 1.8	97.3	△ 2.3	101.0	1.1	95.2	△ 4.4	101.9	1.3
9	98.0	△ 2.0	97.6	△ 2.9	101.8	2.4	94.9	△ 5.0	100.4	△ 0.3
10	97.4	△ 2.7	97.5	△ 2.6	101.1	1.6	94.8	△ 4.4	100.5	△ 0.2
11	97.5	△ 2.6	97.5	△ 3.5	100.2	1.0	95.4	△ 3.1	101.2	0.3
12	97.3	△ 2.7	97.9	△ 2.1	101.5	2.1	94.9	△ 3.6	100.1	△ 1.0
令和4年1月	99.1	△ 0.4	97.6	△ 2.7	104.6	0.6	94.4	△ 3.2	99.5	△ 1.4
2	98.7	△ 0.6	97.1	△ 2.9	104.2	0.4	94.2	△ 3.1	99.6	△ 1.1
3	99.6	1.7	97.1	△ 1.7	111.1	8.8	93.4	△ 2.5	98.8	0.3
4	101.0	2.0	99.3	1.1	112.1	7.7	93.9	△ 1.9	102.2	0.0

第8表 就業形態別 賃金・労働時間・雇用

(単位：円、時間、日、人)

規模	産 業	現金給与 総 額	きまって 支給する給与		特別に支払 われた給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤 日数	常 用 労働者
				所定内 給 与						
5 人 以 上	一般労働者									
	調査産業計	348,598	323,324	296,251	25,274	170.8	156.0	14.8	20.5	236,381
	製造業	315,796	305,314	271,671	10,482	173.5	155.5	18.0	20.5	51,808
	卸売業、小売業	428,771	312,661	295,077	116,110	174.4	162.1	12.3	20.9	37,220
	医療、福祉	331,407	322,529	298,078	8,878	158.0	150.4	7.6	19.9	42,701
	パートタイム労働者									
	調査産業計	100,637	98,626	95,879	2,011	86.4	84.2	2.2	15.2	110,498
	製造業	120,815	117,339	111,644	3,476	109.7	104.8	4.9	17.8	9,445
卸売業、小売業	108,376	106,359	104,756	2,017	99.3	98.4	0.9	18.0	26,921	
医療、福祉	121,745	120,494	118,108	1,251	84.8	83.6	1.2	13.8	20,092	
30 人 以 上	一般労働者									
	調査産業計	340,909	336,133	304,037	4,776	169.0	153.0	16.0	20.1	138,361
	製造業	320,640	308,329	271,223	12,311	174.3	154.4	19.9	20.2	39,608
	卸売業、小売業	307,908	306,463	286,505	1,445	169.8	159.5	10.3	20.6	12,723
	医療、福祉	343,337	342,375	314,453	962	156.6	149.6	7.0	19.8	32,054
	パートタイム労働者									
	調査産業計	111,346	110,614	106,528	732	93.8	91.2	2.6	15.8	52,325
	製造業	124,928	120,202	114,859	4,726	114.7	110.0	4.7	18.0	5,122
卸売業、小売業	103,452	103,204	101,966	248	95.6	94.7	0.9	18.0	12,580	
医療、福祉	136,646	135,974	132,956	672	93.4	92.1	1.3	14.6	13,492	

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上) (単位：%)

現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内 給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
△ 2.1	1.5	1.2	△ 2.3	△ 3.1	9.6

Ⅲ 全 国 結 果 (令和4年4月分の確報値)

第1表 月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた	
	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	
												%
事業所規模5人以上												
調査産業計		282,437	1.3	270,840	1.3	251,076	1.0	19,784	5.0	11,597	2.5	
鉱産業		374,828	9.0	362,764	7.6	339,626	8.2	23,138	1.5	11,864	77.2	
建設業		377,534	3.9	357,444	3.7	331,125	3.5	26,319	6.9	20,090	7.5	
製造業		327,652	1.5	314,433	0.8	283,296	0.3	31,137	3.5	13,219	27.2	
電気情報通信業		459,024	△ 0.6	443,607	△ 0.8	388,906	△ 1.1	54,701	3.3	15,417	△ 0.1	
運輸郵便業		430,329	2.0	393,512	1.8	358,723	1.6	34,789	4.1	36,817	3.3	
卸売業		316,482	0.3	306,225	1.6	264,462	1.9	41,763	0.3	10,257	△ 27.0	
金融業		258,105	1.0	244,798	1.8	231,667	1.4	13,131	8.8	13,307	△ 12.3	
不動産業		388,218	1.1	371,414	0.7	343,943	0.8	27,471	0.1	16,804	12.8	
学術研究等		326,241	△ 0.2	311,605	1.5	299,121	1.4	22,484	2.3	14,636	△ 26.3	
飲食サービス業		415,276	2.7	383,087	1.1	355,051	1.4	28,036	△ 2.9	32,189	27.7	
生活関連サービス業		121,787	7.7	120,535	8.0	114,577	6.7	5,958	44.5	1,252	△ 19.7	
教育支援業		207,673	4.4	200,112	3.4	191,241	2.5	8,871	25.2	7,561	43.7	
医療福祉事業		307,992	1.9	297,728	0.8	290,052	0.8	7,676	2.8	10,264	51.1	
複合サービス事業		264,240	1.3	259,029	1.5	244,132	0.9	14,897	12.2	5,211	△ 9.2	
その他		299,654	△ 3.6	285,271	△ 1.8	268,863	△ 1.9	16,408	1.0	14,383	△ 28.7	
		241,209	0.4	234,234	0.3	215,217	△ 0.1	19,017	5.4	6,975	5.0	

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数		
	前年比	時間	前年比	時間	前年比	前年比	前年差		
								%	%
事業所規模5人以上									
調査産業計		141.5	△ 1.3	130.8	△ 1.9	10.7	5.7	18.3	△ 0.3
鉱産業		165.2	△ 5.2	154.8	△ 5.5	10.4	△ 1.0	21.1	△ 0.5
建設業		169.3	△ 1.9	155.5	△ 2.2	13.8	1.9	20.7	△ 0.5
製造業		164.4	△ 1.2	149.5	△ 1.9	14.9	7.6	19.8	△ 0.3
電気情報通信業		159.1	△ 3.4	143.6	△ 3.7	15.5	1.2	19.1	△ 0.8
運輸郵便業		162.2	△ 3.8	145.8	△ 4.2	16.4	0.3	19.2	△ 0.7
卸売業		169.7	△ 0.3	145.9	△ 1.2	23.8	5.4	19.7	△ 0.2
金融業		135.8	△ 0.8	127.8	△ 1.2	8.0	6.3	18.5	△ 0.1
不動産業		150.8	△ 4.5	137.4	△ 5.0	13.4	0.3	18.8	△ 1.0
学術研究等		151.6	△ 3.7	139.4	△ 3.3	12.2	△ 7.6	19.1	△ 0.7
飲食サービス業		160.4	△ 2.5	146.0	△ 2.5	14.4	△ 2.1	19.3	△ 0.8
生活関連サービス業		91.0	7.1	86.3	5.7	4.7	43.3	14.1	0.2
教育支援業		126.8	3.3	121.0	2.9	5.8	11.6	17.5	0.5
医療福祉事業		131.4	△ 3.0	119.2	△ 3.7	12.2	4.3	17.0	△ 0.5
複合サービス事業		132.9	△ 2.2	127.7	△ 2.8	5.2	12.4	17.9	△ 0.5
その他		146.9	△ 5.3	138.1	△ 5.9	8.8	5.2	18.6	△ 1.2
		141.7	△ 0.9	130.8	△ 1.5	10.9	5.3	18.3	△ 0.3

第3表 常用雇用及び労働異動率

産 業	労働者総数		一般労働者		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率		
	前年比	千人	前年比	千人	前年比	前年比	前年差				
								%	%	%	%
事業所規模5人以上											
調査産業計		51,146	0.5	35,201	△ 0.1	15,945	2.0	5.39	0.17	4.16	0.08
鉱産業		12	△ 11.7	12	△ 14.0	1	137.5	3.98	△ 3.73	1.36	△ 0.03
建設業		2,728	1.7	2,571	1.3	157	9.5	3.78	0.35	2.49	0.43
製造業		7,712	△ 1.5	6,866	△ 1.9	1,046	1.0	2.72	△ 0.04	1.64	△ 0.13
電気情報通信業		246	1.0	235	1.0	12	0.1	6.23	0.75	5.24	0.94
運輸郵便業		1,620	0.4	1,519	△ 0.5	101	14.6	5.60	△ 0.83	3.01	△ 0.61
卸売業		3,055	△ 1.6	2,550	△ 2.2	506	1.2	3.38	0.05	3.12	0.51
金融業		9,545	△ 0.7	5,564	△ 0.8	3,981	△ 0.4	3.85	△ 0.06	3.37	△ 0.08
不動産業		1,358	△ 2.7	1,208	△ 2.4	150	△ 4.2	7.17	0.03	5.64	0.45
学術研究等		854	2.6	660	1.3	194	8.0	5.41	△ 0.28	3.56	△ 0.39
飲食サービス業		1,563	0.1	1,403	△ 0.2	160	1.9	5.44	0.51	3.90	0.29
生活関連サービス業		4,956	5.6	1,180	10.5	3,776	4.0	6.76	1.17	6.17	0.26
教育支援業		1,610	△ 1.1	864	0.4	746	△ 2.7	6.13	0.36	4.07	△ 0.71
医療福祉事業		3,291	△ 0.9	2,196	△ 0.8	1,095	△ 1.1	14.69	△ 0.27	10.77	△ 0.37
複合サービス事業		7,873	2.5	5,218	1.8	2,655	4.0	6.25	0.27	4.24	0.14
その他		397	△ 6.5	330	△ 6.1	67	△ 8.0	9.72	0.88	12.11	3.73
		4,325	1.7	3,026	1.0	1,299	3.5	4.66	0.38	4.24	0.33

(注1)厚生労働省が平成31年1月23日に公表した、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)を反映しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(注2)令和元年6月分から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、賃金、労働時間及び雇用について、香川県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から無作為抽出された約600事業所である。（農業、林業、漁業は除く。）

3. 主要調査事項の定義

(1) 賃金

- ・「現金給与」とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨等で支払うもの（税込み）をいう。
- ・「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。
- ・「きまって支給する給与（定期給与）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、超過労働給与等の各種手当を含む。
- ・「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。
- ・「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- ・「特別に支払われた給与（特別給与）」とは労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3カ月を超える期間で算定される手当等（6カ月分支払われる通勤手当等）
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間

- ・「実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与支給の有無にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等にみられる手待ち時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
- ・「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- ・「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数のことである。
- ・「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。
- ・「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数である。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。2歴日にわたって働いた場合、出勤日数は2出勤日となる。また、1日に2度出勤したときは、1出勤日となる。

(3) 常用労働者

- ・「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 - ①期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ②代表権を持たない重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
 - ③事業主の家族でその事業所に働いている人のうち、常時勤務して就業規則等に従い、毎月給与の支払いを受けている者
- ・「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者

4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

毎月勤労統計調査(通称“毎勤”)とは

—どんな調査か—

- 大正12年に始まり長い歴史を持つ、わが国の労働及び経済に関する基本的な統計のひとつです。
- 労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。

—どのように利用されているか—

- 国民所得、県民所得の推計
- ILO等の国際機関への紹介
- 最低賃金決定の資料
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料
- 労使間における労働時間、給与等の改訂の際の参考資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

*他にも色々な用途に使われています。

—毎月の公表日—

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この月報についてくわしくは
香川県政策部統計調査課
経済産業統計グループ(毎勤担当)
Tel 087-831-1111(内線2568)
Tel 087-832-3149(ダイヤルイン)
インターネットでも情報をご覧になれます
『香川県統計情報データベース』ホームページ
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>
発行日 令和4年6月30日

毎月勤労統計調査にご協力下さい



香川労働局発表
令和4年7月1日(金)
午前8:30解禁

香川労働局職業安定課
課長 平見 聡明
地方労働市場情報官 河野 弘樹
【代表】087-811-8922【夜間】087-811-8927
HP: <https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>

香川県の雇用情勢（令和4年5月分）

- 5月の有効求人倍率（季調値） **1.42倍**（前月差 ▲0.10ポイント）
- 正社員の有効求人倍率（原数値） **1.11倍**（前年同月差 0.04ポイント）
- 雇用情勢判断

「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」

1 求人倍率

- 有効求人倍率(季調値)は、前月より0.10ポイント低下。130か月連続で1倍台(全国第18位、全国1.24倍)
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.04ポイント上昇(全国第12位、全国0.91倍)

年 月	R3年12月	R4年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42
正社員有効求人倍率	1.30	1.30	1.24	1.18	1.16	1.11

(注) 1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2. 令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。

2 雇用情勢判断

- 判断を据え置き

変更した月	変更した内容	判断方向
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している	上方修正
令和3年11月	依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる	上方修正
令和3年9月	依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、弱含みながら持ち直しの動きがみられる	上方修正
令和3年7月	求人が求職を上回って推移しているが、求人は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある	据え置き

3 新規求人

- 新規求人(原数値)は、7,577人(前年同月比 11.0%増) 14月連続で増加
増加した主な産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス、娯楽業、公務・その他等
減少した主な産業は、農、林、漁業、複合サービス事業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業等

年 月	R3年12月	R4年1月	2月	3月	4月	5月
前年同月比(%)	17.0	16.5	13.6	6.7	9.2	11.0

4 新規求職

- 新規求職(原数値)は、3,962人(前年同月比 15.7%増) 3か月ぶりに増加

年 月	R3年12月	R4年1月	2月	3月	4月	5月
前年同月比(%)	7.5	5.9	2.8	▲1.9	▲0.4	15.7

※令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

労働市場の動向(令和4年5月)

香川県

香川労働局発表
令和4年7月1日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.42倍(前月より0.10ポイント低下) 全国18位**

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.42倍(全国18位)と前月より0.10ポイント低下した。平成23年8月以降、130か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス、娯楽業、公務・その他等で増加し、農、林、漁業、複合サービス事業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業等で減少となり、全体で11.0%増と14か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、10.6%増と13か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、15.7%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.0%増と10か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.33倍、丸亀1.26倍、坂出1.77倍、観音寺1.44倍、さぬき0.79倍、土庄1.69倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.11倍と0.04ポイント上昇した。正社員の新規求人は3.4%増、非正社員の新規求人は19.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は47.9%と前年同月より3.6ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	3年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月
香川県	1.34	1.35	1.36	1.35	1.38	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42
四国	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34
全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率 1.11倍(前年同月を0.04ポイント上回る)**

正社員の有効求人倍率は1.11倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。12か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月	4年4月	4年5月	3年5月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,182	3,633	3,513	3.4
正社員有効求人数	(人)	11,725	11,126	10,312	7.9
正社員就職件数	(件)	525	536	574	▲6.6
常用フルタイム有効求職者数	(人)	10,113	10,032	9,616	4.3
正社員有効求人倍率	(倍)	1.16	1.11	1.07	0.04
正社員充足率	(%)	12.6	14.8	16.3	▲1.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,577 人 (前年同月比 11.0%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比11.0%増と14か月連続で増加した。産業別では、建設業(8.6%増)、製造業(15.7%増)、情報通信業(24.1%減)、運輸業、郵便業(7.9%減)、卸売業、小売業(5.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(10.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業(56.7%増)、医療、福祉(3.2%増)、サービス業(32.8%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月	4年4月	4年5月
農 林 漁 業	▲ 5.6	39.3	1.2	▲ 4.8	38.7	▲ 30.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	▲ 44.4	-	▲ 66.7	11.1	-
建設業	19.6	3.3	41.3	▲ 8.1	▲ 0.8	8.6
製造業	29.1	35.3	37.4	19.3	7.9	15.7
食料品製造業	0.3	36.8	50.9	18.2	13.4	8.3
繊維工業	106.5	64.5	113.6	4.2	31.1	62.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	36.7	▲ 2.0	94.7	88.6	▲ 6.4	48.3
印刷・同関連業	48.3	9.1	133.3	125.0	22.8	46.2
プラスチック製品	133.3	59.3	15.2	178.6	61.5	0.0
金属製品	107.4	90.7	1.1	21.7	39.4	▲ 11.9
はん用機械器具	0.0	52.1	▲ 16.4	2.0	0.0	▲ 11.1
生産用機械器具	33.9	61.4	52.4	▲ 14.9	▲ 35.0	▲ 6.9
電子部品・デバイス・電子回路	400.0	▲ 7.7	150.0	0.0	▲ 81.3	100.0
電気機械器具	▲ 15.1	27.0	▲ 4.7	▲ 27.7	▲ 28.3	0.0
輸送用機械器具製造業	34.5	49.5	51.0	74.1	15.5	105.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1100.0	▲ 18.2	87.5	▲ 34.5	▲ 81.3	266.7
情報通信業	0.0	▲ 55.9	25.0	153.8	▲ 50.9	▲ 24.1
運輸業、郵便業	28.1	▲ 2.1	▲ 11.7	32.4	12.5	▲ 7.9
卸売業、小売業	28.4	17.0	31.7	10.6	31.3	5.4
卸売業	15.1	2.8	20.9	1.6	24.5	▲ 9.3
小売業	37.8	24.9	36.8	16.8	35.9	13.1
金融業、保険業	▲ 24.3	105.9	▲ 35.4	62.5	▲ 9.5	▲ 5.9
不動産業、物品賃貸業	14.1	17.9	29.4	▲ 11.4	11.4	31.7
学術研究、専門・技術サービス業	6.9	▲ 5.3	19.2	0.6	15.6	▲ 18.5
宿泊業、飲食サービス業	11.2	18.5	24.6	28.1	29.0	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	52.9	▲ 2.0	0.3	9.5	▲ 9.6	56.7
教育、学習支援業	▲ 36.2	18.7	▲ 23.4	1.0	20.0	39.4
医療、福祉	8.2	6.3	▲ 7.4	3.4	4.9	3.2
医療業	9.1	16.1	▲ 2.5	9.9	8.5	8.0
社会保険・福祉・介護	7.0	0.6	▲ 11.0	0.1	2.6	0.1
複合サービス事業	▲ 31.0	▲ 4.2	▲ 34.3	▲ 31.7	▲ 1.9	▲ 25.0
サービス業(他に分類されないもの)	12.2	46.2	23.4	▲ 8.0	7.1	32.8
公務・その他	33.3	22.4	3.2	7.6	▲ 2.2	45.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に多くの就業場所がある事業所からの求人の募集時期がずれたことが影響している。人手不足から充足に至らず、更新され続ける求人も多い。
- 製造業 受注の回復から募集が堅調な造船業や冷凍食品等の需要が好調な食品製造業のほか、繊維工業や印刷業等、多くの業種で対前年比で求人数の増加が継続している。
- 情報通信業 前年の市場調査事業所からの交通量調査の求人やソフトウェア業の事業所からのプログラマー等の求人がまとまった数で出された反動があり、減少した。
- 運輸業、郵便業 前年は、運輸サービス事業所からの料金所スタッフ等の求人や倉庫業での新規のピッキング作業の求人が出されたが、充足や募集時期のずれにより減少したことが影響している。
- 卸売業、小売業 卸売業では主に求人募集の時期がずれにより減少したが、小売業では食品関係の店舗を中心に増加しているほか、雑貨店でのまとまった規模の求人募集の時期のずれもあり増加している。
- 宿泊業、飲食サービス業 行動制限の緩和によって旅行客が増加していることから、宿泊業からの求人が増加している。飲食店でも、人手不足感が続く中でパートを中心に求人数は増加している。
- 生活関連サービス業、娯楽業 来園者が増加しているレジャー施設からの求人が大きく増加したほか、ゴルフ場でレストランの利用が回復したことによるスタッフ募集の再開が見られている。
- 医療、福祉 人手不足から継続的に求人を出す事業所が多い中で、新規の施設開設による求人も出されるなどしたため、増加している。
- サービス業 派遣業での求人が引き続き増加しているほか、警備業でもイベント再開を受けてまとまった規模の求人を出す事業所が増加している。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,962 人 (前年同月比 15.7%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 15.7%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 14.4%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 17.7%増と 3 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	1.76
事務的職業	0.55
販売の職業	2.09
サービスの職業	2.88
生産工程の職業	2.42
輸送・機械運転の職業	1.89
建設・採掘の職業	5.65
運搬・清掃・包装等の職業	1.00

(注)1.各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2.職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 14.4%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 4.3%増と 10 か月ぶりに増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	4年1月	5.1	11.7	▲3.0	6.2	13.8	0.6	3.9
	2月	0.6	7.0	1.1	▲3.8	7.0	▲6.0	▲4.1
	3月	0.0	9.0	3.7	0.2	▲1.3	▲7.6	▲4.2
	4月	▲0.4	0.3	▲0.5	▲10.6	8.3	0.1	0.7
	5月	14.4	▲1.6	22.3	11.4	26.0	9.0	▲5.3
常用有効求職	4年1月	▲1.5	4.2	▲2.5	3.1	1.5	▲9.6	▲10.1
	2月	▲1.4	6.6	0.1	▲1.0	1.6	▲9.5	▲8.0
	3月	▲2.0	6.2	▲0.5	▲3.3	1.1	▲8.9	▲7.4
	4月	▲0.9	7.2	2.7	▲6.4	2.4	▲6.1	▲7.6
	5月	4.3	5.3	9.1	▲1.0	7.9	0.7	▲4.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 23.5%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 8.9%増と 6 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 7.4%減と 4 か月連続で減少、自己都合離職者は 11.8%増と 2 か月連続で増加した。無業者は 21.0%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		14.4	▲1.6	22.3	11.4	26.0	9.0	▲5.3
求職理由	在職者	23.5	▲1.0	28.6	39.7	24.5	14.4	▲3.5
	離職者	8.9	▲3.3	19.3	▲5.5	22.8	6.9	▲2.6
	事業主都合	▲7.4	16.7	10.7	▲32.9	9.2	▲8.3	▲32.9
	自己都合	11.8	▲5.1	19.2	4.4	23.2	10.8	5.4
無業者		21.0	1.8	10.7	33.3	127.3	20.0	▲66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,276 人 (前年同月比 1.8%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.8%減と 4 か月連続で減少した。うち一般は 6.9%減と 3 か月連続で減少、パートは 4.4%増と 4 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 32.2%で、前年同月を 5.7 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 1 月	4.1	6.8	2.4	13.3	0.5
2 月	▲1.7	3.8	8.1	▲1.3	▲7.5
3 月	▲9.3	▲7.7	▲14.3	0.9	▲11.3
4 月	▲15.6	▲20.7	▲20.4	▲21.2	▲8.5
5 月	▲1.8	▲6.9	▲11.7	▲0.3	4.4

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,017 人 (前年同月比 6.4%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 6.4%減と 10 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,017	▲6.4
29 歳以下	398	▲9.8
30～44 歳	783	▲9.1
45～59 歳	1,114	▲3.9
60 歳以上	722	▲5.4
14 歳以下	1,181	▲9.3
45 歳以上	1,836	▲4.5

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 16.5%減と 5 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 5 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	197	▲16.5
建設業	22	▲8.3
製造業	20	▲56.5
運輸、郵便業	14	▲6.7
卸売、小売業	55	25.0
宿泊、飲食サービス業	8	▲42.9
医療、福祉	20	25.0
サービス業	9	▲35.7

(注) 1. 「高年齢＋特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年6月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は、持ち直しつつある。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る見込みとなっている。2022年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、持ち直しつつある。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

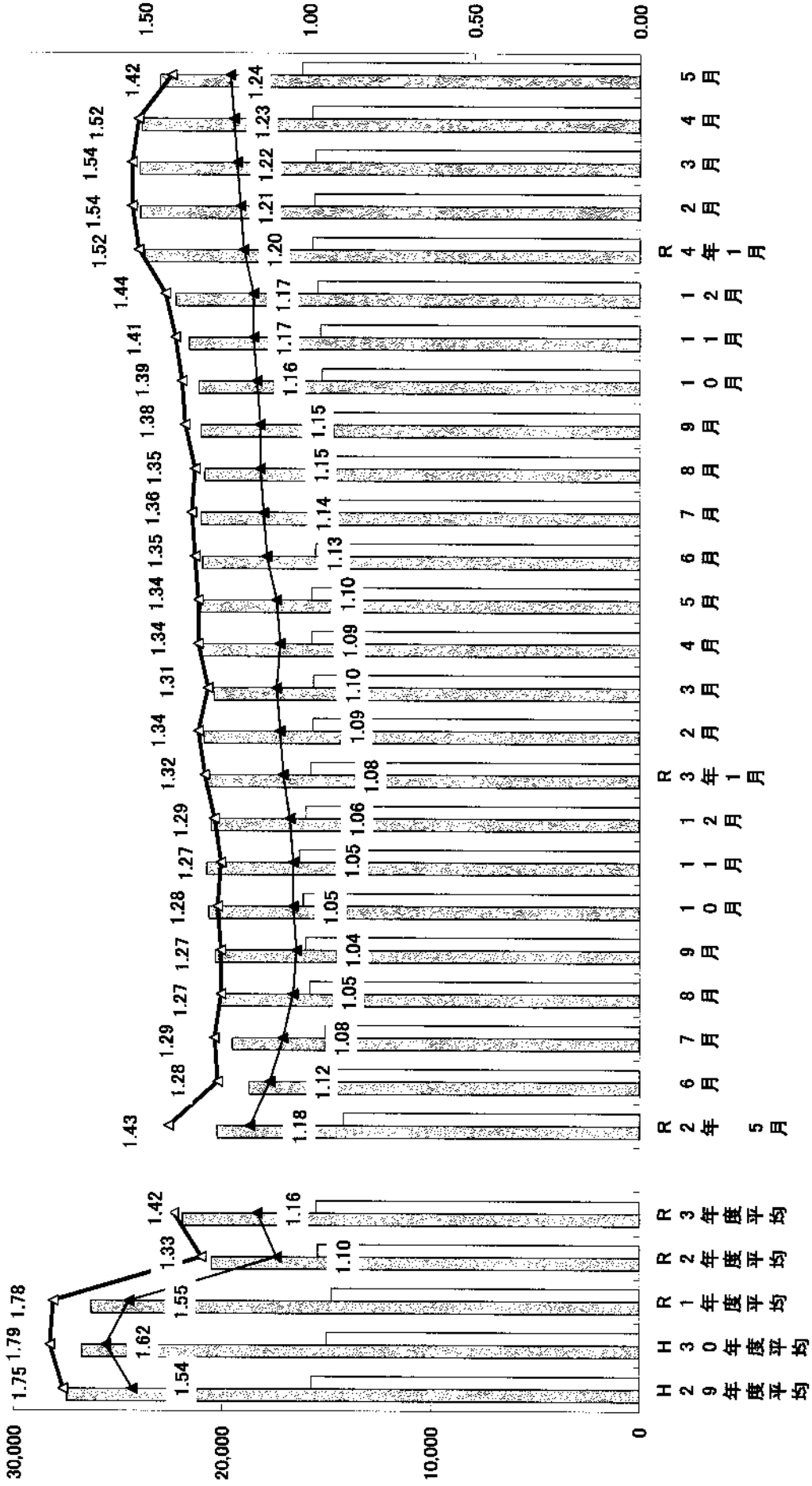
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、汎用・生産用機械は、弱含んでいる。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度のプラスとなっている。

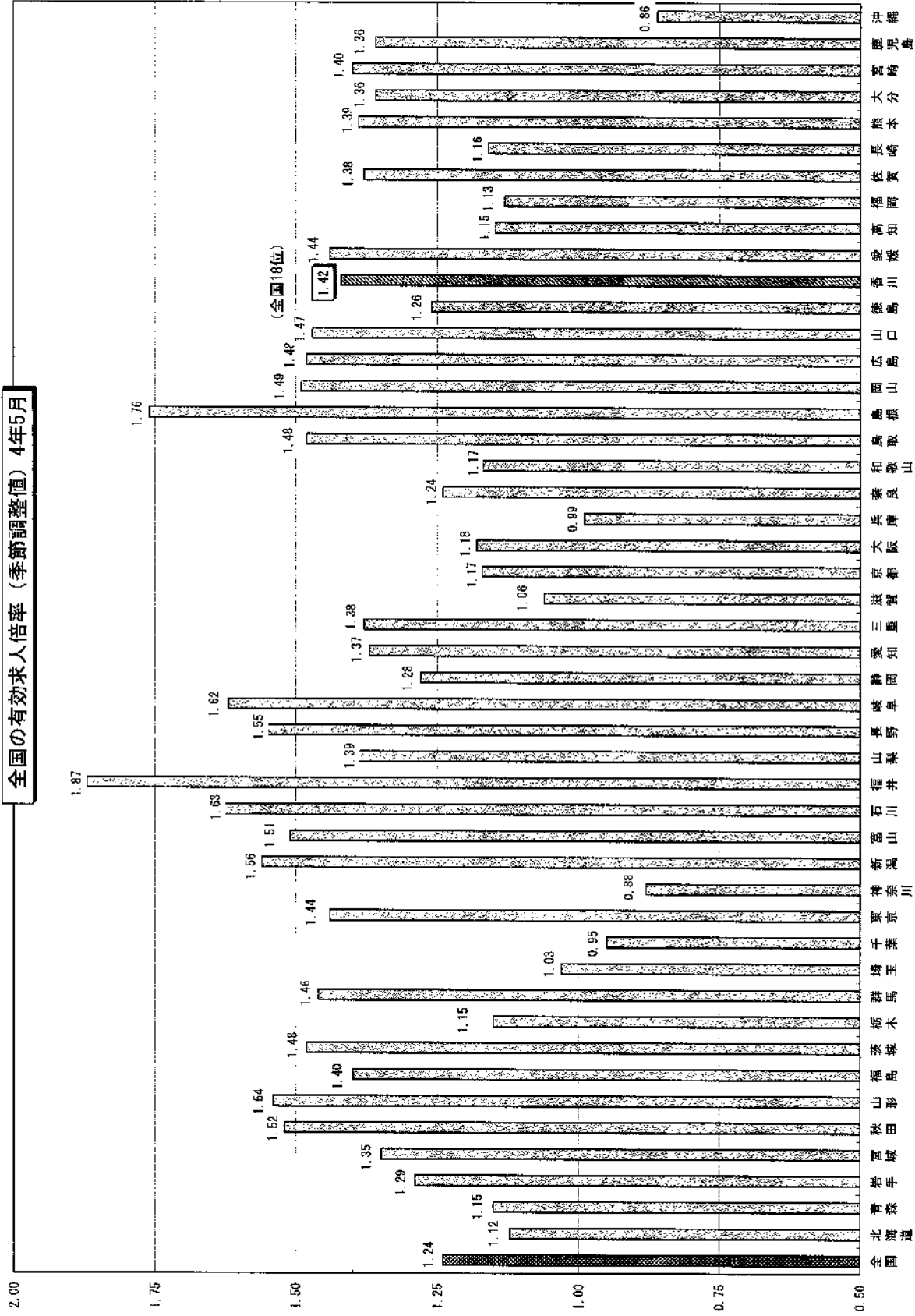
有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移

- 有効求人数
- ▨ 有効求職者数
- ▲ 有効求人倍率(香川)
- ◆ 有効求人倍率(全国)



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

全国の有効求人倍率（季節調整値）4年5月



有効求人倍率 (倍)	順位
1.24	41
1.12	37
1.15	29
1.29	28
1.35	8
1.52	7
1.54	19
1.40	11
1.48	37
1.15	15
1.46	43
1.03	45
0.95	16
1.44	46
0.88	5
1.56	9
1.51	3
1.63	1
1.87	21
1.39	6
1.55	4
1.62	30
1.28	25
1.37	23
1.38	42
1.06	34
1.17	33
1.18	44
0.99	32
1.24	34
1.17	11
1.48	2
1.76	10
1.49	11
1.48	14
1.47	31
1.26	18
1.42	16
1.44	37
1.15	40
1.13	23
1.38	36
1.16	21
1.39	26
1.36	19
1.40	26
1.36	26
0.86	47

(注) 新規卒業者を除きパートタイムを含む。

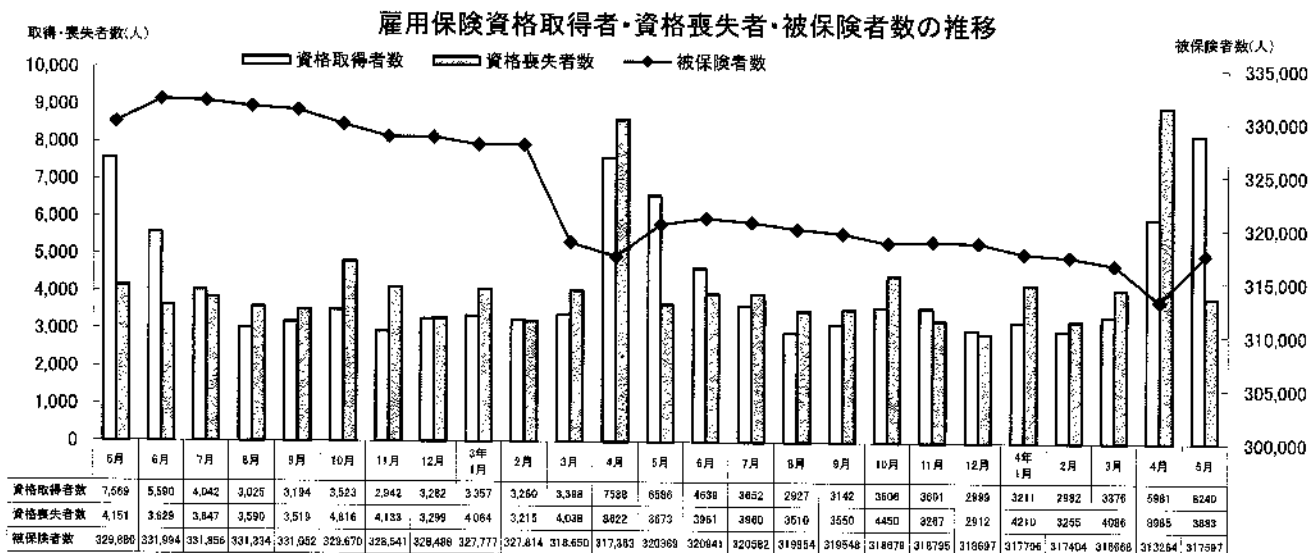
正社員の職業紹介状況

年月	全体の有効求人倍率(季節調整)	正社員有効求人倍率	新規求人数			構成比		有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート・季節	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート・季節
			人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%
29年度平均	-	1.26	9,839	4,379	5,460	44.5	55.5	15,728	9,914	5,814	1,593	741	853	10.1	16.2	16.9	15.6	14.7	
30年度平均	-	1.34	9,515	4,350	5,166	45.7	54.3	14,980	9,318	5,662	1,480	684	796	9.9	15.5	15.7	15.4	14.1	
元年度平均	-	1.35	9,285	4,261	5,025	45.9	54.1	14,761	9,120	5,640	1,431	654	777	9.7	15.4	15.3	15.5	13.8	
2年度平均	-	1.08	7,266	3,503	3,763	48.2	51.8	15,413	9,469	5,944	1,205	537	668	7.8	16.6	15.3	17.8	11.2	
3年度平均	-	1.16	7,903	3,817	4,085	48.3	51.7	15,495	9,390	6,105	1,220	551	669	7.9	15.4	14.4	16.4	11.0	
2年 5月	1.43	1.12	6,197	3,261	2,936	52.6	47.4	14,695	8,931	5,764	964	430	534	6.6	15.6	13.2	18.2	9.3	
6月	1.28	1.02	6,707	3,218	3,489	48.0	52.0	15,074	9,114	5,960	1,248	525	723	8.3	18.5	16.3	20.7	12.1	
7月	1.29	1.05	7,206	3,658	3,548	50.8	49.2	15,021	9,197	5,824	1,111	507	604	7.4	15.4	13.9	17.0	10.4	
8月	1.27	1.04	6,906	3,588	3,318	52.0	48.0	15,428	9,513	5,915	993	483	510	6.4	14.4	13.5	15.4	8.6	
9月	1.27	1.05	7,088	3,435	3,653	48.5	51.5	15,880	9,777	6,103	1,240	582	658	7.8	17.5	16.9	18.0	10.8	
10月	1.28	1.05	8,125	3,890	4,235	47.9	52.1	16,180	9,909	6,271	1,292	583	709	8.0	15.9	15.0	16.7	11.3	
11月	1.27	1.06	7,869	3,392	3,977	46.0	54.0	15,536	9,540	5,996	1,142	563	579	7.4	15.5	16.6	14.6	9.7	
12月	1.29	1.12	6,721	3,242	3,478	48.2	51.8	14,584	8,943	5,641	1,009	459	550	6.9	15.0	14.2	15.8	9.8	
3年 1月	1.32	1.12	9,046	3,999	5,047	44.2	55.8	14,892	9,212	5,680	989	475	514	6.6	10.9	11.9	10.2	9.0	
2月	1.34	1.05	7,619	3,484	4,155	45.5	54.5	15,578	9,748	5,828	1,280	490	790	8.2	16.8	14.1	19.0	13.6	
3月	1.31	1.04	7,710	3,622	4,088	47.0	53.0	16,556	10,305	6,251	1,843	720	1,123	11.1	23.9	19.9	27.5	18.0	
4月	1.34	1.02	7,582	3,795	3,787	50.1	49.9	17,117	10,201	6,916	1,390	620	770	8.1	18.3	16.3	20.3	11.1	
5月	1.34	1.07	8,824	3,513	3,311	51.5	48.5	16,281	9,616	6,865	1,299	574	725	8.0	19.0	16.3	21.9	10.9	
6月	1.35	1.07	7,312	3,469	3,843	47.4	52.6	15,968	9,517	6,451	1,238	553	685	7.8	16.9	15.9	17.8	10.6	
7月	1.36	1.10	7,440	3,766	3,674	50.6	49.4	15,347	9,301	6,046	1,097	527	570	7.1	14.7	14.0	15.5	9.4	
8月	1.35	1.10	6,975	3,588	3,387	51.4	48.6	15,246	9,321	5,925	1,065	532	533	7.0	15.3	14.8	15.7	9.0	
9月	1.38	1.15	7,381	3,686	3,695	49.9	50.1	15,149	9,240	5,909	1,195	569	626	7.9	16.2	15.4	16.9	10.6	
10月	1.38	1.17	8,203	3,959	4,244	48.3	51.7	15,173	9,185	5,988	1,255	603	652	8.3	15.3	15.2	15.4	10.9	
11月	1.41	1.21	7,837	3,821	4,018	48.8	51.2	14,812	8,945	5,867	1,135	517	618	7.7	14.5	13.5	15.4	10.5	
12月	1.44	1.30	7,881	3,883	3,978	49.4	50.6	14,116	8,568	5,548	1,007	451	556	7.1	12.8	11.6	14.0	10.0	
4年 1月	1.52	1.30	10,540	4,450	6,090	42.2	57.8	14,824	9,076	5,748	1,030	515	515	6.9	9.8	11.8	8.5	9.0	
2月	1.54	1.24	8,654	4,017	4,637	46.4	53.6	15,566	9,611	5,955	1,258	506	752	8.1	14.5	12.8	16.2	12.6	
3月	1.54	1.18	8,224	3,862	4,362	47.0	53.0	16,340	10,102	6,238	1,672	650	1,022	10.2	20.3	16.8	23.4	16.4	
4月	1.52	1.16	8,277	4,182	4,095	50.5	49.5	16,974	10,113	6,861	1,173	525	648	6.9	14.2	12.6	15.8	9.4	
5月	1.42	1.11	7,577	3,633	3,944	47.9	52.1	16,933	10,032	6,901	1,276	536	740	7.5	16.8	14.8	18.8	10.7	
(%、ポイント) 前年同月比(%)	-	0.04	11.0	3.4	19.1	▲ 3.6	3.6	4.0	4.3	3.5	▲ 1.8	▲ 6.6	2.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2

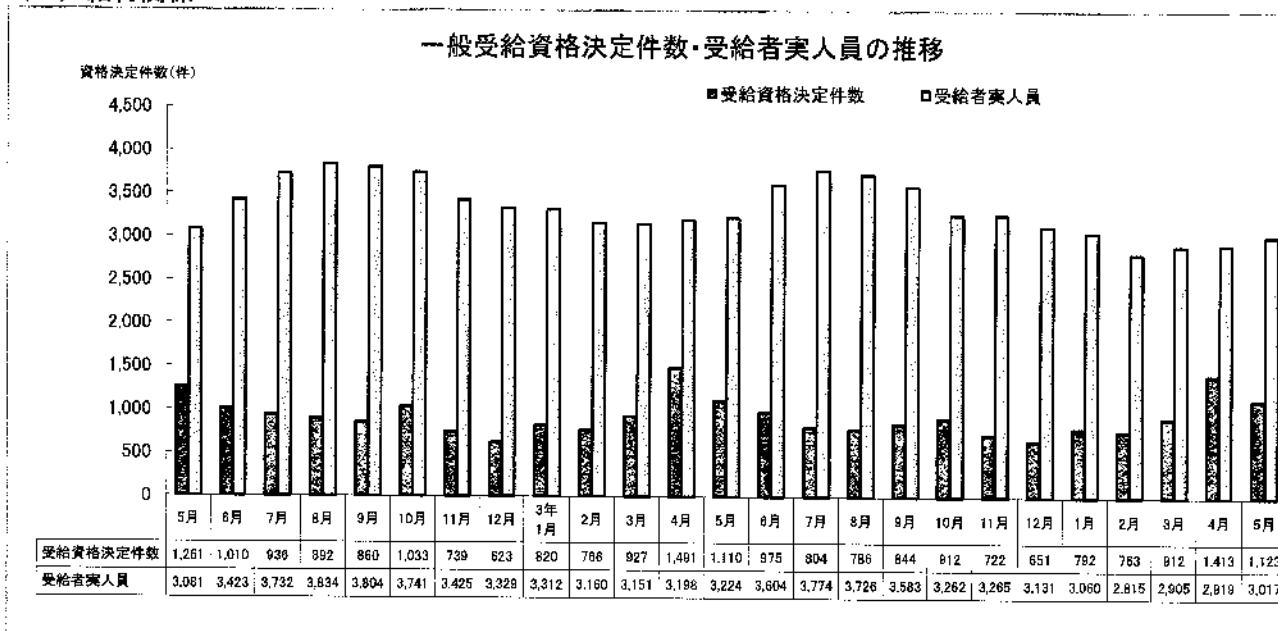
(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、令和2年12月以前の数値は新卒指指数により改定されている。その他はすべて原数値。
 2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはパートタイムの有効求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 3. 充足率=就職件数/新規求人数×100。
 4. 就職率(有効)=就職件数/有効求職者×100。

雇用保険の状況

(1) 適用関係



(2) 給付関係



令和4年5月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	44,611,305	1,124,093	637,252	149,365	386,617
香川	317,597	8,240	3,883	1,123	3,017

※…受給資格決定件数については、速報値であり、修正があり得る。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金 (臨時を除く、常用)

香川労働局

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金	
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限	フルタイム (月額)	
職業計	257,656	～ 193,474	1,092	～ 978	203,054	
A 管理的職業	313,170	～ 238,948	-	～ -	500,000	
B 専門的・技術的職業	282,598	～ 208,030	1,401	～ 1,190	218,839	
07 開発技術者	301,917	～ 192,383	-	～ -		
08 製造技術者	274,993	～ 190,812	1,150	～ 1,100		
09 建築・土木技術者等	354,413	～ 229,098	1,300	～ 1,200		
12 医師、薬剤師等	390,159	～ 270,757	2,732	～ 2,137		
13 保健師、助産師、看護師	274,097	～ 208,470	1,449	～ 1,231		
14 医療技術者	268,168	～ 207,179	1,478	～ 1,212		
16 社会福祉の専門的職業	235,638	～ 196,789	1,155	～ 1,027		
C 事務的職業	213,740	～ 171,434	1,041	～ 962	186,206	
25 一般事務員	201,346	～ 166,423	1,053	～ 971		
26 会計事務員	257,941	～ 180,526	1,055	～ 935		
28 営業・販売関連事務員	272,191	～ 190,204	1,101	～ 995		
D 販売の職業	285,892	～ 199,740	1,004	～ 917	209,750	
32 商品販売の職業	258,162	～ 180,071	1,009	～ 919		
34 営業の職業	299,946	～ 209,204	900	～ 875		
E サービスの職業	219,348	～ 177,959	1,078	～ 948	186,019	
36 介護サービスの職業	219,914	～ 183,082	1,174	～ 982		
37 保健医療サービス	190,272	～ 164,522	1,022	～ 962		
39 飲食物の調理の職業	211,037	～ 172,725	1,009	～ 915		
40 接客・給仕の職業	228,830	～ 197,630	994	～ 916		
41 居住施設・ビルの管理	159,093	～ 146,699	958	～ 957		
F 保安の職業	195,353	～ 168,257	1,032	～ 975	168,824	
G 農林漁業の職業	233,598	～ 168,768	1,024	～ 934	187,333	
H 生産工程の職業	257,313	～ 189,087	1,070	～ 936	205,115	
50 生産設備(金属を除く)	224,032	～ 174,487	-	～ -		
52 金属材料製造等	281,693	～ 206,955	1,336	～ 1,114		
54 製品製造・加工処理	224,219	～ 172,732	997	～ 899		
60 機械整備・修理の職業	259,988	～ 181,747	1,200	～ 930		
62 製品検査(金属を除く)	219,720	～ 169,772	1,100	～ 850		
63 機械検査の職業	181,956	～ 149,313	1,090	～ 921		
64 生産関連・生産類似	293,191	～ 200,372	1,317	～ 933		
I 輸送・機械運転の職業	286,285	～ 217,376	1,094	～ 1,022	219,844	
66 自動車運転の職業	289,356	～ 218,191	1,114	～ 1,041		
69 定置・建設機械運転	289,146	～ 217,408	1,000	～ 850		
J 建設・採掘の職業	314,871	～ 209,661	1,394	～ 1,018	225,952	
70 建設躯体工事の職業	326,809	～ 197,208	1,200	～ 900		
71 建設の職業	289,649	～ 204,463	-	～ -		
72 電気工事の職業	279,066	～ 190,628	-	～ -		
73 土木の職業	322,794	～ 209,783	1,458	～ 1,058		
K 運搬・清掃等の職業	216,332	～ 177,148	946	～ 901	184,583	
75 運搬の職業	230,734	～ 185,245	1,003	～ 935		
76 清掃の職業	206,516	～ 170,299	929	～ 898		
77 包装の職業	197,944	～ 164,671	932	～ 866		
78 その他の運搬等の職業	207,566	～ 174,479	963	～ 900		

- * 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
- * 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク 高松

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	(月額) 下限	パート 上限	(時間額) 下限	
職業計	256,093	~ 191,917	1,098	~ 986	203,222
A 管理的職業	333,038	~ 246,331	-	~ -	667,500
B 専門的・技術的職業	282,800	~ 208,339	1,438	~ 1,205	217,110
07開発技術者	293,011	~ 190,694	-	~ -	
08製造技術者	258,685	~ 195,463	1,250	~ 1,183	
09建築・土木技術者等	344,655	~ 224,741	1,300	~ 1,200	
12医師、薬剤師等	430,786	~ 282,965	2,983	~ 2,134	
13保健師、助産師、看護師	266,373	~ 212,000	1,461	~ 1,247	
14医療技術者	267,985	~ 208,456	1,448	~ 1,232	
16社会福祉の専門的職業	237,421	~ 196,921	1,119	~ 1,017	
C 事務的職業	220,040	~ 175,058	1,075	~ 991	185,235
25一般事務員	204,292	~ 169,526	1,100	~ 1,016	
26会計事務員	282,735	~ 190,607	1,121	~ 958	
28営業・販売関連事務員	312,333	~ 209,800	1,220	~ 1,050	
D 販売の職業	302,132	~ 205,218	1,043	~ 918	208,769
32商品販売の職業	319,407	~ 193,095	1,049	~ 920	
34営業の職業	300,365	~ 212,047	-	~ -	
E サービスの職業	220,394	~ 175,903	1,069	~ 957	189,255
36介護サービスの職業	225,756	~ 184,522	1,230	~ 988	
37保健医療サービス	186,735	~ 165,958	1,006	~ 993	
39飲食物の調理の職業	198,283	~ 167,398	1,023	~ 924	
40接客・給仕の職業	231,901	~ 199,484	978	~ 924	
41居住施設・ビルの管理	156,252	~ 145,659	961	~ 960	
F 保安の職業	195,937	~ 167,894	1,035	~ 978	177,143
G 農林漁業の職業	226,477	~ 166,479	1,072	~ 929	184,286
H 生産工程の職業	259,330	~ 184,524	1,055	~ 951	215,000
50生産設備(金属を除く)	250,000	~ 170,000	-	~ -	
52金属材料製造等	272,774	~ 186,782	1,217	~ 1,100	
54製品製造・加工処理	233,014	~ 179,226	974	~ 907	
60機械整備・修理の職業	251,246	~ 183,187	1,500	~ 1,000	
62製品検査(金属を除く)	268,500	~ 191,000	-	~ -	
63機械検査の職業	-	~ -	-	~ -	
64生産関連・生産類似	301,732	~ 197,872	1,200	~ 900	
I 輸送・機械運転の職業	277,041	~ 214,697	1,122	~ 1,036	216,250
66自動車運転の職業	282,045	~ 217,846	1,118	~ 1,035	
69定置・建設機械運転	274,462	~ 211,352	-	~ -	
J 建設・採掘の職業	297,658	~ 199,191	1,500	~ 1,200	227,619
70建設躯体工事の職業	308,417	~ 210,400	-	~ -	
71建設の職業	290,731	~ 194,848	-	~ -	
72電気工事の職業	275,002	~ 193,788	-	~ -	
73土木の職業	318,709	~ 205,146	1,500	~ 1,200	
K 運搬・清掃等の職業	222,949	~ 177,190	943	~ 896	184,286
75運搬の職業	252,613	~ 193,954	1,049	~ 941	
76清掃の職業	186,445	~ 159,994	924	~ 893	
77包装の職業	200,000	~ 152,000	925	~ 875	
78その他の運搬等の職業	229,258	~ 177,233	945	~ 886	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金
(臨時を除く、常用)

ハローワーク丸亀

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム		パート		
	上限	下限	上限	下限	
職業計	273,464	~ 205,660	1,101	~ 980	200,711
A 管理的職業	283,700	~ 239,800	-	~ -	270,000
B 専門的・技術的職業	278,843	~ 208,537	1,282	~ 1,138	215,467
07 開発技術者	303,333	~ 200,000	-	~ -	
08 製造技術者	283,333	~ 180,000	-	~ -	
09 建築・土木技術者等	375,084	~ 222,516	-	~ -	
12 医師・薬剤師等	312,500	~ 267,500	2,150	~ 1,900	
13 保健師、助産師、看護師	283,953	~ 207,250	1,396	~ 1,238	
14 医療技術者	287,733	~ 213,333	1,525	~ 1,200	
16 社会福祉の専門的職業	223,677	~ 204,605	1,082	~ 982	
C 事務的職業	231,646	~ 178,435	1,009	~ 944	182,000
25 一般事務員	213,651	~ 168,464	1,011	~ 936	
26 会計事務員	225,000	~ 165,000	900	~ 900	
28 営業・販売関連事務員	261,583	~ 174,100	-	~ -	
D 販売の職業	267,931	~ 205,664	968	~ 915	197,917
32 商品販売の職業	198,385	~ 168,712	971	~ 914	
34 営業の職業	319,400	~ 234,733	-	~ -	
E サービスの職業	214,643	~ 184,272	1,151	~ 954	183,684
36 介護サービスの職業	215,593	~ 190,000	1,150	~ 999	
37 保健医療サービス	186,938	~ 165,759	1,100	~ 1,000	
39 飲食物の調理の職業	218,889	~ 177,982	961	~ 903	
40 接客・給仕の職業	210,719	~ 184,141	996	~ 910	
41 居住施設・ビルの管理	-	~ -	848	~ 848	
F 保安の職業	188,190	~ 166,995	-	~ -	150,000
G 農林漁業の職業	386,600	~ 196,400	1,033	~ 1,017	192,000
H 生産工程の職業	294,414	~ 218,418	1,081	~ 926	220,526
50 生産設備(金属を除く)	219,667	~ 171,567	-	~ -	
52 金属材料製造等	295,686	~ 227,995	1,200	~ 1,000	
54 製品製造・加工処理	308,533	~ 192,023	1,064	~ 914	
60 機械整備・修理の職業	311,833	~ 198,833	-	~ -	
62 製品検査(金属を除く)	200,000	~ 160,700	-	~ -	
63 機械検査の職業	198,534	~ 149,570	1,090	~ 921	
64 生産関連・生産類似	326,343	~ 225,814	-	~ -	
I 輸送・機械運転の職業	297,244	~ 213,885	1,050	~ 987	232,857
66 自動車運転の職業	303,102	~ 216,169	1,050	~ 987	
69 定置・建設機械運転	283,893	~ 206,034	-	~ -	
J 建設・探掘の職業	333,725	~ 225,971	1,000	~ 848	220,000
70 建設躯体工事の職業	324,329	~ 178,726	-	~ -	
71 建設の職業	282,706	~ 219,132	-	~ -	
72 電気工事の職業	335,000	~ 195,000	-	~ -	
73 土木の職業	338,209	~ 219,491	1,000	~ 848	
K 運搬・清掃等の職業	236,052	~ 196,046	952	~ 917	198,571
75 運搬の職業	247,800	~ 218,240	961	~ 950	
76 清掃の職業	258,581	~ 197,373	943	~ 906	
77 包装の職業	300,000	~ 195,000	880	~ 860	
78 その他の運搬等の職業	179,972	~ 172,202	972	~ 924	

有効求職者数には、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれます。

- * 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
- * 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
- * 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク 坂出

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	～	下限	パート 上限		(時間額) 下限
職業計	251,256	～	192,355	1,076	～ 969	201,784
A 管理的職業	301,800	～	219,233	-	～ -	300,000
B 専門的・技術的職業	274,642	～	206,377	1,415	～ 1,218	202,308
07開発技術者	346,667	～	184,667	-	～ -	
08製造技術者	271,730	～	175,423	848	～ 848	
09建築・土木技術者等	304,556	～	228,467	-	～ -	
12医師、薬剤師等	346,300	～	267,300	2,500	～ 2,000	
13保健師、助産師、看護師	278,255	～	207,937	1,421	～ 1,200	
14医療技術者	263,721	～	209,418	1,493	～ 1,236	
16社会福祉の専門的職業	248,429	～	201,330	1,340	～ 1,162	
C 事務的職業	203,443	～	167,850	996	～ 923	206,604
25一般事務員	199,068	～	165,833	985	～ 897	
26会計事務員	212,475	～	163,500	-	～ -	
28営業・販売関連事務員	190,000	～	180,000	903	～ 903	
D 販売の職業	274,122	～	183,973	996	～ 935	246,364
32商品販売の職業	218,358	～	172,213	996	～ 935	
34営業の職業	296,427	～	188,677	-	～ -	
E サービスの職業	237,226	～	188,459	1,024	～ 913	179,375
36介護サービスの職業	226,703	～	179,643	1,078	～ 938	
37保健医療サービス	209,200	～	171,676	877	～ 860	
39飲食物の調理の職業	259,091	～	197,545	1,043	～ 911	
40接客・給仕の職業	245,833	～	206,000	1,033	～ 917	
41居住施設・ビルの管理	250,000	～	180,000	-	～ -	
F 保安の職業	190,310	～	174,140	1,000	～ 950	135,000
G 農林漁業の職業	300,000	～	200,000	878	～ 865	170,000
H 生産工程の職業	244,732	～	184,443	1,179	～ 996	202,353
50生産設備(金属を除く)	153,225	～	144,712	-	～ -	
52金属材料製造等	257,620	～	192,230	2,000	～ 1,500	
54製品製造・加工処理	221,991	～	179,917	957	～ 893	
60機械整備・修理の職業	267,584	～	191,688	-	～ -	
62製品検査(金属を除く)	-	～	-	-	～ -	
63機械検査の職業	-	～	-	-	～ -	
64生産関連・生産類似	295,000	～	191,667	1,375	～ 950	
I 輸送・機械運転の職業	280,407	～	221,092	1,188	～ 1,156	230,769
66自動車運転の職業	280,410	～	220,028	1,188	～ 1,156	
69定置・建設機械運転	319,167	～	250,500	-	～ -	
J 建設・採掘の職業	302,282	～	199,057	1,875	～ 1,125	200,000
70建設躯体工事の職業	323,800	～	211,940	-	～ -	
71建設の職業	304,425	～	182,500	-	～ -	
72電気工事の職業	290,580	～	189,032	-	～ -	
73土木の職業	295,075	～	205,550	1,875	～ 1,125	
K 運搬・清掃等の職業	206,674	～	178,476	958	～ 913	173,810
75運搬の職業	220,246	～	185,525	897	～ 897	
76清掃の職業	202,204	～	169,661	900	～ 890	
77包装の職業	194,397	～	169,230	907	～ 850	
78その他の運搬等の職業	206,073	～	188,607	1,049	～ 958	

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク 観音寺

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	フルタイム (月額) 下限	パート 上限	パート (時間額) 下限	
職業計	247,180	～ 185,607	1,073	～ 962	201,892
A 管理的職業	235,700	～ 174,000	-	～ -	-
B 専門的・技術的職業	288,254	～ 203,982	1,415	～ 1,217	239,375
07開発技術者	340,750	～ 200,000	-	～ -	-
08製造技術者	-	～ -	-	～ -	-
09建築・土木技術者等	379,846	～ 233,231	-	～ -	-
12医師、薬剤師等	214,000	～ 191,300	2,700	～ 2,700	-
13保健師、助産師、看護師	269,745	～ 197,823	1,404	～ 1,243	-
14医療技術者	231,900	～ 193,420	1,200	～ 1,200	-
16社会福祉の専門的職業	256,890	～ 194,810	1,319	～ 1,027	-
C 事務的職業	195,025	～ 161,753	971	～ 898	188,864
25一般事務員	190,112	～ 159,994	977	～ 895	-
26会計事務員	207,267	～ 163,000	900	～ 875	-
28営業・販売関連事務員	180,932	～ 152,780	-	～ -	-
D 販売の職業	270,692	～ 191,237	942	～ 927	206,000
32商品販売の職業	214,182	～ 171,888	947	～ 933	-
34営業の職業	298,947	～ 200,911	900	～ 875	-
E サービスの職業	215,061	～ 168,769	1,093	～ 939	184,400
36介護サービスの職業	204,518	～ 165,764	1,036	～ 926	-
37保健医療サービス	145,800	～ 140,350	1,350	～ 1,100	-
39飲食物の調理の職業	258,713	～ 182,588	1,007	～ 885	-
40接客・給仕の職業	198,400	～ 198,400	1,015	～ 938	-
41居住施設・ビルの管理	-	～ -	-	～ -	-
F 保安の職業	216,000	～ 172,800	-	～ -	190,000
G 農林漁業の職業	176,760	～ 159,967	1,013	～ 938	215,000
H 生産工程の職業	232,324	～ 174,828	1,081	～ 921	194,561
50生産設備(金属を除く)	253,000	～ 196,000	-	～ -	-
52金属材料製造等	268,217	～ 186,143	1,300	～ 1,000	-
54製品製造・加工処理	209,885	～ 168,168	1,045	～ 899	-
60機械整備・修理の職業	270,350	～ 171,600	900	～ 860	-
62製品検査(金属を除く)	180,800	～ 153,080	-	～ -	-
63機械検査の職業	-	～ -	-	～ -	-
64生産関連・生産類似	253,425	～ 182,550	-	～ -	-
I 輸送・機械運転の職業	298,765	～ 233,600	1,133	～ 1,033	218,947
66自動車運転の職業	301,634	～ 230,679	1,225	～ 1,112	-
69定置・建設機械運転	342,130	～ 265,797	1,000	～ 850	-
J 建設・採掘の職業	314,754	～ 198,027	1,200	～ 900	232,000
70建設躯体工事の職業	363,333	～ 199,133	1,200	～ 900	-
71建設の職業	300,000	～ 180,000	-	～ -	-
72電気工事の職業	259,060	～ 189,955	-	～ -	-
73土木の職業	321,815	～ 201,642	-	～ -	-
K 運搬・清掃等の職業	206,530	～ 172,845	973	～ 905	190,588
75運搬の職業	221,183	～ 180,175	918	～ 905	-
76清掃の職業	201,500	～ 176,500	984	～ 934	-
77包装の職業	170,333	～ 149,667	940	～ 855	-
78その他の運搬等の職業	192,353	～ 166,713	1,010	～ 870	-

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク さぬき

単位：円

職業計	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)
	フルタイム 上限	フルタイム 下限	パート 上限	パート 下限	
職業計	250,661	181,321	1,119	966	196,608
A 管理的職業	-	-	-	-	196,667
B 専門的・技術的職業	290,090	203,014	1,549	1,204	229,583
07 開発技術者	308,333	196,667	-	-	-
08 製造技術者	300,000	205,000	-	-	-
09 建築・土木技術者等	358,429	234,664	-	-	-
12 医師、薬剤師等	-	-	2,400	2,200	-
13 保健師、助産師、看護師	299,575	206,888	1,638	1,188	-
14 医療技術者	305,000	205,000	1,583	1,083	-
16 社会福祉の専門的職業	241,999	180,532	1,222	1,062	-
C 事務的職業	203,375	155,250	1,015	920	164,800
25 一般事務員	203,375	155,250	1,036	954	-
26 会計事務員	-	-	880	850	-
28 営業・販売関連事務員	-	-	-	-	-
D 販売の職業	282,169	197,415	1,075	867	203,750
32 商品販売の職業	154,800	154,800	1,075	867	-
34 営業の職業	292,783	200,967	-	-	-
E サービスの職業	222,616	170,485	1,094	949	189,500
36 介護サービスの職業	219,442	179,149	1,201	1,001	-
37 保健医療サービス	205,000	160,000	1,027	942	-
39 飲食物の調理の職業	227,250	169,200	888	850	-
40 接客・給仕の職業	-	-	879	879	-
41 居住施設・ビルの管理	-	-	-	-	-
F 保安の職業	-	-	-	-	165,000
G 農林漁業の職業	193,400	160,400	1,200	1,000	155,000
H 生産工程の職業	234,429	173,286	986	886	195,238
50 生産設備（金属を除く）	-	-	-	-	-
52 金属材料製造等	278,234	195,951	-	-	-
54 製品製造・加工処理	209,577	160,125	970	891	-
60 機械整備・修理の職業	251,200	175,450	-	-	-
62 製品検査（金属を除く）	-	-	1,100	850	-
63 機械検査の職業	-	-	-	-	-
64 生産関連・生産類似	166,625	158,293	-	-	-
I 輸送・機械運転の職業	282,205	162,684	1,000	1,000	197,059
66 自動車運転の職業	288,646	161,220	1,000	1,000	-
69 定置・建設機械運転	250,000	170,000	-	-	-
J 建設・採掘の職業	287,960	186,630	-	-	225,000
70 建設躯体工事の職業	360,000	168,000	-	-	-
71 建設の職業	345,000	202,400	-	-	-
72 電気工事の職業	-	-	-	-	-
73 上木の職業	244,933	187,583	-	-	-
K 運搬・清掃等の職業	196,686	163,076	907	860	180,769
75 運搬の職業	198,511	164,230	1,000	870	-
76 清掃の職業	234,100	179,900	-	-	-
77 包装の職業	-	-	933	867	-
78 その他の運搬等の職業	151,056	141,056	850	850	-

* 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。

* 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。

* 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

2022年5月分

職業別 求人賃金、求職者希望賃金

(臨時を除く、常用)

ハローワーク土庄

単位：円

	求 人 賃 金				求職者希望賃金 フルタイム (月額)	
	フルタイム 上限	～	下 限	パート 上限 (時間額)		
職業計	244,955	～	184,319	1,020	～ 941	187,959
A 管理的職業	-	～	-	-	～ -	-
B 専門的・技術的職業	294,604	～	218,754	1,424	～ 1,170	230,000
07開発技術者	239,250	～	189,050	-	～ -	-
08製造技術者	350,000	～	250,000	-	～ -	-
09建築・土木技術者等	384,920	～	269,520	-	～ -	-
12医師、薬剤師等	318,600	～	225,900	-	～ -	-
13保健師、助産師、看護師	287,471	～	213,371	1,493	～ 1,188	-
14医療技術者	243,140	～	187,760	-	～ -	-
16社会福祉の専門的職業	178,957	～	160,226	1,150	～ 1,100	-
C 事務的職業	157,666	～	147,894	983	～ 926	180,000
25 一般事務員	164,493	～	152,729	983	～ 926	-
26会計事務員	128,520	～	121,380	-	～ -	-
28営業・販売関連事務員	-	～	-	-	～ -	-
D 販売の職業	217,971	～	177,495	921	～ 894	225,000
32商品販売の職業	177,609	～	155,824	921	～ 894	-
34営業の職業	258,333	～	199,167	-	～ -	-
E サービスの職業	193,484	～	167,835	971	～ 906	162,500
36介護サービスの職業	228,018	～	164,172	983	～ 890	-
37保健医療サービス	175,000	～	148,000	-	～ -	-
39飲食物の調理の職業	230,000	～	176,000	967	～ 892	-
40接客・給仕の職業	190,000	～	190,000	1,005	～ 910	-
41居住施設・ビルの管理	-	～	-	-	～ -	-
F 保安の職業	-	～	-	-	～ -	175,000
G 農林漁業の職業	245,167	～	166,500	-	～ -	-
H 生産工程の職業	228,309	～	161,083	883	～ 850	188,000
50生産設備(金属を除く)	-	～	-	-	～ -	-
52金属材料製造等	206,220	～	176,400	-	～ -	-
54製品製造・加工処理	233,482	～	164,535	883	～ 850	-
60機械整備・修理の職業	233,587	～	155,760	-	～ -	-
62製品検査(金属を除く)	-	～	-	-	～ -	-
63機械検査の職業	148,800	～	148,800	-	～ -	-
64生産関連・生産類似	-	～	-	-	～ -	-
I 輸送・機械運転の職業	289,833	～	221,667	849	～ 849	243,333
66自動車運転の職業	289,833	～	221,667	850	～ 850	-
69定置・建設機械運転	-	～	-	-	～ -	-
J 建設・採掘の職業	311,310	～	195,550	-	～ -	270,000
70建設躯体工事の職業	-	～	-	-	～ -	-
71建設の職業	304,707	～	193,733	-	～ -	-
72電気工事の職業	275,000	～	160,000	-	～ -	-
73土木の職業	324,514	～	206,486	-	～ -	-
K 運搬・清掃等の職業	208,480	～	162,913	924	～ 893	135,000
75運搬の職業	212,473	～	164,807	-	～ -	-
76清掃の職業	248,600	～	170,060	935	～ 910	-
77包装の職業	-	～	-	993	～ 893	-
78その他の運搬等の職業	144,400	～	144,400	862	～ 849	-

- * 集計月の新規求人、新規求職者を対象として、各項目毎に単純平均したものです。
- * 集計表中で「-」表示は、対象となるデータがないことを表しています。
- * 求職者希望賃金は、ハローワーク利用登録者の方のみの数値です。

香川労働局

令和4年卒

新規学卒者初任給情報 (確定版)

*集計の対象

この情報は、3月から4月までの2ヶ月間の雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった日が3月1日から4月30日の間で被保険者となった原因が「新規学校卒業者」であり雇用形態が「その他」の者を抽出しました。

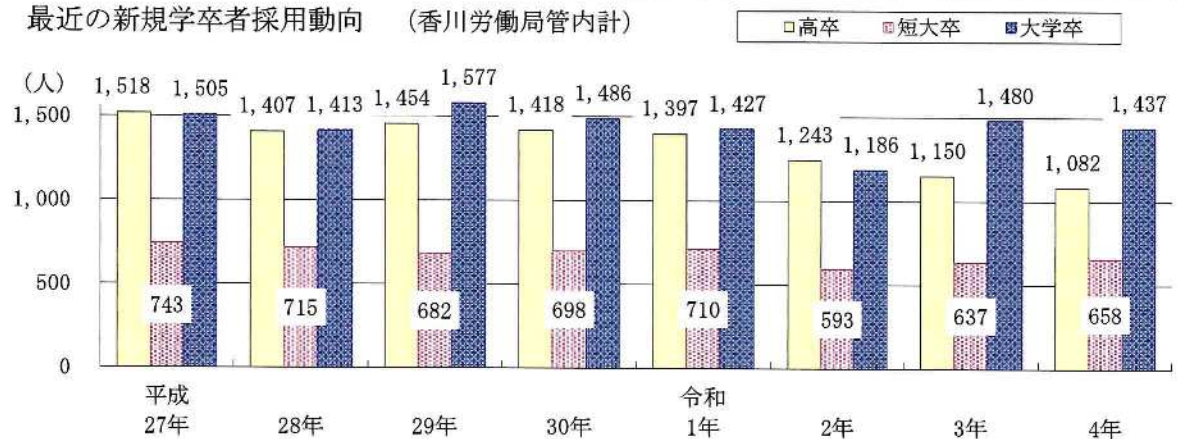
なお、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学校卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短期大学(高等専門学校を含む)卒、22歳の者を大学卒とみなして、これらの年齢に該当する者を対象としました。

*集計の方法

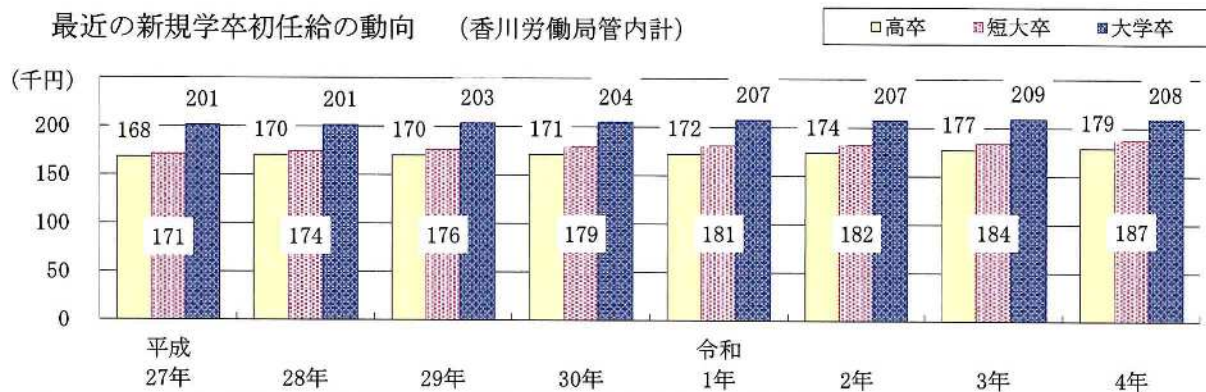
初任給額については、雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄に記入された賃金額(*)を基礎として算術平均値を算出し、四捨五入により千円単位で表示しています。

(*)毎月決まって支払われる各種の手当および現物給与は含み、超過勤務手当、賞与およびその他の臨時の給与は含みません。

最近の新規学卒者採用動向 (香川労働局管内計)



最近の新規学卒初任給の動向 (香川労働局管内計)



令和4年6月30日 発行

香川労働局 職業安定部 職業安定課

〒70-0019

香川県高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 3階

TEL 087-811-8922

FAX 087-811-8934



皆様からの「ありがとう」のために、ハローワークは頑張ります。

新規学卒者初任給情報（確定版）

令和4年卒

香川労働局管内計

*賃金額の単位は千円。

		中 学		高等学校		短 大 等		大 学		
		人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	
合計		6	166	1,082	179	658	187	1,437	208	
業 別	A B 農林漁業	1	163	6	172	2	169	12	186	
	C 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	D 建設業	4	172	182	184	42	200	135	220	
	E 製造業	1	142	443	181	93	188	257	210	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	25	170	26	192	38	211	
	G 情報通信	-	-	3	184	13	182	43	209	
	H 運輸業	-	-	77	171	17	176	49	191	
	I 卸売・小売	-	-	115	178	92	182	188	203	
	J 金融・保険	-	-	11	159	8	171	133	205	
	K 不動産	-	-	9	183	8	208	74	227	
	L 学術研究	-	-	44	186	22	194	43	211	
	M 飲食・宿泊	-	-	48	178	35	186	42	193	
	N 生活関連・娯楽	-	-	29	171	48	172	24	198	
	O 教育・学習	-	-	-	-	25	183	76	200	
	P 医療・福祉	-	-	40	171	184	192	230	216	
	Q 複合サービス	-	-	20	168	12	170	41	190	
	R サービス	-	-	30	186	31	186	52	199	
	S T 公務・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業 別	専門・技術的職業	-	-	174	184	245	192	412	215
		管理的職業	-	-	4	155	6	196	17	201
事務的職業		-	-	185	174	142	180	442	203	
販売の職業		-	-	81	178	42	183	216	207	
サービスの職業		-	-	112	176	141	184	189	206	
保安の職業		-	-	5	188	-	-	1	180	
農林漁業の職業		1	163	9	172	6	177	15	189	
運輸・通信の職業		-	-	44	172	5	176	8	187	
生産工程・労務の職業		5	166	468	182	71	191	137	214	
事業所規模別		4人以下	2	185	12	172	24	178	10	180
	5～29人	4	156	142	179	172	180	121	196	
	30～99人	-	-	254	181	164	185	244	202	
	100～299人	-	-	308	177	114	189	309	208	
	300～499人	-	-	76	179	47	186	204	207	
	500～999人	-	-	148	174	62	199	184	216	
	1,000人以上	-	-	142	186	75	198	365	215	

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。

新 規 学 卒 者 初 任 給 情 報 (確 定 版)
 令和4年卒 全 国 計

* 賃金額の単位は千円。

	中 学		高等学校		短 大 等		大 学	
	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額	人数	賃金額
合計	386	160	109,686	180	75,223	197	228,259	222
業 別								
A B 農林漁業	5	166	760	179	565	188	569	209
産 C 鉱業	-	-	86	180	9	198	69	230
D 建設業	123	172	11,903	188	3,240	204	13,486	227
業 E 製造業	190	153	49,697	178	6,613	192	26,683	219
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	949	174	218	190	943	213
別 G 情報通信	-	-	978	183	3,617	204	23,627	229
H 運輸業	12	150	6,020	185	1,435	196	5,849	215
I 卸売・小売	11	141	14,118	182	11,841	194	45,011	220
J 金融・保険	1	167	1,329	166	566	181	14,078	214
K 不動産	2	138	962	179	1,283	206	8,841	234
L 学術研究	2	124	2,337	183	4,091	196	14,267	227
M 飲食・宿泊	9	166	3,771	182	5,516	196	5,290	214
N 生活関連・娯楽	6	162	2,932	180	8,209	193	3,503	217
O 教育・学習	2	199	255	173	4,796	201	8,346	221
P 医療・福祉	11	169	6,651	177	17,157	199	38,244	226
Q 複合サービス	-	-	1,678	163	502	175	2,631	199
R サービス	12	176	5,207	181	5,471	195	16,286	219
S T 公務・その他	-	-	53	175	94	209	536	232
職 業 別								
専門・技術的職業	42	171	16,416	181	28,232	200	75,198	227
職 管理的職業	113	156	1,387	176	735	198	3,397	227
事務的職業	21	107	15,320	175	9,388	188	60,244	219
業 販売の職業	6	148	8,189	183	5,763	198	39,222	223
サービスの職業	28	159	14,673	181	23,131	196	33,066	219
別 保安の職業	2	217	760	188	563	199	953	210
農林漁業の職業	5	166	883	178	608	188	651	208
運輸・通信の職業	17	152	6,150	184	1,002	196	3,224	216
生産工程・労務の職業	152	168	45,908	180	5,801	193	12,304	217
事 業 所 規 模 別								
4人以下	55	167	1,531	178	2,288	179	1,747	204
5～29人	113	166	11,722	180	16,430	192	16,411	213
30～99人	39	169	21,782	179	17,548	197	34,218	219
100～299人	11	164	28,193	180	15,633	197	51,365	222
300～499人	9	152	11,872	180	6,701	199	27,617	223
500～999人	2	153	12,610	179	7,070	200	35,208	224
1,000人以上	157	151	21,976	182	9,553	202	61,693	225

* 4月末までの雇用保険被保険者資格取得データのうち、被保険者となった原因が「新規学校卒業者」で、4月1日現在の年齢が15歳の者を中学卒、18歳の者を高等学校卒、20歳の者を短大等卒、22歳の者を大学卒とみなして集計。

* 人数欄の表示「-」はデータがないことを表しています。




香川県内経済情勢報告









令和 4 年 4 月
財務省 四国財務局

香川県内経済情勢報告

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある (4期ぶり上方修正)	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている (2期ぶり下方修正)		個人消費は、百貨店・スーパーが底堅いものの、コンビニエンスストアが持ち直しに向けたテンポが緩やかになっており、観光等が弱い動きとなっていることから、全体としては、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械で弱含んでおり、汎用・生産用機械で持ち直しのテンポが緩やかになっていることなどから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっていいる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

	前回 (4年1月判断)	今回 (4年4月判断)	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を下回る見込み	

※ 4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

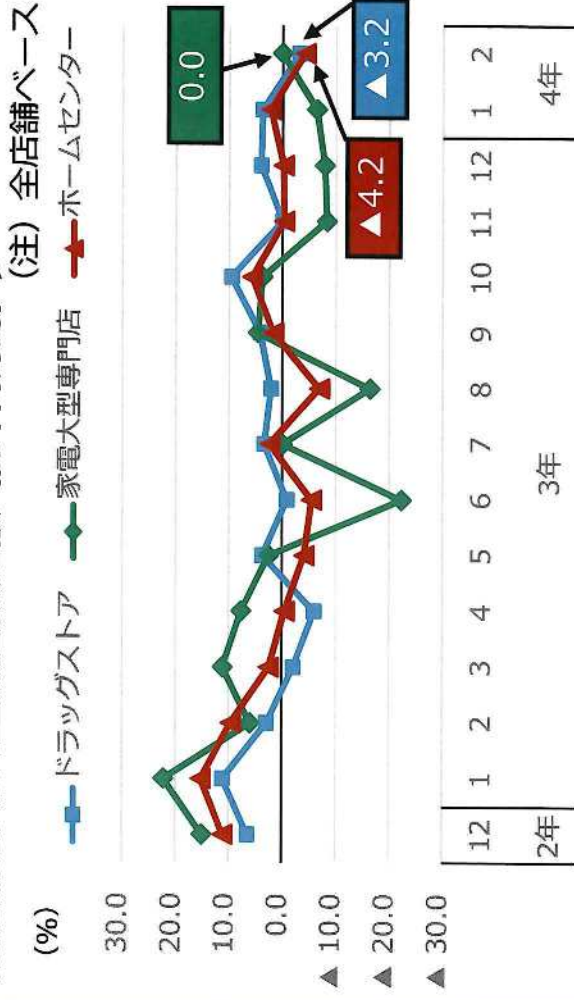
個人消費

- ドラッグストアは、飲食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店、エアコン等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。
- ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。
- 観光は、感染拡大の影響から、弱い動きとなっている。
- 旅行は、国内旅行は弱い動きとなっており、海外旅行は不調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

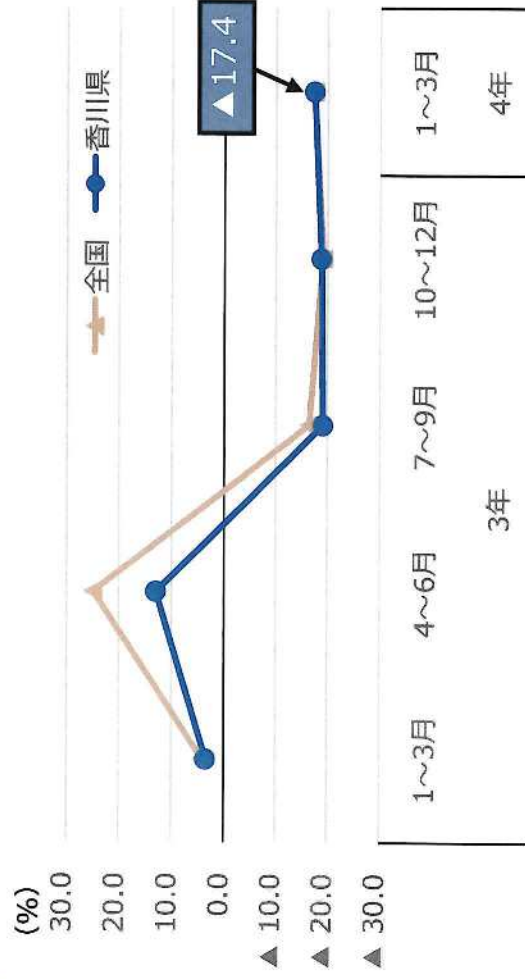
- 《ドラッグストア》
 - 家で食事をすることが定着しており、取り扱いを強化している飲食料品の動きはよい。また、感染拡大により、マスクやうがい薬にも動きがみられる。
- 《観光》
 - 感染拡大の影響で、観光客数は減少した状況が続いていた。一方で、まん延防止等重点措置の解除後は、県外客も多くなり、観光客数は回復傾向にある。
- 《旅行》
 - 全国的な感染拡大の影響で、低調な状況が続いていた。一方で、県民割の再開などから、3月下旬以降は問い合わせ数が増加している。

〔香川県の専門量販店販売額（前年同月比）〕



〔出所〕 四国経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数（前年同期比）〕



〔出所〕 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、四国運輸局の公表データから算出

生産活動

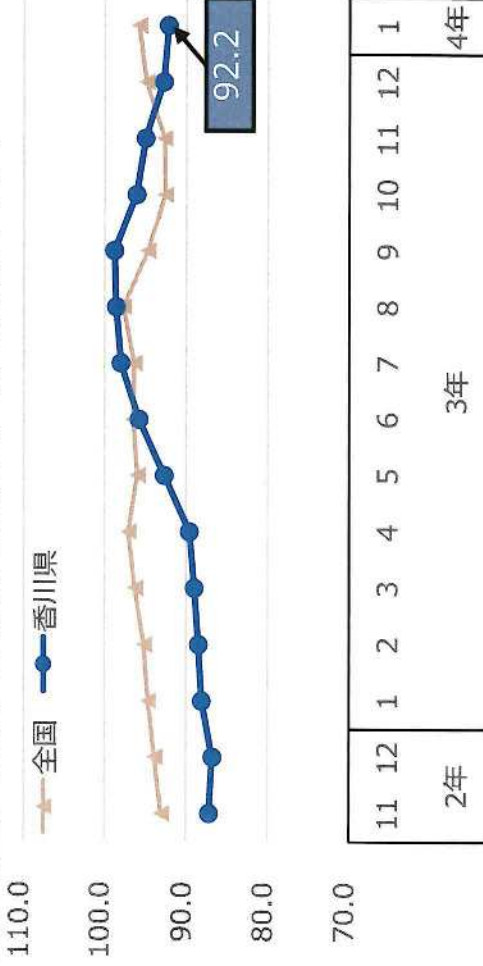
生産活動

持ち直しのテンポが緩やかになっている

(据え置き)

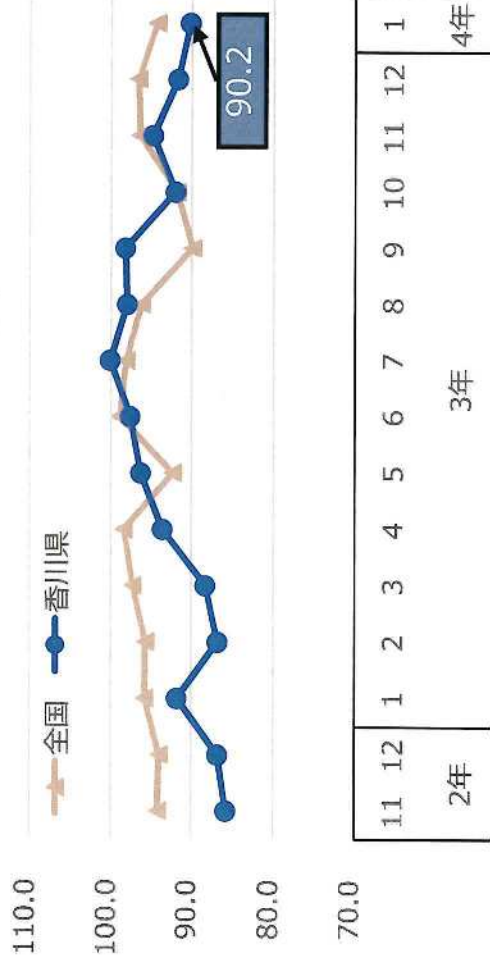
○輸送機械は、原材料価格の上昇の影響がみられることなどから、弱含んでいる。窯業土石は、建設工事向けの需要に緩やかになっている。汎用・生産用機械は、一部に供給面での制約による減産がみられることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。こうしたことから、全体としては持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕



(平成27年=100) 【出所】 経済産業省、香川県の公表データから算出

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕



(平成27年=100) 【出所】 経済産業省、香川県

〔主なヒアリング結果〕

《輸送機械》

○鋼材等の価格の上昇による船価の上昇が要因となって、船主が新規造船の契約を見送る動きがみられる。

《窯業土石》

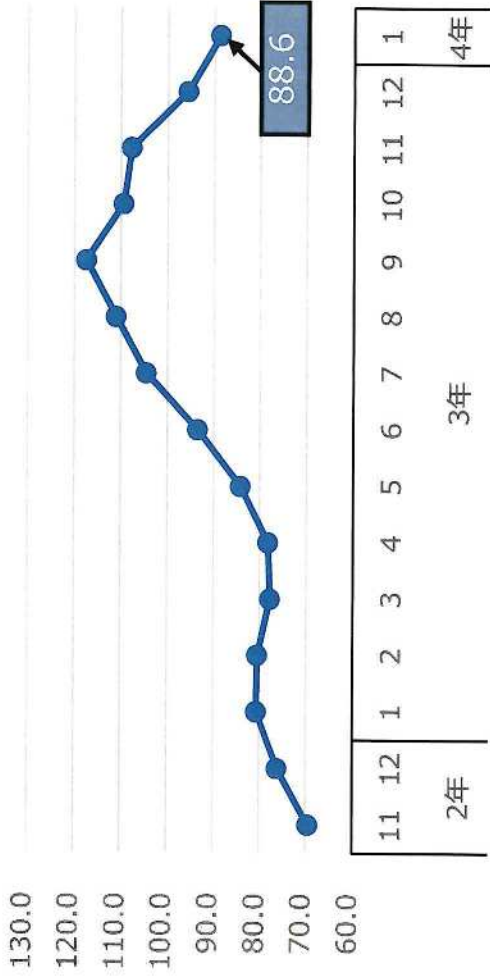
○災害復旧工事が一巡したことで、需要が減少している。

《汎用・生産用機械》

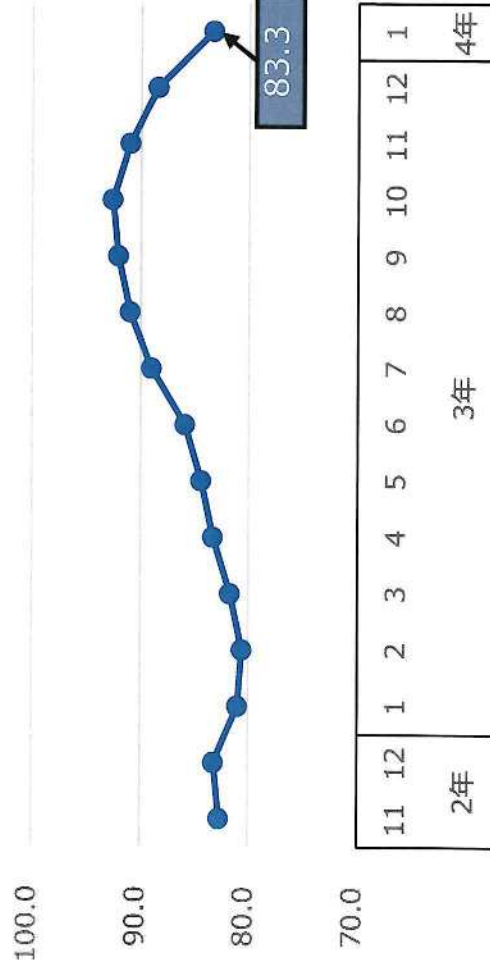
○部品の供給不足の影響により、生産量が減少している。

生産活動

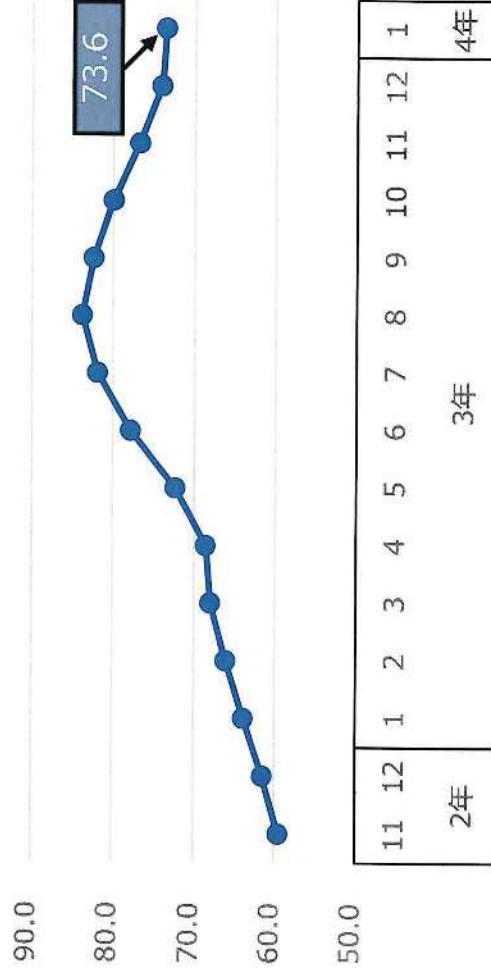
〔輸送機械〕



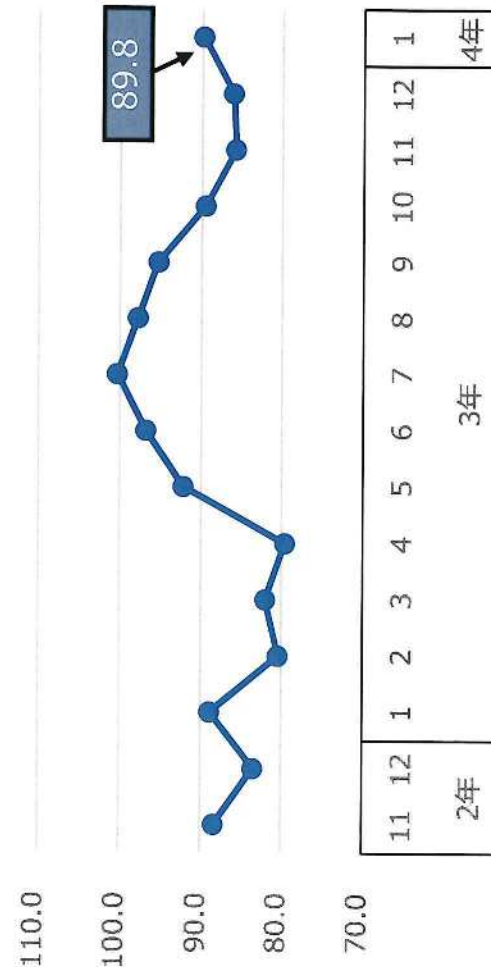
〔窯業土石〕



〔汎用・生産用機械〕



〔非鉄金属〕

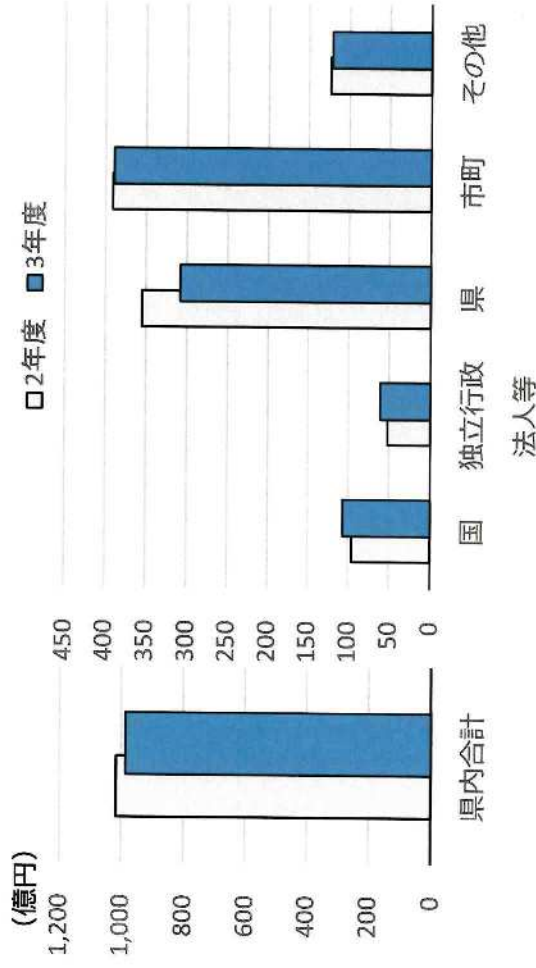


公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を下回っている

〔香川県の公共工事前払金保証請負金額（3月累計額）〕

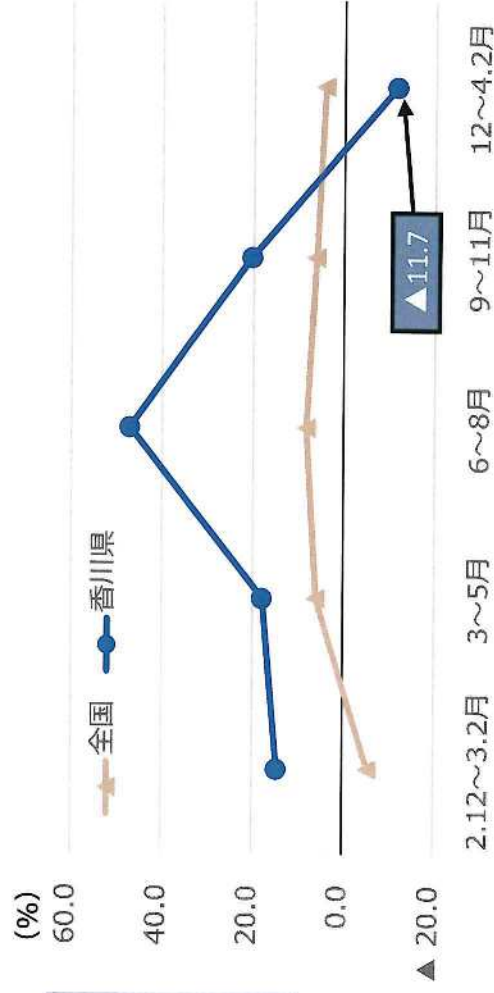


- 前払金保証請負金額で見ると、県内合計は前年度を下回っている。
- 発注者別にみると、国及び独立行政法人等で前年度を上回っているものの、市町で前年度並みとなり、県で前年度を下回っている。

住宅建設

前年を下回っている

〔新設住宅着工戸数（前年同期比）〕
〔出所〕西日本建設業保証（株）等



- 新設住宅着工戸数で見ると、持家で前年を上回っているものの、貸家及び分譲で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

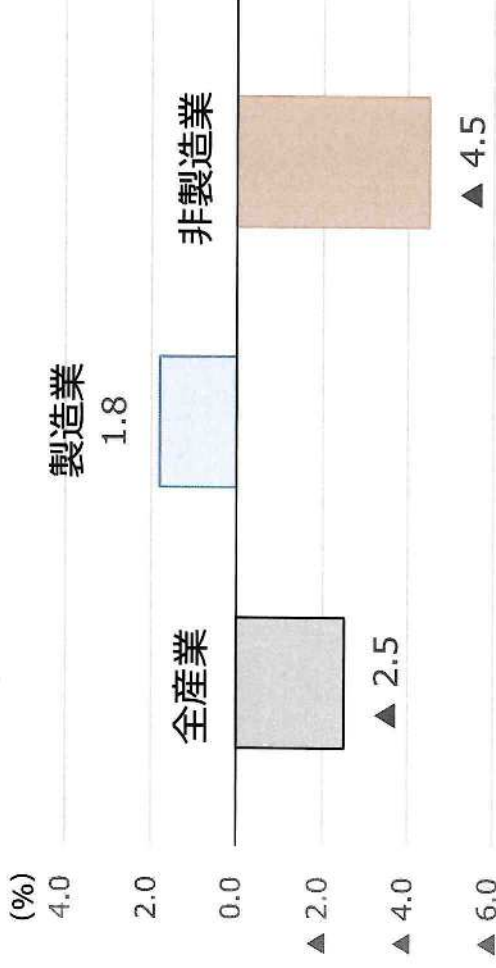
〔出所〕国土交通省の公表データから算出

設備投資・(企業倒産)・(消費者物価)

設備投資

3年度は前年度を下回る見込み

〔香川県の設備投資(前年度比)〕



(企業倒産)

件数は前年を下回っているもの、負債総額は前年を上回っている

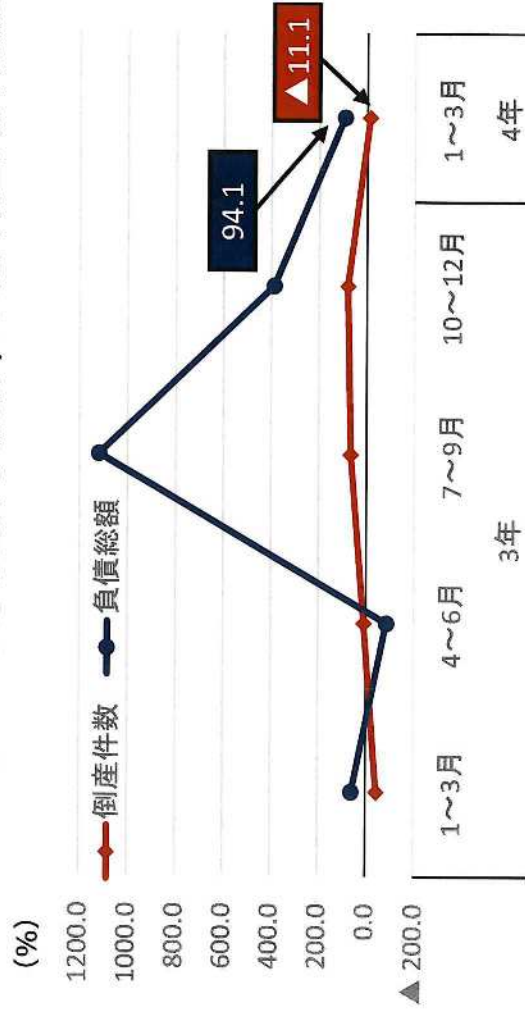
(消費者物価)

前年を上回っている

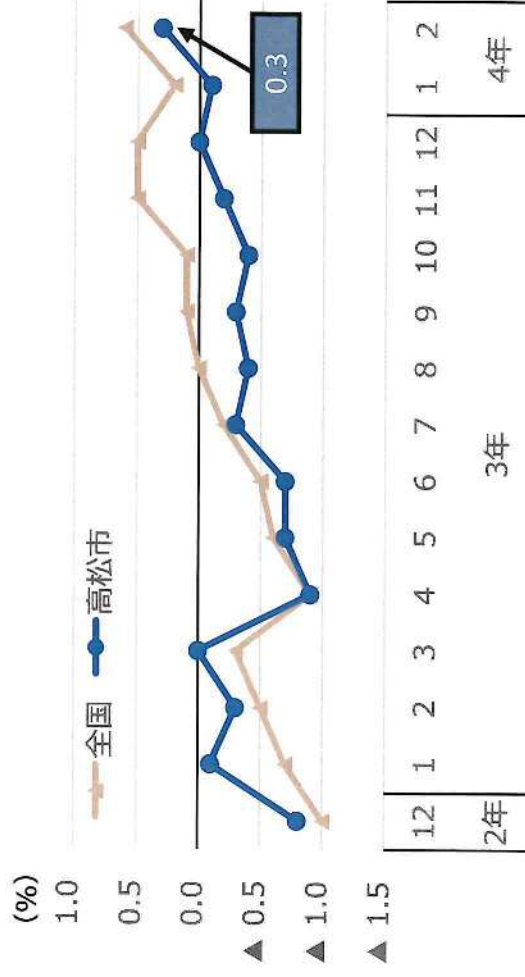
※4年1~3月期調査の結果
※ソフトウエア含む、土地除く

【出所】四国財務局(法人企業景気予測調査)

〔香川県の倒産件数・負債総額(負債総額1,000万円以上、前年同期比)〕〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出



(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

電話番号 087-811-7780

財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ

ファックス087-823-2077

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>



(本件に関する照会先)
日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2022年7月14日
日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は持ち直しつつある。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、持ち直しつつある。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械、汎用・生産用機械は、弱含んでいる。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出（5月）は、前月に比べ前年比プラス幅が縮小した。
貸出約定平均金利（5月）は、前月比低下した。
- 預金（5月）は、前月に比べ前年比プラス幅が縮小した。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以 上

個人消費関連										
百貨店・スーパー販売額 全店ベース(前年比:%)			乗用車新車登録台数 (前年比:%)			軽自動車新車届出台数 (前年比:%)				
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年*	0.1	1.2	-1.1	-5.0	-2.4	-5.0	-5.6	1.2	-3.1	
2020年*	-1.2	-0.7	-5.4	-5.5	-9.5	-8.7	-5.6	-8.8	-5.3	
2021年*	-1.2	-7.5	0.9	-11.0	-12.2	-8.4	-14.4	-16.7	-13.3	
21/	6	-3.5	-14.6	-2.2	-11.3	3.0	8.8	-4.3	-8.8	-3.2
	7	1.2	-15.2	1.3	-0.8	-6.7	2.5	-15.1	-25.3	-21.5
	8	-5.1	-20.7	-4.8	4.7	-0.6	3.7	-16.3	-9.7	-12.8
	9	-4.0	-1.4	-0.7	-38.3	-37.9	-32.7	-38.1	-43.8	-37.0
	10	-0.4	1.9	1.3	-31.8	-33.4	-32.0	-33.3	-35.7	-32.5
	11	-0.9	2.3	1.8	-7.2	-8.8	-13.8	-14.4	-6.0	-12.7
	12	-2.1	1.9	1.7	-8.3	-6.5	-9.2	-19.9	-11.8	-15.0
22/	1	1.5	3.3	3.0	-10.1	-21.4	-12.7	-17.5	-31.4	-22.1
	2	0.7	2.7	0.5	-19.7	-27.2	-18.6	-24.5	-31.8	-22.1
	3	0.7	4.0	2.1	-11.2	-17.5	-13.6	-22.7	-26.7	-21.7
	4	0.0	3.9	4.6	-16.4	-16.8	-16.0	-10.7	-20.8	-14.1
	5	p 1.6	p 4.5	p 9.1	-10.0	-13.7	-17.8	-17.2	-17.8	-21.1
	6						-14.3			p -0.1
出所	経済産業省			日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局						

物価指数			雇用関連										
消費者物価** (生鮮食品を除く総合) (前年比:%)			所定外労働時間指数*** (前年比:%)			常用雇用指数*** (前年比:%)			有効求人倍率****(季調済) (倍)				
	高松市	徳島市	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年	0.5	0.6	0.6	-7.2	-17.3	-1.9	1.3	-1.4	2.0	1.80	1.50	1.60	
2020年	-0.4	-0.3	-0.2	-21.3	-13.7	-13.2	-1.3	2.0	1.0	1.42	1.16	1.18	
2021年	-0.4	-0.1	-0.2	13.7	16.6	5.1	-1.3	2.8	1.2	1.36	1.19	1.13	
21/	5	-0.7	-0.4	-0.6	30.4	36.3	27.6	-0.6	2.9	1.8	1.34	1.21	1.10
	6	-0.7	-0.2	-0.5	15.4	21.0	18.8	-1.2	3.7	1.6	1.35	1.20	1.13
	7	-0.3	-0.2	-0.2	15.4	25.6	11.4	-1.9	3.6	1.5	1.36	1.21	1.14
	8	-0.4	-0.1	0.0	25.4	20.5	7.0	-2.1	3.4	1.3	1.35	1.22	1.15
	9	-0.3	0.1	0.1	21.6	16.1	3.4	-2.0	2.2	1.2	1.38	1.23	1.15
	10	-0.4	0.1	0.1	13.5	24.2	2.1	-2.0	3.1	1.1	1.39	1.24	1.16
	11	-0.2	0.4	0.5	17.6	18.8	5.1	-1.7	2.9	1.2	1.41	1.23	1.17
	12	0.0	0.2	0.5	20.9	15.3	5.1	-1.9	2.8	1.2	1.44	1.24	1.17
22/	1	-0.1	0.3	0.2	13.4	3.5	4.1	-1.3	-1.6	0.6	1.52	1.25	1.20
	2	0.3	0.3	0.6	8.3	4.7	5.1	-1.5	-0.5	0.5	1.54	1.28	1.21
	3	0.5	0.5	0.8	8.0	2.3	3.8	-0.3	-0.2	0.5	1.54	1.28	1.22
	4	2.0	1.7	2.1	12.5	5.4	5.7	0.2	-1.5	0.5	1.52	1.25	1.23
	5	1.9	1.5	2.1			p 5.2			p 0.7	1.42	1.26	1.24
出所	総務省			厚生労働省・香川県・徳島県									

(注) p...速報値

*...百貨店・スーパー販売額は前年比、乗用車新車登録台数および軽自動車新車届出台数は前年度比。

**...20/12月までは2015年基準、21/1月以降は2020年基準。

***...事業所規模5人以上、調査産業計。

21/12月までは2015年基準、22/1月以降は2020年基準。

****...年計数は原計数。

		鉱工業生産指数						
		(左：季節前月比・右：原指数前年比：%)						
		香 川		徳 島		全 国		
2019年*		n. a.	-3.7	n. a.	-0.7	n. a.	-3.0	
2020年*		n. a.	-13.1	n. a.	-6.1	n. a.	-10.4	
2021年*		n. a.	1.6	n. a.	7.5	n. a.	5.6	
21/	5	2.4	2.8	4.7	29.2	-6.2	21.0	
	6	2.9	11.1	-6.9	13.4	7.2	22.9	
	7	0.3	19.2	0.2	8.5	-0.8	11.1	
	8	-1.2	20.6	4.5	13.1	-1.9	8.4	
	9	0.4	11.7	-1.0	8.4	-6.5	-2.5	
	10	-4.7	2.3	0.0	14.0	2.1	-4.3	
	11	2.4	12.2	0.4	1.5	5.0	4.8	
	12	-1.9	5.6	-2.3	1.3	0.2	2.2	
	22/	1	-3.4	0.8	0.7	-1.3	-2.4	-0.8
		2	4.0	7.0	2.5	12.8	2.0	0.5
		3	-3.8	-1.4	-8.8	-5.4	0.3	-1.7
		4	p 5.2	p 0.3	p 5.3	p-2.7	-1.5	-4.9
5						p-7.2	p-2.8	
出 所		経済産業省・香川県・徳島県						

		建 設 関 連						
		公共工事請負額			新設住宅着工戸数			
		(前年比：%)			(前年比：%)			
		香川	徳島	全国	香川	徳島	全国	
2019年*		4.5	15.7	6.8	-3.9	-4.9	-4.0	
2020年*		-1.4	11.3	2.3	-16.4	-13.8	-9.9	
2021年*		-3.6	-7.3	-8.6	20.5	-14.4	5.0	
21/	6	43.2	-3.3	0.7	43.8	-37.0	7.3	
	7	-20.1	-13.6	-9.9	49.8	-16.9	9.9	
	8	-6.8	-9.4	-11.0	46.5	51.2	7.5	
	9	-23.2	-12.4	-15.1	11.2	39.9	4.3	
	10	-31.9	-3.2	-19.8	27.2	10.8	10.4	
	11	-34.6	-41.5	-14.5	22.8	-3.7	3.7	
	12	1.9	-14.5	-6.6	-18.0	-37.2	4.2	
	22/	1	-5.3	-2.7	-17.7	-14.2	-0.6	2.1
		2	-13.2	-28.8	-9.1	-2.5	-6.1	6.3
		3	-3.2	6.2	-4.3	14.1	-21.8	6.0
		4	-15.1	-21.6	-4.0	-10.0	8.1	2.4
		5	45.2	-28.4	-10.3	-18.9	-8.1	-4.3
6		-33.2	-1.7					
出 所		西日本建設業保証(株)			国土交通省			

(注) p・・・速報値

*・・・鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数は前年比、公共工事請負額は前年度比。

	金 融					
	実質預金* (月末残高)			貸出金* (月末残高)		
	(前年比: %)			(前年比: %)		
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2019年	2.3	3.1	2.4	3.6	3.4	1.7
2020年	8.0	6.7	9.4	5.5	5.2	5.7
2021年	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7	1.1
21/	5	7.2	7.4	6.0	5.2	4.7
	6	6.1	5.8	4.8	4.6	3.8
	7	6.6	5.4	4.4	3.4	3.1
	8	5.4	4.2	4.0	2.2	2.2
	9	4.6	4.2	3.6	2.4	2.4
	10	4.7	4.3	3.9	2.7	1.7
	11	4.8	3.4	3.4	2.6	2.4
	12	4.2	3.2	3.3	2.2	2.7
22/	1	4.0	3.0	3.3	1.8	2.4
	2	3.3	1.9	3.1	1.6	2.1
	3	3.7	2.1	3.0	2.2	1.6
	4	3.4	2.1	2.8	1.7	2.0
	5	2.1	1.5	2.7	1.2	2.6
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	日本銀行高松支店		日本銀行

	金 融			企業倒産件数		
	貸出約定平均金利**			(前年比: %)		
	(総合、ストックベース、%)					
	香川	徳島	全国	香川	徳島	全国
2019年	0.985	1.202	0.861	28.5	30.3	1.7
2020年	0.933	1.163	0.814	-41.2	16.2	-7.2
2021年	0.902	1.116	0.795	5.4	-46.0	-22.4
21/	6	0.918	1.136	0.805	50.0	-55.5
	7	0.915	1.132	0.804	0.0	66.6
	8	0.912	1.129	0.802	皆増	0.0
	9	0.910	1.128	0.800	0.0	-40.0
	10	0.907	1.125	0.800	0.0	皆減
	11	0.904	1.122	0.798	皆増	-33.3
	12	0.902	1.116	0.795	33.3	皆増
22/	1	0.900	1.113	0.796	0.0	-50.0
	2	0.896	1.110	0.793	2.0倍	皆増
	3	0.886	1.105	0.790	-50.0	33.3
	4	0.883	1.099	0.790	皆減	0.0
	5	0.878	1.094	0.787	50.0	0.0
	6				-66.6	-75.0
出 所	日本銀行高松支店		日本銀行	(株)東京商工リサーチ		

(注) * 実質預金・貸出金

- 香川・徳島…21/3月までは、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の県内店舗の合計額。
21/4月以降は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
全国…国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫の合計額。
全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)より当店算出。
- 銀行勘定。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 年間計数は、各年末月の月次計数。

** 貸出約定平均金利(総合、ストックベース)

- 香川・徳島…県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗。
2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
- 全国は、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ<<https://www.boj.or.jp/>>掲載)の国内銀行の計数。
詳しくは、「貸出約定平均金利」の注釈をご参照ください。
- 年間計数は、各年末月の月次計数。

2022年7月1日
日本銀行高松支店
徳島事務所

企業短期経済観測調査結果の概要（2022年6月）
— 四国地区、香川県、徳島県 —

【照会先】

- ・四国地区および香川県の内容について
日本銀行高松支店総務課 087-825-1102
- ・徳島県の内容について
日本銀行徳島事務所 088-622-3126

▽ 回 答 期 間 : 5月30日～6月30日

▽ 調 査 対 象 企 業 数 :

	製造業	非製造業	全産業	回答率
四国地区	167 社	272 社	439 社	99.8 %
香川県	44 社	65 社	109 社	100.0 %
徳島県	33 社	31 社	64 社	98.4 %

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		21/6月					9月		12月		22/3月		6月			
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	先行き	変化幅
														変化幅	先行き	変化幅
四国地区	全産業	-8	-9	-7	-8	-4	-9	-11	-4	-9	-11	-2	-6	7	-6	-4
	製造業	-9	-7	-9	-7	1	-9	-8	-8	-9	-8	-4	-5	5	-5	-1
	非製造業	-7	-9	-7	-9	-8	-8	-13	-8	-8	-13	0	-7	8	-7	-7
香川県	全産業	-12	-14	-11	-15	-16	-21	-23	-16	-12	-23	-9	-15	12	-15	-6
	製造業	-14	-11	-9	-9	-12	-18	-23	-12	-18	-23	-18	-16	0	-16	2
	非製造業	-3	-9	-3	-2	8	5	4	8	-19	-25	-3	-14	19	-14	-11
徳島県	全産業	-3	-9	3	2	13	5	6	3	12	4	10	0	0	0	-11
	製造業	-9	-7	-7	0	0	-3	0	3	-3	0	10	0	13	0	-10
	非製造業	3	-7	-7	4	0	12	-5	13	12	6	0	-13	-12	-13	-13
(参考) 全国	全産業	-3	2	-2	-2	2	0	-3	2	0	0	2	-1	2	-1	-3
	製造業	2	5	5	5	6	2	0	6	2	1	-1	-1	-1	-2	
	非製造業	-7	-7	-7	-7	0	-2	-5	0	-2	4	6	0	6	0	-4

(注) 「最近」の変化幅は前回調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

2. 四国地区の業種別業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	21/6月	9月	12月	22/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅		
							先行き	変化幅	
食料品	-24	-21	0	-23	-23	-10	13	-13	-3
木材・木製品	-18	-9	-9	8	8	8	0	0	-8
紙・パルプ	22	11	10	-11	-11	-16	-5	-11	5
化学	25	17	17	36	9	27	-9	0	-27
はん用・生産用・業務用機械	-3	8	15	7	4	-15	-22	8	23
電気機械	10	10	20	10	10	30	20	40	10
輸送用機械	-18	-27	-18	-23	-14	-15	8	-9	6
建設	23	19	15	21	0	19	-2	4	-15
不動産・物品賃貸	6	14	33	19	0	25	6	7	-18
卸売	-5	2	-4	-4	-6	9	13	-4	-13
小売	0	-6	-15	-14	-14	-14	0	-12	2
運輸・郵便	-12	-15	-18	-19	-19	-16	3	-19	-3
情報通信	7	7	7	26	0	20	-6	0	-20
対事業所サービス	0	-6	0	6	-5	23	17	0	-23
対個人サービス	-34	-34	-25	-30	-26	-13	17	-9	4
宿泊・飲食サービス	-85	-95	-65	-95	-60	-45	50	-30	15

(注) 調査対象企業数が一定数以上ある業種を掲載。

7. 需給・在庫・価格判断（製造業）

(%ポイント)

	21/6月	9月	12月	22/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
										最近
国内での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	四国地区	-26	-25	-21	-22	-20	-15	7	-16	-1
	香川県	-30	-33	-35	-25	-16	-19	6	-19	0
	徳島県	-26	-23	-18	-28	-22	-20	-13	15	-20
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	四国地区	5	6	6	6		6	0		
	香川県	12	7	12	10		0	-10		
	徳島県	3	6	14	13		26	13		
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	1	4	6	17	35	33	16	53	20
	香川県	-2	5	5	14	33	35	21	58	23
	徳島県	0	18	20	35	38	47	12	53	6
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	四国地区	40	54	60	71	70	76	5	79	3
	香川県	41	57	61	77	77	84	7	80	-4
	徳島県	37	50	60	78	69	78	0	75	-3

8. 設備判断（製造業）

(%ポイント)

	21/6月	9月	12月	22/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
										最近
生産・営業用設備判断 （「過剰」-「不足」）	四国地区	3	3	3	2	3	-1	-3	-3	-2
	香川県	5	2	2	7	5	0	-7	-7	-7
	徳島県	3	6	0	0	4	0	0	-6	-6

9. 雇用人員判断

(%ポイント)

	21/6月	9月	12月	22/3月		6月				
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
				四国地区	全産業	-20	-19	-22	-24	-30
	製造業	-8	-11	-13	-18	-21	-23	-5	-29	-6
	非製造業	-27	-25	-27	-28	-35	-31	-3	-36	-5
	全産業	-16	-15	-19	-20	-26	-26	-6	-34	-8
	製造業	-4	-11	-9	-7	-21	-15	-8	-30	-15
	非製造業	-23	-18	-25	-27	-29	-33	-6	-38	-5
香川県	全産業	-19	-22	-21	-29	-21	-27	2	-32	-5
	製造業	-3	-6	-9	-22	-13	-25	-3	-28	-3
	非製造業	-39	-40	-37	-37	-30	-29	8	-36	-7
徳島県										

雇用人員判断
 (「過剰」-「不足」)

10. 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	21/6月	9月	12月	22/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				四国地区	12	11	13	11	
香川県	1	1	8	2		4	2		
徳島県	12	12	13	16		19	3		
四国地区	25	23	22	21		20	-1		
香川県	20	16	22	16		15	-1		
徳島県	32	32	30	31		30	-1		
四国地区	-4	-3	-3	0	8	2	2	11	9
香川県	-2	-2	-4	2	18	3	1	15	12
徳島県	-2	0	0	-1	3	3	4	11	8

資金繰り判断
 (「楽である」-「苦しい」)

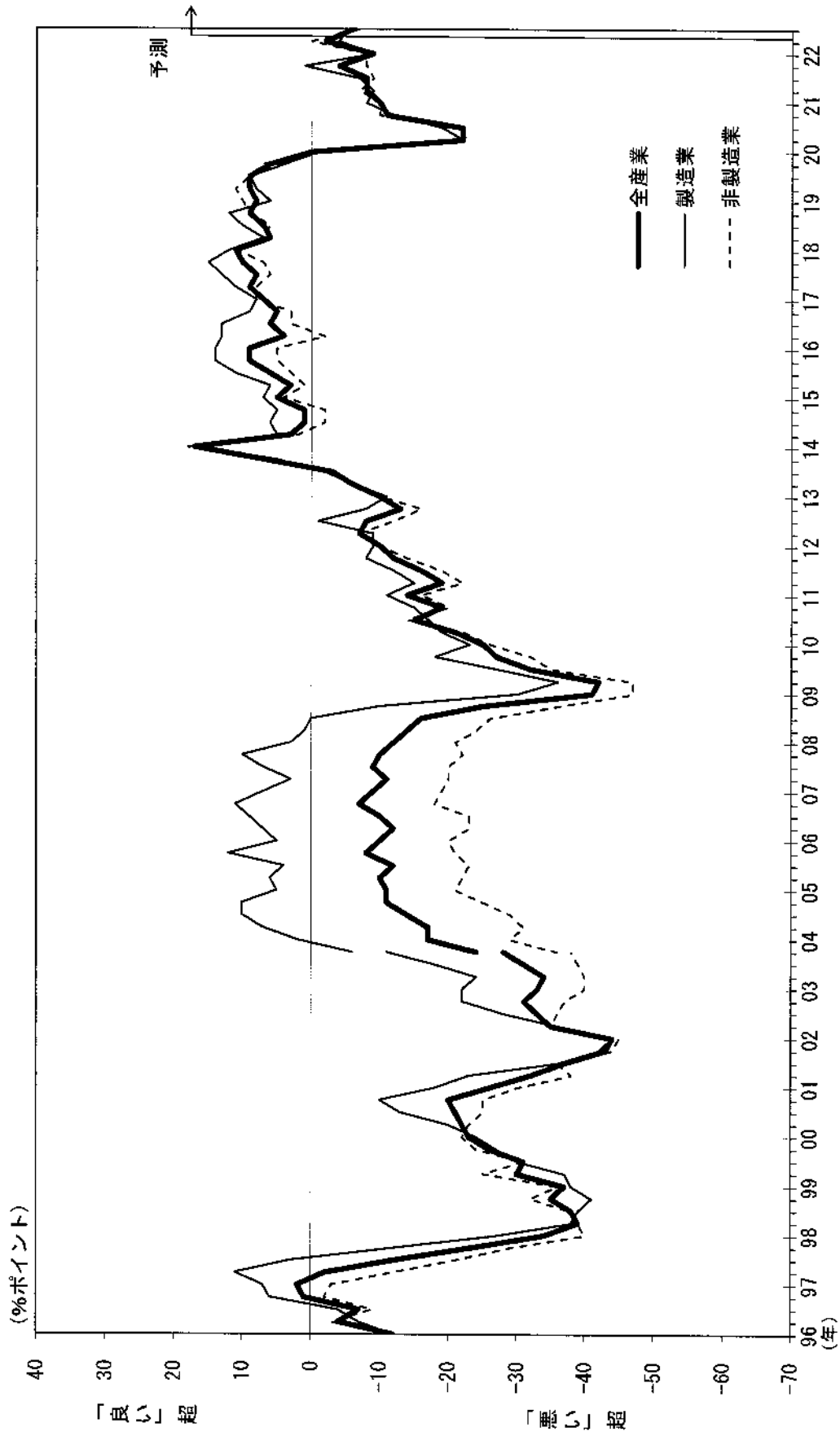
金融機関の貸出態度判断
 (「緩い」-「厳しい」)

借入金利水準判断
 (「上昇」-「低下」)

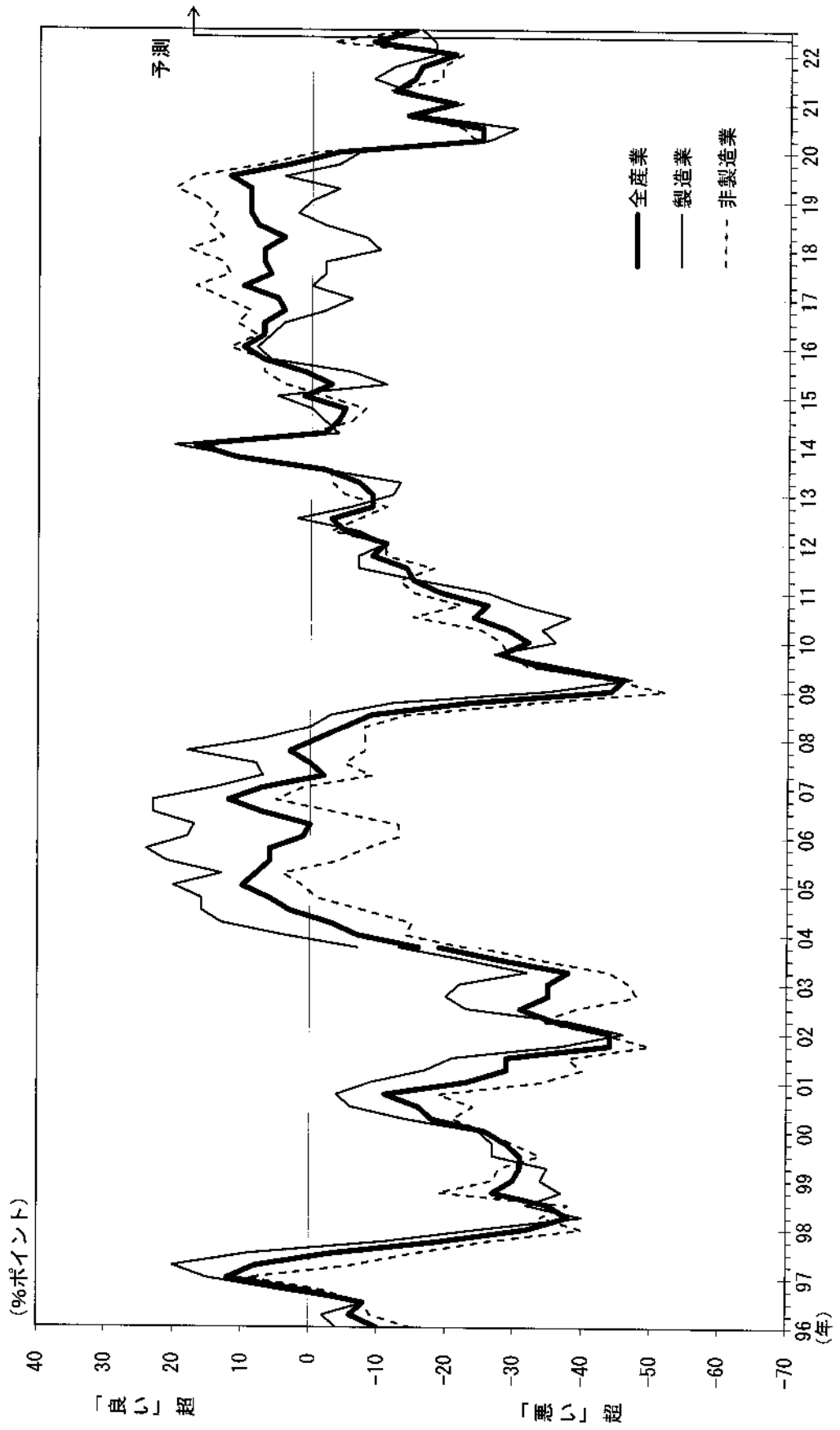
(参考) 業況判断の推移

- (注1) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下、同じ。
- (注2) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前の計数を用いて接続。以下、同じ。

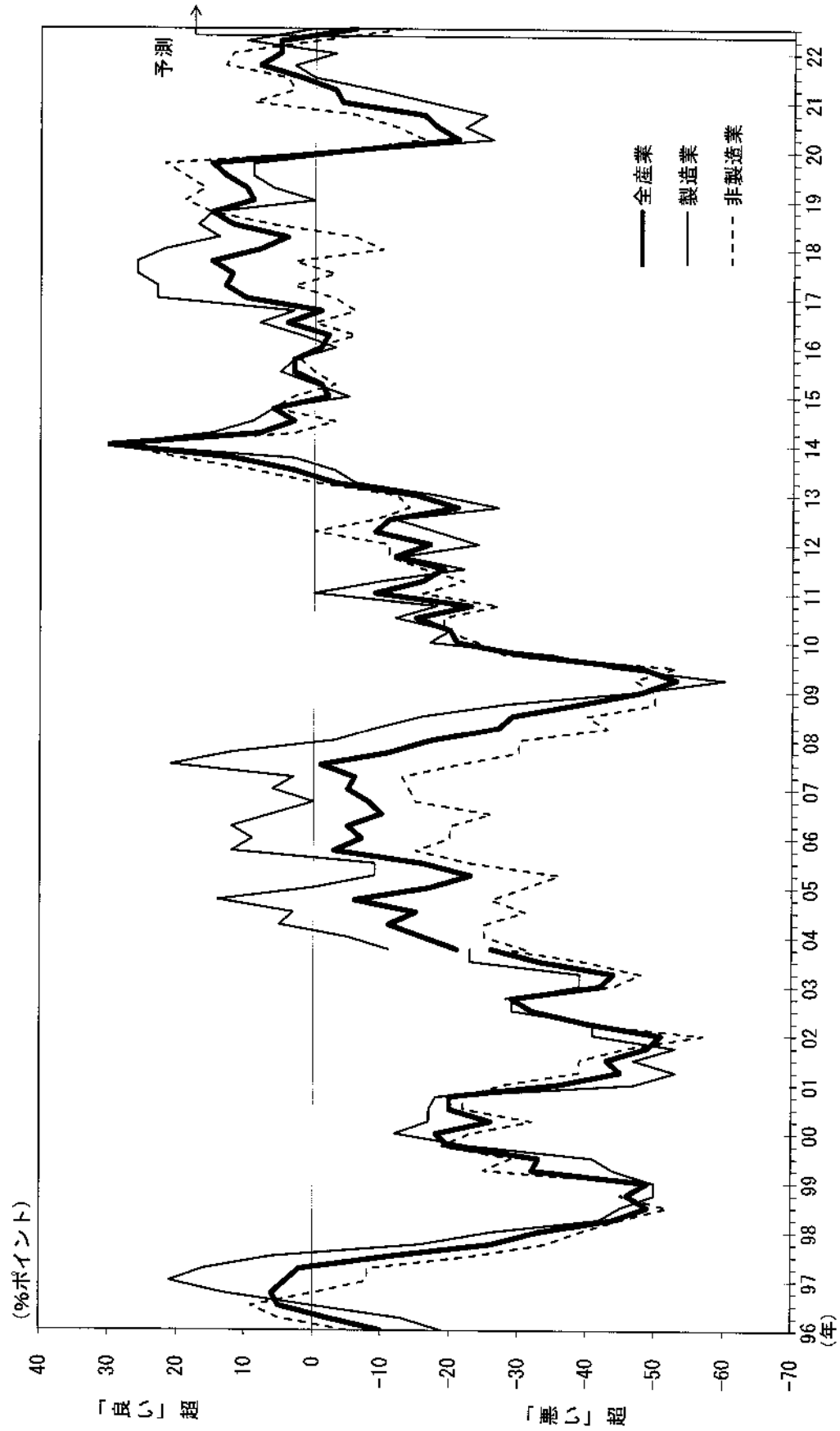
▽四国地区



▽香川県



▽徳島県



四国経済産業局
令和4年6月21日四国地域の経済動向（概要）
（令和4年4月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる～（→）

《持ち直しの動きに足踏み感がみられる》

生産（→） 鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》
 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりの低下となった。

個人消費（→） 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
 《一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き》

百貨店・スーパー販売額（全店）は、2カ月連続で前年を上回った。
 コンビニエンスストア（全店）の販売額は、2カ月連続で前年を上回った。
 家電大型専門店販売額は、6カ月ぶりに前年を上回った。
 乗用車新車新規登録・届出台数は、11カ月連続で前年を下回った。

住宅着工（→） 新設住宅着工は、持ち直しの動きに一服感がみられる。《持ち直しの動きに一服感》
 新設住宅着工戸数は、5カ月ぶりに前年を上回った。

公共工事（→） 公共工事は、減少の動きがみられる。《減少の動き》
 公共工事請負金額は、3カ月連続で前年を下回った。

設備投資（→） 設備投資計画は、前年度を下回る見込み。《前年度を下回る》
 令和4年度の設備投資計画額は、4年連続で前年度を下回る見込み。

雇用（→） 雇用情勢は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。《緩やかながら持ち直しの動き》
 有効求人倍率は前月と同水準、一般新規求人数は13カ月連続で前年を上回った。

倒産（→） 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。《落ち着いた動き》
 倒産件数は2ヶ月連続で前年を下回り、負債総額は3カ月ぶりに前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四国の経済指標】

令和4年4月

	四 国		全 国	
	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
鉱工業生産指数 (平成27年=100、季節調整済 前年同月比は原指数)	92.0	▲ 2.4 ▲ 10.1	95.2	▲ 1.3 ▲ 4.8
鉱工業出荷指数 (〃)	90.5	0.6 ▲ 8.1	93.3	0.0 ▲ 4.3
鉱工業在庫指数 (〃)	104.1	▲ 0.4 7.6	98.4	▲ 2.5 3.9
百貨店・スーパー販売額 (単位：億円) (全店)	431	2.8	16,238	4.6
		(既存店) 2.3		4.0
コンビニエンスストア販売額 (単位：億円)	236	2.3	9,873	2.7
家電大型専門店販売額 (単位：億円)	75	3.0	3,578	1.4
乗用車新車新規登録・届出台数 (単位：台)	7,853	▲ 14.1	244,287	▲ 15.3
新設住宅着工戸数 (単位：戸)	1,675	12.0	76,179	2.2
公共工事請負金額 (単位：億円)	668	▲ 10.1	20,105	▲ 4.0
有効求人倍率 (季節調整済)	1.34 (前月差)	0.00	1.23 (前月差)	0.01
企業倒産件数 (単位：件)	6	▲ 57.14	486	1.88

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。

四国地域の経済動向

(令和4年4月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は2カ月連続の上昇、在庫は3カ月ぶりの低下、在庫率は2カ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比では、生産は13カ月ぶりの低下、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は7カ月連続の上昇、在庫率は2カ月ぶりの上昇となった。

生産は、前月比2.4%減(前年同月比10.1%減)となり、生産指数(季節調整済)は92.0となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、繊維工業などが低下し、電気機械工業、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが上昇した。出荷は、前月比0.6%増(前年同月比8.1%減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、繊維工業、輸送機械工業などが低下した。在庫は、前月比0.4%減(前年同月比7.6%増)となった。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業などが低下し、化学・石油石炭製品工業、鉄鋼業、電気機械工業などが上昇した。在庫率は、前月比7.6%増(前年同月比7.1%増)となった。

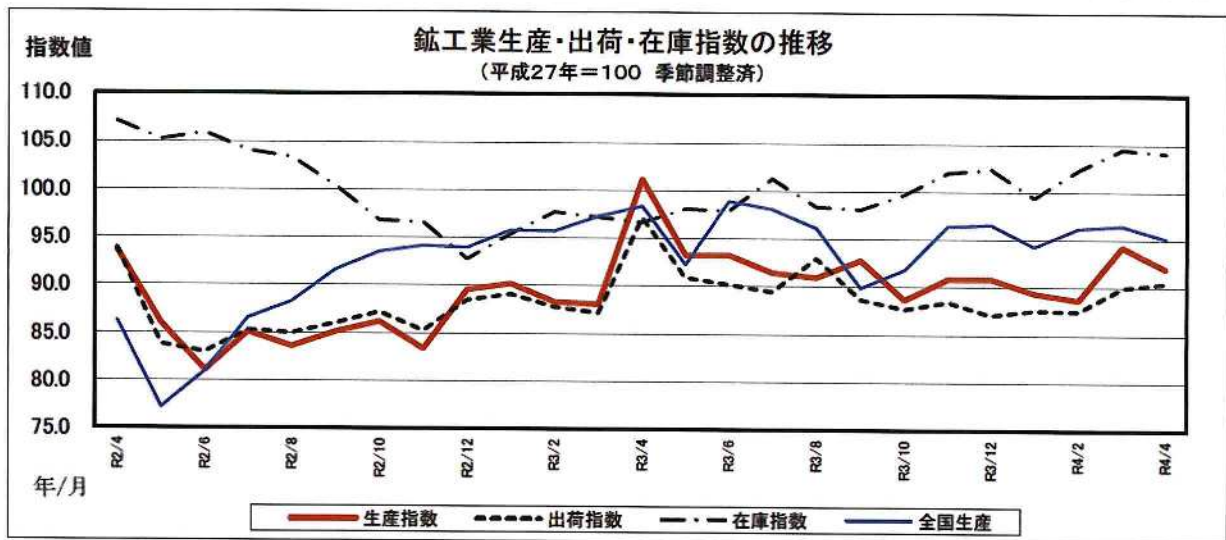
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率:%)

前月(年、期)比	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
生産指数	3.9	2.5	0.0	▲ 1.7	▲ 0.8	6.3	▲ 2.4
出荷指数	1.0	0.9	▲ 1.6	0.6	▲ 0.1	2.9	0.6
在庫指数	10.4	2.3	0.4	▲ 2.9	2.9	2.2	▲ 0.4

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー258店(百貨店4店とスーパー254店)の販売額合計は430.7億円で、前年同月比2.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は56.0億円で、前年同月比24.6%増と2カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、「衣料品」が、3年ぶりに行動規制のないゴールデンウィークを前に、紳士服、婦人服ともに旅行用の需要が増加したことなどから2カ月連続で、「飲食料品」が、催事効果などで3カ月ぶりに、「その他の商品」が、高級時計が堅調に推移したほか、美術品に大口の納品があったことなどで高額品が伸びたことなどから2カ月連続で前年を上回った。

スーパー254店の販売額は374.7億円で、前年同月比0.2%増と4カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、外出機会の増加で、「衣料品」が、婦人服などが好調だったことなどから3カ月ぶりに、「身の回り品」が、靴、旅行鞆などの動きが良かったことなどから11カ月ぶりに前年を上回った。一方、「飲食料品」が、内食需要に落ち着いた動きがみられたことなどから7カ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストア1,598店の商品販売額及びサービス売上高は236.4億円で、前年同月比2.3%増と2カ月連続で前年を上回った。フライヤー商品、おにぎり、タバコなどの動きが良かった。一方、弁当、カップ麺、衛生用品などの動きは鈍かった。

家電大型専門店の販売額は75.2億円で、前年同月比3.0%増となった。家事の省力化の需要で洗濯機が堅調に推移したほか、気温高や夏期に向けた商品供給への不安などからエアコンなどに動きがみられた。

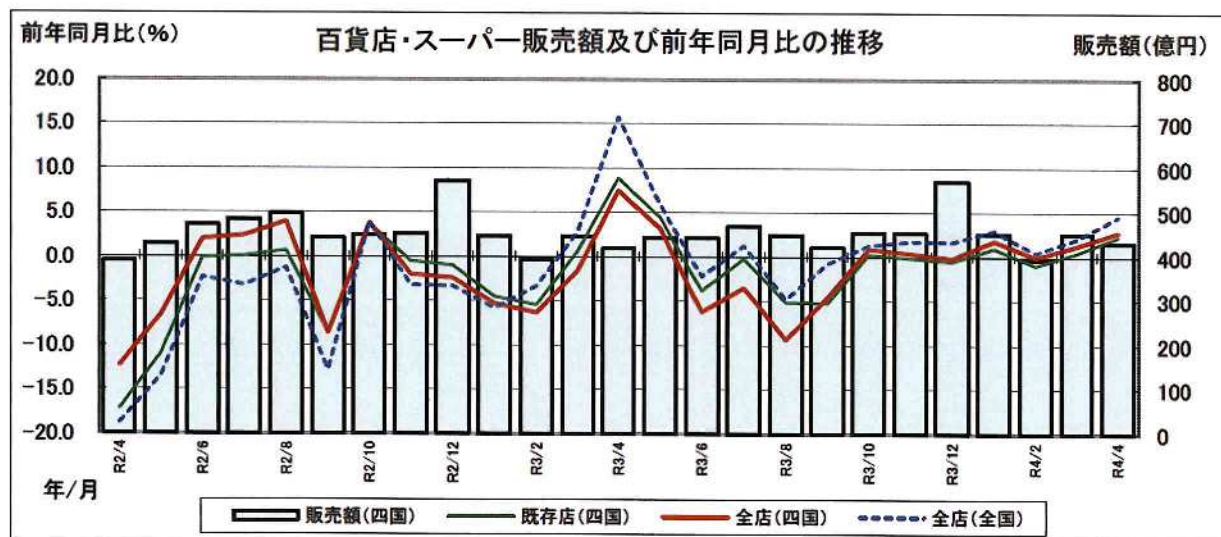
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
全店	▲ 2.2	0.4	▲ 0.1	1.8	▲ 0.0	1.3	2.8
既存店	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	▲ 0.9	0.5	2.3

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



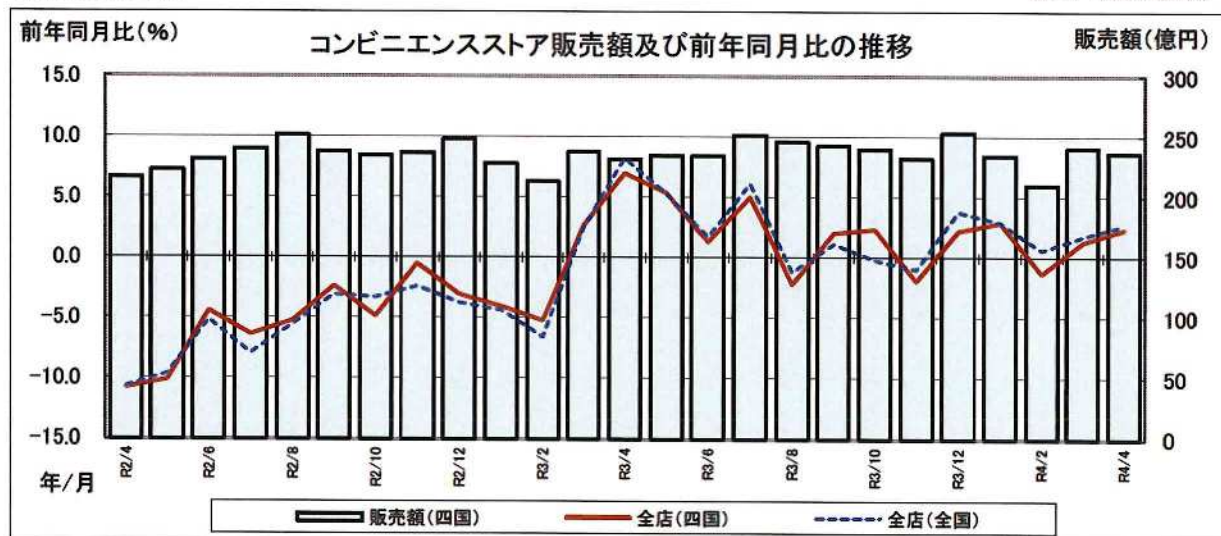
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
全店	1.2	▲ 1.9	2.2	2.9	▲ 1.3	1.3	2.3

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



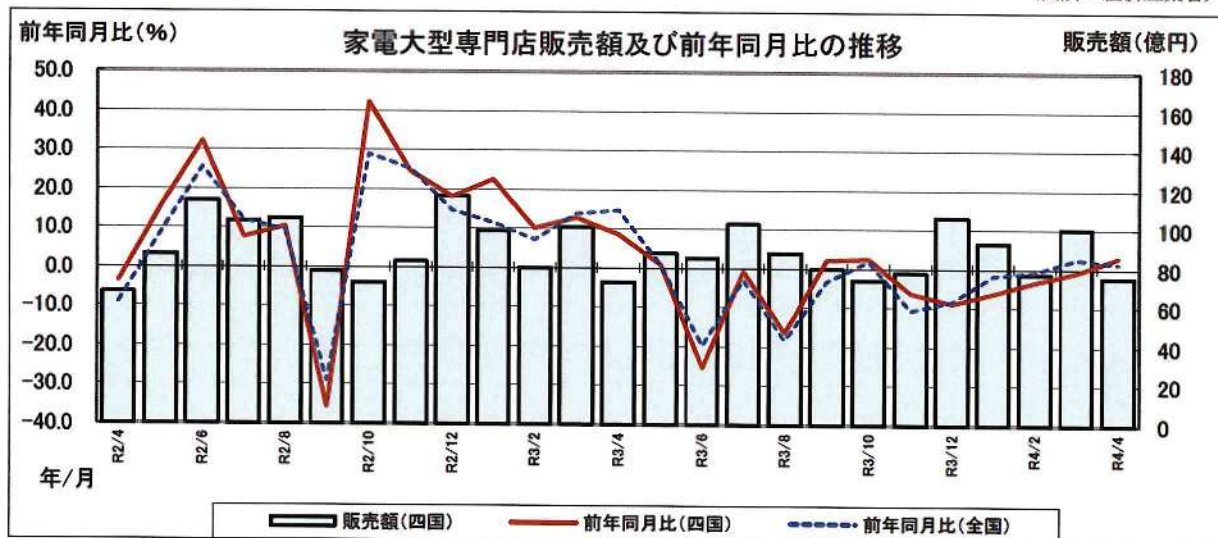
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
全店	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 6.3	▲ 3.3	▲ 0.8	3.0

※最新月は速報値

(出所:経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

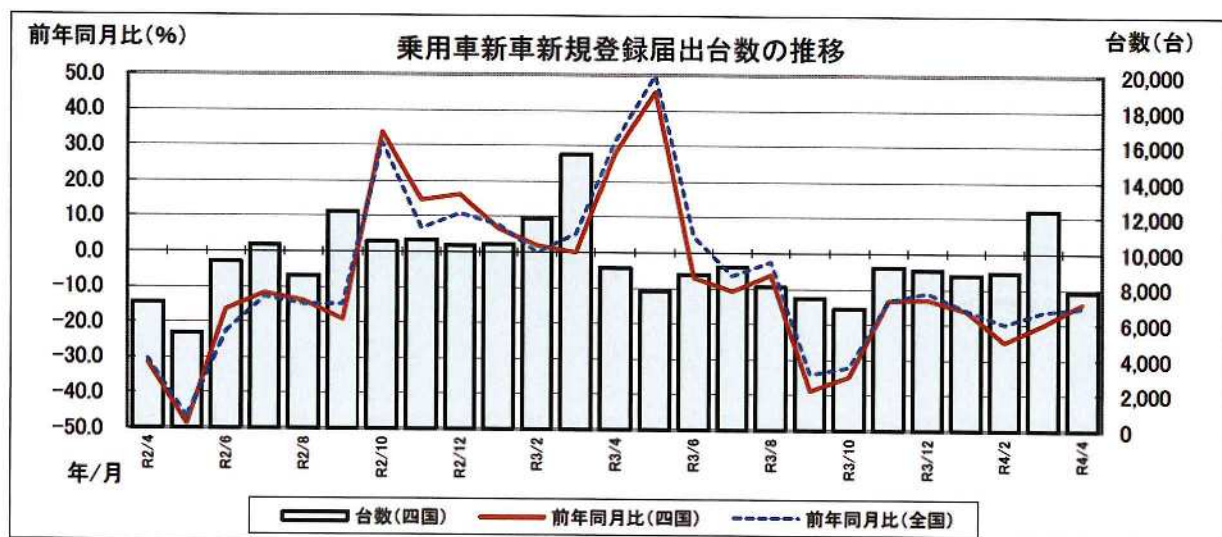
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、7,853台となり、前年同月比14.1%減となった。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比12.3%減、小型乗用車が同21.8%減、軽乗用車が同11.3%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 13.0	▲ 16.2	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 14.1

(出所:四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 *～持ち直しの動きに一服感～*

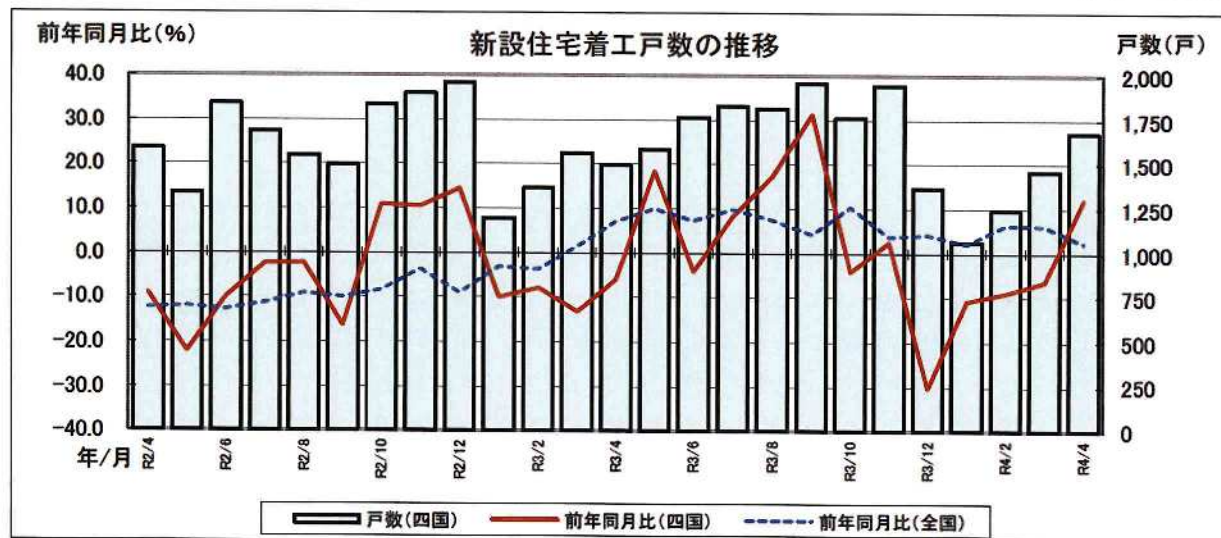
当月の新設住宅着工戸数は、1,675戸で、前年同月比12.0%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
 区分別でみると、持家が前年同月比0.9%増、貸家が同96.3%増、分譲住宅は同25.7%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
前年同月(年)比	▲ 0.8	2.4	▲ 30.3	▲ 10.8	▲ 9.0	▲ 6.5	12.0

(出所:国土交通省)



4. 公共工事 *～減少の動き～*

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると668億円で、前年同月比10.1%減と3カ月連続で前年を下回った。前年度同月累計比では10.1%減と7カ月連続で前年度を下回った。

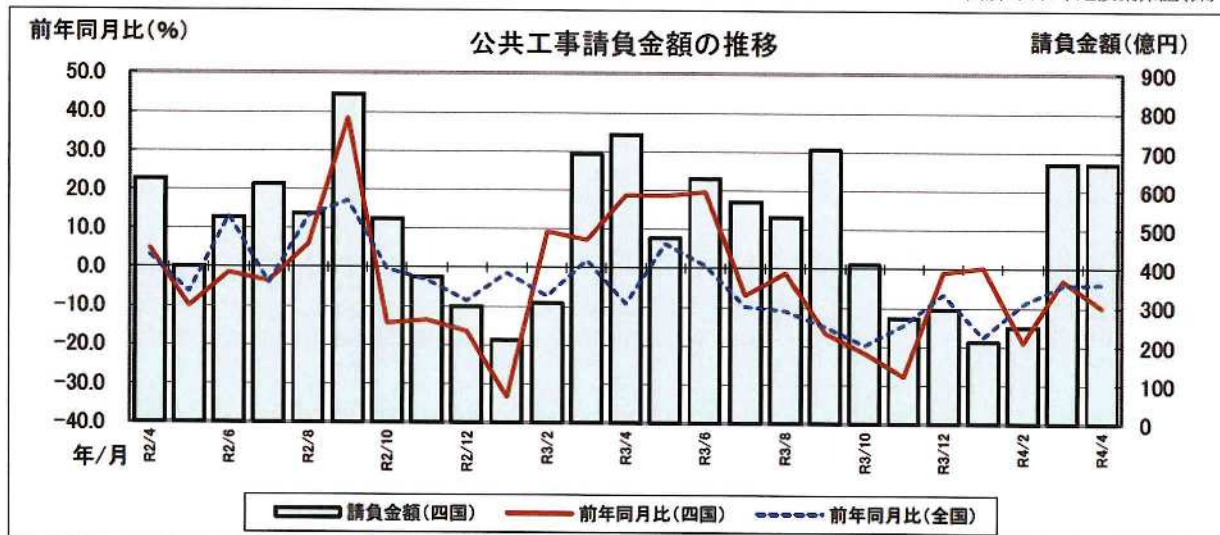
発注者別では、国が前年同月比12.4%減、県が同16.4%減、市町村が同9.1%減、その他の公共的団体が同149.3%増、独立行政法人等が同6.7%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
前年同月(年度)比	▲ 3.3	▲ 27.8	▲ 1.0	0.2	▲ 19.1	▲ 3.0	▲ 10.1
前年度同月累計比	-	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 10.1

(出所:西日本建設業保証(株))



5. 設備投資 ～前年度を下回る見込み～

令和4年度の設備投資計画は、前年度比2.8%減となっている。

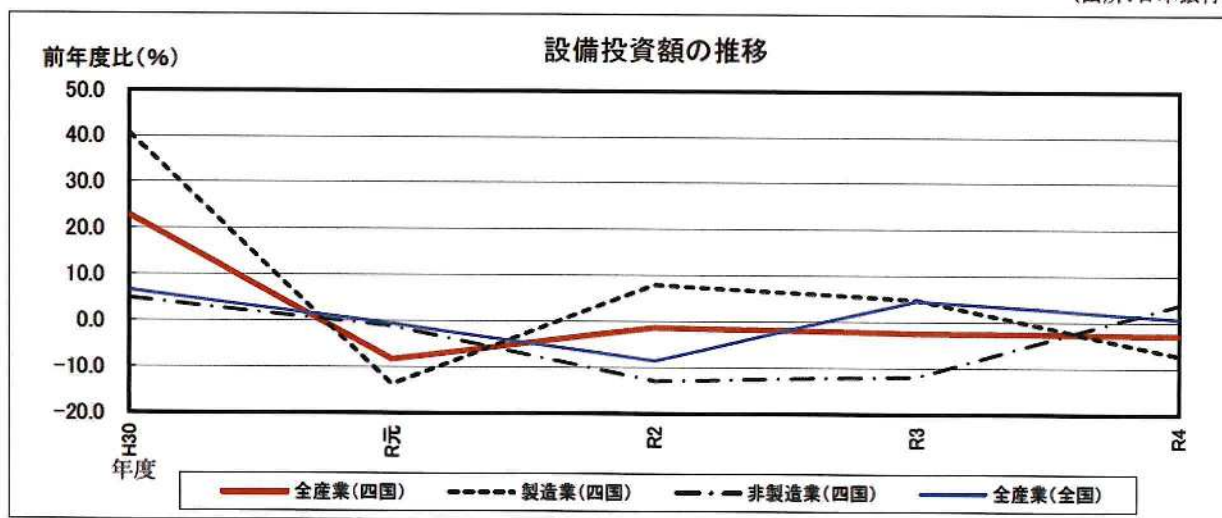
業種別では、製造業が前年度比7.2%減、非製造業が同3.9%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度計画 (実績見込み)	R4 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.8
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	4.8	▲ 7.2
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 11.8	3.9

(出所:日本銀行)



6. 貿易 ～輸出、輸入ともに増加～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は760億円で、石油製品、船舶などが減少したものの、鉱物性タール及び粗製薬品、有機化合物などが増加したため、前年同月比17.4%増と、6カ月連続で前年を上回った。

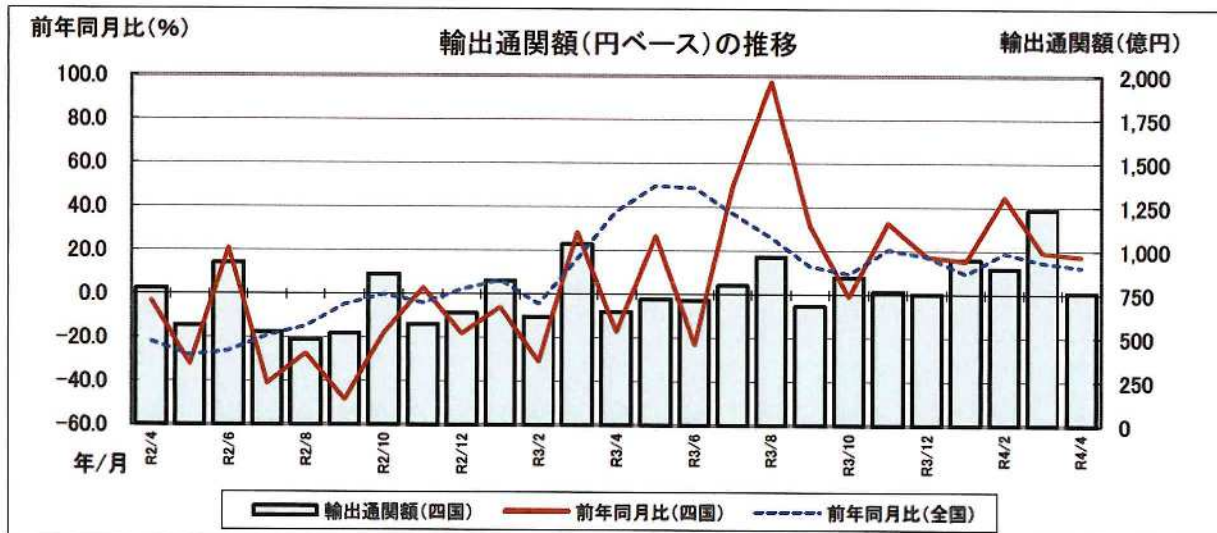
【輸出通関額】

(増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
前年同月(年)比	10.6	32.8	17.4	15.3	44.6	19.3	17.4

※最新月は速報値。

(出所:神戸税関)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,587億円で、金属鉱及びびくず、金属製品などが減少したものの、石炭、原油及び粗油などが増加したため、前年同月比24.0%増と、15カ月連続で前年を上回った。

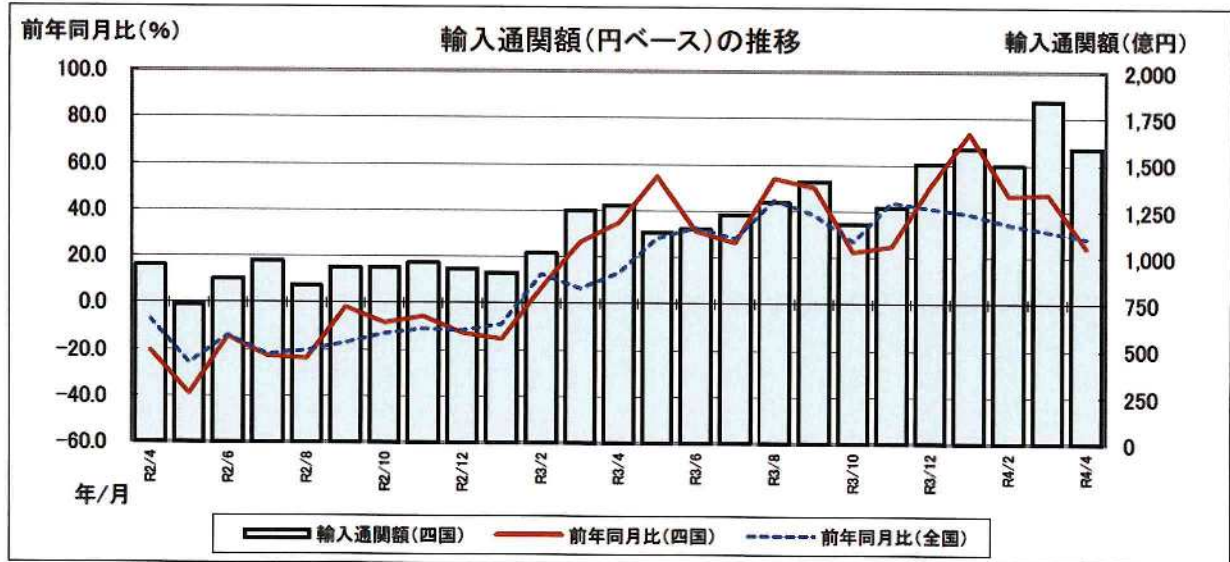
【輸入通関額】

(増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
前年同月(年)比	29.4	24.9	51.0	73.5	46.6	47.2	24.0

※最新月は速報値。

(出所:神戸税関)



7. 雇 用 ～緩やかながら持ち直しの動き～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.34倍で、前月と同水準となった。

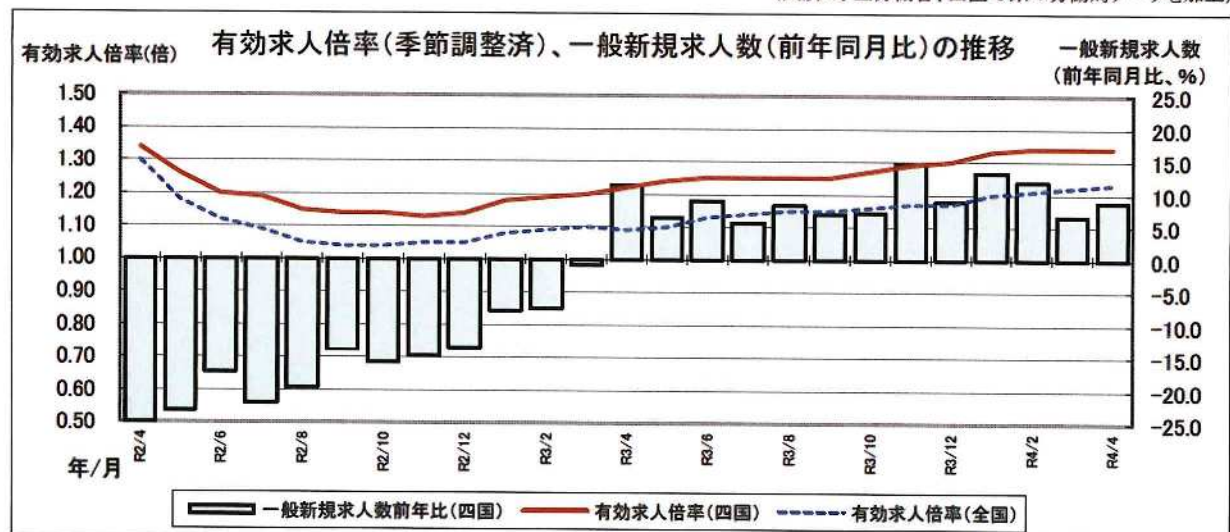
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などが前年を下回ったものの、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などが前年を上回り、全体では前年同月比8.7%増と、13カ月連続で前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
有効求人倍率(季節調整済)	1.24	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34
一般新規求人数(前年同月(年)比)	4.7	14.6	9.0	13.3	11.8	6.6	8.7

(出所:厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～倒産件数は、落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況を見ると、倒産件数は6件で前年同月比57.1%減と、2カ月連続で前年を下回り、ここ11年ほど落ち着いた動きが続いている。また、負債総額は6億円で、前年同月比92.2%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。

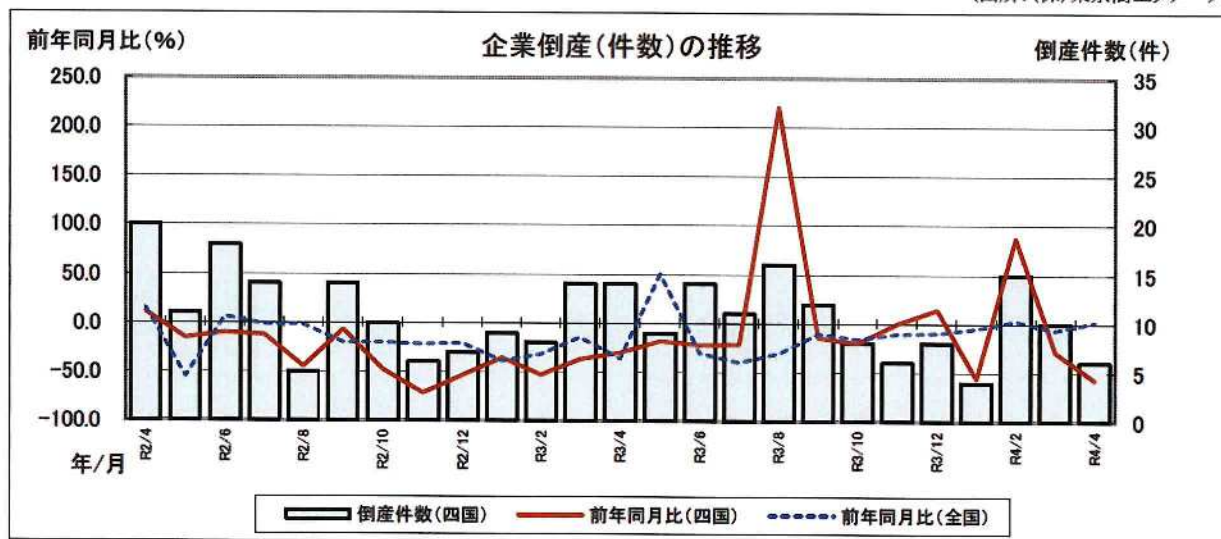
4月の過去10年間をみると、倒産件数は最少、負債総額も最少となっている。原因別では、販売不振が4件、放漫経営、他社倒産の余波が各1件となっている。また、業態別では、建設業が3件、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
件数	129	6	8	4	15	10	6
負債総額	37,981	6,681	1,450	445	2,076	3,839	645

(出所:(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～上昇傾向～

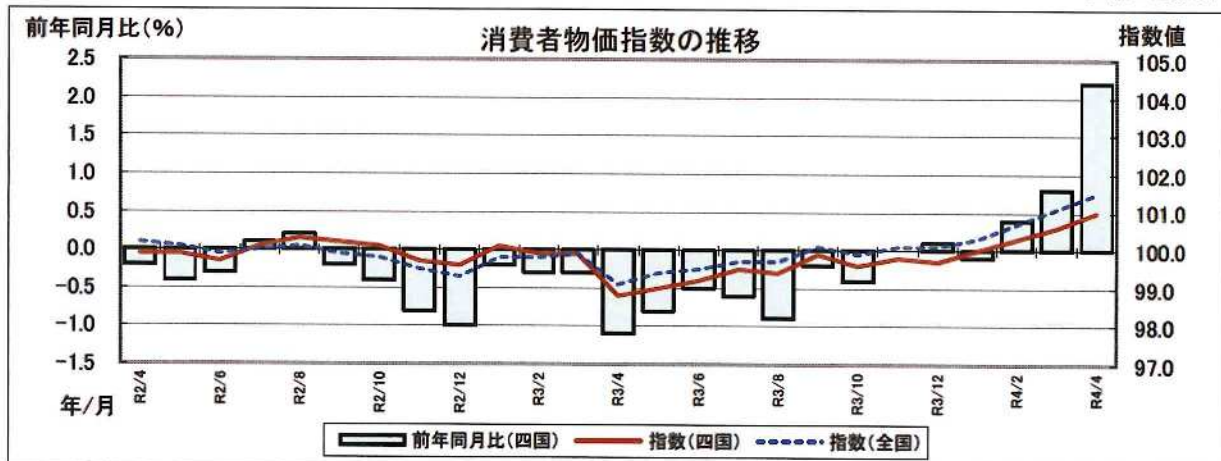
当月の消費者物価指数は101.0で、保健医療が低下したものの、食料、家具・家事用品などが上昇したことから0.4%増となった。また、前年同月比は、交通・通信、保健医療が低下したものの、光熱・水道、食料などが上昇したことから2.2%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率:%)

	R3	R3/11	R3/12	R4/1	R4/2	R4/3	R4/4
前月(年)比	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.3	0.3	0.4

(出所:総務省)



10. 県別指標（令和4年4月分）

① 鉱工業生産指数（令和4年3月分）

（平成27年=100）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	96.0	89.1	99.9	90.2	94.3	96.5
前月比（%）	▲ 6.5	▲ 3.6	7.7	3.1	6.3	0.3
前年同月比（%）	▲ 3.2	▲ 1.5	17.6	▲ 15.8	5.7	▲ 1.7

② 百貨店・スーパー販売状況

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	70.7	138.7	163.8	57.5	430.7	16,238
全店前年同月比（%）	3.9	0.0	5.6	0.6	2.8	4.6
既存店前年同月比（%）	2.4	0.0	4.9	0.6	2.3	4.0

③ 乗用車新車新規登録・届出台数

（単位：台）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	1,560	2,240	2,626	1,427	7,853	244,287
前年同月比（%）	▲ 18.6	▲ 13.7	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 15.3

④ 新設住宅着工戸数

（単位：戸）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	241	542	715	177	1,675	76,179
前年同月比（%）	8.1	▲ 10.0	57.8	▲ 18.4	12.0	2.2

⑤ 公共工事

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	169	123	263	113	668	20,105
前年同月比（%）	▲ 21.6	▲ 15.1	33.8	▲ 39.1	▲ 10.1	▲ 4.0
今年度累計請負額	169	123	263	113	668	20,105
前年度同月累計比（%）	▲ 21.6	▲ 15.1	33.8	▲ 39.1	▲ 10.1	▲ 4.0

⑥ 有効求人倍率

（単位：倍）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.25	1.52	1.40	1.14	1.34	1.23

⑦ 企業倒産

（単位：件、百万円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	2	0	4	0	6	486
負債総額	83	0	562	0	645	81,253

⑧ 消費者物価指数

（令和2年=100）

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	101.3	101.2	100.6	100.9	101.0	101.5
前月比（%）	0.2	0.4	0.1	0.4	0.4	0.4
前年同月比（%）	2.0	2.3	1.7	1.9	2.2	2.5

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。

※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。

主要経済指標 (2)

資料出所	乗用車新車登録・届出台数				新設住宅着工戸数				公共工事申請負担				資料出所
	四国		全国		四国		全国		四国		全国		
	台数	前年同月比 %	戸数	前年同月比 %	戸数	前年同月比 %	戸数	前年同月比 %	億円	前年同月比 %	億円	前年同月比 %	
単位 年月													単位 年月
H29	135,630	6.5	4,386,314	5.8	22,944	5.3	954,641	▲ 0.3	5,152	▲ 11.7	139,081	▲ 4.3	H29
H30	136,430	0.6	4,391,089	0.1	20,714	▲ 9.7	942,370	▲ 2.0	5,189	0.7	140,680	1.1	H30
R元	136,325	▲ 0.1	4,301,012	▲ 2.1	20,868	▲ 0.7	905,123	▲ 4.0	5,983	15.3	150,255	6.8	R元
R2	121,753	▲ 10.7	3,809,896	▲ 11.4	19,787	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	5,963	▲ 0.3	153,658	2.3	R2
R3	113,561	▲ 6.7	3,678,650	▲ 3.5	19,621	▲ 0.8	856,484	5.0	5,766	▲ 3.3	140,503	▲ 8.6	R3
R3/4	9,142	28.3	288,390	31.5	1,495	▲ 6.0	74,521	7.1	743	18.7	20,940	▲ 9.2	R3/4
R3/5	7,798	45.2	261,521	50.0	1,580	18.4	70,178	9.9	477	18.6	14,133	6.3	R3/5
R3/6	8,772	▲ 7.1	296,623	4.5	1,762	▲ 4.1	76,312	7.3	631	19.6	16,508	0.7	R3/6
R3/7	9,236	▲ 10.8	309,460	▲ 6.4	1,825	▲ 3.3	77,182	9.9	570	▲ 6.9	13,898	▲ 9.9	R3/7
R3/8	8,094	▲ 6.2	263,599	▲ 2.5	1,813	17.3	74,303	7.5	532	▲ 11.5	11,575	▲ 11.0	R3/8
R3/9	7,491	▲ 38.8	256,963	▲ 34.3	1,958	▲ 31.2	73,178	4.3	705	▲ 16.7	12,682	▲ 15.1	R3/9
R3/10	6,885	▲ 34.8	230,495	▲ 32.2	1,760	▲ 4.2	78,004	10.4	409	▲ 21.8	10,767	▲ 19.8	R3/10
R3/11	9,238	▲ 13.3	291,664	▲ 13.4	1,944	▲ 2.4	73,414	3.7	272	▲ 27.8	7,534	▲ 14.5	R3/11
R3/12	9,036	▲ 13.0	280,137	▲ 11.1	1,366	▲ 30.3	68,393	4.2	296	▲ 1.0	6,859	▲ 6.6	R3/12
R4/1	8,773	▲ 16.2	272,442	▲ 16.1	1,065	▲ 10.8	59,690	2.1	211	▲ 0.2	5,209	▲ 9.1	R4/1
R4/2	8,924	▲ 25.0	288,945	▲ 19.9	1,240	▲ 9.0	64,614	6.3	249	▲ 19.1	5,897	▲ 4.3	R4/2
R4/3	12,405	▲ 20.0	426,391	▲ 16.5	1,461	▲ 6.5	76,120	6.0	671	▲ 3.0	14,499	▲ 4.3	R4/3
R4/4	7,853	▲ 14.1	244,287	▲ 15.3	1,675	12.0	76,179	2.2	668	▲ 10.1	20,105	▲ 4.0	R4/4

四国：四国運輸局子一分を加工
 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工、確定前の数値のため修正される場合がある。
 四国：西日本建設業保証(株)
 全国：建設業協会(※)
 ※北海道建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の各保証事業会社の集計

資料出所	貿易指標				雇用関係指標				有効求人倍率				資料出所		
	輸出通関実績		輸入通関実績		月間有効求職者数		月間有効求職者数		月間有効求職者数		月間有効求職者数				
	百万円	前年同月比 %	百万円	前年同月比 %	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %			
単位 年月													単位 年月		
H29	894,724	12.6	782,865	17.2	1,285,502	23.3	753,792	14.1	1,792,673	▲ 3.9	91,122	3.0	2,696,364	6.6	H29
H30	1,008,083	12.7	814,788	26.7	1,435,874	11.7	827,033	9.7	1,724,517	▲ 3.8	92,857	1.9	2,780,227	3.1	H30
R元	1,002,638	▲ 0.5	769,317	▲ 5.6	1,330,905	▲ 7.3	785,995	▲ 5.0	1,710,001	▲ 0.8	93,280	0.5	2,736,585	▲ 1.6	R元
R2	847,057	▲ 15.5	683,991	▲ 11.1	1,130,755	▲ 15.0	680,108	▲ 13.5	1,827,928	6.9	76,878	▲ 17.6	2,161,164	▲ 21.0	R2
R3	936,822	10.6	830,914	21.5	1,462,860	29.4	847,607	24.6	1,948,739	6.6	78,161	1.7	2,195,949	1.6	R3
R3/4	64,677	▲ 17.2	71,803	▲ 17.2	127,967	34.6	69,595	13.1	2,090,998	17.5	76,795	▲ 0.4	2,166,594	▲ 1.4	R3/4
R3/5	72,222	▲ 26.7	62,606	▲ 49.6	113,379	54.8	64,735	28.1	2,047,357	16.2	74,896	8.7	2,097,799	8.2	R3/5
R3/6	71,378	▲ 23.0	72,238	▲ 48.6	115,085	31.2	68,644	32.7	1,996,420	8.8	75,244	11.0	2,119,340	9.8	R3/6
R3/7	79,377	▲ 50.0	73,547	▲ 37.0	122,804	26.3	69,202	28.1	1,915,744	2.5	75,186	8.0	2,121,072	8.3	R3/7
R3/8	96,221	97.3	66,048	26.2	129,433	54.0	72,582	44.7	1,918,434	0.7	76,340	8.7	2,157,779	1.25	R3/8
R3/9	68,212	31.5	68,405	13.0	140,925	50.1	74,773	38.4	1,928,503	▲ 0.7	77,573	5.8	2,201,520	1.25	R3/9
R3/10	84,578	▲ 1.1	71,832	▲ 1.1	117,794	22.3	72,682	26.8	1,956,339	▲ 1.6	80,306	5.7	2,278,366	1.27	R3/10
R3/11	76,488	32.8	73,670	9.4	116,912	24.9	83,239	43.8	1,939,757	0.2	82,434	7.8	2,334,919	1.29	R3/11
R3/12	75,065	17.4	78,812	17.5	150,237	51.0	84,701	41.2	1,866,757	0.9	82,545	10.0	2,347,415	1.30	R3/12
R4/1	94,904	15.3	63,318	9.6	158,635	73.5	85,312	38.8	1,891,776	2.8	87,409	13.3	2,407,171	1.33	R4/1
R4/2	90,017	44.6	71,899	19.1	149,447	46.6	78,671	34.2	1,920,304	1.7	88,987	12.6	2,452,617	1.34	R4/2
R4/3	123,426	19.3	84,600	14.7	183,934	47.2	88,840	31.4	1,998,683	0.2	90,384	12.4	2,506,771	1.22	R4/3
R4/4	75,961	17.4	80,757	12.5	158,666	24.0	89,185	28.3	2,070,382	▲ 1.0	85,447	11.3	2,422,422	1.23	R4/4

四国：神戸税関
 全国：財務省
 ※各月及び合計の数値は年間補正で修正される場合がある。
 ※有効求人・求職者数は新設学年を除き、パートタイムを含む。
 ※有効求人・求職者数の年数値は月平均
 ※有効求人倍率は、毎年実施される季節調整により改訂される場合がある。

主 要 経 済 指 標 (3)

単位 年月	企 業 倒 産				全 国				消 費 者 物 価 指 数				資料出所
	四 国		全 国		全 国		全 国		四 国		全 国		
	件数	前年同月比 %	負債額 百万円	前年同月比 %	件数	前年同月比 %	負債額 億円	前年同月比 %	指数	前年比 %	指数	前月比 %	
H29	139	▲ 4.79	29,149	▲ 11.44	8,405	▲ 0.48	31,676	▲ 57.89	98.8	0.6	98.6	▲ 0.8	H29
H30	164	▲ 17.99	35,818	▲ 22.88	8,235	▲ 2.02	14,855	▲ 53.10	99.8	1.1	99.5	▲ 0.3	H30
R元	192	▲ 17.07	29,529	▲ 17.56	8,383	▲ 1.79	14,232	▲ 4.18	100.2	0.4	100.0	▲ 0.2	R元
R2	158	▲ 17.71	29,897	▲ 1.25	7,773	▲ 7.27	12,200	▲ 14.27	100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.0	R2
R3	129	▲ 18.35	37,981	▲ 27.04	6,030	▲ 22.42	11,507	▲ 5.68	99.6	▲ 0.4	99.8	▲ 0.2	R3
R3/4	14	▲ 30.00	8,301	▲ 74.43	477	▲ 35.80	841	▲ 41.99	98.8	▲ 1.0	99.1	▲ 0.8	R3/4
R3/5	9	▲ 18.18	775	▲ 57.02	472	▲ 50.31	1,687	▲ 107.36	99.0	▲ 0.2	99.4	▲ 0.3	R3/5
R3/6	14	▲ 22.22	1,381	▲ 78.94	541	▲ 30.64	686	▲ 46.77	99.2	▲ 0.5	99.5	▲ 0.1	R3/6
R3/7	11	▲ 21.43	2,278	▲ 43.09	476	▲ 39.67	715	▲ 29.11	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.2	R3/7
R3/8	16	▲ 220.00	4,467	▲ 70.11	466	▲ 30.13	910	▲ 25.62	99.4	▲ 0.1	99.7	▲ 0.0	R3/8
R3/9	12	▲ 14.29	7,168	▲ 266.27	505	▲ 10.61	909	▲ 28.44	99.9	▲ 0.2	100.1	▲ 0.4	R3/9
R3/10	8	▲ 20.00	1,395	▲ 44.00	525	▲ 15.86	985	▲ 25.68	99.6	▲ 0.5	99.9	▲ 0.2	R3/10
R3/11	6	▲ 0.00	6,681	▲ 464.27	510	▲ 10.36	941	▲ 7.83	99.8	▲ 0.3	100.1	▲ 0.2	R3/11
R3/12	8	▲ 14.29	1,450	▲ 590.48	504	▲ 9.67	932	▲ 32.73	99.7	▲ 0.1	100.1	▲ 0.0	R3/12
R4/1	4	▲ 55.56	1,445	▲ 65.58	452	▲ 4.64	669	▲ 17.75	100.3	▲ 0.3	100.3	▲ 0.3	R4/1
R4/2	15	▲ 87.50	2,076	▲ 173.16	459	▲ 2.91	710	▲ 5.18	100.0	▲ 0.4	100.7	▲ 0.4	R4/2
R4/3	10	▲ 28.57	3,839	▲ 88.93	593	▲ 6.46	1,697	▲ 19.95	100.6	▲ 0.8	101.1	▲ 0.4	R4/3
R4/4	6	▲ 57.14	645	▲ 92.23	486	▲ 1.88	813	▲ 3.38	101.0	▲ 2.2	101.5	▲ 0.4	R4/4

総務省

消費物価指数は令和2年基準に改定されている。(令和2年=100)

(株)東京臨エリサー

(負債額 1,000万円以上)

* 前年同月比については、(株)東京臨エリサーの小数点以下第3桁の数字を四捨五入し、四捨五入平成27年1月から、全国は平成24年1月から二桁整数に変更した。

令和4年5月分 消費者物価指数(高松市)

前年同月比は上昇 -総合-

令和2(2020)年=100	総合指数	101.3
	前月比	0.1% 上昇
	前年同月比	2.2% 上昇
	生鮮食品を除く総合指数	101.1
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	99.5

1. 概況

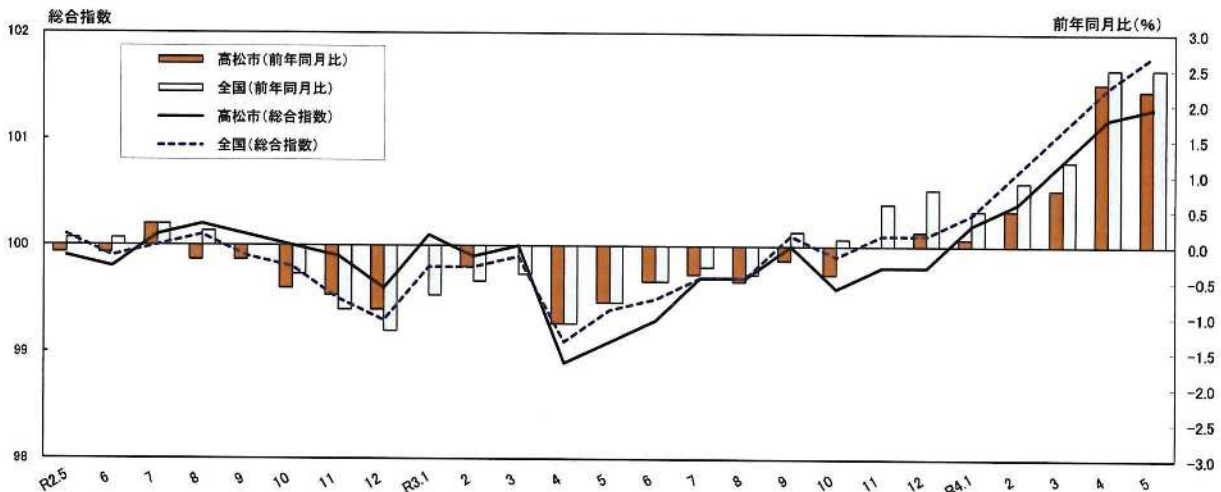
- (1) **総合指数**は令和2年を100として101.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は2.2%の上昇となった。10大費目指数の動きを前月比でみると、「被服及び履物」「食料」「光熱・水道」「教養娯楽」の4費目が上昇し、「教育」「家具・家事用品」「交通・通信」「保健医療」の4費目が下落した。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.1となり、前月比は同水準、前年同月比は1.9%の上昇となった。
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は99.5となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.8%の上昇となった。

2. 10大費目の指数, 前月比<上昇下落した主な項目(品目)>, 前年同月比

令和2(2020)年=100

費目	指数	前月比%	前年同月比%	上昇した主な項目<品目> (前月比%)	下落した主な項目<品目> (前月比%)
総合	101.3	0.1	2.2		
生鮮食品を除く総合	101.1	0.0	1.9		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.5	0.1	0.8		
食料	103.5	0.5	3.9	生鮮果物<しらぬひ, りんご, アボカド など> 10.6	
住居	100.1	0.0	0.2		
光熱・水道	112.2	0.4	11.1	ガス代<プロパンガス, 都市ガス代> 1.7	
家具・家事用品	102.3	△1.5	2.8		寝具類<敷きパッド, 布団 など> △6.3
被服及び履物	106.2	0.9	2.9	履物類<子供靴, スリッパ など> 5.5	
保健医療	99.9	△0.1	△0.2		医薬品・健康保持用摂取品<皮膚病薬, 鼻炎薬 など> △0.3
交通・通信	92.9	△0.2	△0.9		自動車等関係費<ガソリン など> △0.2
教育	98.2	△2.3	△2.5		授業料等<PTA会費(小学校), PTA会費(中学校) など> △4.2
教養娯楽	103.5	0.1	3.0	教養娯楽サービス<自動車教習料, 宿泊料 など> 0.5	
諸雑費	102.1	0.0	1.1		

3. 高松市消費者物価指数(総合指数)の推移 令和2(2020)年=100



消費者物価指数の推移

年 月	高松市 令和2(2020)年=100			全 国 令和2(2020)年=100			国内企業物価指数(※) 令和2(2020)年=100		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)
平成24年平均	94.5	-	△0.1	94.5	-	0.0	97.7	-	△0.9
25	94.6	-	0.1	94.9	-	0.4	98.9	-	1.3
26	97.4	-	3.0	97.5	-	2.7	102.1	-	3.2
27	98.4	-	1.0	98.2	-	0.8	99.7	-	△2.3
28	98.3	-	△0.1	98.1	-	△0.1	96.2	-	△3.5
29	98.7	-	0.4	98.6	-	0.5	98.4	-	2.3
30	99.8	-	1.1	99.5	-	1.0	101.0	-	2.6
令和元年	100.2	-	0.4	100.0	-	0.5	101.2	-	0.2
2	100.0	-	△0.2	100.0	-	0.0	100.0	-	△1.2
3	99.7	-	△0.3	99.8	-	△0.2	104.5	-	4.5
令和2年5月	99.9	△0.1	△0.1	100.1	0.0	0.1	98.7	△0.5	△2.7
6	99.8	△0.1	△0.1	99.9	△0.2	0.1	99.3	0.6	△1.6
7	100.1	0.2	0.3	100.0	0.1	0.3	99.8	0.5	△0.9
8	100.2	0.1	△0.2	100.1	0.1	0.2	99.9	0.1	△0.6
9	100.1	△0.1	△0.2	99.9	△0.2	0.0	99.8	△0.1	△0.8
10	100.0	△0.1	△0.6	99.8	△0.1	△0.4	99.5	△0.3	△2.2
11	99.9	△0.2	△0.7	99.5	△0.3	△0.9	99.4	△0.1	△2.4
12	99.6	△0.3	△0.9	99.3	△0.2	△1.2	99.8	0.4	△2.1
令和3年1月	100.1	0.6	0.0	99.8	0.5	△0.7	100.3	0.5	△1.8
2	99.9	△0.3	△0.3	99.8	△0.1	△0.5	100.8	0.5	△0.9
3	100.0	0.1	0.0	99.9	0.1	△0.4	101.8	1.0	1.0
4	98.9	△1.1	△1.1	99.1	△0.8	△1.1	102.7	0.9	3.5
5	99.1	0.2	△0.8	99.4	0.3	△0.8	103.4	0.7	4.8
6	99.3	0.2	△0.5	99.5	0.1	△0.5	104.2	0.8	4.9
7	99.7	0.4	△0.4	99.7	0.2	△0.3	105.4	1.2	5.6
8	99.7	0.0	△0.5	99.7	0.0	△0.4	105.5	0.1	5.6
9	100.0	0.3	△0.2	100.1	0.4	0.2	106.0	0.5	6.2
10	99.6	△0.4	△0.4	99.9	△0.2	0.1	107.5	1.4	8.0
11	99.8	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	108.2	0.7	8.9
12	99.8	0.0	0.2	100.1	0.0	0.8	108.4	0.2	8.6
令和4年1月	100.2	0.4	0.1	100.3	0.3	0.5	109.3	0.8	9.0
2	100.4	0.2	0.5	100.7	0.4	0.9	110.3	0.9	9.4
3	100.8	0.5	0.8	101.1	0.4	1.2	111.3	0.9	9.3
4	101.2	0.4	2.3	101.5	0.4	2.5	112.8	1.3	9.8
5	101.3	0.1	2.2	101.8	0.3	2.5	112.8	0.0	9.1

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

変化率、寄与度及び寄与率は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、端数処理後の指数が前月と同様であっても、前月比などが下落・上昇する場合があります。

※ 日本銀行調査統計局資料
最近月(年)は速報値

高松市消費者物価指数（10大費目）

令和2(2020)年=100

年 月	総合	生鮮食品 を除く総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品 を除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 含む総合										
平成26年平均	97.4	98.1	-	91.6	102.1	99.6	94.0	91.4	95.9	104.3	99.8	94.0	101.1
27	98.4	98.8	98.7	94.0	102.3	97.7	97.1	96.4	96.5	102.8	101.9	96.0	101.0
28	98.3	98.5	99.1	95.7	100.2	93.9	98.6	99.0	97.7	100.1	104.3	97.6	101.5
29	98.7	98.9	99.0	95.9	100.1	96.8	97.7	98.9	98.5	100.8	105.6	98.2	101.8
30	99.8	99.9	99.5	97.3	100.2	100.3	96.0	99.7	100.3	102.1	105.9	99.5	102.1
令和元年	100.2	100.4	100.0	98.4	100.1	101.8	98.5	100.6	100.7	101.0	104.6	100.6	102.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.7	99.6	99.1	100.3	99.9	101.9	100.7	102.4	99.7	95.1	100.6	101.2	101.2
令和3年5月	99.1	99.2	98.7	99.6	99.9	101.0	99.4	103.2	100.1	93.7	100.8	100.5	100.9
6	99.3	99.2	98.6	100.3	99.9	101.6	99.1	101.9	99.6	93.9	100.8	100.8	100.9
7	99.7	99.7	98.9	100.1	99.9	102.5	101.6	99.9	100.2	95.0	100.8	101.9	101.2
8	99.7	99.6	98.9	100.2	99.9	102.9	100.9	99.6	100.2	93.9	100.8	103.0	101.9
9	100.0	99.7	98.9	101.9	99.9	103.6	99.4	104.2	100.2	93.7	100.8	101.0	101.2
10	99.6	99.5	98.6	100.6	99.9	104.5	100.8	105.1	99.6	92.0	100.8	101.8	101.6
11	99.8	99.7	98.6	100.9	99.9	105.7	102.5	105.1	99.4	92.5	100.8	101.3	101.6
12	99.8	99.7	98.6	100.7	99.9	106.8	101.6	105.4	99.9	92.2	100.8	101.2	101.7
令和4年1月	100.2	100.0	98.7	101.8	99.9	108.2	101.1	104.1	100.4	92.4	100.8	101.6	101.9
2	100.4	100.2	98.7	101.9	99.9	110.0	100.2	102.6	100.5	92.9	100.8	102.0	101.8
3	100.8	100.7	99.0	102.4	100.0	111.3	100.2	104.6	100.3	93.5	100.9	102.7	101.9
4	101.2	101.0	99.4	102.9	100.1	111.8	103.8	105.3	100.0	93.1	100.6	103.4	102.1
5	101.3	101.1	99.5	103.5	100.1	112.2	102.3	106.2	99.9	92.9	98.2	103.5	102.1
令和3年5月	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	1.7	△0.7	0.3	1.1	0.2	0.0	0.2	△0.1
6	0.2	0.0	△0.1	0.7	0.0	0.6	△0.4	△1.3	△0.6	0.1	0.0	0.2	0.0
7	0.4	0.4	0.3	△0.2	0.0	0.9	2.6	△2.0	0.7	1.2	0.0	1.2	0.3
8	0.0	△0.1	△0.1	0.1	0.0	0.4	△0.7	△0.3	0.0	△1.2	0.0	1.0	0.7
9	0.3	0.0	0.0	1.6	0.0	0.7	△1.5	4.7	0.0	△0.2	0.0	△1.9	△0.7
10	△0.4	△0.2	△0.3	△1.3	0.0	0.9	1.5	1.1	△0.6	△1.8	0.0	0.8	0.4
11	0.2	0.2	0.0	0.2	△0.1	1.2	1.6	△0.3	△0.2	0.5	0.0	△0.5	△0.1
12	0.0	0.0	0.0	△0.1	0.0	1.0	△0.9	0.3	0.6	△0.3	0.0	△0.1	0.1
令和4年1月	0.4	0.3	0.1	1.1	0.0	1.3	△0.4	△1.2	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2
2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	1.7	△0.9	△1.4	0.1	0.5	0.0	0.4	△0.1
3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.0	1.2	0.0	1.9	△0.2	0.7	0.1	0.7	0.1
4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	3.7	0.7	△0.3	△0.5	△0.3	0.7	0.1
5	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	0.4	△1.5	0.9	△0.1	△0.2	△2.3	0.1	0.0
令和3年5月	△0.8	△0.7	△1.4	△0.4	△0.2	0.1	△0.7	2.0	△0.7	△4.1	0.8	△1.5	1.5
6	△0.5	△0.7	△1.4	0.6	△0.1	0.9	△1.4	1.1	△0.7	△4.5	0.8	△0.3	1.1
7	△0.4	△0.3	△1.1	△0.2	△0.1	2.4	2.2	1.2	0.2	△5.0	0.8	1.1	1.5
8	△0.5	△0.4	△1.1	△0.8	△0.1	3.5	1.5	2.4	0.4	△6.5	0.8	3.2	1.1
9	△0.2	△0.3	△1.2	0.7	△0.1	5.1	△0.2	0.7	0.7	△6.2	0.8	2.5	1.0
10	△0.4	△0.4	△1.5	0.0	0.0	7.0	△1.0	1.1	0.3	△7.7	0.8	3.5	1.0
11	0.0	△0.2	△1.5	0.7	0.3	8.4	△0.6	1.0	0.3	△7.3	0.8	3.0	1.1
12	0.2	0.0	△1.3	1.6	0.3	9.3	△0.6	3.6	0.4	△7.9	0.8	3.0	1.2
令和4年1月	0.1	△0.1	△1.6	1.6	0.0	10.6	△0.8	2.7	1.1	△7.5	0.8	0.4	1.3
2	0.5	0.3	△1.2	2.3	0.1	12.3	△1.0	3.7	0.9	△7.1	0.8	1.3	0.7
3	0.8	0.5	△1.1	2.6	0.1	12.8	△0.3	3.5	1.1	△6.8	0.9	2.2	1.2
4	2.3	2.0	0.8	3.4	0.2	12.5	3.7	2.2	1.0	△0.5	△0.2	3.1	1.0
5	2.2	1.9	0.8	3.9	0.2	11.1	2.8	2.9	△0.2	△0.9	△2.5	3.0	1.1

注) 前月比及び前年同月比は各基準年の公表値による。

令和4年5月分 高松市消費者物価指数(中分類)

(中分類)

令和2(2020)年=100

費目	令和4年5月	令和4年4月	令和3年5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	ウエイト 万分比	寄与度 前月比 (%)	寄与度 前年同月比 (%)
総合	101.3	101.2	99.1	0.1	2.2	10000	0.06	2.17
生鮮食品を除く総合	101.1	101.0	99.2	0.0	1.9	9668	0.04	1.81
帰属家賃を除く総合	101.5	101.4	99.0	0.1	2.5	8619	0.06	2.18
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	99.5	99.4	98.7	0.1	0.8	8917	0.07	0.70
食料	103.5	102.9	99.6	0.5	3.9	2534	0.14	0.99
穀類	101.6	100.3	97.2	1.3	4.5	204	0.03	0.09
魚介類	106.0	108.9	99.3	△2.6	6.8	178	△0.05	0.12
生鮮魚介	106.0	112.7	100.4	△6.0	5.5	103	△0.07	0.06
肉類	104.1	103.9	103.5	0.2	0.6	244	0.00	0.01
乳卵類	101.1	101.3	96.9	△0.2	4.4	118	0.00	0.05
野菜・海藻	104.1	104.6	95.6	△0.4	8.9	231	△0.01	0.20
生鮮野菜	104.6	104.0	92.1	0.6	13.6	150	0.01	0.19
果物	111.3	101.1	97.8	10.1	13.8	85	0.09	0.12
生鮮果物	112.6	101.9	98.5	10.6	14.4	80	0.09	0.11
油脂・調味料	106.6	107.4	99.8	△0.8	6.8	116	△0.01	0.08
菓子類	103.3	100.2	101.7	3.1	1.6	242	0.07	0.04
調理食品	103.0	102.6	100.1	0.3	3.0	339	0.01	0.10
飲料	101.9	102.5	100.5	△0.6	1.4	169	△0.01	0.02
酒類	100.6	99.4	99.9	1.3	0.7	106	0.01	0.01
外食	102.8	102.7	99.8	0.1	3.0	500	0.00	0.15
住居	100.1	100.1	99.9	0.0	0.2	1980	△0.01	0.04
家賃	99.9	99.9	99.8	0.0	0.0	1640	0.00	0.00
設備修繕・維持	101.3	101.4	100.3	△0.1	1.0	340	0.00	0.04
光熱・水道	112.2	111.8	101.0	0.4	11.1	642	0.03	0.73
電気代	114.5	114.2	99.9	0.3	14.6	372	0.01	0.55
ガス代	112.2	110.4	102.1	1.7	9.9	110	0.02	0.11
他の光熱	140.4	141.2	116.4	△0.6	20.6	27	0.00	0.07
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	133	0.00	0.00
家具・家事用品	102.3	103.8	99.4	△1.5	2.8	418	△0.07	0.12
家庭用耐久財	105.0	107.9	94.2	△2.7	11.4	144	△0.04	0.16
室内装備品	100.8	100.8	104.4	0.0	△3.5	23	0.00	△0.01
寝具類	81.0	86.5	106.9	△6.3	△24.3	27	△0.01	△0.07
家事雑貨	104.0	103.5	99.2	0.4	4.8	69	0.00	0.03
家事用消耗品	104.3	105.5	103.4	△1.1	0.9	106	△0.01	0.01
家事サービス	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	49	0.00	0.00
被服及び履物	106.2	105.3	103.2	0.9	2.9	363	0.03	0.11
衣料	108.5	108.3	103.1	0.2	5.2	148	0.00	0.08
和服	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	5	0.00	0.00
洋服	108.8	108.6	103.2	0.2	5.4	143	0.00	0.08
シャツ・セーター・下着類	103.5	102.9	102.4	0.6	1.1	119	0.01	0.01
シャツ・セーター類	105.3	104.2	102.3	1.1	2.9	83	0.01	0.03
下着類	99.3	99.7	102.4	△0.4	△3.0	36	0.00	△0.01
履物類	105.9	100.4	107.7	5.5	△1.7	48	0.03	△0.01
他の被服	106.3	107.5	100.7	△1.1	5.5	34	0.00	0.02
被服関連サービス	104.6	104.7	102.6	△0.1	1.9	14	0.00	0.00
保健医療	99.9	100.0	100.1	△0.1	△0.2	450	0.00	△0.01
医薬品・健康保持用摂取品	104.3	104.6	101.3	△0.3	2.9	122	0.00	0.04
保健医療用品・器具	99.8	99.9	100.2	△0.1	△0.3	92	0.00	0.00
保健医療サービス	97.7	97.7	99.5	0.0	△1.8	236	0.00	△0.04
交通・通信	92.9	93.1	93.7	△0.2	△0.9	1687	△0.02	△0.14
交通	100.4	100.1	100.9	0.4	△0.5	114	0.00	△0.01
自動車等関係費	105.2	105.4	102.3	△0.2	2.9	1074	△0.03	0.32
通信	64.8	64.8	73.7	0.0	△12.0	499	0.00	△0.45
教育	98.2	100.6	100.8	△2.3	△2.5	217	△0.05	△0.06
授業料等	95.0	99.1	100.0	△4.2	△5.0	123	△0.05	△0.06
教科書・学習参考教材	103.8	103.8	100.1	0.0	3.7	8	0.00	0.00
補習教育	102.4	102.4	102.0	0.0	0.3	86	0.00	0.00
教養娯楽	103.5	103.4	100.5	0.1	3.0	993	0.01	0.30
教養娯楽用耐久財	100.0	101.3	97.3	△1.2	2.9	74	△0.01	0.02
教養娯楽用品	102.1	102.3	96.1	△0.2	6.3	268	△0.01	0.16
書籍・他の印刷物	102.3	102.3	100.8	0.0	1.5	107	0.00	0.02
教養娯楽サービス	105.0	104.5	103.1	0.5	1.8	544	0.03	0.10
諸雑費	102.1	102.1	100.9	0.0	1.1	717	0.00	0.08
理美容サービス	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	128	0.00	0.00
理美容用品	100.3	100.3	99.2	0.0	1.1	180	0.00	0.02
身の回り用品	104.7	104.5	101.0	0.2	3.7	65	0.00	0.02
たばこ	113.5	113.5	106.8	0.0	6.3	45	0.00	0.03
他の諸雑費	101.7	101.7	101.5	0.0	0.2	299	0.00	0.01

「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計。」

月例経済報告

(令和4年6月)

—景気は、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

令和4年6月20日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果が期待される。景気が持ち直していき、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果が期待される。景気が持ち直していき、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中、供給面での制約や原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。</p> <p>その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	底堅い動きとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	<u>下げ止まっている</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比1.0%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比1.0%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、持ち直している。外食は、このところ持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2022年1-3月期は前期比0.3%増となった。業種別にみると、製造業は同1.7%増、非製造業は同0.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、弱い動きとなっている。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、4月は前月比4.6%減の年率88.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっ

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。3月の公共工事出来高は前月比1.1%増、5月の公共工事請負金額は同2.0%減、4月の公共工事受注額は同15.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比94.7%減となった。先行きについては、欧米経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、下げ止まっている。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。鉱工業生産

指数は、4月は前月比1.5%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比2.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同4.8%増、6月は同8.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスはこのところ増勢が鈍化している。

生産の先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2022年1－3月期の経常利益は、前年比13.7%増、前期比0.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比18.4%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比18.5%増、中小企業が同3.1%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比2.7%増、下期は同1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.5%減、下期は同0.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は486件の後、5月は524件となった。負債総額は、4月は812億円の後、5月は873億円となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は横ばい圏内となっている。新規求人数、有効求人倍率および製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ緩やかに増加している。現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに0.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比0.7%ポイント上昇し、94.4%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.04%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況に大きな変化はみられない。ただし、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 0.9%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.6%（5月）増加した。M2は、前年比 3.2%（5月）増加した。

（※ 5/26～6/16の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国で経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2022年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加した一方、純輸出が減少したことなどから、前期比で0.4%減（年率1.5%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月14～15日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、1.50%から1.75%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.8%増となった。消費はこのところ弱い動きとなっている。固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している。輸出は増加している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はこのところ上昇している。

韓国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.6%増）となった。台湾では、景気は回復している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.2%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出はこのところ増加している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月9日の理事会で、政策金利を0.00%で据え

置くことを決定した。イングランド銀行は、5月4日の金融政策委員会で、政策金利を1.00%に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇した。ドルは、ユーロ、債券に対して増価、円に対して大幅に増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はやや下落した。

Press Release

2022年7月5日(火)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

多くの組合が賃金改善分獲得、なかでも中小組合が健闘
～2022 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は7月1日(金)10:00時点で、2022 春季生活闘争の第7回(最終)回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した5,361組合中5,071組合が妥結済み(94.5%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,021組合(39.9%)で、組合数は2018闘争(2,010組合)を超え、割合は2014闘争(40.4%)に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,944組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,004円・2.07%(昨年同時期比824円増・0.29ポイント増)、うち300人未満の中小組合3,596組合は4,843円・1.96%(同555円増・0.23ポイント増)となった。
賃上げ分が明確に分かる2,213組合の「賃上げ分」は1,864円・0.63%、うち中小組合1,376組合は1,772円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第7回回答集計時点においてもなお、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給23.43円(同3.52円増)・月給3,997円(同330円増)である。引上げ率は概算でそれぞれ2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- 企業内最低賃金協定の改定に取り組んだ組合は昨年同時期比で増加し、協定額の引き上げがはかられている
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入/向上、均等・均衡待遇実現、60歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求/回答・妥結件数となっている。



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み賃上げ計		昨年対比	
		額	率			額	率		
	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %	824 円 0.29 %	4,772 組合 2,504,540 人	5,180 円	1.78 %		
300人未満 計	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %	555 円 0.23 %	3,553 組合 328,682 人	4,288 円	1.73 %		
～99人	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %	544 円 0.24 %	2,198 組合 89,748 人	3,843 円	1.65 %		
100～299人	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %	553 円 0.23 %	1,355 組合 238,934 人	4,457 円	1.75 %		
300人以上 計	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %	862 円 0.30 %	1,219 組合 2,175,858 人	5,321 円	1.79 %		
300～999人	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %	523 円 0.19 %	806 組合 433,147 人	4,872 円	1.81 %		
1,000人～	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %	957 円 0.34 %	413 組合 1,742,711 人	5,439 円	1.78 %		

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年7月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み 賃上げ計		昨年対比	
		額	率			額	率		
	2,213 組合 1,938,910 人	6,474 円	2.20 %	1,864 円 0.63 %	262 円 0.08 %	1,498 組合 980,413 人	5,831 円	1,602 円 0.55 %	
300人未満 計	1,376 組合 167,398 人	5,769 円	2.26 %	1,772 円 0.72 %	390 円 0.15 %	991 組合 118,520 人	5,211 円	1,382 円 0.57 %	
～99人	636 組合 32,128 人	5,461 円	2.24 %	1,797 円 0.77 %	429 円 0.18 %	469 組合 23,988 人	4,885 円	1,368 円 0.59 %	
100～299人	740 組合 135,270 人	5,842 円	2.27 %	1,766 円 0.71 %	380 円 0.15 %	522 組合 94,532 人	5,291 円	1,386 円 0.56 %	
300人以上 計	837 組合 1,771,512 人	6,546 円	2.19 %	1,873 円 0.62 %	241 円 0.07 %	507 組合 861,893 人	5,927 円	1,632 円 0.55 %	
300～999人	533 組合 291,462 人	6,093 円	2.25 %	1,779 円 0.66 %	529 円 0.18 %	331 組合 178,689 人	5,522 円	1,250 円 0.48 %	
1,000人～	304 組合 1,480,050 人	6,637 円	2.18 %	1,892 円 0.61 %	160 円 0.04 %	176 組合 683,204 人	6,051 円	1,732 円 0.57 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		
								額	率
A方式35歳	237 組合 145,952 人	2,090 円 0.75 %	278,668 円 280,761 円	255 組合 138,548 人	1,197 円 0.44 %	270,776 円 271,973 円			
A方式30歳	234 組合 160,243 人	1,536 円 0.62 %	245,899 円 247,436 円	258 組合 155,634 人	679 円 0.28 %	238,375 円 239,054 円			
B方式35歳	193 組合 104,745 人	6,551 円 2.47 %	265,710 円 272,261 円	213 組合 139,202 人	7,819 円 2.87 %	272,047 円 281,475 円			
B方式30歳	162 組合 66,055 人	8,836 円 3.79 %	233,165 円 242,088 円	163 組合 66,665 人	7,778 円 3.41 %	227,931 円 234,977 円			
C方式35歳	110 組合 161,932 人		286,815 円 290,341 円	64 組合 83,845 人		291,329 円 293,453 円			
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円	0 組合 0 人		0 円			

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2022年6月10日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2022年			2021年		
		社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	5,254 円	1.98 %	11 社	4,758 円	1.78 %
	機 械 金 属	62	5,704	2.14	48	4,835	1.82
	電 気 機 器	6	6,517	2.30	5	4,565	1.86
	輸 送 用 機 器	12	5,541	2.14	7	4,597	1.81
	化 学	12	4,874	1.87	10	5,457	1.99
	紙 ・ パ ル プ	7	4,650	1.77	6	3,846	1.64
	窯 業	8	5,043	1.79	5	4,335	1.60
	織 維	13	3,796	1.62	15	2,885	1.33
	印 刷 ・ 出 版	7	5,815	1.94	4	5,636	1.75
	食 品	8	4,216	1.68	9	4,720	1.98
	そ の 他 製 造 業	22	5,669	1.99	23	4,344	1.58
製 造 業 平 均		169	5,434	2.03	143	4,647	1.76
			(5,155)	(2.00)		(4,376)	(1.72)
非 製 造 業	商 業	18	5,131	2.00	17	4,175	1.66
	金 融	3	3,354	1.48	2	6,716	2.81
	運 輸 ・ 通 信	27	4,079	1.60	25	3,512	1.43
	土 木 ・ 建 設	10	6,907	2.59	8	4,227	1.64
	ガ ス ・ 電 気	4	5,380	1.62	6	3,894	1.31
	そ の 他 非 製 造 業	18	5,010	1.90	11	5,474	2.28
非 製 造 業 平 均		80	4,791	1.85	69	4,110	1.64
			(4,647)	(1.82)		(4,027)	(1.63)
総 平 均		249	5,219	1.97	212	4,444	1.72
			(4,992)	(1.94)		(4,263)	(1.69)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種252社(33.4%)の回答を把握しているが、うち3社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2021年の数値は、2021年6月11日付第1回集計結果

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成24～令和3年度）

年度		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
地域別最低賃金額 (対前年度差)		749 (12)	764 (15)	780 (16)	798 (18)	823 (25)	848 (25)	874 (26)	901 (27)	902 (1)	930 (28)
Aランク		2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9
Bランク		1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7
Cランク		3.1	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9
Dランク		2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7
計		5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4
未満率 (%)		2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5
影響率 (%)		5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9
未満率 (%)		2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
影響率 (%)		4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成24～令和3年）

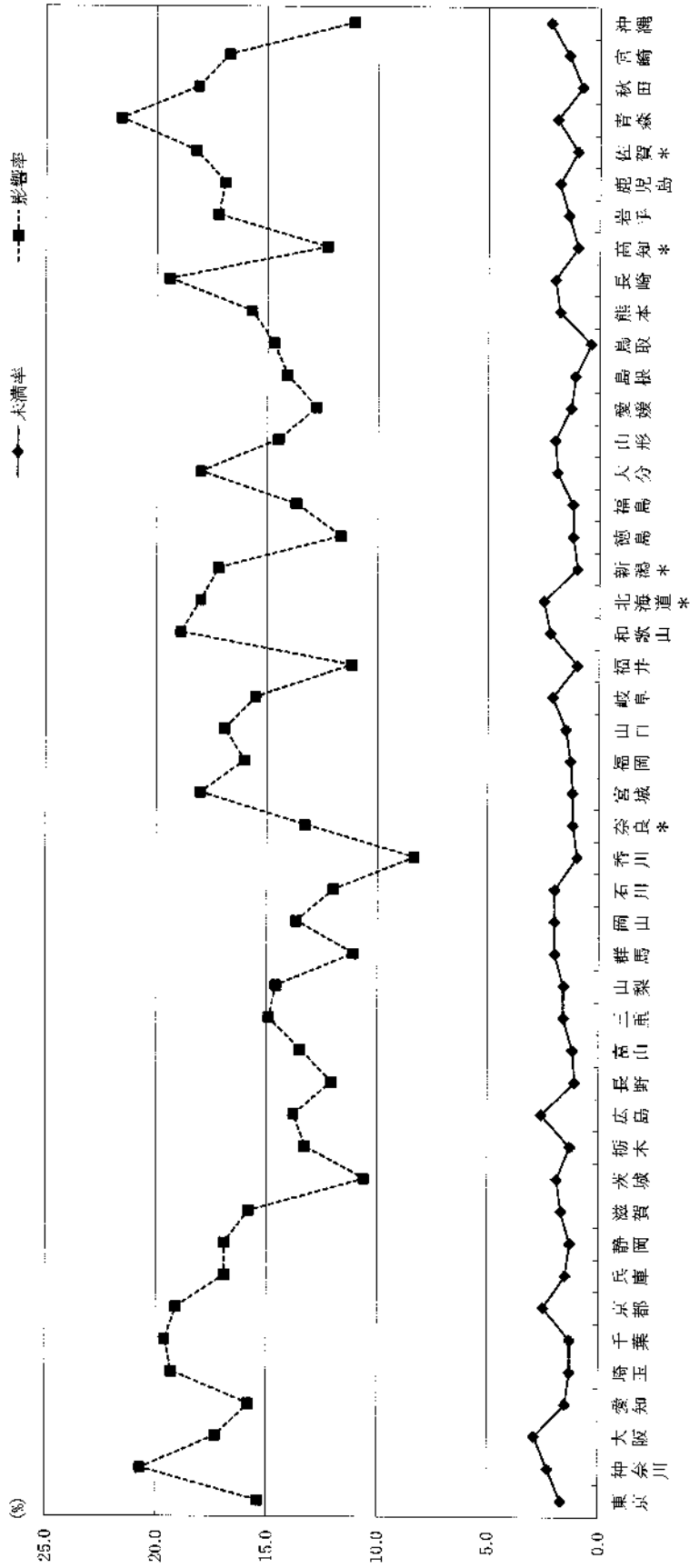
- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

2. 地域別最低賃金の未満率と影響率

(1) 都道府県別未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.7%

影響率(全国加重平均) 16.2%



	東 京	神 奈 川	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	滋 賀	茨 城	栃 木	広 島	長 野	高 山	山 梨	群 馬	山 口	石 川	香 川	奈 良	宮 城	福 岡	山 口	岐 阜	福 井	和 歌 山	北 海 道	新 潟	徳 島	福 島	大 分	山 形	愛 媛	島 根	鳥 取	熊 本	長 崎	高 知	岩 手	鹿 児 島	佐 賀	青 森	秋 田	宮 城	沖 縄	全 国 平 均
未満率	1.7	2.3	2.9	1.5	1.3	2.5	1.3	1.7	1.9	1.3	2.6	1.1	1.2	1.6	2.0	2.0	2.0	1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	2.1	1.0	2.2	2.5	1.0	1.2	1.2	1.9	2.0	1.3	1.1	0.4	1.8	2.0	1.0	1.4	1.8	1.0	1.9	0.8	1.4	2.2	1.7
影響率	15.4	20.7	17.3	18.8	19.3	19.6	19.1	16.8	16.8	14.6	13.3	12.1	12.1	14.9	14.6	11.7	13.7	12.0	8.3	13.3	18.0	16.9	15.5	11.2	18.9	18.0	17.2	11.7	19.7	18.0	14.5	12.8	14.1	14.7	16.7	19.4	12.3	17.2	16.9	13.2	21.6	18.1	16.7	11.1	18.2

資料出所 厚生労働省「令和3年最低賃金に関する基礎調査」

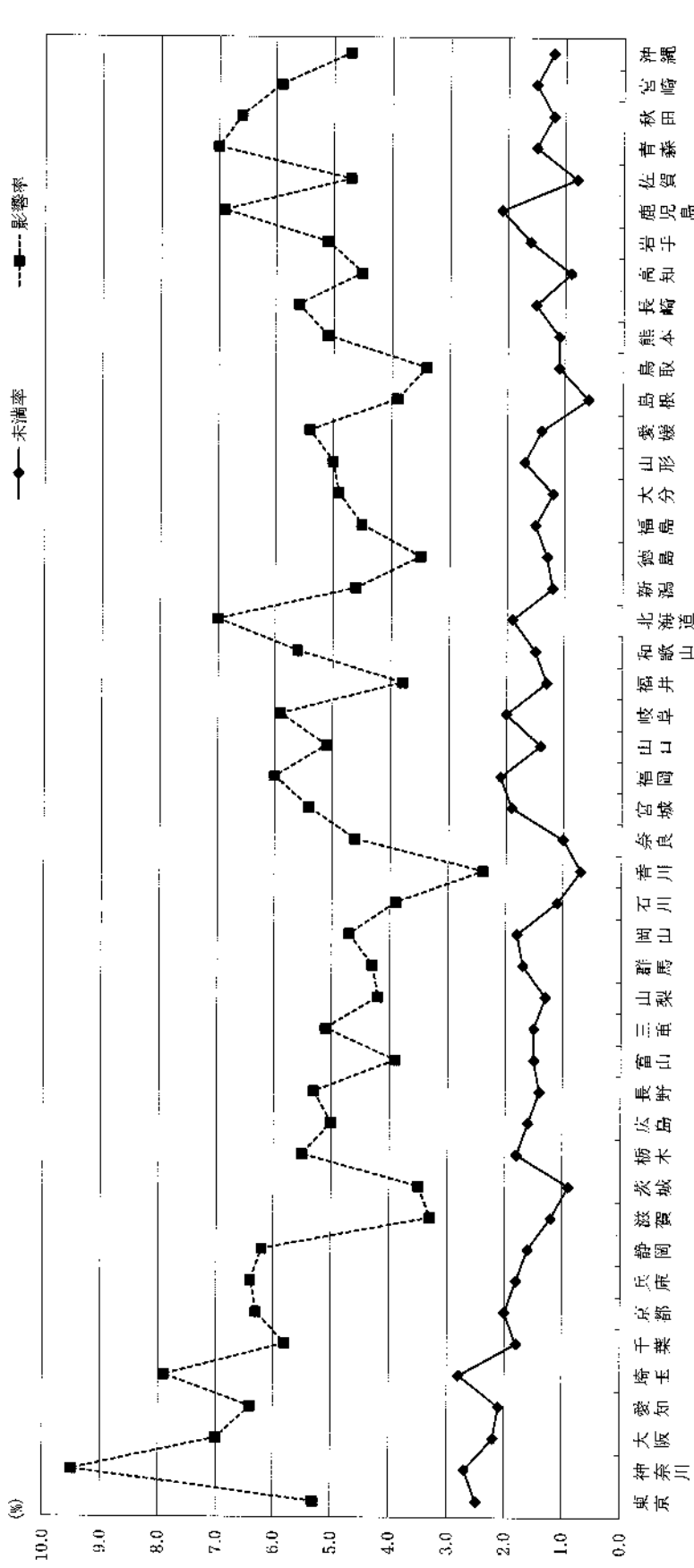
(注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。

(注2) 上記の影響率、未満率は、令和3年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。

表のうち「*」のある県の数値は事業所数による復元を、「*」のない県は労働者数による復元を行って集計したものの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.9%
 影響率(全国加重平均) 5.9%



都道府県	未満率 (%)	影響率 (%)
東京	2.5	3.3
神奈川	2.7	3.9
大阪	2.2	7.0
京都	2.1	6.3
兵庫	1.8	6.4
奈良	2.0	6.3
和歌山	1.8	6.2
徳島	1.5	3.3
香川	1.0	3.9
愛媛	1.4	4.6
高松	1.5	5.1
岡山	1.5	5.3
山口	1.4	5.4
福岡	1.9	6.0
佐賀	1.4	5.1
熊本	1.1	5.6
大分	1.2	4.9
宮崎	1.3	5.0
鹿児島	1.3	4.5
沖縄	1.5	4.7
北海道	1.9	7.0
青森	1.5	5.6
岩手	1.6	5.1
秋田	1.6	5.9
山形	1.7	5.4
福島	1.4	3.9
茨城	1.7	5.4
栃木	1.8	5.5
群馬	1.7	4.3
埼玉県	2.0	4.2
千葉県	1.8	4.7
東京都	2.3	4.7
新潟	1.2	4.6
富山	1.4	4.6
石川	1.1	3.9
福井	1.3	3.8
山梨	2.0	3.8
長野	1.3	3.8
岐阜	1.4	3.8
愛知県	1.7	5.4
岐阜	1.4	3.9
静岡県	1.6	3.4
愛知県	1.1	3.4
三重	1.5	3.4
滋賀	1.2	3.4
京都府	1.8	3.4
大阪府	2.2	3.4
奈良県	2.0	3.4
和歌山県	1.8	3.4
徳島県	1.5	3.4
香川県	1.0	3.4
愛媛県	1.4	3.4
高松市	1.5	3.4
岡山県	1.5	3.4
広島県	1.6	3.4
山口県	1.4	3.4
福岡県	1.9	3.4
佐賀県	1.4	3.4
熊本県	1.1	3.4
大分県	1.2	3.4
鹿児島県	1.3	3.4
沖縄県	1.5	3.4

資料出所 「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) 1 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。
 2 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものの。

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標)

I 我が国経済

- 1 四半期別 GDP 速報
- 2 個人消費
- 3 民間設備投資
- 4 住宅建設
- 5 公共投資
- 6 輸出・輸入・国際収支
- 7 生産・出荷・在庫
- 8 企業収益・業況判断
- 9 倒産
- 10 雇用情勢
- 11 物価
- 12 金融
- 13 景気ウォッチャー調査

II 海外経済

- 1 アメリカ
- 2 アジア地域
- 3 ヨーロッパ地域
- 4 国際金融

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2022年1-3月期 (2次速報) の実質国内総生産は、前期比0.1%減 (年率0.5%減) となった。

(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

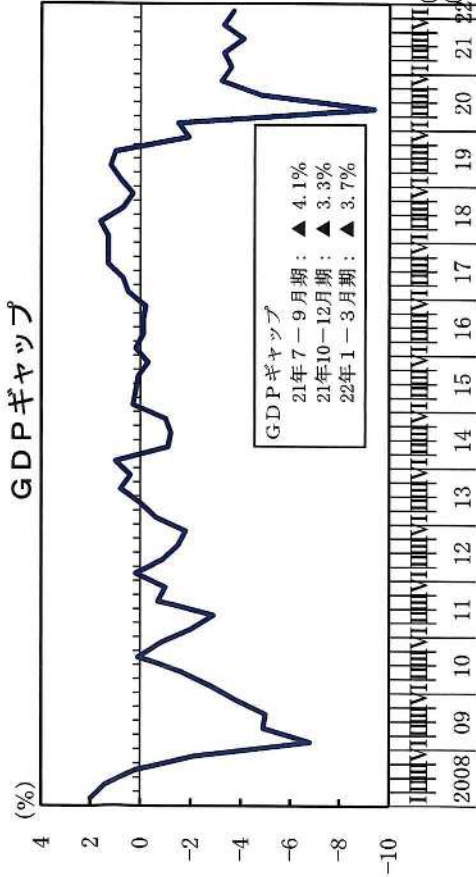
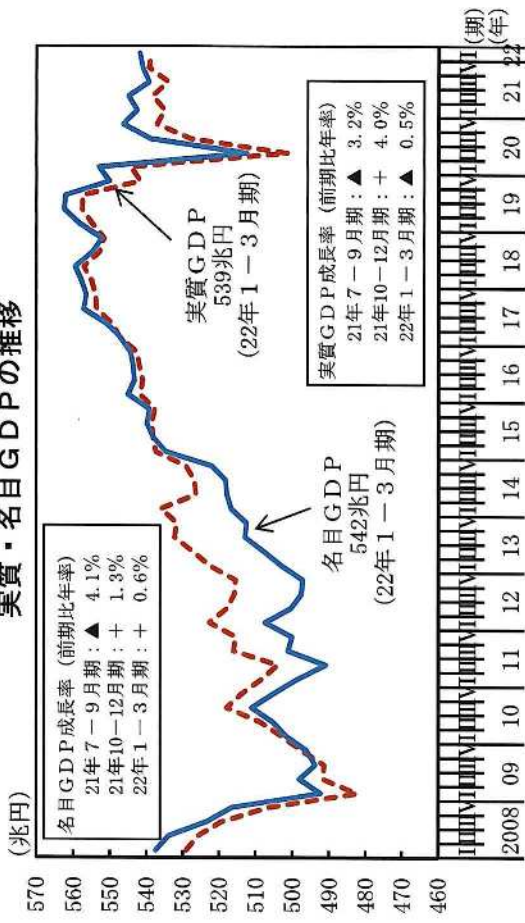
	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年			2022年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	-
(前期比年率)	▲ 4.5	1.7	▲ 4.5	2.2	▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	-
(前年同期比)					▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	-
国内需要	(▲ 3.7)	(0.6)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	0.3	(0.3)
民間需要	(▲ 4.4)	(0.4)	(▲ 4.7)	(1.5)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.9)	(1.2)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 5.2	1.3	▲ 5.4	2.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 7.5	0.8	0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	-	(0.5)
公的需要	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	2.3	2.1	2.5	2.0	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	3.9	▲ 3.7	5.1	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	-	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.7	11.8	▲ 10.2	12.5	2.6	2.8	▲ 0.3	0.9	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	5.1	▲ 6.5	7.2	1.8	4.3	▲ 0.8	0.3	3.3	(▲ 0.6)
最終需要	▲ 4.4	1.8	▲ 4.4	2.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	-
実質国民総所得(GNI)	▲ 3.9	0.5	▲ 3.9	0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	-
実質雇用者報酬	▲ 1.7	2.2	▲ 1.7	2.1	1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	-

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2021年					2022年		
									1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実績)	
	▲ 3.7	0.7	(1.0)	541.9	▲ 3.9	1.2	(▲ 4.2)	535.5	541.8	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	0.2	-	-
名目国内総支出(GDP) (前年同期比)	▲ 3.7	0.7	(1.0)	541.9	▲ 3.9	1.2	(▲ 4.2)	535.5	541.8	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	0.2	-	-
(実績)	538.0	541.9	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	1.1	(1.1)	555.2	409.0
国内需要	▲ 3.7	(1.0)	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	1.1	(1.1)	555.2	409.0
民間需要	▲ 4.3	(0.6)	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	1.1	(1.1)	555.2	409.0
民間最終消費支出	▲ 5.0	0.8	(▲ 4.3)	0.8	▲ 5.5	2.4	(▲ 0.1)	0.3	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	1.0	(0.5)	298.5	21.1
民間住宅	▲ 6.9	3.0	(▲ 4.3)	3.0	▲ 7.3	5.5	(▲ 0.1)	2.3	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	(0.0)	21.1	87.1
民間企業設備	▲ 6.7	0.7	(▲ 4.3)	0.7	▲ 8.0	3.1	(▲ 0.1)	0.9	0.9	2.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.0	(▲ 0.0)	87.1	2.3
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	-	(0.5)	2.3	146.2
公的需要	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.3)	0.5	(0.1)	146.2	118.5
政府最終消費支出	1.7	2.6	(0.6)	2.6	1.7	3.1	(0.3)	1.7	▲ 0.3	1.3	1.9	▲ 0.8	1.4	(0.3)	118.5	27.7
公的固定資本形成	4.7	▲ 1.4	(0.6)	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	(0.3)	5.5	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	(▲ 0.2)	27.7	▲ 13.3
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 1.2)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	-	(▲ 1.0)	▲ 13.3	108.1
財貨・サービスの輸出	▲ 14.0	19.3	(0.0)	19.3	▲ 11.8	22.8	(0.3)	▲ 11.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	(0.5)	108.1	121.3
財貨・サービスの輸入	▲ 13.9	20.9	(0.0)	20.9	▲ 13.2	30.3	(0.3)	▲ 13.2	8.8	9.8	5.4	7.0	6.8	(▲ 1.4)	121.3	-
最終需要	▲ 3.5	0.8	(0.6)	0.8	▲ 3.7	1.1	(0.3)	▲ 3.7	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	-	-	-
GDPデフレーター	0.9	▲ 0.9	(0.9)	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	(0.9)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	-	-	-
(前年同期比)	0.9	▲ 0.9	(0.9)	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	(0.9)	0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	-	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2015年
 基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前暦年
 実績は季節調整系列(単位：兆円)

実質・名目GDPの推移



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。
 値は「2022年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。
 下図: 内閣府「2022年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

(() 内は寄与度)

	2020年度 (令和2年度) 実績 (%)	2021年度 (令和3年度) 素見込み (%程度)	2022年度 (令和4年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	▲ 4.5	2.6	3.2
国内需要	(▲ 3.9)	(2.0)	(3.0)
民間需要	(▲ 4.7)	(1.7)	(3.0)
民間最終消費支出	▲ 5.5	2.5	4.0
民間住宅	▲ 7.8	▲ 0.5	0.9
民間企業設備	▲ 7.5	2.5	5.1
公的需要	(0.8)	(0.2)	(0.0)
政府最終消費支出	2.5	2.1	0.2
公的固定資本形成	5.1	▲ 3.6	▲ 0.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.2)
財貨・サービスの輸出 (控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 10.5 ▲ 6.6	11.4 7.4	5.5 4.1
名目国内総生産	▲ 3.9	1.7	3.6
GDPデフレーター	0.7	▲ 0.8	0.4
消費者物価上昇率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9

(備考) 内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2.個人消費 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

		(金額)										
		2021年 2021年度	「2020年」 2020年度	「2021年」 2021年度	[2021年] 2021年度	2021年7～9月	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年2月	3月	4月	5月
消費総合指数(実質)		—	[▲5.9] ▲6.1	[▲1.1] 2.6	(▲1.1)	(▲1.1)	(2.6)	(▲0.1)	(▲0.7)	(0.2)	—	—
実質総雇用者所得		—	[▲1.8] ▲2.0	[1.2] 1.3	(▲0.1) 2.0	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(▲0.3)	—
名目総雇用者所得		—	[▲1.4] ▲2.0	[0.7] 1.0	(0.1) 1.3	(▲0.4)	(▲0.4)	(1.3)	(0.7)	(1.4)	(0.2)	—
消費者態度指数		—	—	—	—	—	—	—	<▲1.3>	<▲2.4>	<0.2>	<1.1>
家計調査	実質消費支出	—	[▲5.3] ▲4.9	[0.7] 1.6	(▲4.7) ▲1.5	(5.2) ▲0.7	(▲1.8)	(▲2.8)	(4.1)	(1.0)	—	—
	実質消費支出 (除く住居等)	—	[▲5.5] ▲4.7	[0.4] 1.2	(▲3.3) ▲1.4	(4.2) ▲0.6	(▲1.9)	(0.5)	(3.0)	(0.9)	—	—
	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[150.6兆円] 150.6兆円	[▲3.2] ▲2.8	[1.9] 1.8	(0.5) ▲0.4	(1.3)	(▲0.9)	(▲0.9)	(1.7)	(1.0)	—	—
	百貨店販売額 (全店、名目)	4.9兆円	[▲25.5] ▲24.5	[4.5] 8.9	(8.0) ▲4.8	(9.7)	(▲6.5)	(4.2)	(8.5)	(0.1)	—	—
	スーパー販売額 (全店、名目)	15.0兆円	[3.4]	[▲0.3]	(0.1)	(▲0.6)	(1.0)	(2.4)	(▲0.6)	(▲1.2)	—	—
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	11.8兆円	2.9	▲0.3	▲0.4	▲0.2	0.7	1.2	1.3	0.6	—	—
	機械器具小売業販売額	10.0兆円	[2.6]	[0.7]	(▲4.9)	(1.5)	(▲0.3)	(▲0.9)	(6.0)	(1.1)	—	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	367.6万台	[▲11.4]	[▲3.5]	(▲12.2)	(▲2.9)	(▲1.4)	(▲7.9)	(5.4)	(6.6)	(▲10.8)	▲19.0
		346.8万台	▲7.5	▲10.1	▲16.3	▲19.1	▲17.4	▲19.9	▲16.5	▲15.3	▲15.3	▲19.0

(備考) 1. 内閣府「国民経済調査」、「消費動向調査」、「総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」(毎月労働省「毎月労働統計調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

2. 名目総雇用者所得は、毎月労働力調査の現金給与総額に、労働力調査の非雇用者収入を乗じて作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済調査における家計最終消費支出(コア)で季節調整したものである。

3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

4. 2021年の名目消費支出は279,024円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2021年3月より、調査の基となる毎月コンピュートモニタリングシステムで不連続性が生じている。

リンク先(経済産業省公表) を用いて内閣府で算出した場合の、コンビニエンスストアの2021年暦年は11.8兆円。

3. 民間設備投資
設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季節調整前同期比、%)

法人企業統計季報	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年度 上期	2021年度 下期	2021年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年 1-3月期
全産業	[47.1兆円] 47.5兆円	[▲ 6.1] ▲ 8.5	[▲ 0.2] 3.4	3.1	3.6	(2.8) 5.3	(▲ 2.9) 1.2	(3.1) 4.3	(0.3) 3.0
製造業	[16.0兆円] 16.3兆円	[▲ 8.2] ▲ 8.6	[0.3] 4.1	2.3	5.5	(3.1) 4.0	(▲ 1.6) 0.9	(2.9) 5.1	(1.7) 5.9
非製造業	[31.1兆円] 31.2兆円	[▲ 4.9] ▲ 8.5	[▲ 0.5] 3.0	3.5	2.6	(2.7) 5.9	(▲ 3.6) 1.4	(3.2) 3.8	(▲ 0.3) 1.6
大中堅企業	[35.1兆円] 35.3兆円	[▲ 4.6] ▲ 8.9	[▲ 3.7] 0.7	▲ 0.9	P 1.9	(2.9) 0.9	(0.3) ▲ 0.9	(1.6) 1.5	(▲ 1.1) 2.2
中小企業	[12.0兆円] 12.2兆円	[▲ 10.7] ▲ 7.5	[11.5] 12.0	15.2	9.2	(2.5) 23.7	(▲ 11.6) 7.5	(7.6) 12.8	(4.6) 6.1

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季節調整前同期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入していているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季節調整前同期(月)比、%)

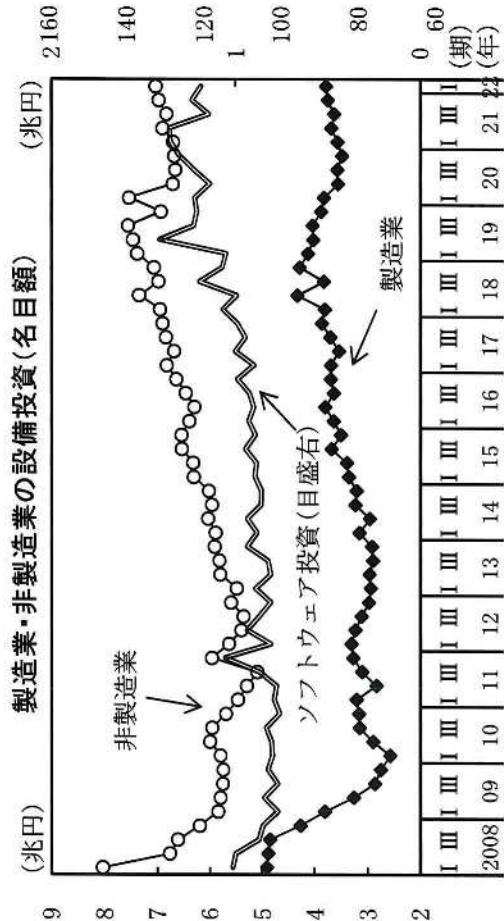
	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2月	3月	4月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 9.5] ▲ 6.6	[13.2] 12.8	(▲ 0.7) 19.2	(▲ 1.5) 9.5	(0.0) 4.4	(▲ 5.1) 0.8	(1.7) 5.5	(1.9) ▲ 2.5
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 6.7] ▲ 4.3	[11.3] 12.4	(0.0) 16.9	(1.3) 12.8	(2.9) 10.1	(▲ 12.1) 2.2	(▲ 0.7) 6.1	P 7.5
(船舶・電力を除く民需) 機械受注	[10.2兆円] 10.4兆円	[▲ 8.4] ▲ 8.8	[6.8] 9.3	(1.1) 13.3	(5.1) 6.4	(▲ 3.6) 6.1	(▲ 9.8) 4.3	(7.1) 7.6	(10.8) 19.0
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[9.7兆円] 9.6兆円	[▲ 9.2] ▲ 7.7	[12.2] 9.5	(▲ 20.6) 2.9	(38.0) 34.7	(▲ 28.3) 7.3	(14.3) ▲ 6.6	(▲ 6.4) 5.5	(47.3) 33.4

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。
4-6月期見通し
(▲ 8.1)

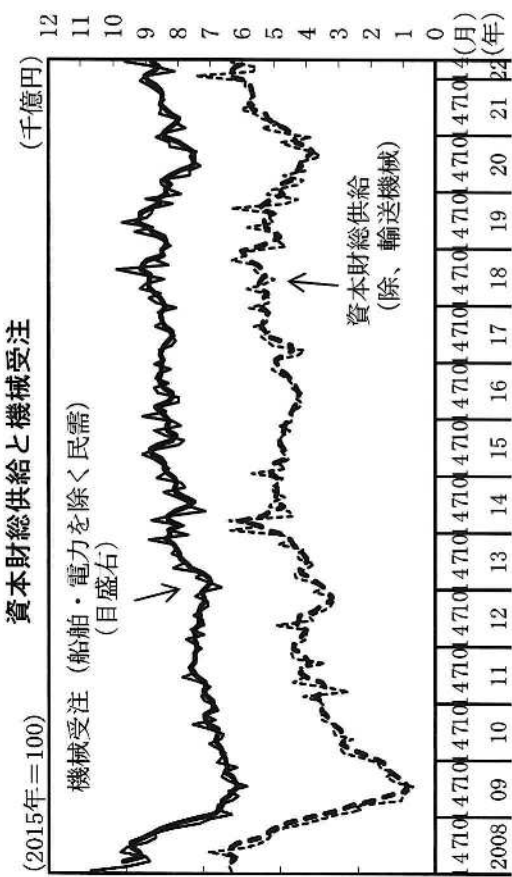
主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	日本銀行		全国企業短期経済観測調査		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模	大企業	中小企業	資本金10億円以上	設備投資計画調査	設備投資動向調査	上場企業、資本金1億円以上の有力企業	資本金1000万円以上	法人企業景気予測調査	資本金1000万円以上
調査対象企業	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度
全産業	5.2	3.2	6.2	3.4	▲ 10.2	▲ 12.6	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 2.4	▲ 16.0
(除く電力)	8.2	3.1	8.6	3.4	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 11.0	▲ 2.6	▲ 16.7
製造業	6.5	6.8	6.3	6.7	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.3	26.4
非製造業	3.7	▲ 0.7	6.0	0.6	▲ 9.5	9.7	▲ 4.6	4.1	2.4	▲ 11.2
(除く電力)	6.2	▲ 1.4	7.9	▲ 0.0	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 3.6	▲ 4.1	2.7	▲ 10.5
電力	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	▲ 13.3	10.9	▲ 13.1	—	▲ 6.7	▲ 25.5
調査時点	2022年2月～3月									
発表時期	2022年4月									
回答社数	9,362		1,828		1,823		1,092		2022年5月 2022年6月	

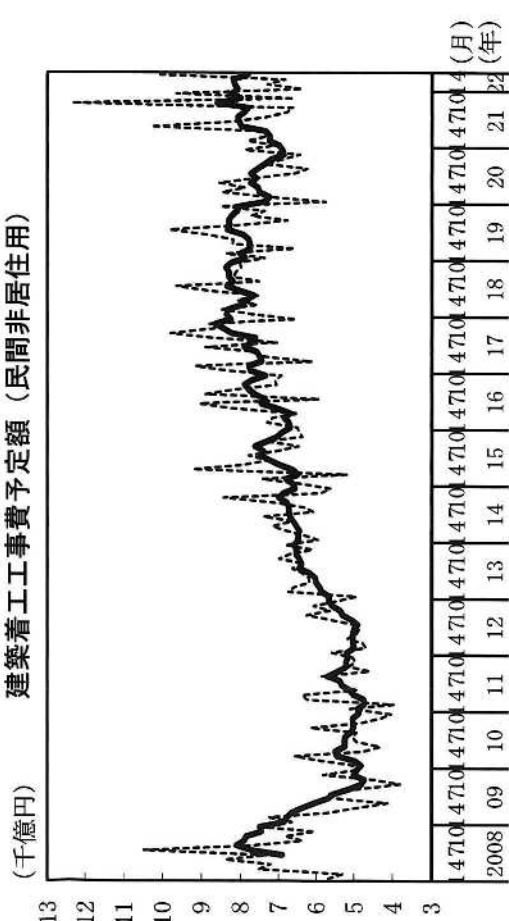
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリソース会計対応ベース。
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資を含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



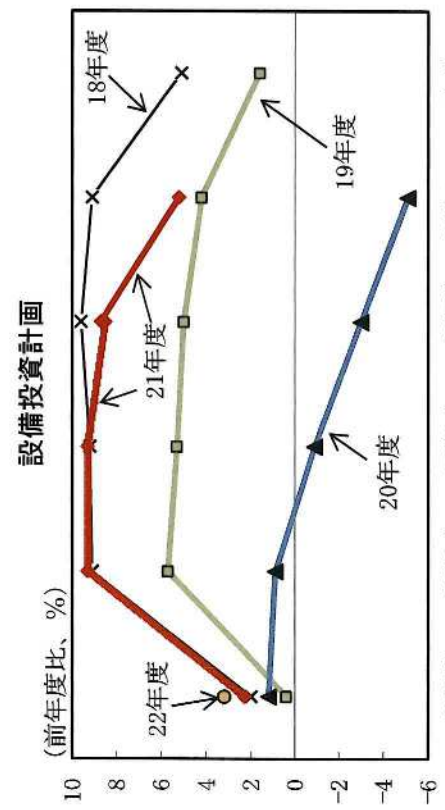
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
 ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「新工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
 2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 太線は後方6か月移動平均。



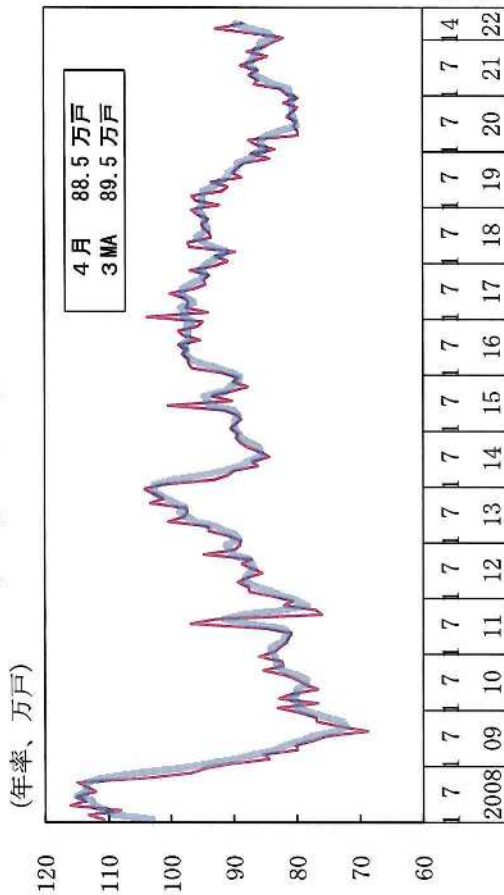
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経路調査」により作成。
 2. 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施されているため、2021年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設
住宅建設は、底堅い動きとなっている。

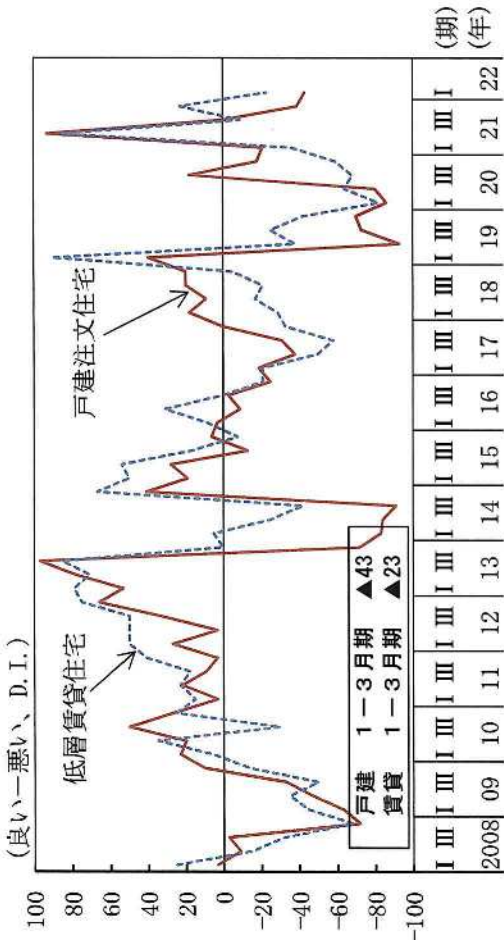
		(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整前期(月)比、%)											
		[2020年度]	[2021年度]	[2021年]	10-12月	2022年	2022年	2022年	2022年	3月	4月		
		[2020年度]	[2021年度]	7-9月	2022年	1-3月	2月	2月	2月	3月	4月		
新設住宅着工戸数 (万戸)	(万戸)	[81.5]	[85.6]	86.7	85.5	87.3	87.2	87.2	87.2	92.7	88.5		
	(万戸)	81.2	86.6	(0.2)	(▲ 1.3)	(2.1)	(6.4)	(6.4)	(6.4)	(6.3)	(▲ 4.6)		
建築主が民間		[▲ 9.9]	[5.0]	(7.2)	(▲ 6.1)	(4.9)	(6.3)	(6.3)	(6.3)	(6.0)	(▲ 2.4)		
		▲ 8.1	6.6	(0.4)	(▲ 0.9)	(1.8)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	(4.8)	(▲ 4.0)		
持家		[▲ 10.0]	[5.2]	(7.1)	(▲ 6.2)	(5.3)	(7.2)	(7.2)	(7.2)	(6.0)	(▲ 3.2)		
		▲ 7.9	6.6	(4.7)	(▲ 3.1)	(▲ 8.8)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	(▲ 2.3)		
貸家		[▲ 9.6]	[9.4]	(14.7)	(▲ 7.2)	(▲ 6.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.6)	(▲ 5.6)	(▲ 9.4)	(▲ 8.0)		
		▲ 7.1	6.9	(4.7)	(▲ 3.1)	(▲ 8.8)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	(▲ 2.3)		
分譲		[▲ 10.4]	[4.8]	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)	(10.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(18.7)	(▲ 11.8)		
		▲ 9.4	9.2	(7.2)	(▲ 2.8)	(10.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(18.6)	(▲ 11.8)		
一戸建て		[▲ 10.2]	[1.5]	(▲ 2.7)	(2.6)	(5.3)	(17.7)	(17.7)	(17.7)	(▲ 2.7)	(3.2)		
		▲ 7.9	3.9	(▲ 0.3)	(2.6)	(5.3)	(17.7)	(17.7)	(17.7)	(▲ 2.7)	(3.2)		
マンション		[▲ 11.5]	[7.8]	(2.3)	(0.3)	(1.5)	(4.1)	(4.1)	(4.1)	(2.5)	(▲ 2.2)		
		▲ 11.6	11.4	(17.2)	(0.3)	(1.5)	(4.1)	(4.1)	(4.1)	(2.5)	(▲ 2.2)		
着工床面積		[▲ 8.7]	[▲ 6.1]	(▲ 9.4)	(▲ 6.1)	(10.6)	(38.5)	(38.5)	(38.5)	(▲ 8.7)	(10.1)		
		▲ 3.2	▲ 5.0	(▲ 18.0)	(▲ 1.9)	(10.6)	(38.5)	(38.5)	(38.5)	(▲ 8.7)	(10.1)		
建築主が民間		[▲ 11.2]	[6.3]	(1.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(2.6)	(▲ 2.4)		
		▲ 9.3	7.3	(9.5)	(▲ 8.1)	(▲ 0.6)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(2.6)	(▲ 2.4)		
工事費予定額平米単価 (万円)	(万円)	[20.1]	[20.1]	20.1	20.2	21.0	20.9	20.9	20.9	20.5	21.1		
	(万円)	20.1	20.3	20.1	20.2	21.0	20.9	20.9	20.9	20.5	21.1		
着工床面積		[0.6]	[0.4]	(▲ 1.8)	(▲ 2.6)	(3.5)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(▲ 0.3)	(6.0)		
		0.5	1.0	(▲ 1.8)	(▲ 2.6)	(3.5)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(▲ 0.3)	(6.0)		

(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
3. 「一戸建て」には長尺建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用」居住床面積×0.71の工事費予定額、着工床面積により算出した。

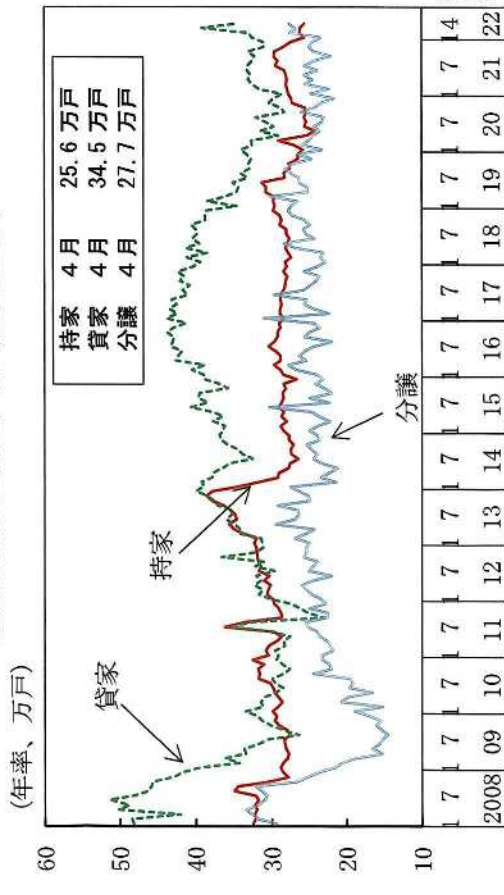
住宅着工戸数 (季節調整値)



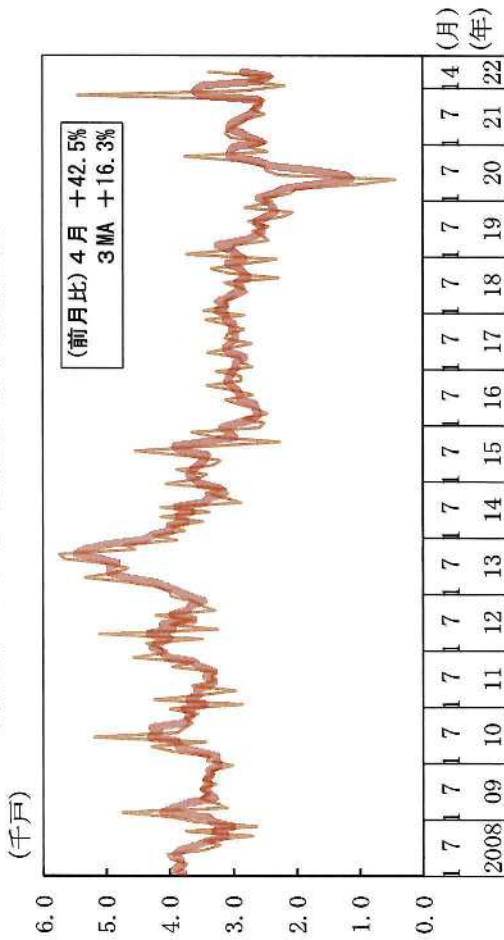
住宅景況判断指数 (受注戸数)



利用関係別住宅着工戸数 (季節調整値)



首都圏のマニション総販売戸数 (季節調整値)



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
 2. 住宅景況判断指数(受注戸数)は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値(-100~+100)。
 3. 首都圏のマニション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	-	[▲ 0.9]	(▲ 4.3)	(2.3)	(▲ 1.9)	(15.2)	(15.6)	-
公共工事受注額 (大手50社)	[18.3]	[7.4]	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 2.2	0.4	-
公共工事請負金額	[3.8]	[▲ 7.2]	▲ 17.3	▲ 28.8	(▲ 30.0)	(60.5)	(4.6)	-
公共工事出来高	[2.3]	[▲ 8.6]	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 4.0	(▲ 2.0)
公的固定資本形成 (名目)	[4.7]	[▲ 1.4]	(▲ 3.6)	(▲ 3.1)	(▲ 0.7)	(1.1)	-	-
	5.5	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 11.9	▲ 14.9	▲ 14.8	-	-

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。

なお、2022年3月以前の前年同期(月)比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。

4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年度	2019	2020	2021	2022
当初予算 (億円)	[60,596]	[60,669]	60,549	60,575
(前年度比、%)	[1.3]	[0.1]	[0.0]	0.0
補正後予算 (億円)	84,752	92,692	80,663	60,575
(前年度比、%)	12.2	9.4	▲ 13.0	▲ 24.9

②地方の普通建設事業費 (前年度比、%)

調査機関	総務省 (当初予算)	時事通信社 (当初予算)	日経グローバル (当初予算)
年度	2020年度	2021年度	2022年度
普通建設事業費	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 12.9
うち補助事業費	▲ 18.1	▲ 16.6	▲ 16.5
うち単独事業費	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 8.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。

2. ①の当初予算には、デジタル庁に一般計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[]内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とその比較。

3. ②の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

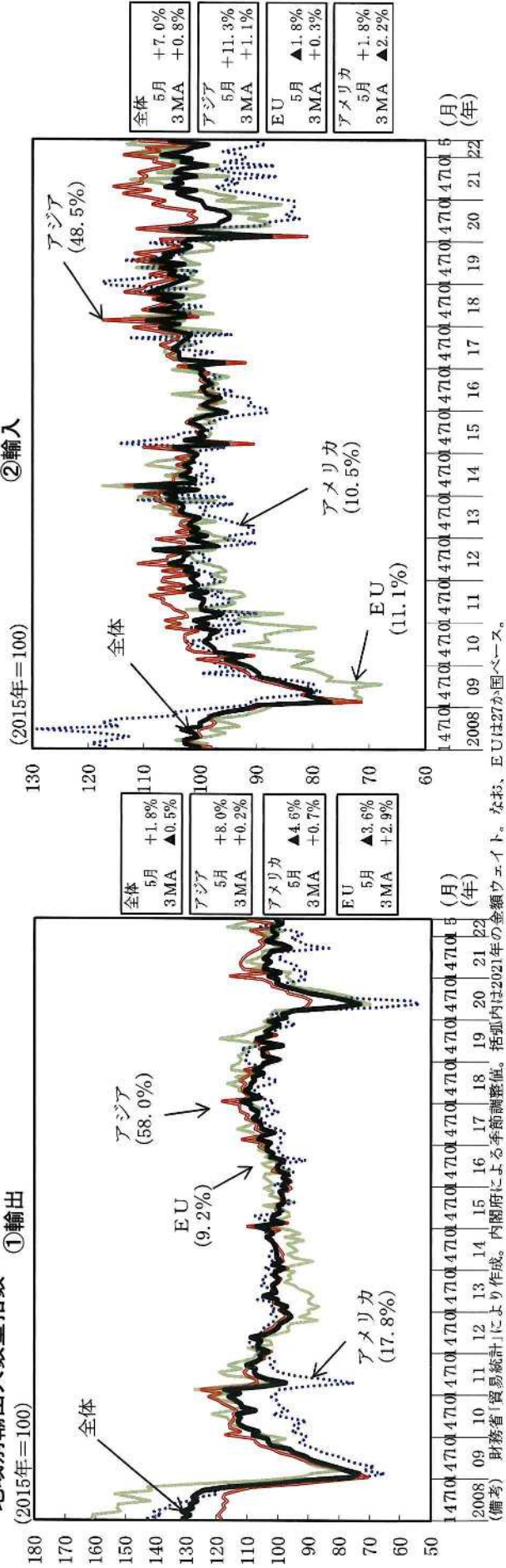
6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 輸入は、下げ止まっている。
 貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整前期(月)比、%、Pは速報値)

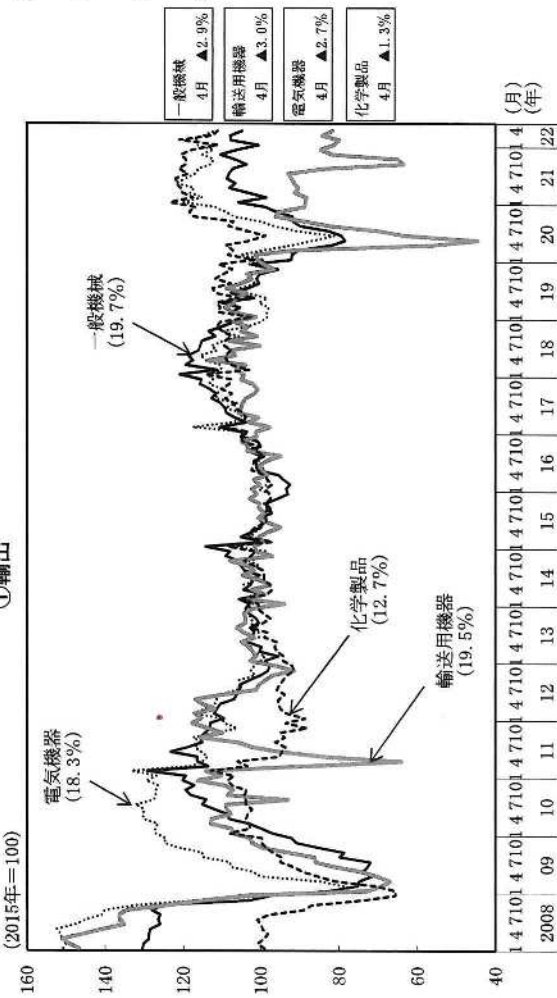
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4月	5月
輸出数量	[▲11.7] ▲9.3	[12.2] 10.5	(0.9) 1.3	(0.2) ▲0.8	(▲0.0) ▲1.4	(▲3.1) ▲4.4	P ▲3.5
輸入数量	[▲6.4] ▲3.3	[5.1] 3.8	(▲1.6) 1.4	(2.6) 1.3	(▲1.3) 0.0	P (▲2.9) ▲9.0	P (7.0) 4.7
貿易・サービス収支(億円)	[▲8,773] 2,364	[▲25,615] P ▲64,468	▲18,270	P ▲32,152	P ▲10,291	P ▲13,955	—
貿易収支(億円)	[27,779] 37,770	[16,701] P ▲16,507	▲7,155	P ▲17,215	P ▲5,619	P ▲9,861	—
第一次所得収支(億円)	[191,209] 188,252	[204,781] P 215,883	52,444	P 61,728	P 28,203	P 21,558	—
経常収支(億円)	[156,739] 162,673	[154,877] P 126,442	28,396	P 22,574	P 15,559	P 5,115	—
金融収支(億円)(原数値)	[138,073] 138,276	[107,527] P 99,142	▲4,748	P 37,837	P 15,159	P ▲8,340	—

地域別輸出入数量指数

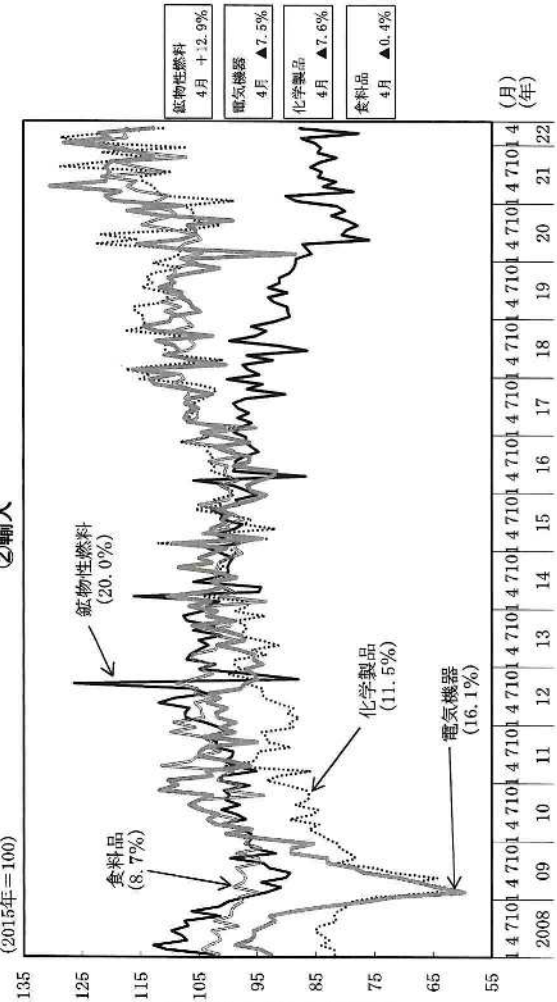


品目別輸出入数量指数

①輸出

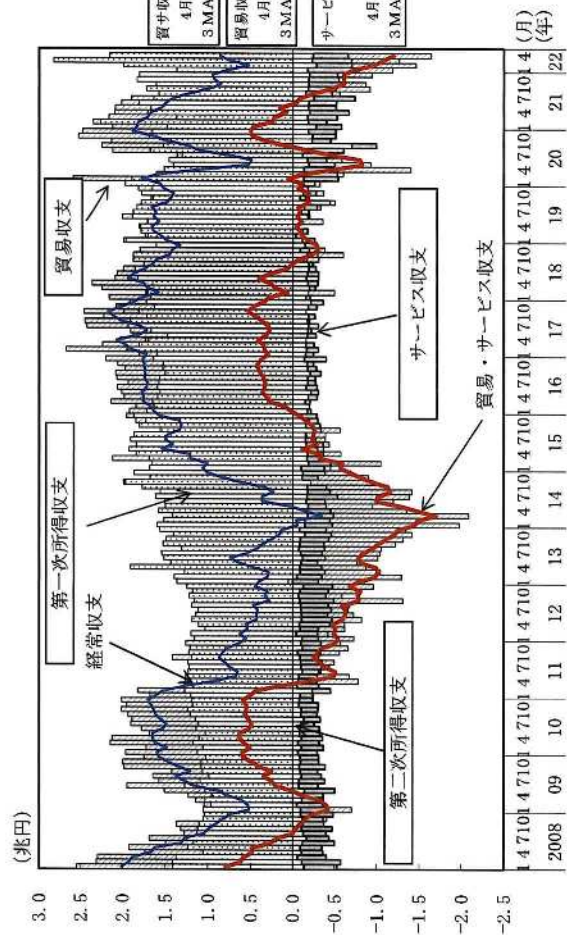


②輸入



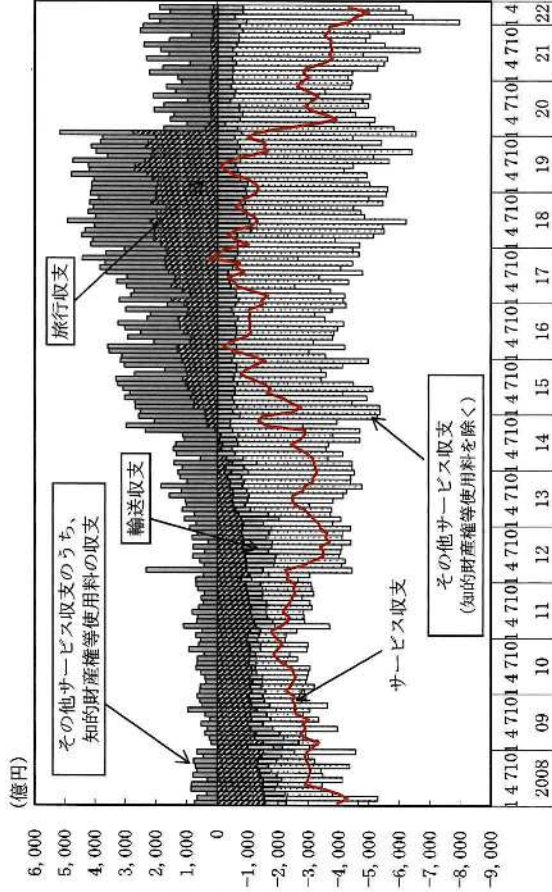
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。

経常収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的所有権等使用料の収支及びその他サービス収支(知的財産権等使用料を除く)は、内閣府による季節調整値。
2. 横上は単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

サービス収支



7. 生産・出荷・在庫
生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

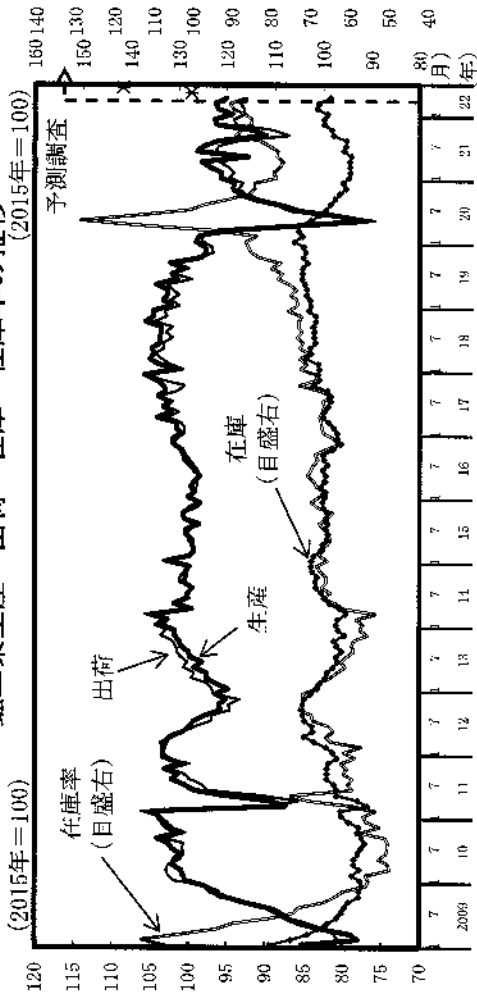
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7-9月期	10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 2月	3月	4月
鉱工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7	(▲ 1.5) ▲ 4.9
鉱工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4	(▲ 0.3) ▲ 4.6
鉱工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8	(▲ 2.3) 4.1
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
第3次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 0.9) P 0.4	(▲ 1.9) 0.0	P (1.7) P ▲ 0.5	P (0.7) P 0.3

(%)

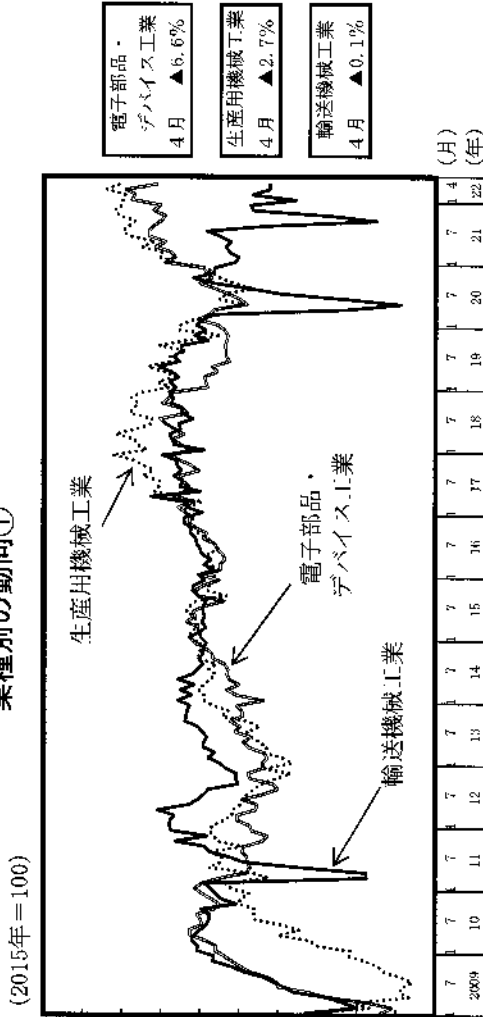
予測調査
5月 4.8%
6月 8.9%

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」(製造工業生産予測調査)「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比。上段の□内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の□内は季節調整済み(月)比。
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(暦年)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の□内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。

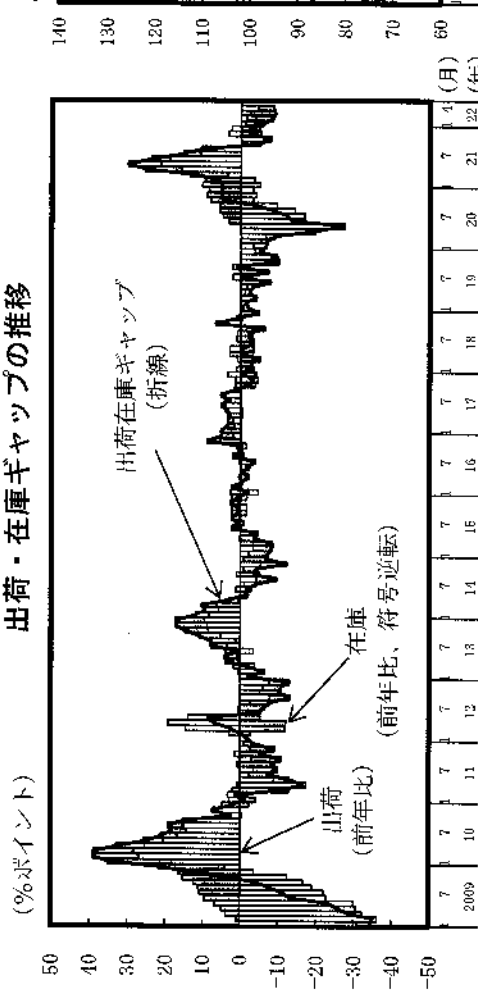
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



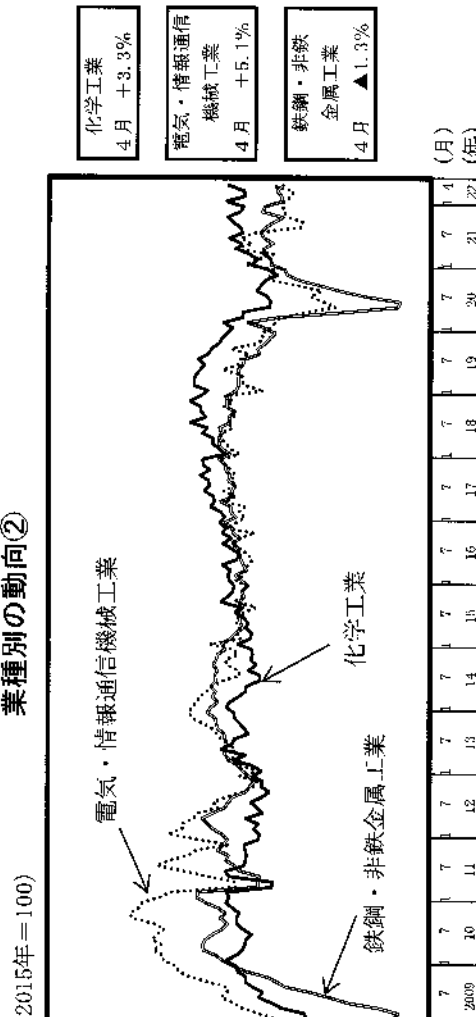
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷(前年比)－在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2022年3月調査)」

(前年同期比、%)

経常利益	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		計画
	実績	実績	実績	実績	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	
全規模	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 32.0	▲ 69.8	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
大企業	▲ 17.5	▲ 1.4	▲ 42.0	▲ 110.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.0
非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	▲ 34.1	▲ 33.1	▲ 35.1	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 0.8
製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	▲ 37.1	▲ 114.3	▲ 0.4	▲ 12.9	▲ 0.0	▲ 12.9	3.5
中小企業	0.7	▲ 16.1	▲ 10.3	▲ 45.5	▲ 7.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0
非製造業									

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季節調整前期比、%)

経常利益	2020年		2021年		2020年度		2021年度		2022年1-3月	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2022年
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	93.9	35.1	24.7	35.1	24.7	13.7
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	159.4	71.0	22.1	71.0	22.1	18.4
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	64.2	17.0	26.4	17.0	26.4	10.9
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	74.1	38.0	27.1	38.0	27.1	18.5
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 23.9	33.8	278.6	26.9	19.8	26.9	19.8	3.1
					(▲ 15.0)	(▲ 6.5)	(▲ 40.1)	(▲ 6.5)	(▲ 40.1)	(▲ 19.6)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季節調整前期比は内閣府試算値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2022年3月調査)」

(%ポイント)
→ 見込み

業況判断DI	2020年9月		2021年12月		2021年3月		2022年3月		2022年6月	
	2020年9月	2021年12月	2021年3月	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月	2022年6月	2022年9月	2022年12月
全規模	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	+ 2	+ 0	+ 0	▲ 3	▲ 3
製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	+ 2	+ 5	+ 6	+ 2	+ 2	+ 0	+ 0
非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	+ 0	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 5
大企業	▲ 27	▲ 10	+ 5	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	+ 14	+ 9	+ 9
非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	+ 1	+ 2	+ 9	+ 9	+ 9	+ 7	+ 7
製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 5
中小企業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 10
非製造業										

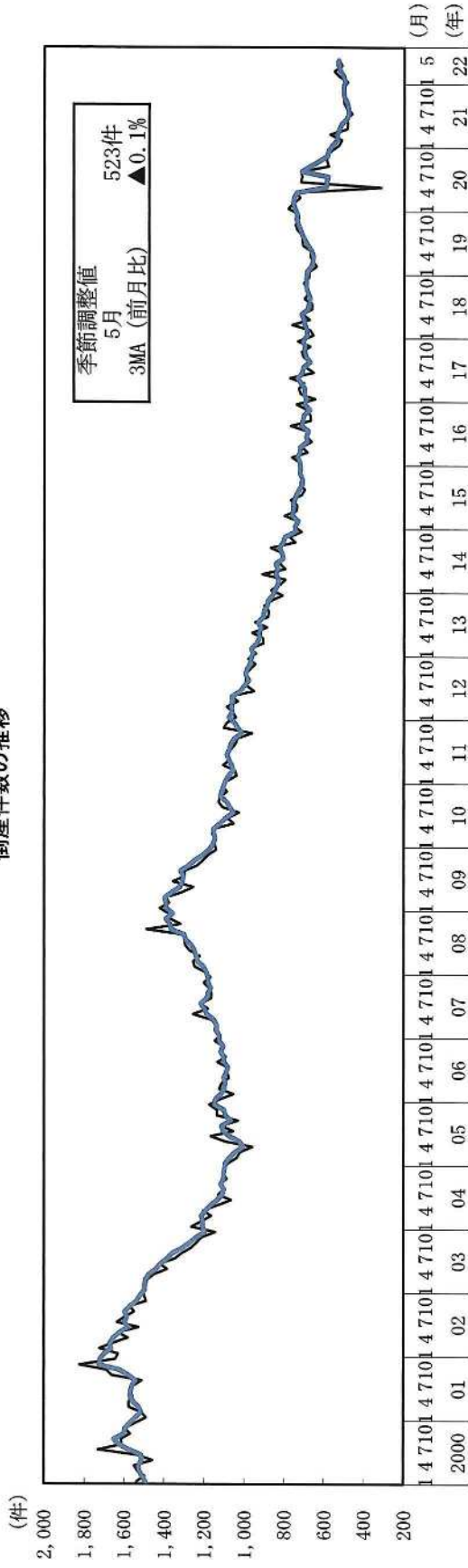
(備考) DI = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)

9. 倒産
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」 (前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	4月	5月
企業倒産件数	[8,383] 8,631	[7,773] 7,163	[6,030] 5,980	1,539	1,504	593	486	524
前年比 (%)	[1.7] 6.4	[▲7.2] ▲17.0	[▲22.4] ▲16.5	▲12.1 (4.2)	▲3.2 (3.0)	▲6.4 (4.7)	1.8 (▲7.0)	11.0 (2.3)
前月比 (%)								
負債金額 (億円)	[14,232] 12,647	[12,200] 12,084	[11,507] 11,679	2,857	3,076	1,696	812	873
前年比 (%)	[▲4.1] ▲21.8	[▲14.2] ▲4.4	[▲5.6] ▲3.3	▲10.4	5.9	19.9	▲3.3	▲48.1
大型倒産除く (億円)	[6,958] 7,065	[6,112] 5,563	[4,984] 4,964	1,283	1,260	484	455	451
前年比 (%)	[▲0.1] 2.0	[▲12.1] ▲21.2	[▲18.4] ▲10.7	▲1.6	▲1.6	▲4.6	31.3	18.7

倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季調調整値。太線は後方3か月移動平均。

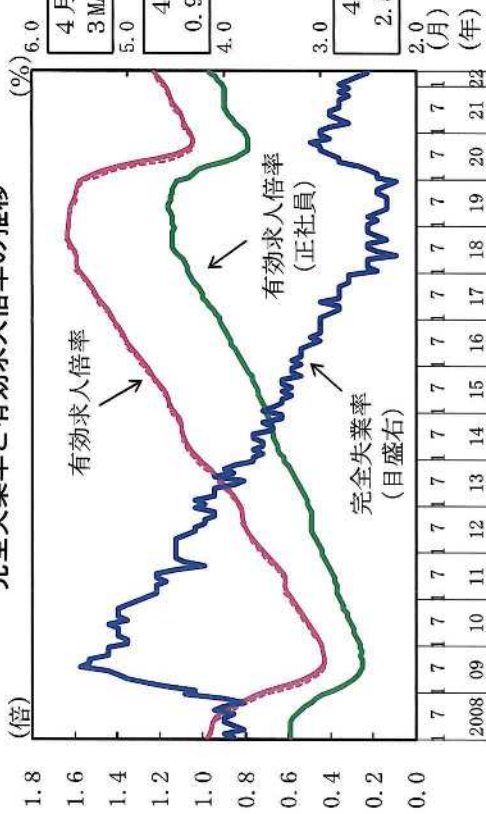
10. 雇用情勢
雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、〔〕内は暦年ベース、()内は季節調整前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

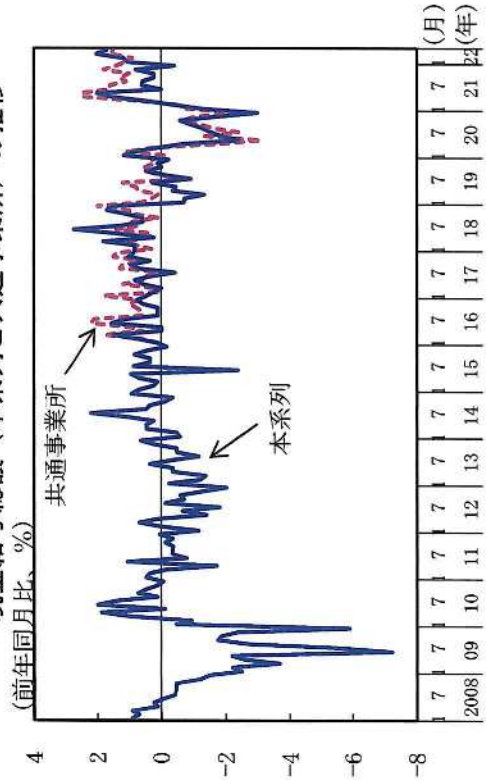
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち15~24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	3.8	4.0	4.1
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	188	179	176
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	60	55	43
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)	1.0 (0.5)
常用労働者数 (労働者計)	0.7 [1.0]	1.1 [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	0.6 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	0.5 (0.4)	0.5 (0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)	12.3 (2.5)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)	11.8 (0.9)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	120.9	131.3	137.8
所定外労働時間 (残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	8.2 [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	4.3 (2.4)	5.1 (0.5)	3.8 (2.7)	5.7 (4.1)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	18.9 [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	10.7 (6.8)	12.4 (▲1.8)	9.8 (2.0)	6.1 (0.3)
現金給与総額 (1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	0.7 [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	1.5 (2.2)	1.2 (0.7)	2.0 (1.0)	1.7 (0.2)
※共通事業所								
定期給与 (名目)	▲0.8 [▲0.7]	0.8 [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	1.1 (1.2)	1.0 (0.0)	1.2 (0.4)	1.5 (0.4)
※共通事業所								
	-	-	-	-	-	0.7	0.9	1.3

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えを基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都1500人以上規模の事業所について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同期比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまつて支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

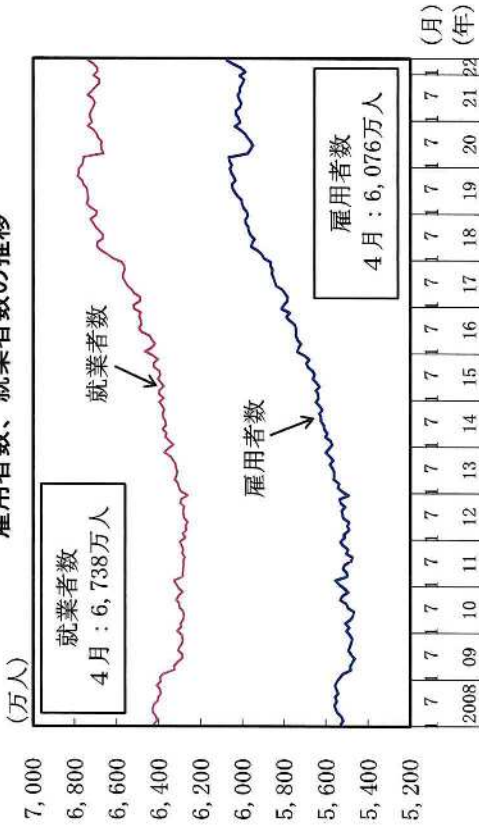
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額 (本系列と共通事業所) の推移

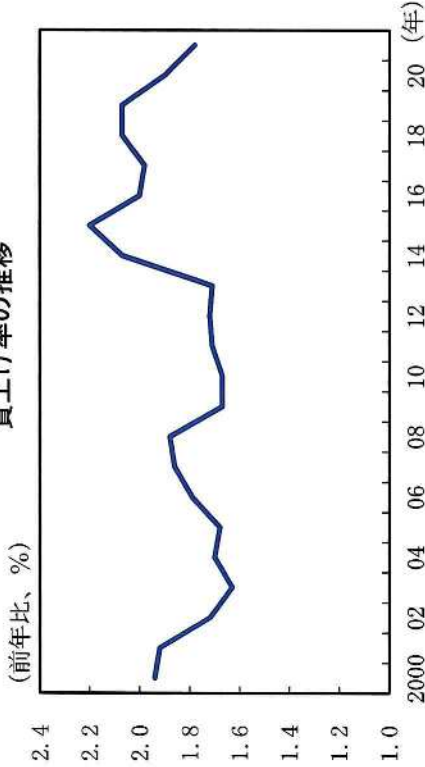


雇用者数、就業者数の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

賃上げ率の推移



- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月労働統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争 (最終) 回答集計結果」により作成。
 2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

(前年同期(月)比、□内は前年(月)比、△内は前月(月)比、△内は季節調整済前月(月)比、%)

	[2020年度]		[2021年度]		2022年		2022年		2022年	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月	4月	5月
国内企業物価	▲1.2	▲4.5	(2.1)	(2.3)	(2.1)	(0.9)	(1.3)	P(0.0)	(1.3)	P(0.0)
夏季電力料金調整後	▲1.5	7.0	(5.8)	(8.4)	(9.2)	(9.3)	(9.8)	P(9.1)	(9.8)	P(9.1)
輸出物価	▲1.1	▲4.5	(1.9)	(2.5)	(2.1)	(0.9)	(1.3)	P(0.0)	(1.3)	P(0.0)
輸入物価	▲1.4	7.0	(5.8)	(8.4)	(9.2)	(9.3)	(9.8)	P(9.1)	(9.8)	P(9.1)
企業向けサービス価格	▲3.2	▲8.3	(1.6)	(3.1)	(2.2)	(3.0)	(5.5)	P(1.0)	(5.5)	P(1.0)
国際運輸を除くベース	▲2.2	11.2	(10.0)	(13.2)	(12.4)	(12.6)	(16.9)	P(16.7)	(16.9)	P(16.7)
企業向けサービス価格	▲10.3	▲21.5	(6.8)	(9.7)	(4.2)	(3.3)	(10.3)	P(3.0)	(10.3)	P(3.0)
国際運輸を除くベース	▲10.0	31.2	(28.7)	(39.9)	(33.4)	(32.3)	(42.2)	P(43.3)	(42.2)	P(43.3)
企業向けサービス価格	▲9.3	▲18.7	(6.5)	(7.0)	(2.6)	(1.2)	(5.0)	P(1.3)	(5.0)	P(1.3)
国際運輸を除くベース	▲8.7	25.4	(25.4)	(31.5)	(24.7)	(23.9)	(27.4)	P(26.3)	(27.4)	P(26.3)
消費者物価	▲0.9	▲0.9	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.9)	(0.0)	P(0.0)	(0.0)	P(0.0)
固定基準	0.4	1.2	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.7)	P(1.7)	(1.7)	P(1.7)
連鎖基準	▲1.0	▲0.7	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	P(0.2)	(0.2)	P(0.2)
消費者物価	0.5	0.9	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	P(1.2)	(1.2)	P(1.2)
固定基準	0.0	▲0.2	(0.4)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	P(0.4)	(0.4)	P(0.4)
連鎖基準	▲0.2	0.1	(0.2)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(2.5)	P(2.5)	(2.5)	P(2.5)
消費者物価	0.0	▲0.2	(0.2)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(2.5)	P(2.5)	(2.5)	P(2.5)
固定基準	3.3	▲1.2	(4.3)	(0.1)	(5.8)	(▲1.1)	(0.0)	P(0.0)	(0.0)	P(0.0)
連鎖基準	3.5	1.1	(3.7)	(3.2)	(9.4)	(11.6)	(12.2)	P(12.2)	(12.2)	P(12.2)
消費者物価	▲4.2	▲3.9	(3.2)	(4.4)	(5.4)	(2.5)	(0.5)	P(0.5)	(0.5)	P(0.5)
固定基準	▲5.8	10.7	(6.3)	(14.4)	(19.8)	(20.8)	(19.1)	P(19.1)	(19.1)	P(19.1)
消費者物価	▲0.2	▲0.2	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	P(0.2)	(0.2)	P(0.2)
固定基準	▲0.4	0.1	(0.0)	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(2.1)	P(2.1)	(2.1)	P(2.1)
連鎖基準	▲0.2	▲0.2	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	P(0.4)	(0.4)	P(0.4)
消費者物価	0.2	▲0.5	(0.2)	(▲0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	P(0.2)	(0.2)	P(0.2)
固定基準	0.1	▲0.8	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲0.7)	(0.8)	P(0.8)	(0.8)	P(0.8)
連鎖基準	0.2	▲0.5	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	P(0.2)	(0.2)	P(0.2)
消費者物価	0.3	▲0.3	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	P(0.7)	(0.7)	P(0.7)

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2020年基準、国内企業物価及び消費者物価は2020年基準、Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格は「国際運輸を除くベース」は、国際航空貨物輸送(海外タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの、季節調整済前月(月)比は、内閣府発表値。
 3. 消費者物価の四半期前年同月比は「エネルギー」の四半期前年同月比は内閣府発表値。
 4. 消費者物価のうち「取寄品による価格変動を除く」とは、G・T・トランスポート事業及び2022年4月の通信料(携帯電話)下落等による価格変動を除いた数値(内閣府発表値)。

消費者物価
(東京都支部)
4月
< 0.3 > < 0.2 >
2.4
2.4

< 0.4 > < 0.1 >
1.9
1.9

< 0.4 > < 0.1 >
0.8
0.9

12. 金融

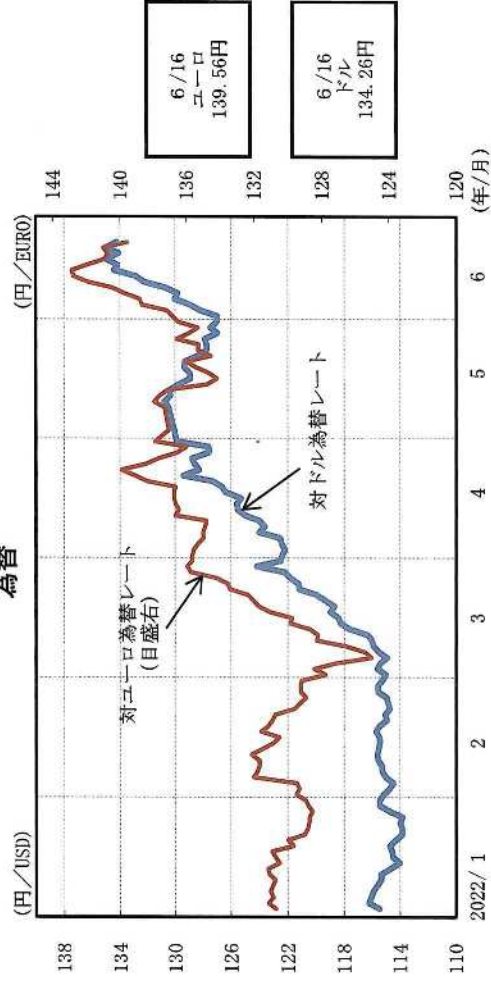
株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドルレートの（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年			2022年			
					7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月	
ユーロレートの （無担保翌日物）	-0.035	-0.024	-0.031	-0.024	-0.031	-0.031	-0.015	-0.008	-0.012	-0.018	6/16
ユーロ円 TIBOR （3か月物）	-0.034	-0.064	-0.051	-0.063	-0.072	-0.064	-0.049	-0.049	-0.049	-0.049	6/16
国債流通利回り	0.002	0.061	0.030	0.086	0.026	0.067	0.177	0.195	0.233	0.234	6/16
株式相場											6/16
東証株価指数(TOPIX)	1,597	1,953	1,675	1,956	1,974	1,996	1,917	1,885	1,902	1,879	6/16
日経平均株価	22,705	28,836	24,459	28,389	28,553	28,810	27,156	26,584	27,043	26,653	6/16
円相場											6/16
（対米ドル）	106.73	109.89	106.09	112.38	110.09	113.70	116.32	118.51	126.04	128.78	6/16
（対ユーロ）	121.87	129.90	123.74	130.53	129.82	130.00	130.40	130.61	136.71	136.08	6/15
（韓国ウォン・1円当たり）	11.05	10.42	10.94	10.39	10.54	10.41	10.36	10.29	9.78	9.83	9.56
日銀当座預金残高 （億円、前年比）	4,418,178	5,237,058	4,666,015	5,347,929	5,346,918	5,362,369	5,396,396	5,515,753	5,610,040	5,463,040	
	11.3	18.5	16.7	14.6	15.8	10.3	9.0	8.3	6.0	4.2	
マネタリーベース （億円、前年比）	5,552,289	6,434,962	5,804,620	6,557,140	6,556,206	6,589,419	6,606,743	6,621,323	6,874,736	6,800,213	
	9.1	15.9	13.2	13.0	(3.2)	(5.4)	(9.2)	(14.5)	(9.1)	(▲14.3)	
マネーストック 2 （億円、前年比）	10,926,297	11,626,959	11,174,430	11,728,097	11,690,288	11,748,440	11,811,999	11,833,218	12,018,440	12,048,644	
	6.5	6.4	8.1	5.0	(2.8)	(2.9)	(3.9)	(3.7)	(4.6)	(1.4)	
マネーストック 広義 （億円、前年比）	18,759,434	19,801,769	19,020,614	20,007,146	19,987,873	20,068,629	20,112,017	20,136,402	20,492,005	20,643,726	
	4.1	5.6	4.9	5.2	(3.1)	(2.5)	(2.2)	(4.4)	(13.3)	(6.0)	
銀行貸出	4.8	2.3	5.8	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	1.0	0.9	
普通社債発行額	0.3	▲2.6	28.2	▲4.6	▲18.8	▲0.5	▲9.7	▲37.0	▲11.4	▲7.4	

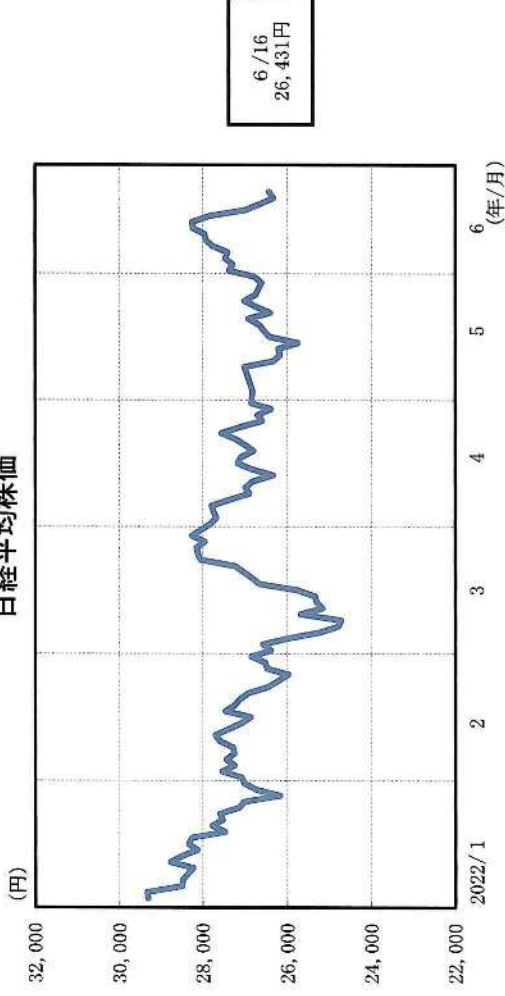
(備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
 3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物NY17時時点。
 4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
 5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。○内は季節調整前年比。○内は季節調整前年比。○内は季節調整前年比。
 6. マネーストックは、平均残高。○内は季節調整前年比。
 7. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
 8. 普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
 9. マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い、適宜改定を実施。

為替



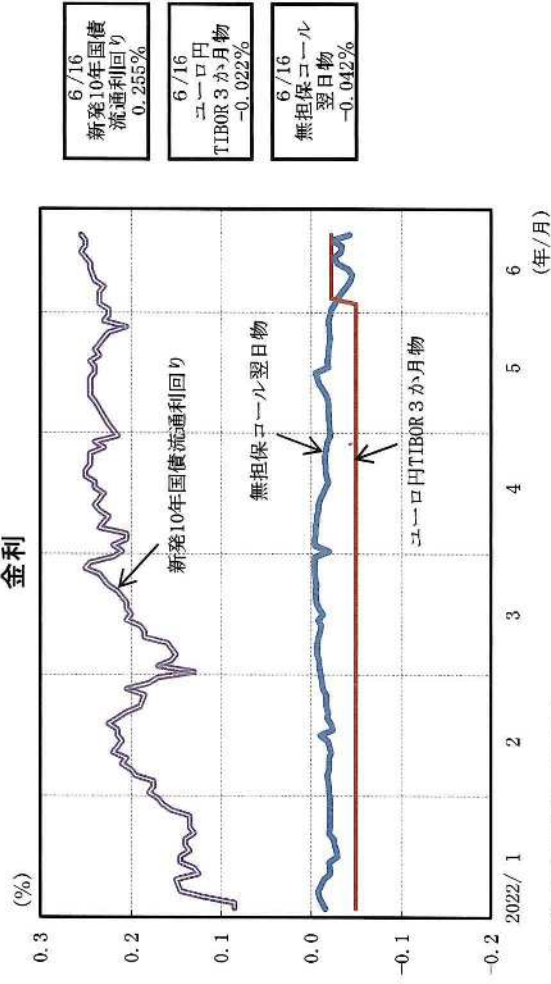
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインタンパーバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインタンパーバンク直物17時時点。

日経平均株価



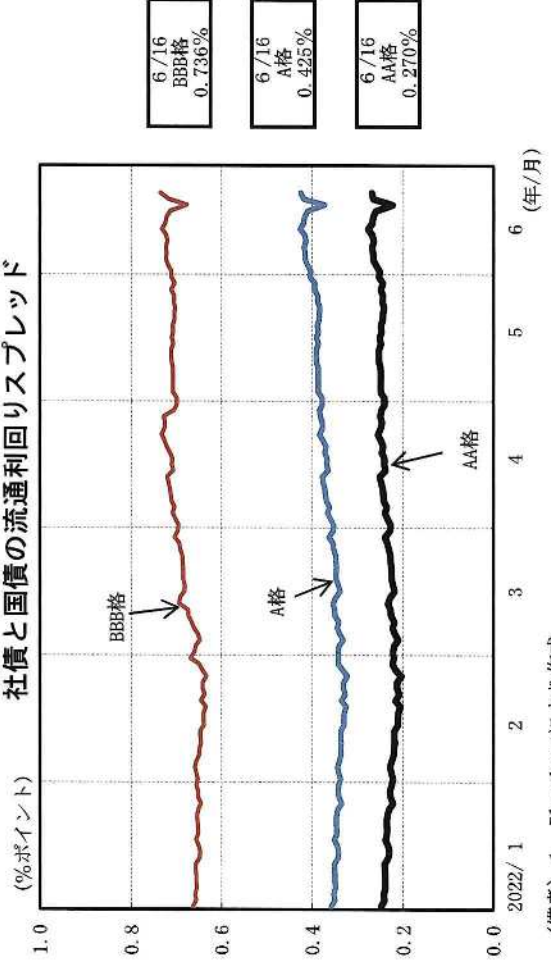
(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利



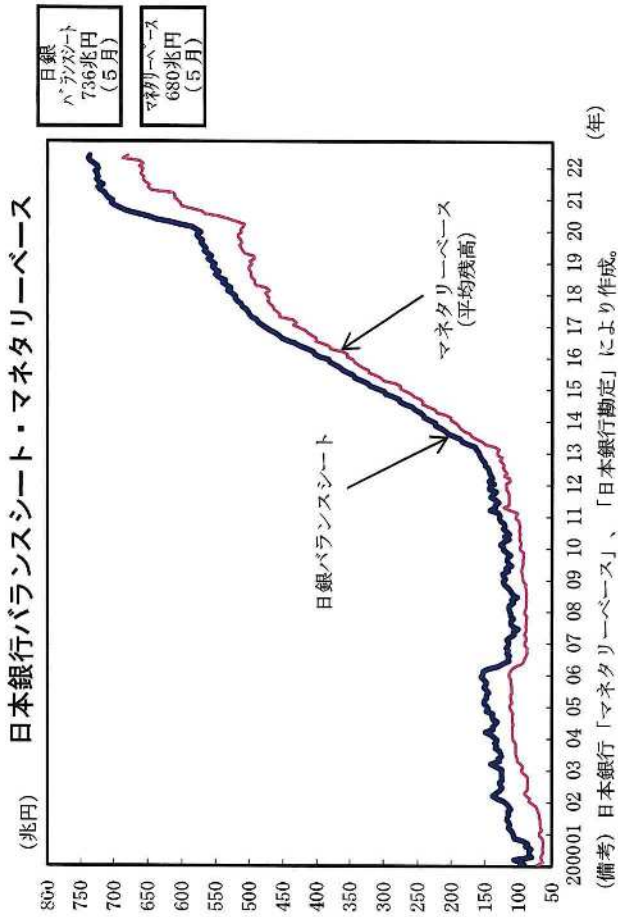
(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド

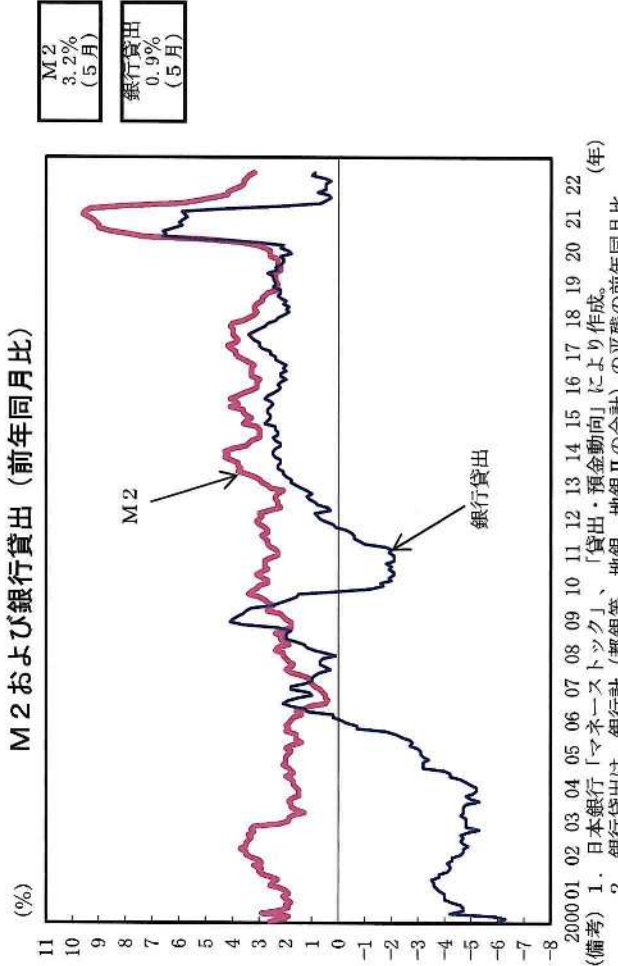


(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

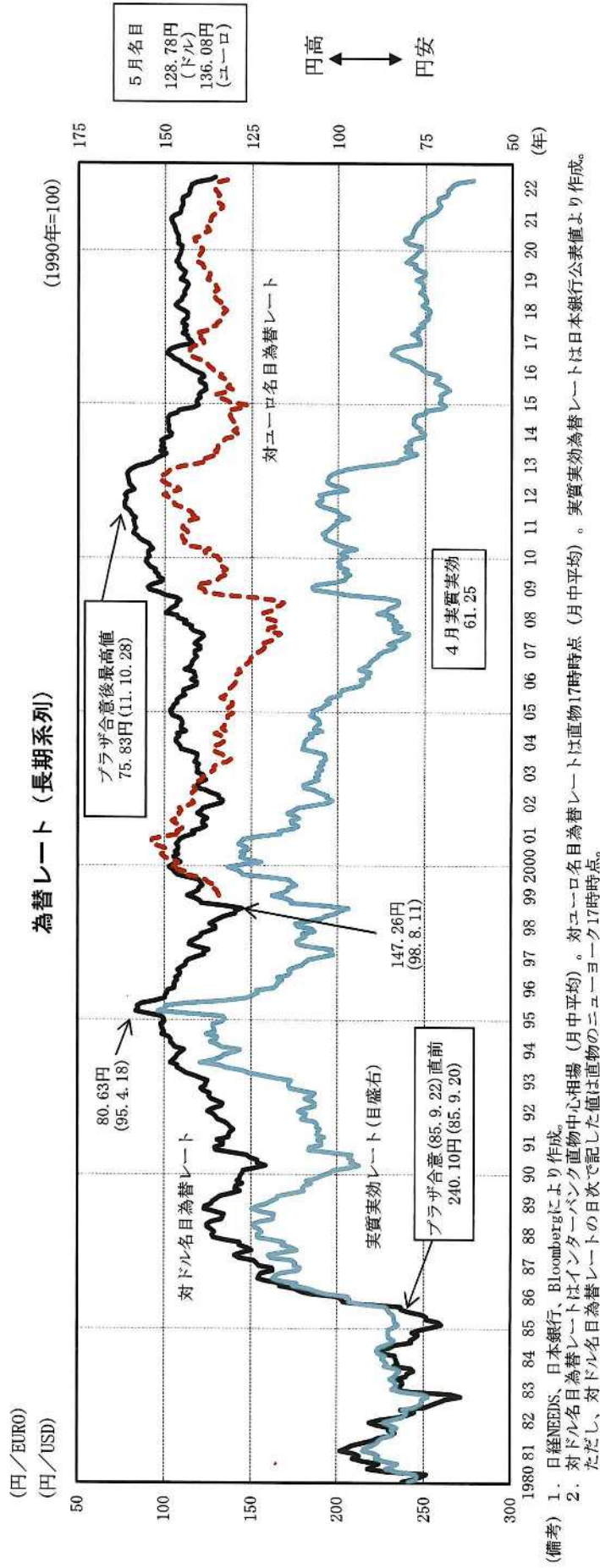
日本銀行バランスシート・マネタリーベース



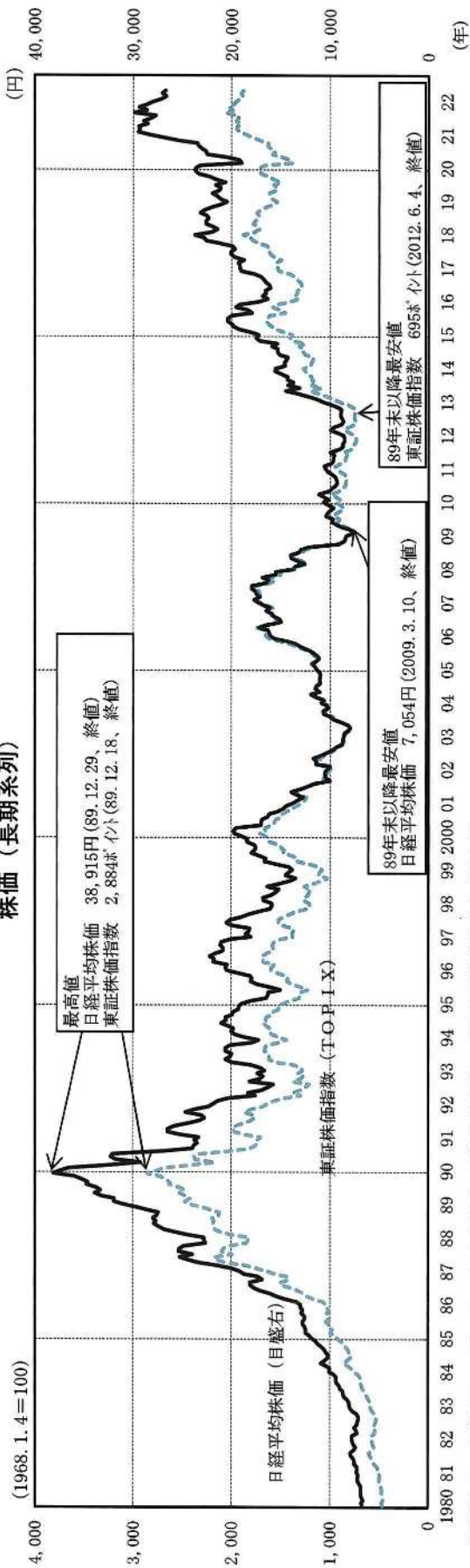
M2および銀行貸出 (前年同月比)



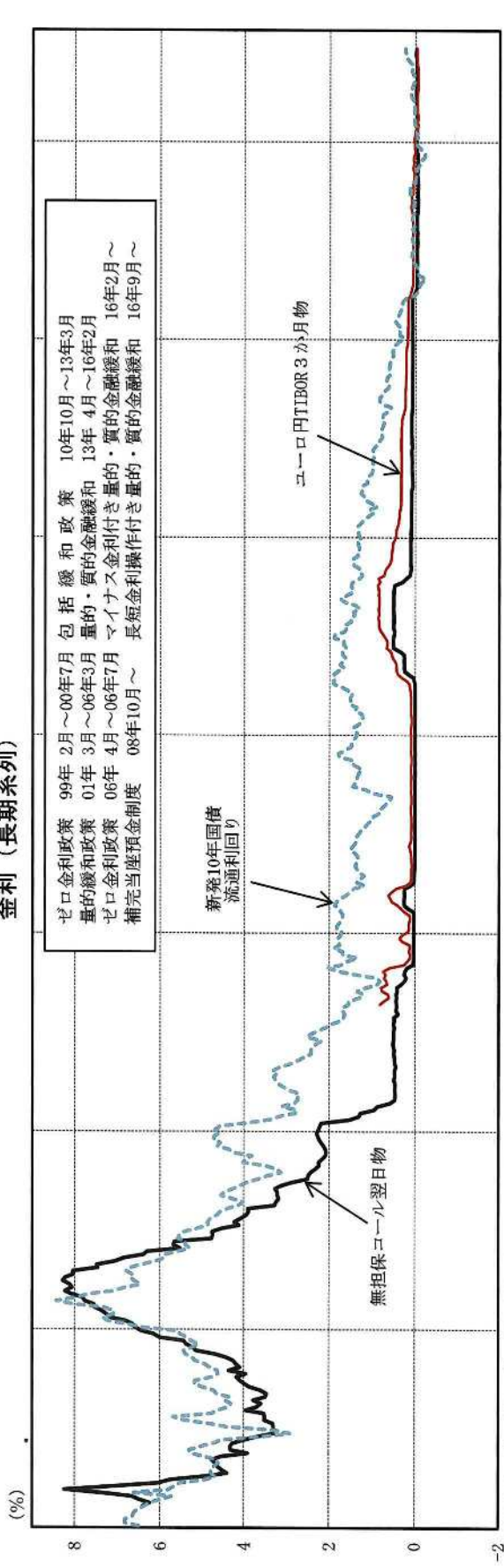
為替レート (長期系列)



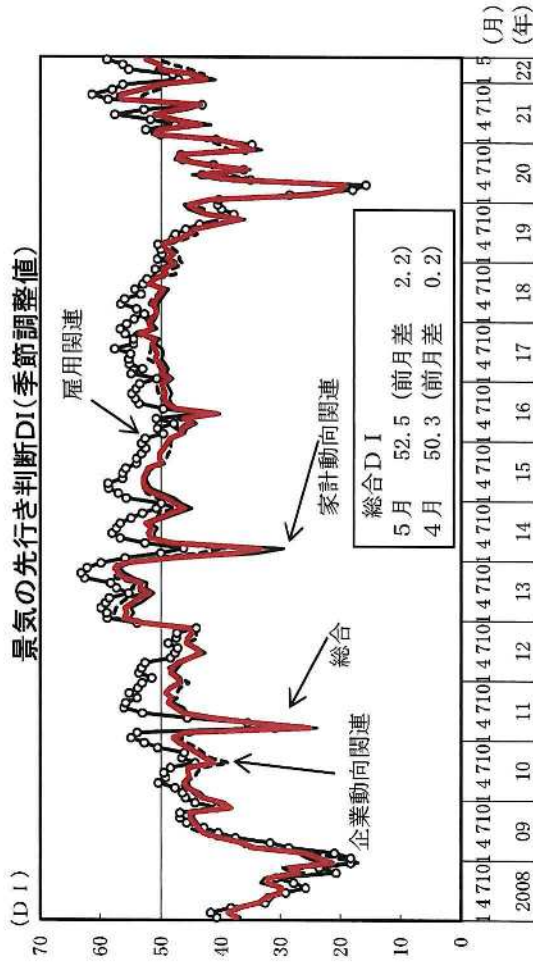
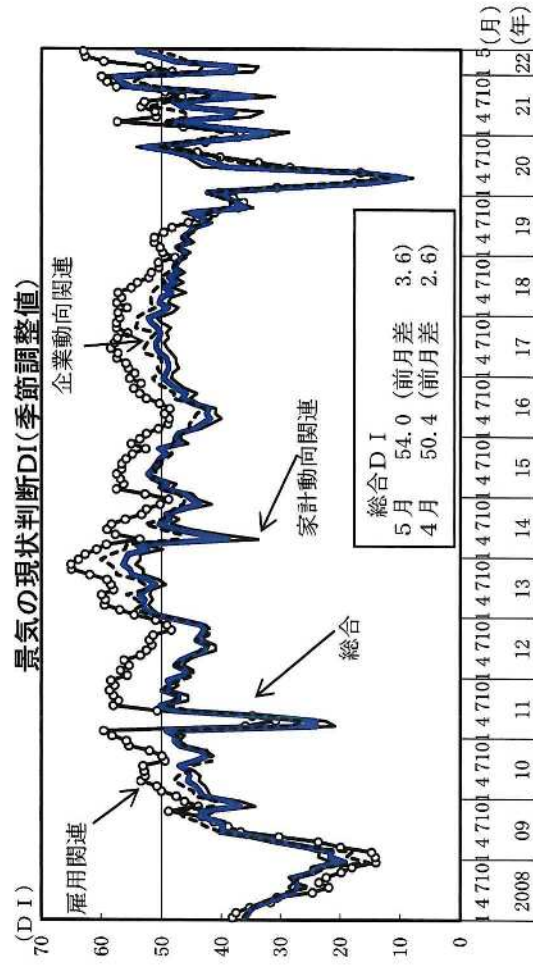
株価（長期系列）



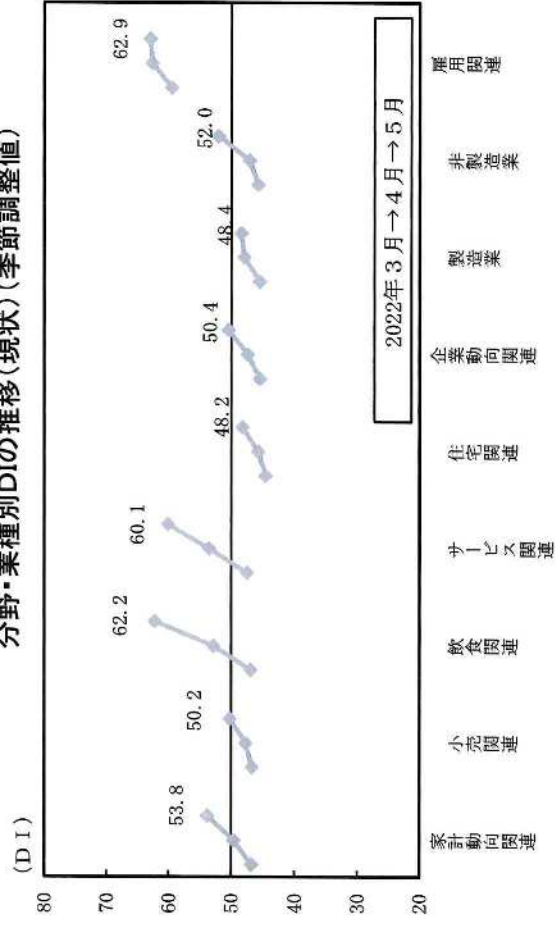
金利（長期系列）



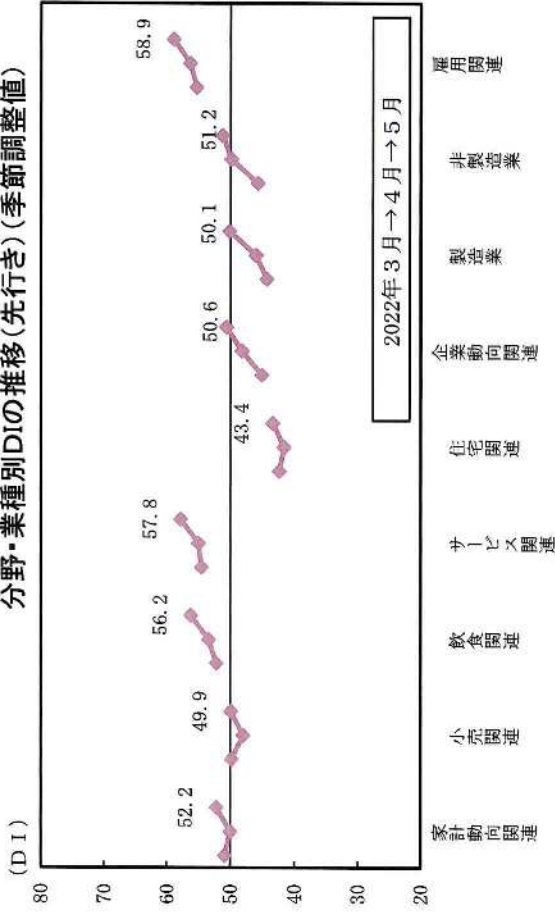
13. 景気ウォッチャー調査



分野・業種別DIの推移(現状)(季節調整値)



分野・業種別DIの推移(先行き)(季節調整値)

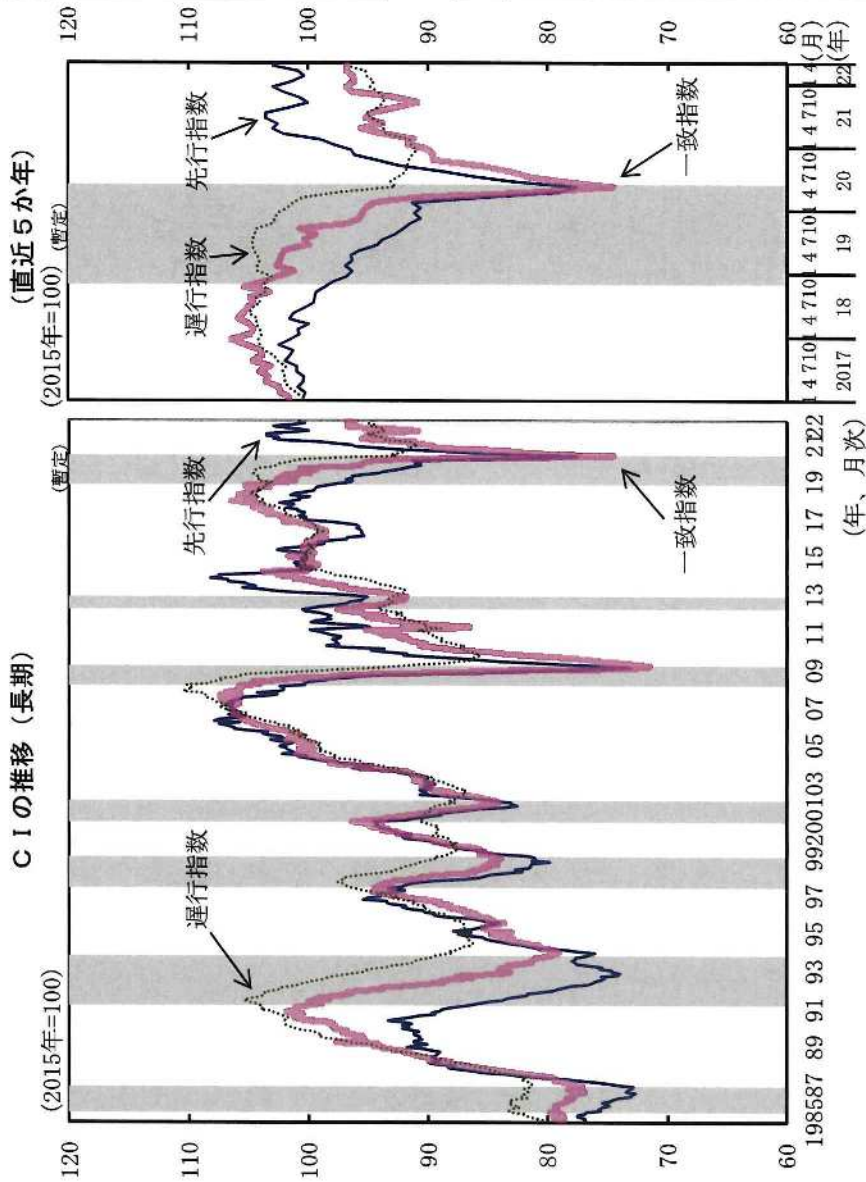


(備考) 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月前の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数

一致指数採用系列の寄与度

一致指数	22年1月	2月	3月	4月
生産指数(鉱工業)	96.1	96.3	96.8	96.8
鉱工業用生産財出荷指数	-0.29	0.24	0.04	-0.20
耐久消費財出荷指数	-0.32	0.24	0.05	-0.21
労働投入量指数(調査産業計)	-0.44	0.37	-0.19	0.01
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.01	-0.29	0.42	-0.01
商業販売額(小売業、前年比)	0.12	-0.35	0.16	0.30
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.01	-0.18	0.14	0.24
営業利益(全産業)	0.06	-0.04	-0.09	-0.05
有効求人倍率(除学卒)	-0.10	-0.10	-0.11	0.01
輸出数量指数	0.36	0.13	0.13	0.17
	-0.11	0.13	-0.00	-0.32

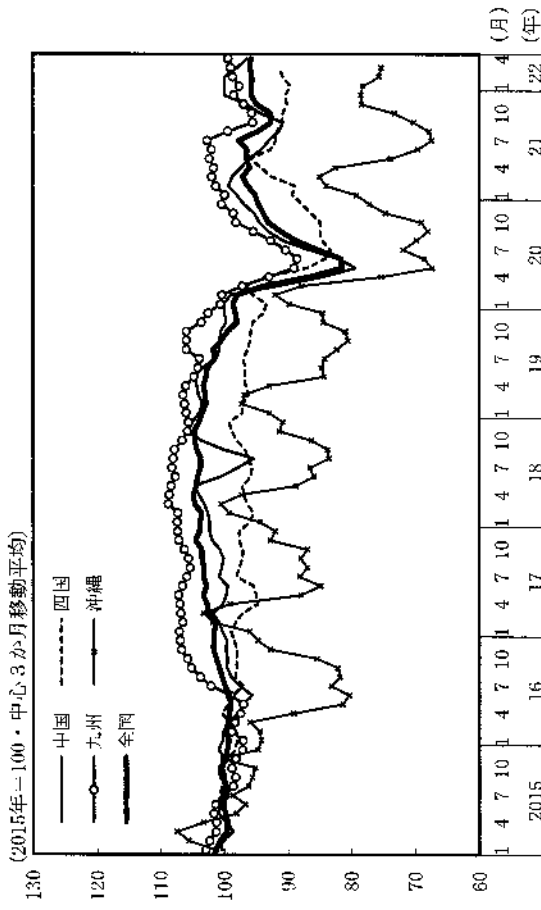
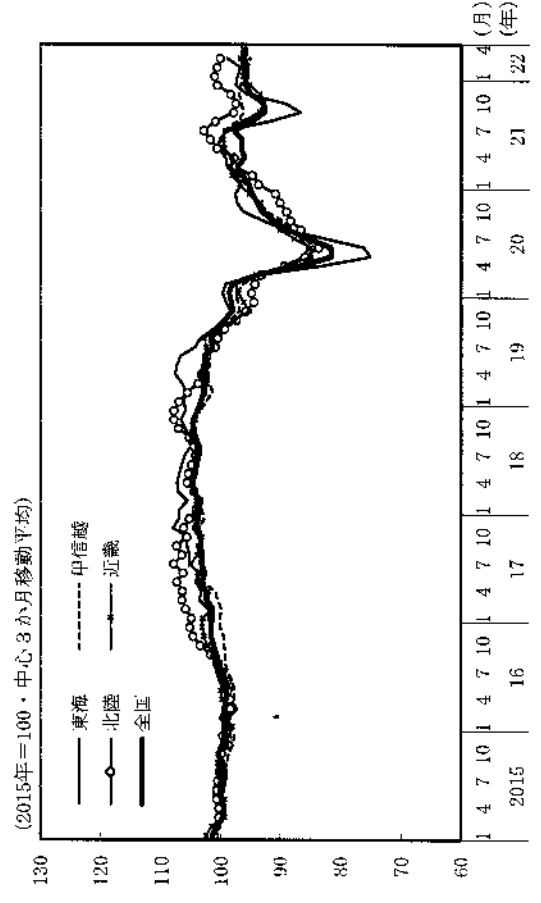
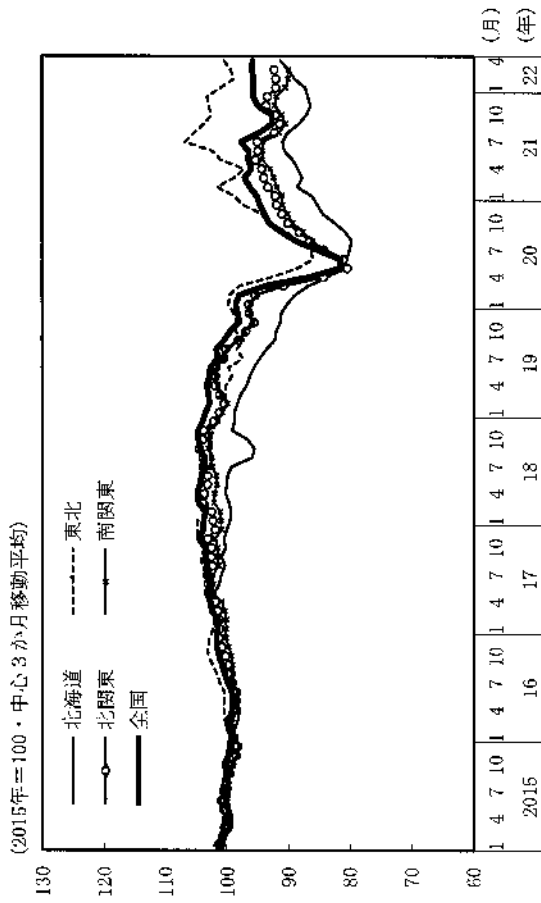


景気基準日付

循環	谷 (年/月)	山 (年/月)	期間 (か月)		全循環
			拡張	後退	
1	1951/6	1951/6	51/10	4	37
2	51/10	54/1	54/11	10	43
3	54/11	57/6	58/6	12	52
4	58/6	61/12	62/10	10	36
5	62/10	64/10	65/10	12	74
6	65/10	70/7	71/12	17	39
7	65/10	70/7	75/3	16	31
8	71/12	73/11	77/10	9	64
9	75/3	77/1	80/2	36	45
10	77/10	85/6	86/11	17	83
11	83/2	91/2	93/10	32	63
12	86/11	97/5	99/1	20	36
13	93/10	2000/11	02/1	14	86
14	99/1	08/2	09/3	13	44
15	02/1	12/3	12/11	8	90
16	09/3	18/10 (暫定)	20/5 (暫定)	19	54.9
第2~第16 循環の平均	12/11			38.5	16.3

(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。なお、グラフのシャド一部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産

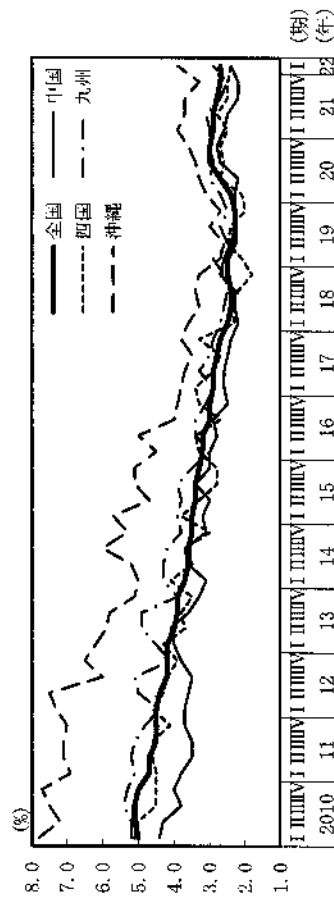
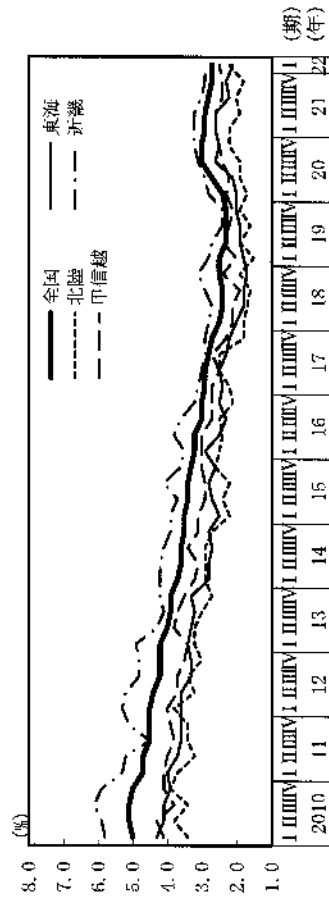
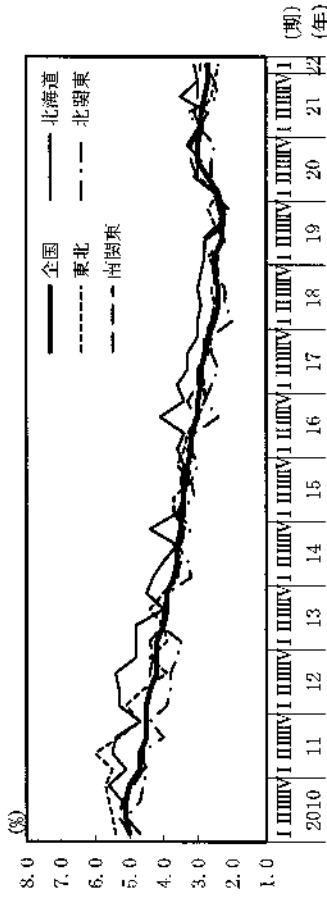


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
3. 詳細は経済財政分析ディカスジョン・ペーパー「地域経済動向」の地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
4. 基準年は平成27年。
5. 直近月は、2か月平均。

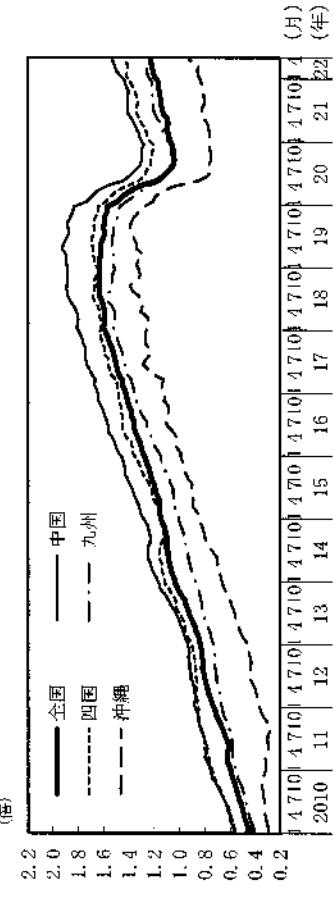
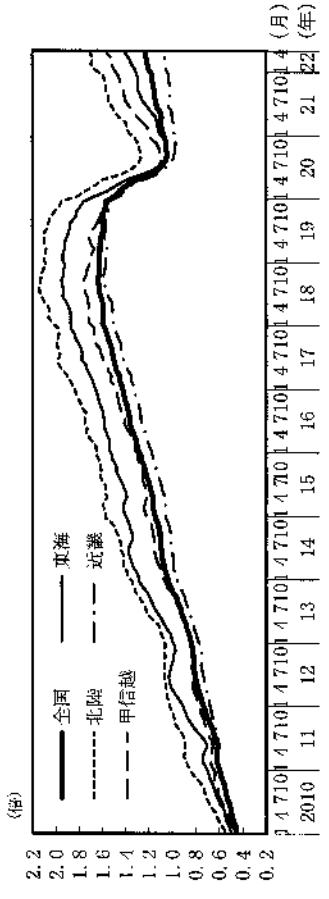
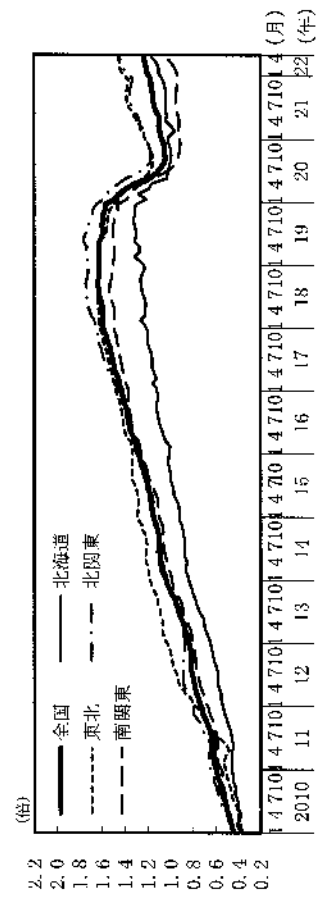
地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

(2) 完全失業率



- (備考)
1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
 2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
 3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原級値と同じ。

(3) 有効求人倍率



- (備考)
1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
 2. すべての地域でパートタイムを含む。
 3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

II. 海外経済

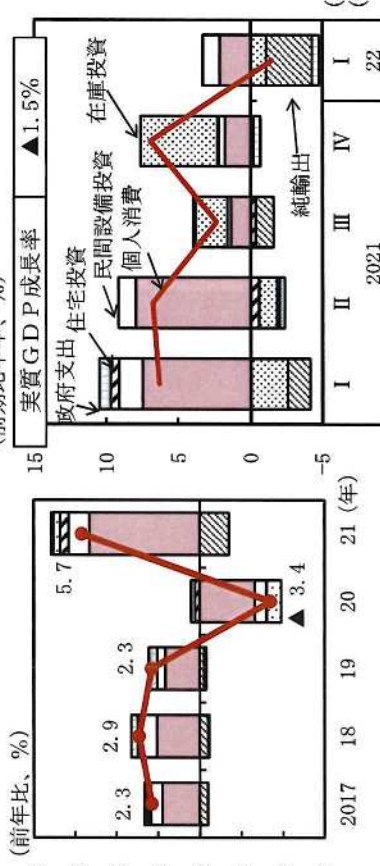
		5 月 月 例	6 月 月 例
世界経済	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>中国での感染の再拡大</u> やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、 <u>原材料価格の上昇や金融資本市場の変動</u> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>中国での感染の再拡大</u> やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、 <u>原材料価格の上昇や金融資本市場の変動</u> 、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直ししている。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、 <u>中国で経済活動抑制の影響が残る</u> 中で、 <u>原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク</u> に留意する必要がある。また、 <u>世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある</u> 。
アメリカ	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</u> 等を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</u> 等を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。
アジア地域	中国では、景気は <u>感染の再拡大の影響により</u> 、一部地方で <u>経済活動が抑制されており</u> 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> と見込まれる。また、 <u>金融資本市場の変動等</u> の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は一部地方での <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> と見込まれる。また、 <u>金融資本市場の変動等</u> の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は一部地方での <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> 、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での <u>経済活動の抑制の影響が残る</u> と見込まれる。また、 <u>金融資本市場の変動等</u> の影響を注視する必要がある。
その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。 インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が <u>経済活動に与える影響</u> によつては、 <u>景気が下振れするリスク</u> がある。また、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が <u>経済活動に与える影響</u> によつては、 <u>景気が下振れするリスク</u> がある。また、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が <u>経済活動に与える影響</u> によつては、 <u>景気が下振れするリスク</u> がある。また、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。
英国	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。	英国では、景気は持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>金融資本市場の変動の影響</u> 等を注視する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

1. アメリカ

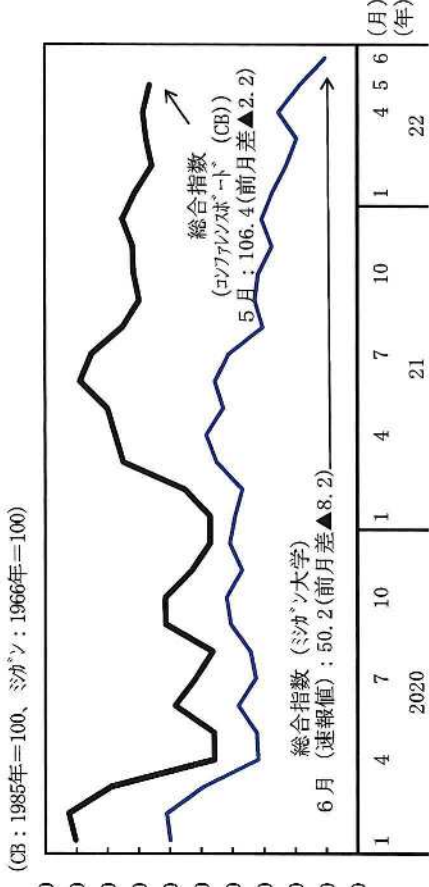
○アメリカでは、景気は持ち直している。

①実質GDP成長率（第2次推計値）
2022年1-3月期は前期比年率▲1.5%成長

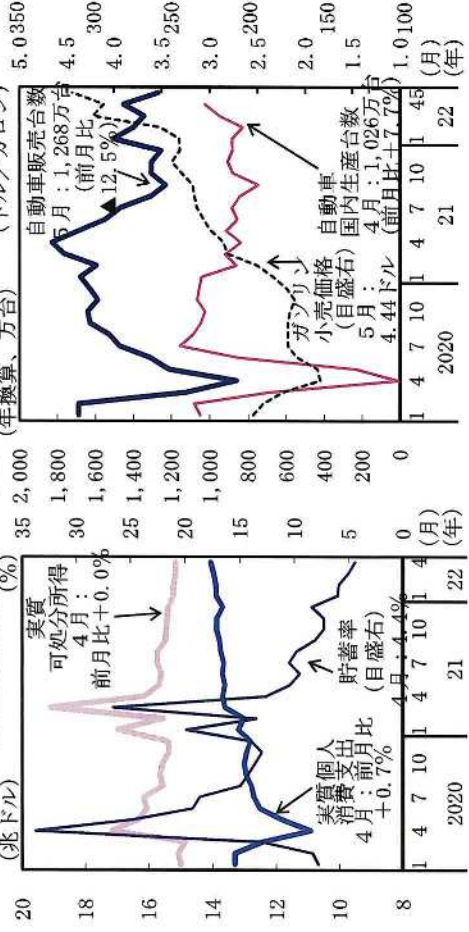


(備考) 2022年1-3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：+2.1、民間設備投資：+1.2、住宅投資：+0.0、在庫投資：▲0.5、政府支出：▲1.1、純輸出：▲3.2。

消費者信頼感指数

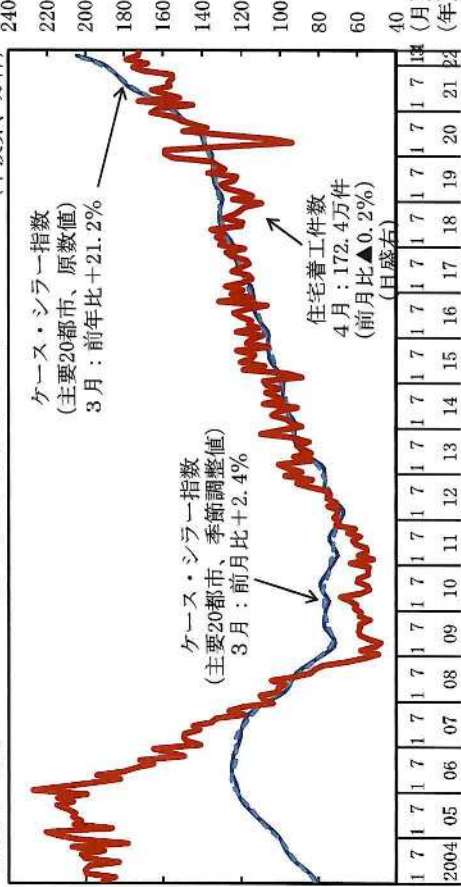


②消費 自動車販売台数：緩やかに持ち直し、このところ弱い動き

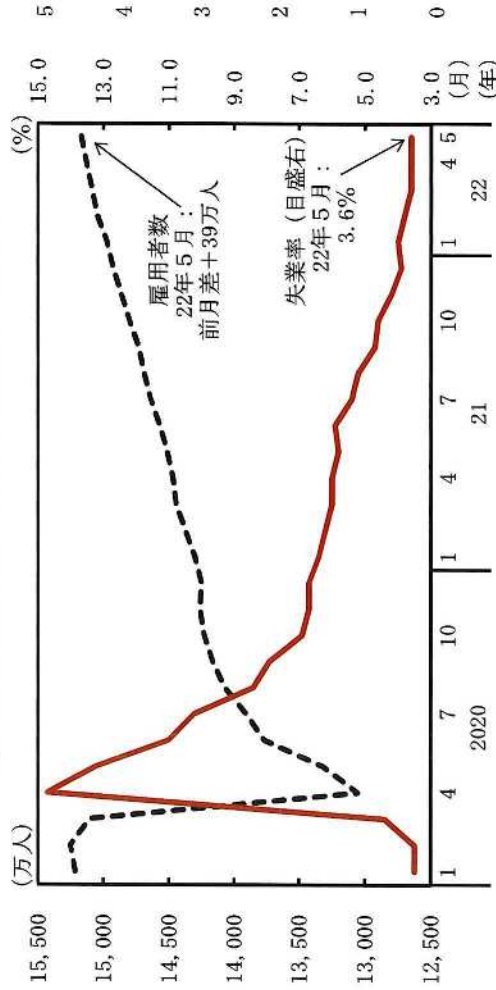


(備考) 月次の値は年率換算。

③住宅着工：緩やかに増加、住宅価格：大幅に上昇

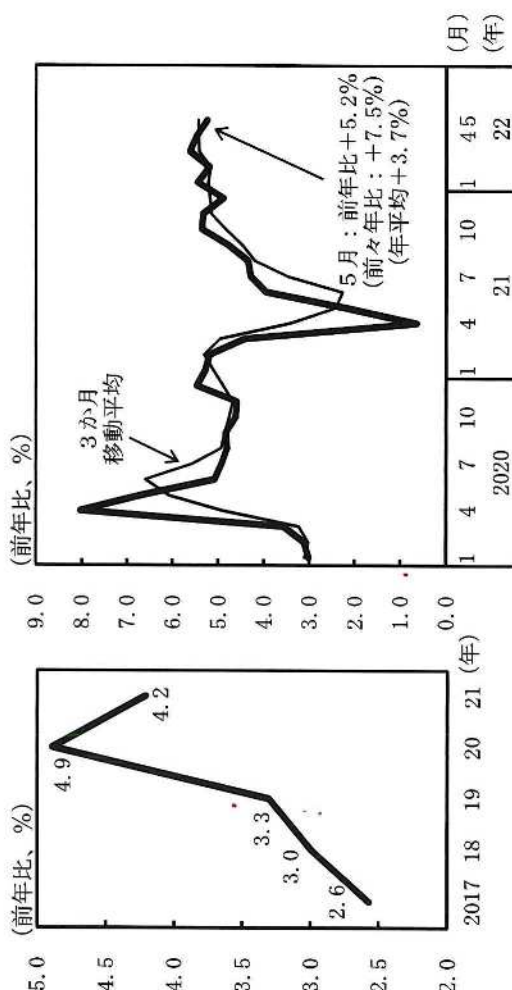


⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



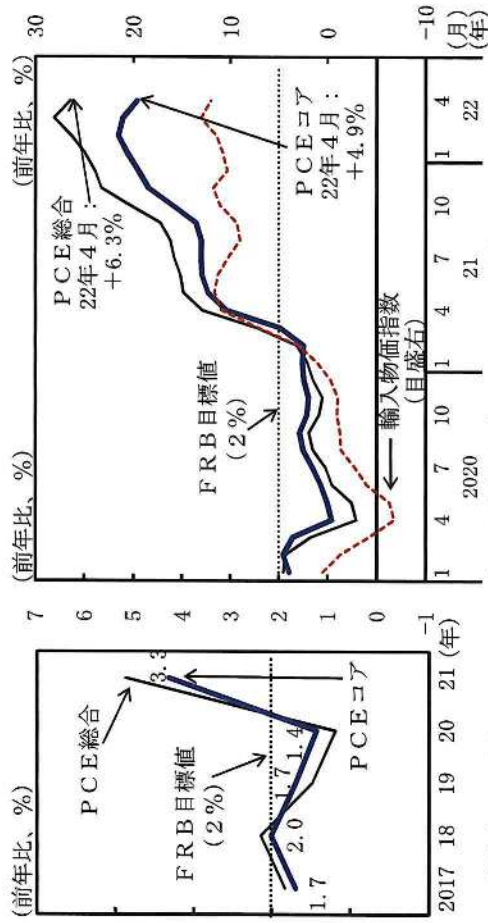
(備考) 雇用者数は非農業部門。

賃金の伸びはおおむね横ばい



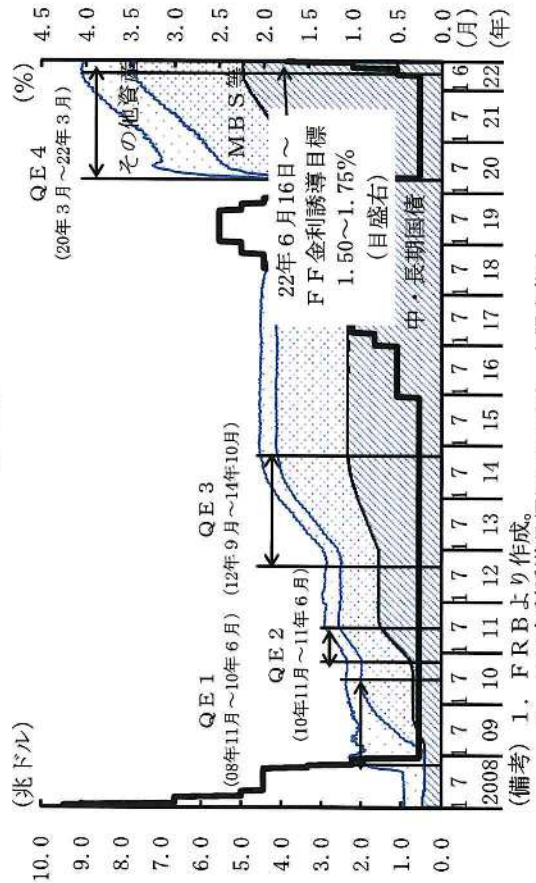
(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

金融政策

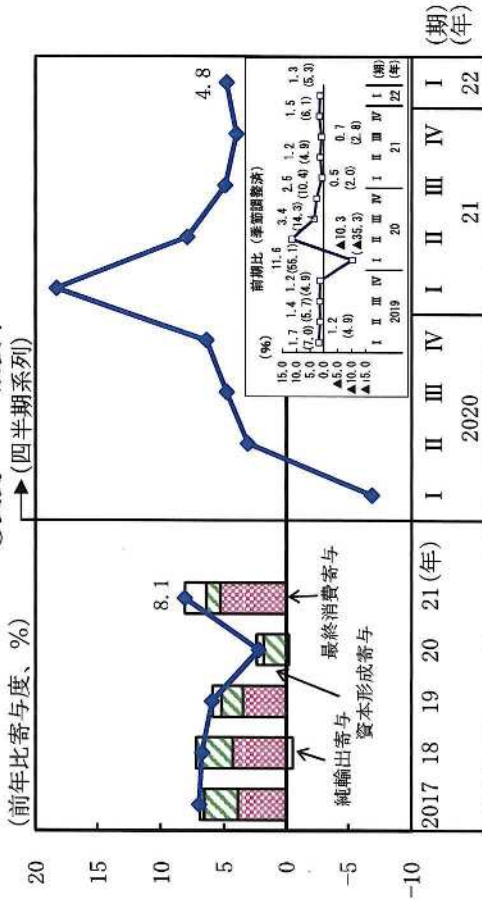


(備考) 1. FRBより作成。
2. FF金利誘導目標については、上限を指す。

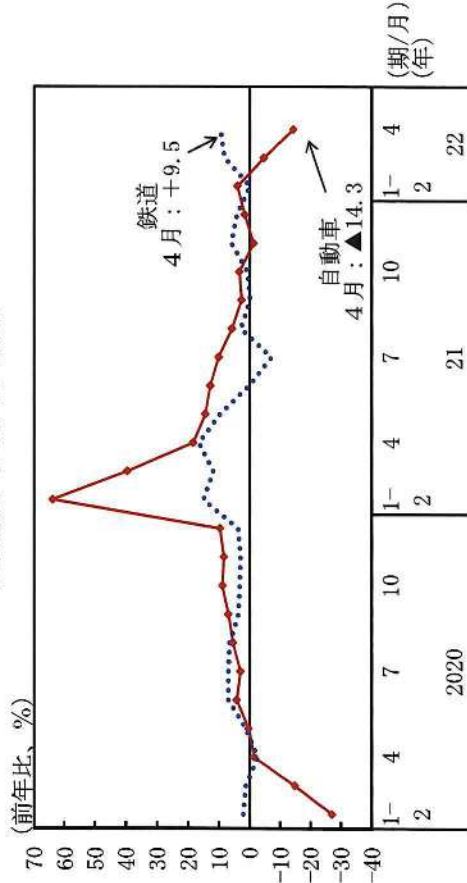
2. アジア地域 中国：

中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

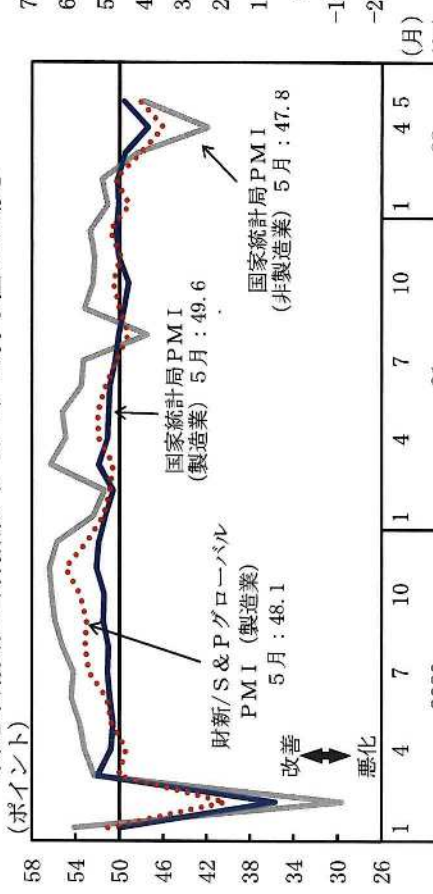
① 実質GDP成長率



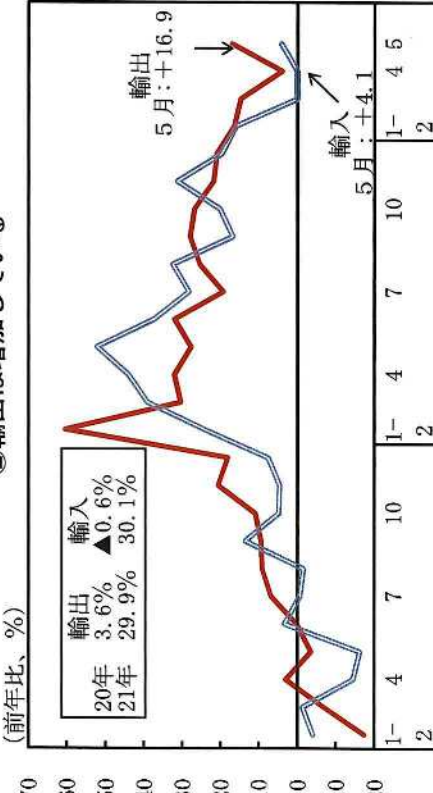
貨物輸送（自動車、鉄道）



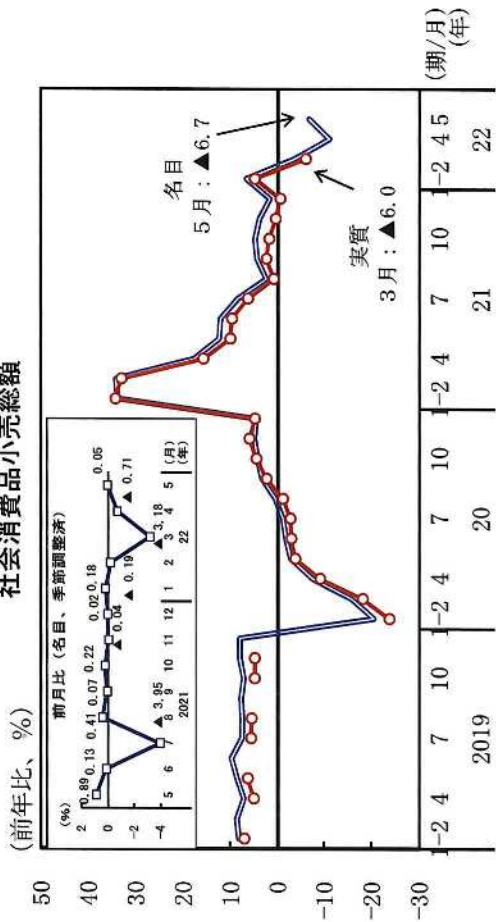
② 輸出は増加している



③ 製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き

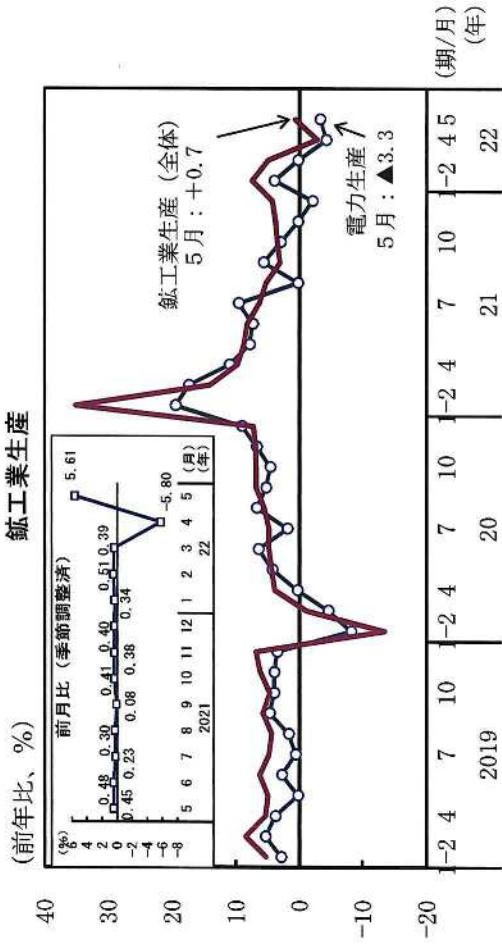


③消費はこのところ弱い動きとなっている
社会消費品小売総額

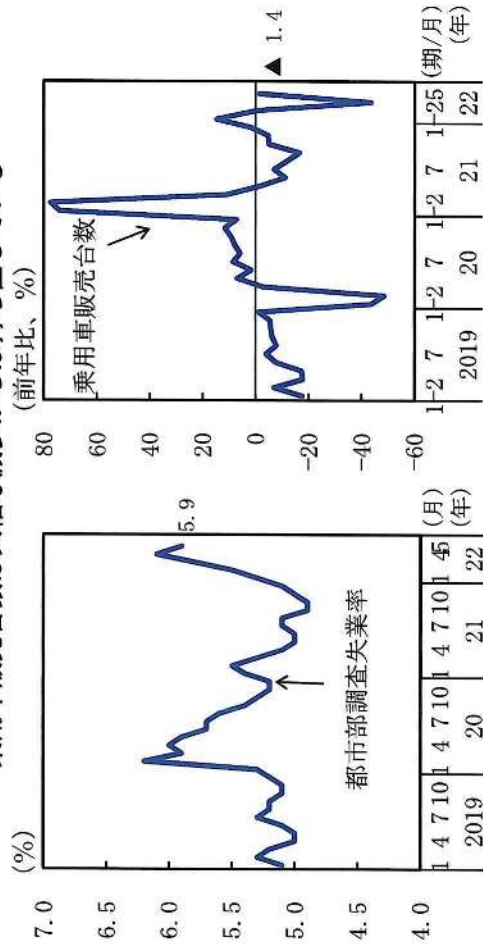


(備考) 22年4月、5月の実質値は未公表。

④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産

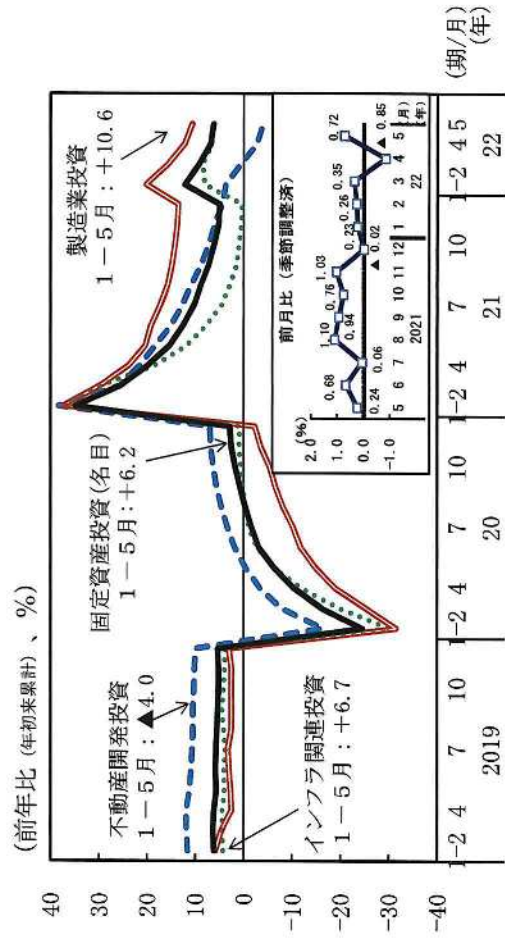


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している



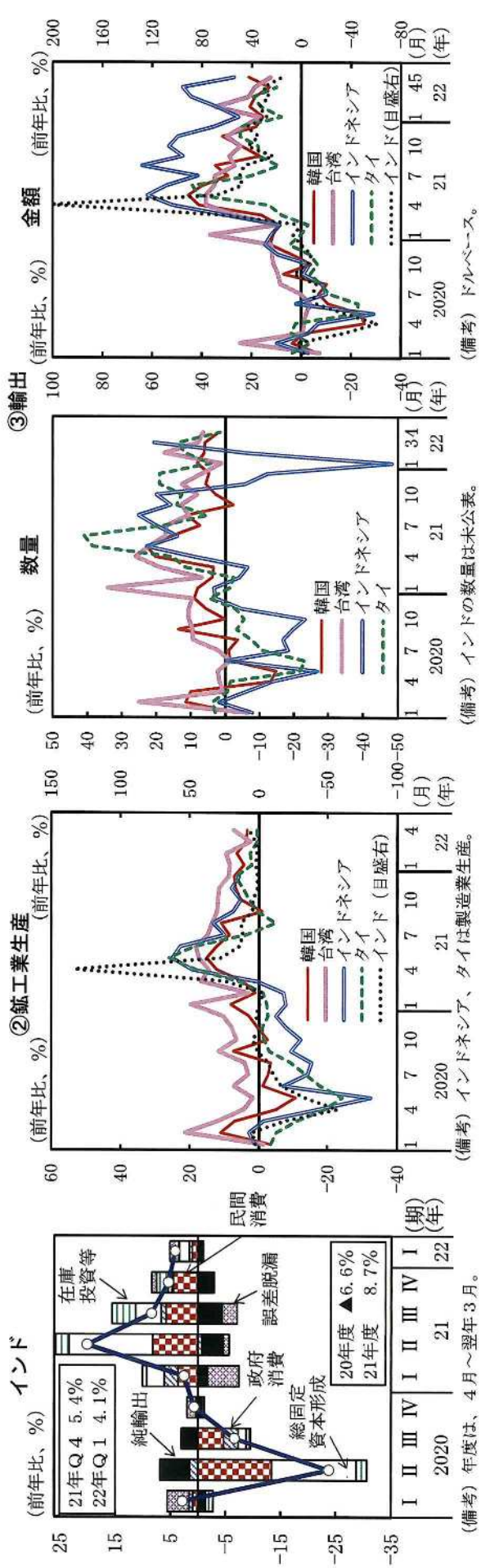
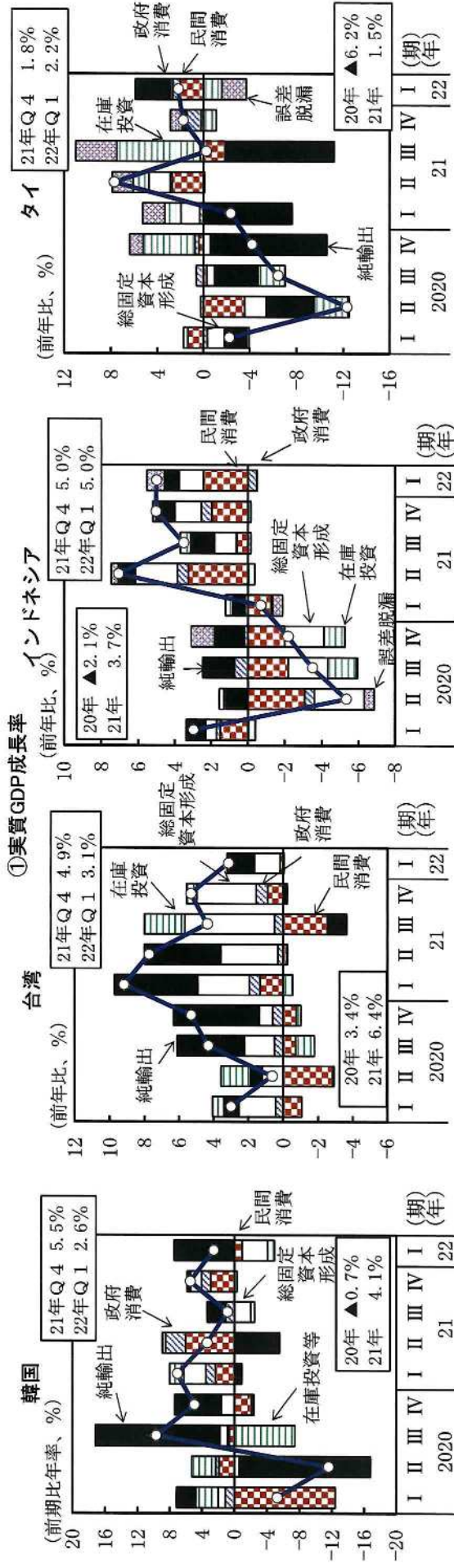
(備考) 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数 (前年比) は、19年9.6%減、20年6.0%減、21年6.5%増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

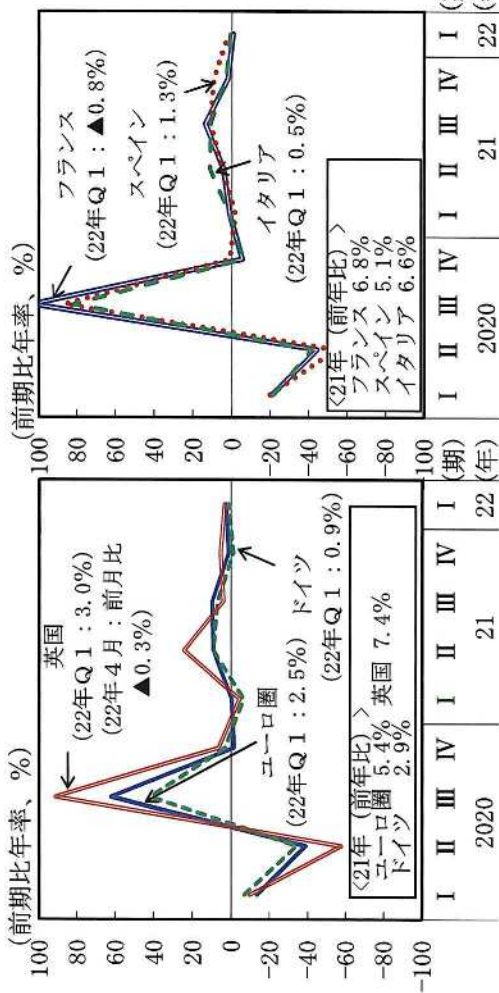


(備考) 年度は、4月～翌年3月。

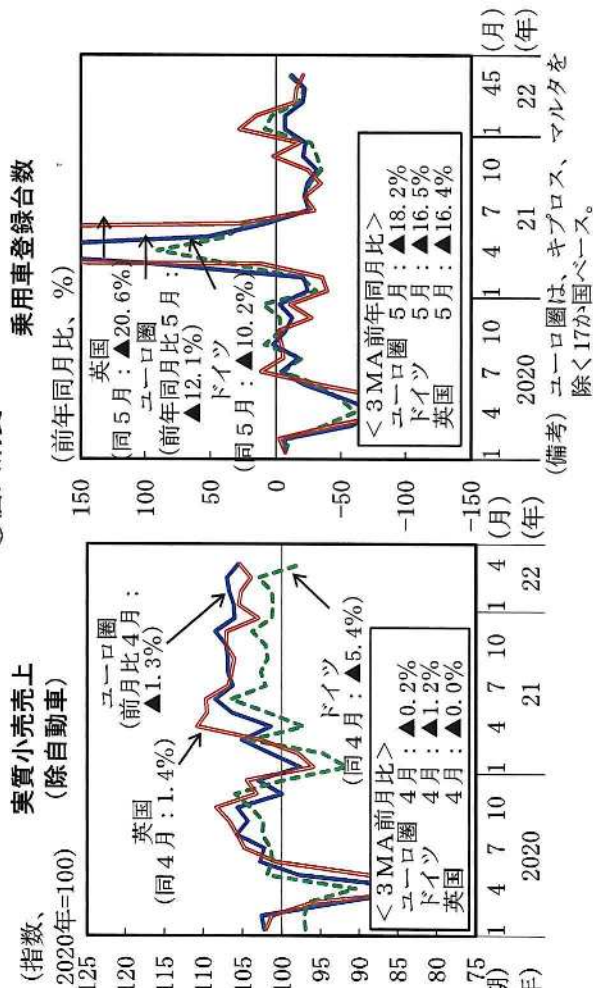
3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。
ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。
英国では、景気は持ち直している。

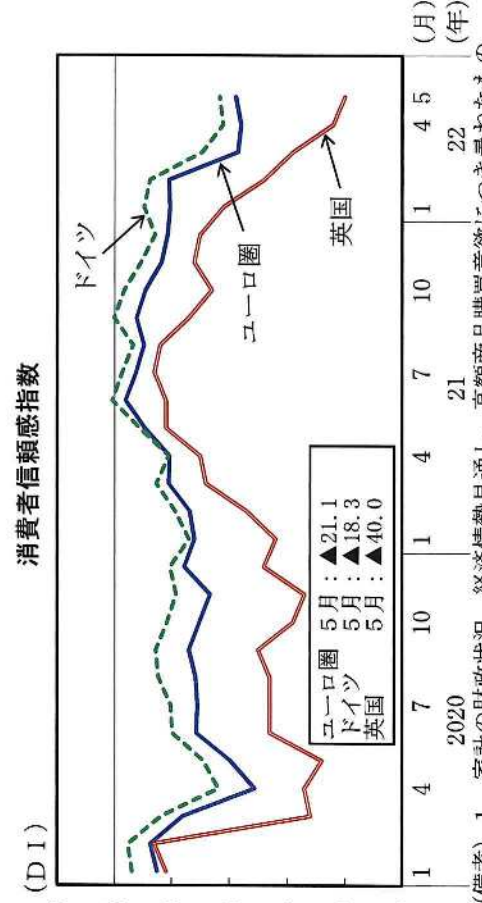
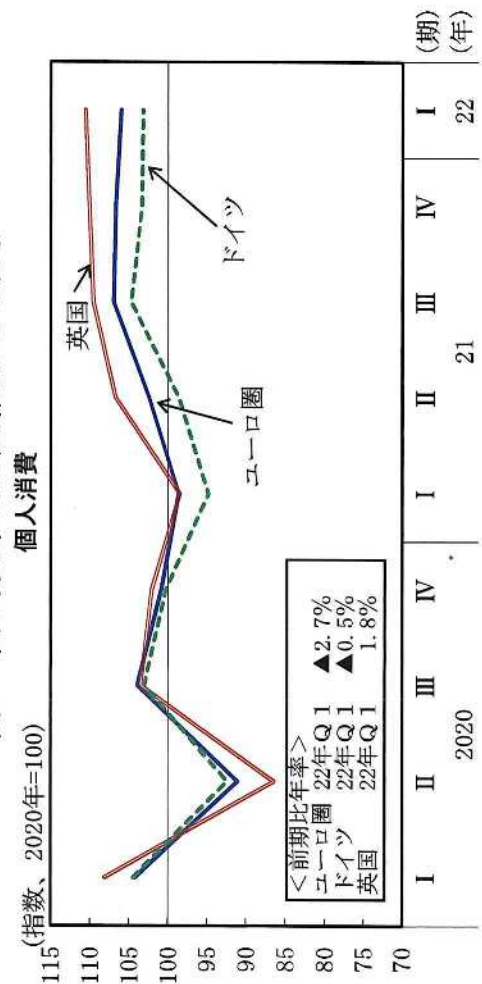
①GDP ユーロ圏：22年1-3月期は前期比年率2.5%成長
英国：22年1-3月期は前期比年率3.0%成長



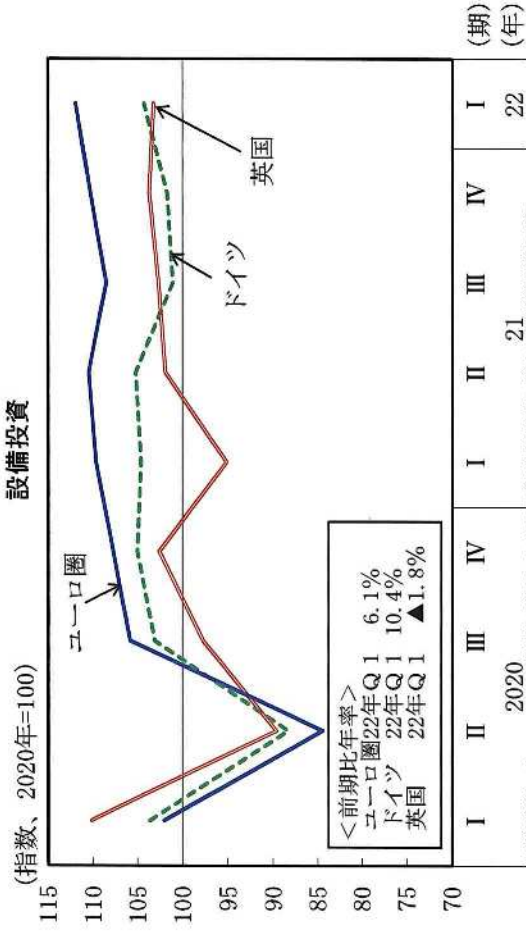
②個人消費



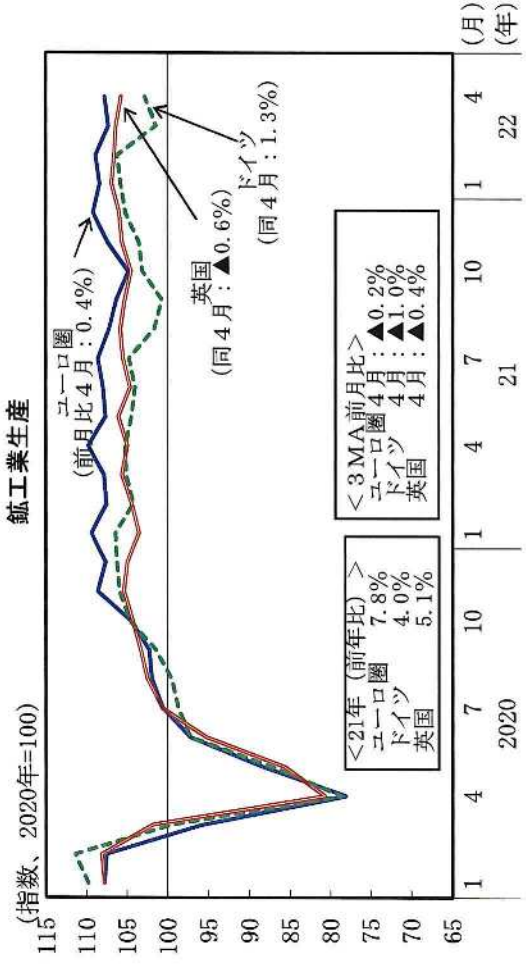
②個人消費 ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる 英国：持ち直しに足踏みがみられる



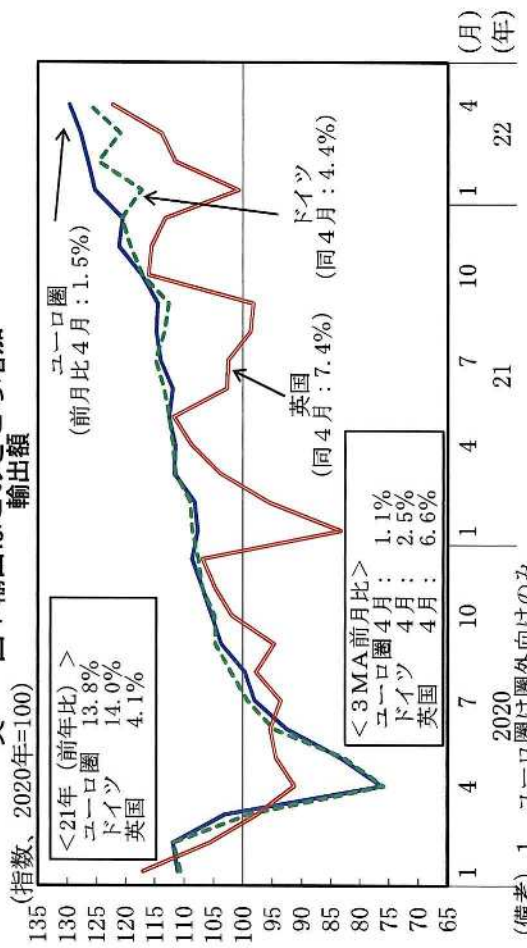
③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英国：設備投資は持ち直している



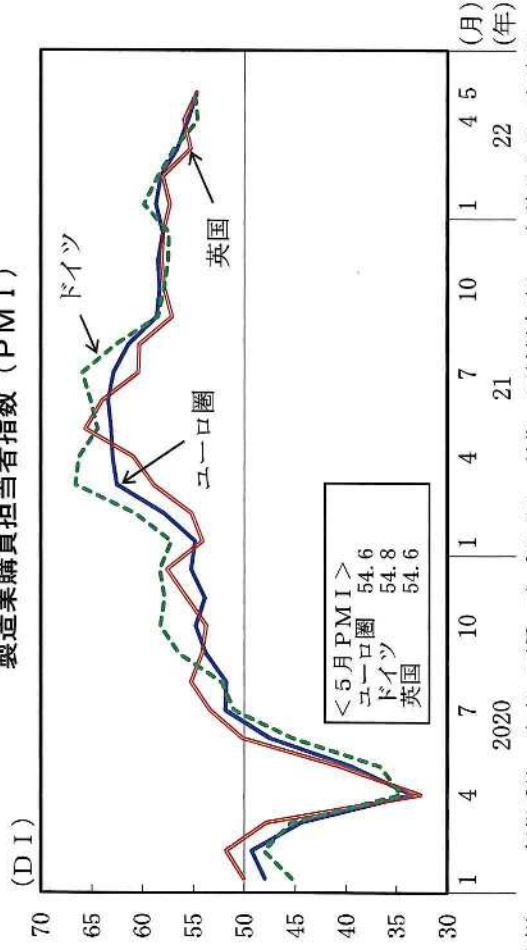
⑤生産 ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英国：生産はこのところ横ばい



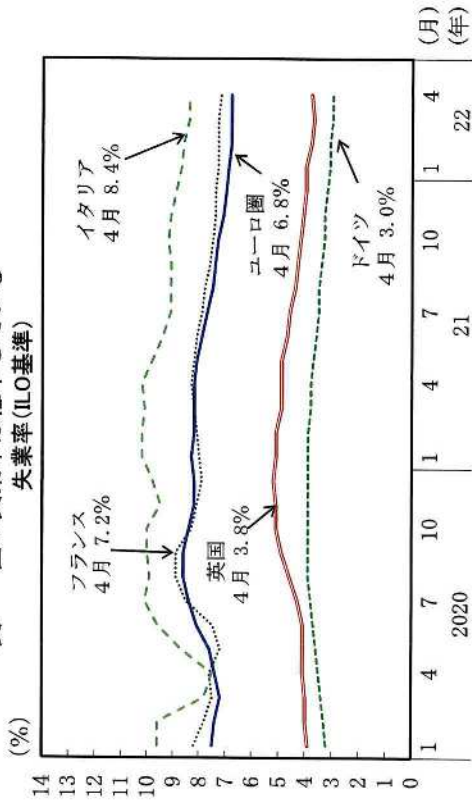
④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している
英国：輸出はこのところ増加



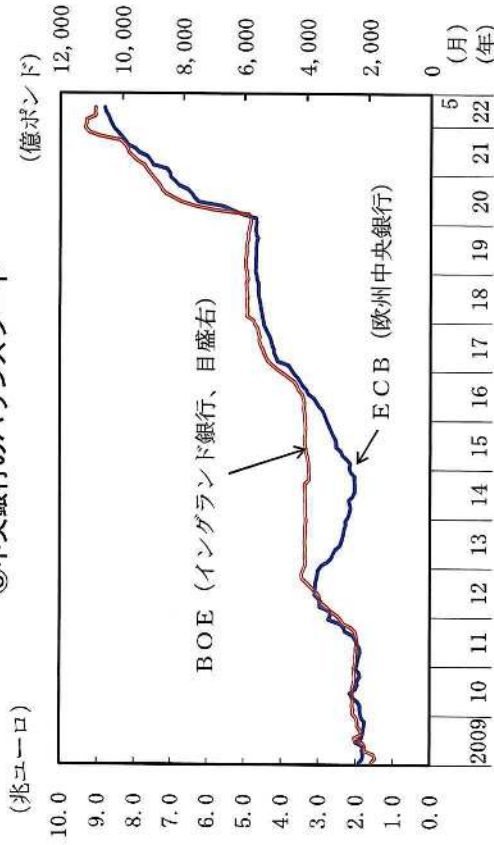
製造業購買担当者指数 (PMI)



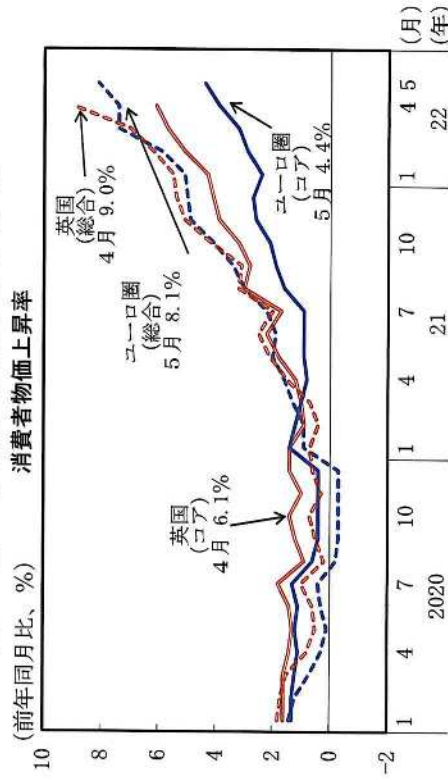
⑥雇用 ユーロ圏：失業率は低下している
英 国：失業率は低下している



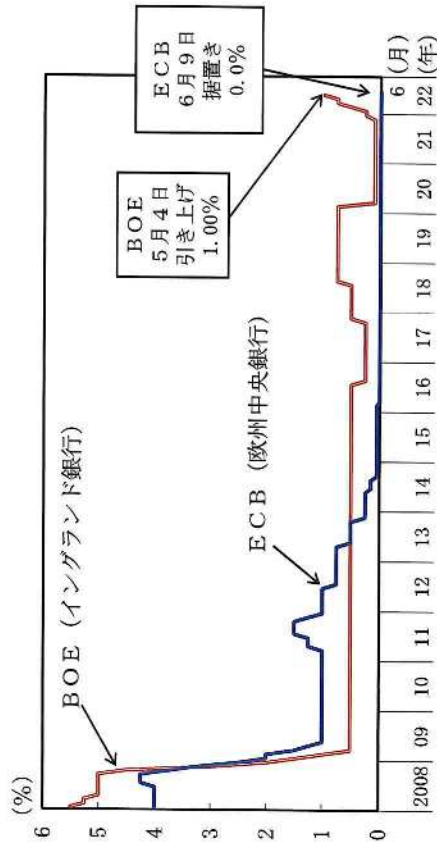
⑧中央銀行のバランスシート



⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している
英 国：コア物価上昇率は上昇している



⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
英 国：イングランド銀行 (BOE) は引き上げ

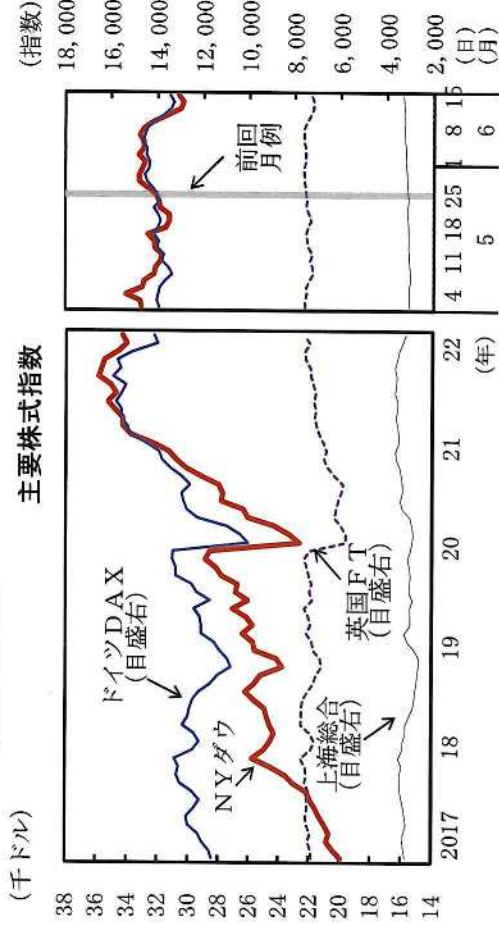


(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOEのインフレ目標は2%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

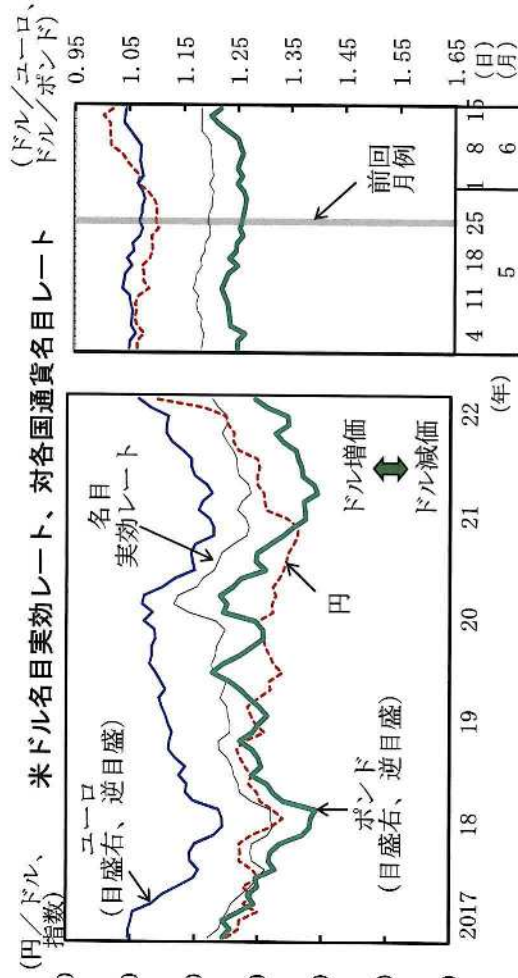
(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

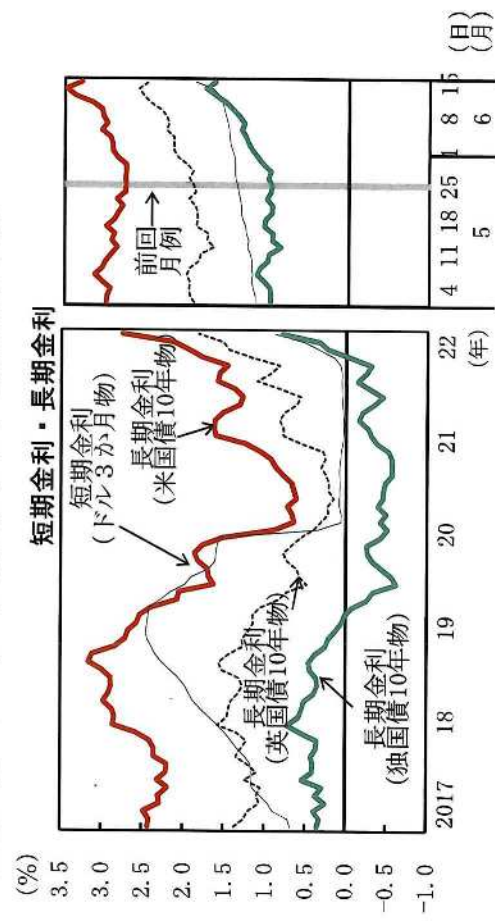
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇



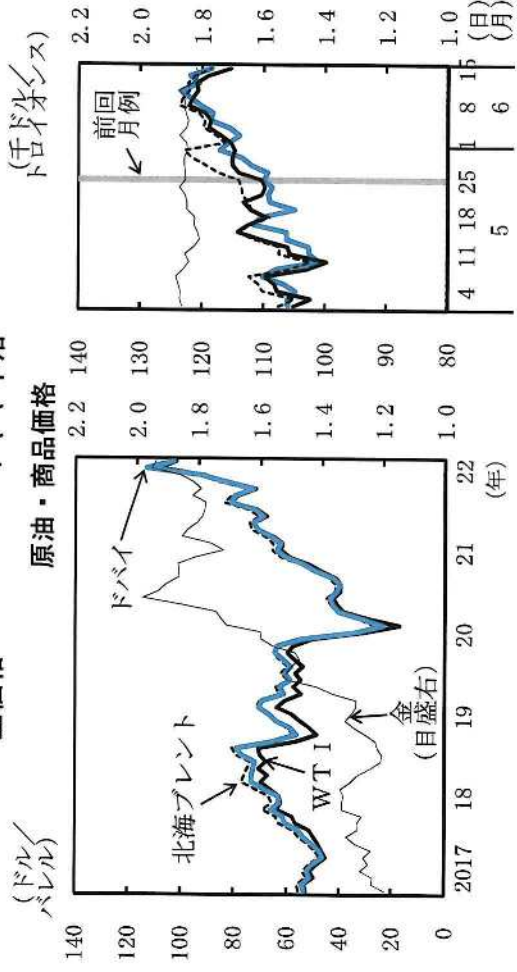
為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対して大幅に増価



短期金利：上昇
長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇



原油価格 (WTI)：上昇
金価格：やや下落



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)				鉱工業生産 (%)					失業率 (%)				備考			
				2021年	2020年	2021年 10-12月	22年 1-3月	備考 前期比年率	2020年	2021年	22年			備考	2020年	2021年		22年		
											3月	4月	5月					3月	4月	5月
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	▲ 1.7	4.0	▲ 0.5	前期比年率	▲ 10.4	5.6	▲ 1.5	前期比	2.8	2.8	3月	4月	5月			
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	6.9	▲ 1.5	前期比年率	▲ 7.2	5.5	0.9	前期比	8.1	5.4	3月	4月	5月			
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	6.6	3.1	前期比年率	▲ 8.1	4.2	0.8	前期比	9.6	7.4	3月	4月	5月			
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.3	5.4	1.0	2.5	前期比年率	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	前期比	8.0	7.7	3月	4月	5月			
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 4.6	2.9	▲ 1.4	0.9	前期比年率	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	前期比	3.7	3.6	3月	4月	5月			
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	1.8	▲ 0.8	前期比年率	▲ 10.7	5.7	▲ 0.4	前期比	8.0	7.9	3月	4月	5月			
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	2.8	0.5	前期比年率	▲ 11.0	11.7	0.2	前期比	9.2	9.5	3月	4月	5月			
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 10.8	5.1	9.2	1.3	前期比年率	▲ 9.5	7.3	▲ 2.0	前期比	15.5	14.8	3月	4月	5月			
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	5.2	3.0	前期比年率	▲ 8.4	5.1	▲ 0.2	前期比	4.5	4.5	3月	4月	5月			
スイス	867	813	93.7	▲ 2.4	3.8	0.6	1.9	前期比年率	▲ 3.9	9.0	4.2	前期比	3.1	3.0	3月	4月	5月			
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	5.0	3.5	前期比年率	▲ 2.1	5.3	▲ 1.6	前期比	5.8	4.8	3月	4月	5月			
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.8	15.3	3.1	前期比年率	▲ 0.7	0.8	-	前期比	6.5	5.1	3月	4月	5月			
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.0	4.8	前期比年率	2.8	9.6	5.0	前期比	5.6	5.1	3月	4月	5月			
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	5.5	2.6	前期比年率	▲ 0.2	7.4	1.1	前期比	3.9	3.7	3月	4月	5月			
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	5.3	3.1	前期比年率	7.1	13.4	▲ 6.3	前期比	3.9	4.0	3月	4月	5月			
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	0.0	▲ 11.4	前期比年率	▲ 5.9	5.5	-	前期比	3.9	4.0	3月	4月	5月			
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	9.5	2.8	前期比年率	7.5	13.3	▲ 11.2	前期比	5.8	5.2	3月	4月	5月			
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.0	前期比年率	▲ 10.1	7.6	-	前期比	3.0	2.7	3月	4月	5月			
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	3.6	5.0	前期比年率	▲ 4.1	7.2	▲ 0.7	前期比	7.1	6.5	3月	4月	5月			
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	14.7	7.6	前期比年率	▲ 43.0	49.5	375.1	前期比	4.5	4.6	3月	4月	5月			
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	7.4	4.7	前期比年率	▲ 9.5	5.8	0.4	前期比	10.4	8.0	3月	4月	5月			
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.2	5.0	前期比年率	3.4	4.8	9.1	前期比	1.6	-	3月	4月	5月			
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	5.4	4.1	前期比年率	▲ 8.4	11.4	2.2	前期比	2.5	3.2	3月	4月	5月			
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	1.7	前期比年率	▲ 4.4	3.9	▲ 1.9	前期比	13.5	13.5	3月	4月	5月			
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.1	1.8	前期比年率	▲ 9.5	6.4	2.7	前期比	4.4	4.1	3月	4月	5月			
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.3	8.6	-	前期比年率	-	-	3.7	前期比	11.6	8.8	3月	4月	5月			
トルコ	8,468	807	9.5	1.8	11.0	9.1	7.3	前期比年率	1.7	17.8	9.7	前期比	13.1	12.0	3月	4月	5月			
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1	-	6.7	9.9	前期比年率	-	-	-	前期比	7.7	6.6	3月	4月	5月			
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.5	1.9	前期比年率	▲ 12.6	6.8	▲ 1.4	前期比	29.2	34.3	3月	4月	5月			

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りがない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリヤは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較 (2)

(参考) 国際機関の実質GDP見直し (%)

国・地域名	消費性物価 (前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2022年4月			OECD, 2022年6月					
	2020年		2021年		22年		22年		2020年		2021年		2020年		2021年		2022年		2022年		2023年		2023年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4月	5月	3月	4月	5月	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5		▲ 9.0 (▲ 2.6)	▲ 7.6 (▲ 9.1)	▲ 259.0 (191.0)	263.1 (209.9)	3.0	2.9	2.4	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	1.8
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6	▲ 14.5	▲ 10.2	134.2	132.6	▲ 2.9	▲ 3.5	3.7	2.3	3.7	2.3	3.7	2.3	3.7	2.3	3.7	2.3	1.2
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	6.7	6.8		▲ 11.4	▲ 4.7	117.8	112.1	▲ 1.8	0.1	3.9	2.8	3.9	2.8	3.9	2.8	3.9	2.8	3.9	2.8	2.6
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	7.4	7.4	8.1	▲ 7.2	▲ 5.5	97.3	96.0	1.9	2.4	2.8	2.3	2.8	2.3	2.8	2.3	2.8	2.3	2.8	2.3	1.6
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9	▲ 4.3	▲ 3.7	68.7	70.2	7.1	7.4	2.1	2.7	2.1	2.7	2.1	2.7	2.1	2.7	2.1	2.7	1.7
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	4.5	4.8	5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	115.2	112.3	▲ 1.9	▲ 0.9	2.9	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4	1.4
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	6.5	6.0	6.8	▲ 9.6	▲ 7.2	155.3	150.9	3.7	3.3	2.3	1.7	2.3	1.7	2.3	1.7	2.3	1.7	2.3	1.7	1.2
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7	▲ 11.0	▲ 7.0	120.0	118.7	0.8	0.9	4.8	3.3	4.8	3.3	4.8	3.3	4.8	3.3	4.8	3.3	2.2
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0		▲ 12.8	▲ 8.0	102.6	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6	3.7	1.2	3.7	1.2	3.7	1.2	3.7	1.2	3.7	1.2	0.0
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.4	2.6	2.9	▲ 2.8	▲ 1.9	42.4	42.2	2.8	9.3	2.2	1.4	2.2	1.4	2.2	1.4	2.2	1.4	2.2	1.4	1.3
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	16.7	17.8	17.1	▲ 4.0	0.7	19.2	17.0	2.4	6.9	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 4.1
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	-	-	-	▲ 8.6	▲ 7.7	57.8	59.8	2.6	3.5	4.2	2.5	4.2	2.5	4.2	2.5	4.2	2.5	4.2	2.5	2.5
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.5	2.1	2.1	▲ 10.7	▲ 6.0	68.1	73.3	1.7	1.8	4.4	5.1	4.4	5.1	4.4	5.1	4.4	5.1	4.4	5.1	4.9
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.1	4.8	5.4	▲ 2.2	▲ 0.6	48.9	49.8	4.6	4.9	2.5	2.9	2.5	2.9	2.5	2.9	2.5	2.9	2.5	2.9	2.5
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7		3.3	3.4	3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	32.6	28.5	14.2	14.7	3.2	2.9	3.2	2.9	3.2	2.9	3.2	2.9	3.2	2.9	-
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.7	1.3		▲ 9.2	▲ 0.2	1.0	2.1	7.0	11.2	0.5	4.9	0.5	4.9	0.5	4.9	0.5	4.9	0.5	4.9	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	5.4	5.4		▲ 5.9	▲ 0.2	152.0	132.8	16.8	18.1	4.0	2.9	4.0	2.9	4.0	2.9	4.0	2.9	4.0	2.9	-
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.6	3.5	3.6	▲ 6.1	▲ 4.6	39.8	42.8	▲ 0.4	0.3	5.4	6.0	5.4	6.0	5.4	6.0	5.4	6.0	5.4	6.0	4.7
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.3		▲ 4.6	▲ 5.5	67.8	69.0	4.2	3.5	5.6	5.5	5.6	5.5	5.6	5.5	5.6	5.5	5.6	5.5	-
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	4.0	4.9	5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	51.7	57.5	3.2	▲ 1.8	6.5	6.3	6.5	6.3	6.5	6.3	6.5	6.3	6.5	6.3	-
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	5.7	4.6	7.1	▲ 4.7	▲ 7.8	49.8	58.0	4.2	▲ 2.1	3.3	4.3	3.3	4.3	3.3	4.3	3.3	4.3	3.3	4.3	-
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	▲ 3.9	▲ 4.2	41.7	40.2	4.4	▲ 0.5	6.0	7.2	6.0	7.2	6.0	7.2	6.0	7.2	6.0	7.2	-
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0	▲ 12.8	▲ 10.4	90.1	86.8	0.9	▲ 1.6	8.2	6.9	8.2	6.9	8.2	6.9	8.2	6.9	8.2	6.9	6.2
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	11.3	12.1	11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	98.7	93.0	▲ 1.7	▲ 1.7	0.8	1.4	0.8	1.4	0.8	1.4	0.8	1.4	0.8	1.4	1.2
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7	▲ 4.4	▲ 3.8	60.3	57.6	2.4	▲ 0.4	2.0	2.5	2.0	2.5	2.0	2.5	2.0	2.5	2.0	2.5	2.1
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7	▲ 8.6	▲ 4.6	102.8	80.6	0.9	1.3	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	1.9
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	61.1	70.0	73.5	▲ 5.1	▲ 3.5	39.5	41.6	▲ 4.9	▲ 1.8	2.7	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	3.0
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	2.0	2.3	2.2	▲ 11.3	▲ 2.4	32.4	30.0	▲ 3.1	6.6	7.6	3.6	7.6	3.6	7.6	3.6	7.6	3.6	7.6	3.6	-
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.9	5.9	5.9	▲ 9.7	▲ 6.4	69.4	69.1	2.0	3.7	1.9	1.4	1.9	1.4	1.9	1.4	1.9	1.4	1.9	1.4	1.3
世界															3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	2.8

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の数値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (22年4月)

OECD "Economic Outlook" (22年6月)